

平成 27 年度行政評価事務事業評価シート

平成 28 年 8 月

総務企画部財政課

目次

1 総務企画部

(1) 総務課	1
(2) 財政課	91
(3) 監理課	101
(4) 企画政策課	115

2 市民生活部

(1) 市民課	185
(2) 生活環境課	205
(3) 税務課	269
(4) 姫戸統括支所	275
(5) 龍ヶ岳統括支所	277

3 健康福祉部

(1) 健康づくり推進課	283
(2) 高齢者ふれあい課	379
(3) 福祉課	475
(4) 老人ホーム	563

4 経済振興部

(1) 農林水産課	565
(2) 産業雇用創出課	637
(3) 観光おもてなし課	655

5 建設部

(1) 建設課	677
(2) 都市整備課	725

6 教育部

(1) 学務課	763
(2) 社会教育課	811

7 その他

(会計課、議会事務局、農業委員会事務局、監査委員事務局、水道局)	853
----------------------------------	-----

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	158			事務事業名 (予算事業名)	県知事選挙事務事業 (県知事選挙事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	25	目	35	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)		
	政策	1 1	市民と行政の協働によるまちづくり					法令(県)		
	施策	3 7	まちづくりを共有できる情報発信・市民参加機会の拡大					市条例		
事業開始		平成28年度				その他				
目的・目標 (何のために)		熊本県知事を公選する選挙の執行管理。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		選挙人名簿の調整 - ポスター掲示版の検討と設置 - 入場券の発送 - 投票用紙の受領 - 期日前投票所の設営 - 期日前投票の実施 - 不在者投票の請求受付及び交付 - 投票所の設営 - 選挙当日投票実施 - 開票所の設営 - 開票事務 - 県への報告 - 交付金等の精算								
対象者 (誰に対して) …指標②		選挙人名簿登録者								
手段・実施方法 (どのようにするか)		平成28年3月27日執行 熊本県知事選挙								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		民主政治の健全な発達								

実施 (Do)										
指標	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)		
	①	活動指標ア 選挙人名簿登録者数	単位	目標値	0	0	0	0	0	
			人	実績値	0	0	24,653	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標ア 選挙人名簿登録者数	単位	目標値	0	0	0	0	0	
			人	実績値	0	0	24,653	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア	単位	目標値						
			実績値							
	成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
④	上位成果指標ア 投票率	単位	目標値	0	0	0	0	0		
		%	実績値	0	0	57.52	0	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円			15,586			
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円						
	事業費計(A)			千円	0	0	15,586	0	0	
	人件費		正規職員従業者人数	人	0	0	2	0	0	
延べ業務時間数			時間	0	0	800	0	0		
人件費計(B)			千円	0	0	3,200	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	0	0	18,786	0	0		

事務事業名	県知事選挙事務事業	部	総務企画部	課	総務課	係	総括係
-------	-----------	---	-------	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 地方自治法及び公職選挙法に基づく事務であるため。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 地方自治法及び公職選挙法に基づく事務であるため。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 地方自治法及び公職選挙法に基づく事務であるため。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 選挙における投票率の低下は全国的な傾向であるが、選挙人への移動支援や選挙時の臨時啓発を実施して投票率の増加を図る必要がある。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 地方自治法及び公職選挙法違反
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 地方自治法及び公職選挙法に基づく事務であるため。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 当日投票所及び期日前投票所の削減並びに期日前投票所の開設期間の短縮を行えば経費の削減を図ることができる。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最小限の人員で対応している。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益者負担はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

熊本県知事選挙（平成28年3月27日）を執行した。
開票事務については、本市より選挙人が多いで開票時間が本市より短い自治体があったので、改善の余地がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
開票事務の効率化を図る。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

開票事務従事者の育成及び自書式投票用紙読取分類の購入による開票事務の効率化を実現する。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	34			事務事業名 (予算事業名)	健康管理事務事業 (健康管理事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	労働安全衛生法
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 1	社会動向・市民ニーズに対応できる組織体制・人材育成		市条例	上天草市職員安全衛生管理規程
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		職場における労働者の安全と健康を保持し、快適な職場環境の形成を促進することを目的として、上天草市職員安全衛生管理規程に基づく定期健康診断を実施しながら、職員に潜在する持病の早期発見及び治療を促し、職員の公務適応能力の向上と組織活力の維持を目指すもの。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		疾病の早期発見・治療、自己の健康管理に対する認識を深めるため、健康診断及び再検査を徹底する。				
対象者(誰に対して) …指標②		一般職及び非常勤職員				
手段・実施方法(どのようにするか)		人間ドック等の受診予定以外の対象者に定期健診の受診及び再検査を促すとともに、共済組合と連携した特定健診の受診勧奨を行う。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		職員の健康管理を促し、業務効率の向上を図る。				

実施(Do)

指標 / 年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	0	351	0	0
		受診者数	人	実績値	254	278	285	0	0	0
	②	活動指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	0	0
		人間ドック受信者数	人	実績値	185	177	190	0	0	0
	③	対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	0
		受診対象者数	人	実績値	439	454	475	0	0	0
	④	対象指標イ	単位	目標値						
		実績値								
	⑤	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	100	0	0
		受診率	%	実績値	100	100	100	0	0	0
	⑥	成果指標イ	単位	目標値						
		実績値								
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	700	0	0	
	私傷病休暇取得日数	日	実績値	802	769	977	0	0	0	
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値							
	実績値									
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	2,102	2,640	2,899	4,027		
	事業費計(A)			千円	2,102	2,640	2,899	4,027	0	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	2	2	1	2	0	0	
		延べ業務時間数	時間	200	200	200	200	0	0	
		人件費計(B)	千円	800	800	800	800	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)			千円	2,902	3,440	3,699	4,827	0

事務事業名	健康管理事務事業	部	総務企画部	課	総務課	係	行革・人事係
-------	----------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 事業主の義務として法で定められているため実施
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 事業主の義務として法で定められているため実施
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 事業主の義務として法で定められているため現行どおり実施
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 健康診断で要再検査の職員への再検査受診の指導
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 職員の健康状態が把握できず、職員が体調不良を訴えた場合は業務に支障を来す恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 健康診断での要再検査指導等の業務を専門職員のいる健康づくり推進課の健診業務と連携してできないか検討の必要がある。
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 事業主の義務として法に定められている制度のため不可
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 申請事務の人件費であり、嘱託職員の増加に伴い、事務量が増加しており、現在のところ削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 受益者負担はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

嘱託職員の増加に伴い、定期健康診断の事業費、事務量が増加傾向である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
成果	義務化されたストレスチェックの円滑な実施と、職員自身の健康管理に対する意識の高揚が必要。	削減	維持	増加
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

本年実施するストレスチェックの結果を職員自身の気づきの機会となるよう制度構築が必要。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	36			事務事業名 (予算事業名)	特別職報酬審議会事務事業 (特別職報酬審議会事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	10	

計画(Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)		
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現					法令(県)		
	施策	4 1	社会動向・市民ニーズに対応できる組織体制・人材育成					市条例	上天草市特別報酬等審議会条例	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標(何のために)		市民参画による公正な見地から、特別職の報酬等について適正化を図る。								
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		上天草市特別報酬等審議会は、公共的団体等の代表者などを構成員とし、上天草市特別職報酬等審議会条例に基づき、市議会議員、農業委員の報酬の額、市長、副市長、収入役、教育長の給料の額及び議員に支給される政務調査費について、市長からの諮問に対し審議会を開催し、適正な額等を審議、市長へ答申する。								
対象者(誰に対して) …指標②		市議会議員、三役(市長、副市長、収入役)、教育長等								
手段・実施方法(どのようにするか)		審議会の開催による審議、市長への答申								
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		審議会に意見を聴くことにより、報酬等の額の妥当性を判断するに当たっての根拠となる。								

実施(Do)										
指標	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)		
	①	活動指標ア 審議会の開催回数	単位	目標値	0	0	0	0	1	
			回	実績値	0	0	0	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標ア 議員、三役、教育長等の数	単位	目標値	49	49	48	42	0	
			人	実績値	49	49	41	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア 諮問数に対する答申の割合	単位	目標値	100	100	100	100	100	
%			実績値	0	0	0	0	0		
	成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
④	上位成果指標ア	単位	目標値							
			実績値							
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円						
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0		
	人件費		正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	1	
			延べ業務時間数	時間	10	10	1	10	10	
			人件費計(B)	千円	40	40	4	40	40	
			トータルコスト(A)+(B)	千円	40	40	4	40	40	

事務事業名	特別職報酬審議会事務事業	部	総務企画部	課	総務課	係	行革・人事係
-------	--------------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 目的は妥当である。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市が直接的に関与すべき事業である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 現在の対象者は妥当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 特になし
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 市民参画により市民感覚を取り入れつつ、報酬等の額を決定していくことは、適正な行政運営に資するとともに、市民の信頼を得る有効な方法である。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 妥当な報酬額を設定している。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 審議会を運営するに当たって必要な業務時間である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益者負担は発生しない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
平成27年度実績なし

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																
市長からの特別職報酬等の額について諮問があった場合は、客観的かつ市民感覚を取り入れた審議、検討を行い、市長に対して答申する。																			

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
審議会は平成19年度以降開催されていない。 昨年の実態調査結果、他市と比べ、市長・副市長の給与月額は低く、期末手当支給率についても人事院勧告、熊本県人事委員会勧告に伴っておらず、14市の中でも低い状況。 市長からの諮問の有無だけでなく、審議会開催の必要性があるか毎年度検討する必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	37			事務事業名 (予算事業名)	区長関係事務事業 (区長関係事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	
	政策	11	市民と行政の協働によるまちづくり		法令(県)	
	施策	38	各地域を支える行政区を核とした住民自治の促進		市条例	
事業開始		平成17年度		その他	上天草市行政区設置規則	
目的・目標(何のために)		市民の要望の把握及び市民の行政に対する理解と協力				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		区長を上天草市特別職として委嘱し、それぞれの行政区内の住民に対し市からの通知等の伝達や地域からの市に対する要望のとりまとめなどを行う。行政と市民のパイプ役として活動している区長に対する事務及び退職された区長(6年以上)へ感謝状・記念品の贈呈を行う。				
対象者(誰に対して) …指標②		区長				
手段・実施方法(どのようにするか)		上天草市区長会の開催(1回)				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		円滑な行政執行				

実施(Do)

指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	1	1	1	0
		区長会の開催件数	回	実績値	1	1	0	0
	②	活動指標イ	単位	目標値	1	0	176	176
		委嘱した区長数	人	実績値	176	176	176	0
	③	対象指標ア	単位	目標値	176	176	176	176
		区長の数	人	実績値	176	176	176	0
	④	対象指標イ	単位	目標値				
		実績値						
	⑤	成果指標ア	単位	目標値				
		実績値						
⑥	成果指標イ	単位	目標値					
	実績値							
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	
	住みやすいまちだと思ふ人の割合	%	実績値	58.9	62.2	62.3	0	
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値					
	実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	59,475	59,306	58,794	59,300
	事業費計(A)			千円	59,475	59,306	58,794	59,300
	人件費	正規職員従業者人数	人	2	1	1	1	0
		延べ業務時間数	時間	510	450	400	400	0
		人件費計(B)	千円	2,040	1,800	1,600	1,600	
		トータルコスト(A)+(B)			千円	61,515	61,106	60,394

事務事業名	区長関係事務事業	部	総務企画部	課	総務課	係	総括係
-------	----------	---	-------	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 円滑な行政執行
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 行政の情報の伝達と市民の意向把握は市の役割である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 区長を通じて、市民に対する行政サービス、情報の伝達や報告による要望の把握が適切にできている。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 円滑な行政執行ができなくなり、市民に対する行政サービス（情報伝達等）が低下する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 理由 類似事業が存在しないため
効率性 評価	⑦ 事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 適正な報酬である。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最小限の事務経費で対処している。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市からの委嘱であるため受益者負担はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

行政区は自主的に組織された地縁団体であり、再編においてもその自主性が重視されるべきであることから、市としては行政区が地域の事情等に応じた再編が行えるよう再編に関する支援体制を整える必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
行政区が地域の事情等に応じた再編が行えるよう再編に関する支援体制の確立。	成果	コスト		
		削減	維持	増加
		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
行政区が再編を行う際のニーズの把握。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	543			事務事業名 (予算事業名)	常備消防事務事業 (天草広域連合消防費負担金事業)				
予算科目	会計	1	款	50	項	10	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち					法令(国)	消防組織法第31条	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる				根拠	法令(県)		
	施策	31	災害に強い地域づくり、市民の防犯・防災意識の向上					市条例		
事業開始		平成17年度					その他			
目的・目標 (何のために)		消防組織法に基づき消防本部、消防署を設置し、市民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、これらの被害を軽減し、災害等による負傷者の搬送を適切に行うことを目的としている。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		火災等の常備警戒、火災発生時の消火活動、火災現場の原因調査。傷病者の救急搬送。防火対象施設の点検・指導。消防職員の訓練研修。防災に関する啓発活動。								
対象者 (誰に対して) …指標②		市民								
手段・実施方法 (どのようにするか)		本市の場合は、規模が小さいため、独自で消防本部及び消防署を設置することが難しいため、消防の広域化として天草郡市で天草広域連合を組織し、天草広域連合消防本部及び消防署で常備消防業務を行っている。 市では、天草広域連合の消防に係る事業や費用等を精査し、その費用を負担金する。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		<ul style="list-style-type: none"> ・火災の迅速な消火、被害拡大防止。 ・傷病者の迅速な搬送。 ・火災発生数の減少。 ・これらことから市民が安心して日常生活を送ることができる。 								

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)		
		①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
			火災出動件数	件	実績値	17	17	16	0	0
		②	活動指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	0
			救急出動件数	件	実績値	1,525	1,504	1,515	0	0
		③	対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
			市民	人	実績値	29,997	29,426	28,851	0	0
		④	成果指標ア	単位	目標値	10	10	10	10	0
			火災発生件数	件	実績値	13	10	0	0	0
		⑤	成果指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		⑥	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	3	2.9
			消防、防災体制に不安を感じている人の割合	%	実績値	2.2	0.4	3.2	0	0
		⑦	上位成果指標イ	単位	目標値					
				%	実績値					
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
人件費	事業費計(A)	地方債	千円	186,400	90,500	104,000				
		その他	千円	3,336						
人件費	事業費計(B)	一般財源	千円	595,316	469,752	446,397	449,444			
		事業費計(A)	千円	785,052	560,252	550,397	449,444	0		
人件費	人件費計(B)	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0		
		延べ業務時間数	時間	100	100	20	20	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	785,452	560,652	550,477	449,524	0		

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 市総合計画の施策31、災害に強い地域づくり、市民の防犯防災意識の向上のアクション64、消防体制・防災施設の充実に掲載されている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 消防法等関係法令に基づく事務である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 全住民を対象としている。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 大矢野町を管轄する北消防署の老朽化が著しく、改築することで、消防についての効果がある。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 市単独での運営には、現在以上の莫大な運営費が必要となるため、廃止、休止は考えられない。また、「安全で安心して暮らせるまち」を実現できない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 広域的な取り組みが現状としてベストである。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在施設の更新時期にきており、ここ近年は費用が増加する予定であり、削減余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最小限の人件費である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 全市民を対象としており公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
平成28年度から広域連合の組織が変わり、大矢野分署が北署に格上げされた。これを機にさらに消防機能が高まるものと思われる。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
大矢野地区を管轄する北消防署が老朽化により更新の時期を迎えている。早期に建設できるよう、天草広域連合とスムーズな調整協議を行う。	成果	コスト		
		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

北消防署の建設用地について十分協議を進める必要があり、消防業務に支障がないよう進めていく。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	116			事務事業名 (予算事業名)	公平委員会事務事業 (公平委員会事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	60

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	地方公務員法
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 1	社会動向・市民ニーズに対応できる組織体制・人材育成		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		公平委員会に事務を委託することで職員に与えられた利益の保護及び公正な人事権の行使を保護するもの。 (※委託の内容) ①勤務条件に関する措置の要求に関する審査等の事務、②職員に対する不利益処分に対する不服申し立てに関する事務、③職員の苦情処理、④その他法令に基づく事務(管理職員の範囲を定める規則の制定、非登録職員団体に法人格を付与する場合の認証、職員団体の登録に関する事務)				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		管理職員の範囲を定める規則に係る届出、事案発生時の報告				
対象者(誰に対して) …指標②		不服申し立て者及び措置要求・請求者				
手段・実施方法(どのようにするか)		事案が発生した際に随時対応				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		職員の利益と公正な人事権の行使を保護し、職員が業務に集中できる環境につながることで、行政サービスの向上が見込まれる。				

実施(Do)

指標 / 年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)		
指標 ① ② ③ ④	活動指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	0	0	
		件	実績値	0	0	0	0	0	0	0	
	活動指標イ	単位	目標値								
			実績値								
	対象指標ア	単位	目標値								
			実績値								
	対象指標イ	単位	目標値								
			実績値								
	成果指標ア	単位	目標値								
			実績値								
	成果指標イ	単位	目標値								
			実績値								
上位成果指標ア	単位	目標値									
		実績値									
上位成果指標イ	単位	目標値									
		実績値									
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	24	21	21	21			
	事業費計(A)	千円	24	21	21	21		0			
人件費		正規職員従業者人数	人	1	1	1	1		0		
		延べ業務時間数	時間	5	5	5	1		0		
		人件費計(B)	千円	20	20	20	4		0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	44	41	41	25		0		

事務事業名	公平委員会事務事業	部	総務企画部	課	総務課	係	行革・人事係
-------	-----------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 関係法令等で規定されたものである。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 国・県又は関係法令で定められている事業であり、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 現在の対象者は妥当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 申し立て件数はゼロであり、特に問題がないものと考えられる。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 事務の効率化の観点から必要である。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 法令等で定められたものであり、類似事業はない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 熊本県の算定方法により事務委託として負担金を支払うものである。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 申し立てを処理するための人件費であり、削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益者負担に馴染むものではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
平成27年4月1日の組織改正等により役職名等の修正を行った。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
改善の余地はない。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			
低下	<input type="checkbox"/>				

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
解決すべき課題はない。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	118			事務事業名 (予算事業名)	交通安全啓発事務事業 (交通安全啓発事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	65

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	交通安全対策基本法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	31	災害に強い地域づくり、市民の防犯・防災意識の向上		市条例	上天草市交通安全対策協議会条例
事業開始		昭和45年度			その他	
目的・目標(何のために)		市民へ交通安全思想の普及・浸透を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの習得及び交通事故防止の徹底を図ることを目的とする。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		市内小中学校における交通安全教室、交通指導員による街頭指導等に加え、春秋の全国交通安全運動期間中における街頭キャンペーン、防災行政無線・班回覧による啓発活動を実施する。				
対象者(誰に対して) …指標②		市民、事業所				
手段・実施方法(どのようにするか)		各交通団体へ助成を行い、協力をしていただく他、イベント等への交通指導員を派遣し実施する。また、春秋の全国交通安全運動においては警察等と連携し、期間中に啓発活動、新入学生への交通事故防止に関する物品の配布などを実施する。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		交通安全に対する意識の高揚や交通ルールを遵守する気運が高まり、管内の交通事故等が減少する。また、交通マナーが向上することにより、上天草市事故発生件数が減少する。				

実施(Do)

指標 / 年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	8	8	8	8	8	0
		街頭キャンペーン等開催数	回	実績値	8	8	8	0	0	
	②	活動指標イ	単位	目標値	26	26	26	26	0	
		交通安全教室	回	実績値	19	20	24	0	0	
	③	対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	25	0	
		市民	人	実績値	29,997	29,426	28,851	0	0	
	④	対象指標イ	単位	目標値						
		実績値								
	⑤	成果指標ア	単位	目標値	100	100	80	60	0	
		交通事故発生件数	件	実績値	89	88	69	0	0	
⑥	成果指標イ	単位	目標値							
	実績値									
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0		
	交通事故死者数	人	実績値	4	2	1	0	0		
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値							
	実績値									
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	5,399	5,310	6,314	5,128		
	事業費計(A)			千円	5,399	5,310	6,314	5,128	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	2	1	4	0		
		延べ業務時間数	時間	900	800	800	800	0		
		人件費計(B)	千円	3,600	3,200	3,200	3,200	0		
		トータルコスト(A)+(B)			千円	8,999	8,510	9,514	8,328	0

事務事業名	交通安全啓発事務事業	部	総務企画部	課	総務課	係	危機管理防災室
-------	------------	---	-------	---	-----	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 市総合計画 災害に強い地域づくり、市民の防犯・防災意識の向上や交通安全対策の充実に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 交通安全対策基本法等関係法令に基づくものである。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市民・事業所を対象としており適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 市内における交通事故は減少傾向にあるが、人口減少の影響を踏まえると事業の成果だけで事故が減少しているとは言えないため。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 交通安全意識が低下し、事故件数及び事故による死者数の増加につながる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 交通安全に関する啓発活動及び、交通指導員の運営等において交通安全協会と連携し、改善を重ねることで成果の向上が期待できる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 市の裁量では減らせない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最小限の業務時間である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市民・事業所を対象としており、公平公正なものとなっている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
昨年度に引き続き重点的に取り組んでいる高齢者を対象とした啓発活動は、回を追うごとに内容も充実してきており、交通事故発生件数も減少傾向にある。
今後は、地域を巻き込んだ交通安全総点検を実施し、道路整備等の要望を関係機関へ働きかけていく必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
各期交通安全運動期間中の取組みを見直し、より多くの住民の意識向上を目指す。	成果	コスト		
		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
事業を行う上で、設定した目標に基づいた事務執行が行えていなかった。今後の事業執行においては、特に春秋の交通安全運動期間中の活動等について、県の交通計画をもとに見直しを行い、交通事故減少につなげていく。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	119			事務事業名 (予算事業名)	防犯灯維持管理等事業 (防犯灯維持管理等事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	65

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	防犯灯等整備対策要綱
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	31	災害に強い地域づくり、市民の防犯・防災意識の向上		市条例	上天草市防犯灯設置事業等補助金
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		市民生活の安全を確保し、夜間における犯罪の発生を未然に防止することを目的とする。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		防犯灯の維持管理等				
対象者(誰に対して) …指標②		市民				
手段・実施方法(どのようにするか)		新規防犯灯LED化に対し、補助金を交付し防犯灯を促す。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		照度がより明るくなるため、夜間の歩行など安心度が高まり、犯罪件数が減少する。				

実施(Do)

	指標 / 年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	3,650	3,700	3,750	3,800	0
		防犯灯数	基	実績値	3,650	3,700	3,750	0	0
	②	活動指標イ	単位	目標値	20	30	30	30	0
		LED防犯灯の割合	%	実績値	8	10	14	0	0
	③	対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
		市民	人	実績値	29,997	29,426	28,851	0	0
	④	対象指標イ	単位	目標値					
		実績値							
	⑤	成果指標ア	単位	目標値	100	100	70	50	0
		犯罪件数	件	実績値	98	77	53	0	0
⑥	成果指標イ	単位	目標値						
	実績値								
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値	3	3	0	2.5	0	
	防犯体制に不安を感じている人の割合(市民意識アンケート)	%	実績値	2.2	0.4	3.2	0	0	
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値						
	実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	8,990	7,864	6,218	9,781	
	事業費計(A)			千円	8,990	7,864	6,218	9,781	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	2	3	3	3		0
		延べ業務時間数	時間	1,000	900	1,110	1,110		0
		人件費計(B)	千円	4,000	3,600	4,440	4,440		0
		トータルコスト(A)+(B)			千円	12,990	11,464	10,658	14,221

事務事業名	防犯灯維持管理等事業	部	総務企画部	課	総務課	係	危機管理防災室
-------	------------	---	-------	---	-----	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 災害に強い地域づくり防犯対策の一環に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 防犯灯設置補助金交付要綱等に基づくものである。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である LED防犯灯の割合増加に比例し、犯罪件数も減少しているため適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 一行政区に対し新規のLED防犯灯の申請が2箇所間でしかできないことと、維持管理費を行政区が負担するため、防犯灯のLED化の推進の歯止めとなっている。リース化によって、行政区の負担や申請の手続きの簡略化を図る。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 理由 夜間の犯罪や交通事故が増加する可能性がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由 区の管理から市の管理のリース事業にすることが可能。 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 理由 <input type="checkbox"/> 他に手段がない 理由
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 修繕や新規設置に当たっては、LED灯を推奨し、電気代や長耐久性によるコスト削減を図る。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 リース事業への切り替えの時期であり、一時的に業務量が増加するが、リース化が完了した場合は事務執行が簡素化し、業務時間の削減が可能。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 一行政区2箇所までの申請ができるという点と申請した行政区が維持管理をしていくという点において、公平・公正になっている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
一行政区2箇所までの制限と、防犯灯の維持管理費を行政区が負担するという点でLED化の増進が不十分だった。平成28年度からはLED化リース事業導入を決定しており、この事業で改善を図る。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
平成28年度事業で前防犯灯のリース化を導入し、維持管理費の削減を図る。			削減	維持	増加
向上	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
リース事業導入後の新規防犯灯をどのように対応するかは今後の課題である。また、本年度中に導入完了するよう事務を調整する。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	133			事務事業名 (予算事業名)	自衛官募集事務事業 (自衛隊募集事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	80

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	自衛隊法第97条、地方自治法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	31	災害に強い地域づくり、市民の防犯・防災意識の向上		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		自衛隊法第97条に規定される自衛官及び自衛官候補生募集事務を執行することを目的とする。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		自衛隊熊本地方協力本部天草駐在員事務所との連携により、自衛官を募集する。また、自衛隊父兄会への助成、熊本県防衛協会への支援を行う。				
対象者(誰に対して) …指標②		中学生・高校生。				
手段・実施方法(どのようにするか)		自衛官募集に関する記事を広報上天草、市のホームページ等に掲載する。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		志願者が増加し、自衛隊の人手不足が解消され、安定的な運営が可能となる。				

実施(Do)

	指標 / 年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	2	2	2	2	0
		募集に関する広報等掲載回数	回	実績値	2	2	2	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
		小中学生	人	実績値	2,196	2,076	1,978	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	5	5	5	20	0
		志願者数	人	実績値	5	5	15	0	0
	成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値	5	5	5	10	0	
	入隊者数	人	実績値	5	5	6	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	33	34	29	29	
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	77	90	5	78	
		事業費計(A)	千円	110	124	34	107	0	
	人件費		正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0
			延べ業務時間数	時間	100	100	100	100	0
			人件費計(B)	千円	400	400	400	400	0
			トータルコスト(A)+(B)	千円	510	524	434	507	0

事務事業名	自衛官募集事務事業	部	総務企画部	課	総務課	係	危機管理防災室
-------	-----------	---	-------	---	-----	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 法に定められている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 法定受託事務である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 法律に基づく事務であるため、対象等を限定すべきではない。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 自衛官募集に係る広報事務がほとんどであるため。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 法定受託事務であるため廃止・休止はできない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 法定受託であるため。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最小限の経費である。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最小限の人件費である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 法定受託事務であるため。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

自衛隊父兄会の事務局を市職員が担っているため、自衛隊父兄会と市との関係を強化する必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
平成28年度から、父兄会への補助金措置がとられているため、父兄会との関係を強化し、自衛官募集に取り組む必要がある。			削減	維持	増加
向上	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

近年、自衛官募集事務事業が実を結び自衛官入隊者が増加傾向にあるが、これから減少しないためにも広報活動に重点的に取り組む。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	134			事務事業名 (予算事業名)	住民自治運営・活動事業 (総務諸費事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	80

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	
	政策	11	市民と行政の協働によるまちづくり		法令(県)	
	施策	38	各地域を支える行政区を核とした住民自治の促進		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	上天草市住民自治活動費交付金交付要綱
目的・目標(何のために)		住民相互の団結				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		各地域における連帯意識の高揚及び住民福祉の向上を目的に、行政区の運営・活動事業に対し補助を行う。				
対象者(誰に対して) …指標②		住民				
手段・実施方法(どのようにするか)		美化事業・体育事業・その他地域に応じた事業				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		地域の活性化				

実施(Do)

	指標 / 年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)			
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	176	176	176	176	0	
		交付した行政区数	区	実績値	176	176	176	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標ア	単位	目標値	176	176	176	176	0	
		行政区数	区	実績値	176	176	176	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア	単位	目標値	176	176	176	0	0	
		住民相互団結が図られた行政区数	区	実績値	176	176	0	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値	176	176	176	176	0		
	地域活性化図られた行政区数	区	実績値	176	176	176	0	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	41,078	43,431	43,082			
	事業費計(A)			千円	41,078	43,431	43,082	0	0	
	人件費		正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0	
			延べ業務時間数	時間	100	100	100	100	0	
			人件費計(B)	千円	400	400	400	400	0	
			トータルコスト(A)+(B)			千円	41,478	43,831	43,482	400

事務事業名	住民自治運営・活動事業	部	総務企画部	課	総務課	係	総括係
-------	-------------	---	-------	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 行政区の運営及び活動事業に対するの交付金であり、住民自治活動に直結している。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市行政の円滑な運営を行っていくうえで必要不可欠な住民自治組織（行政区）であるため。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象を限定すべき。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 行政区の円滑な運営が出来なくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 各課に行政区等に対する補助金について照会したが、統合できる補助金はなかった。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 平成28年度から自主防災会の活動を対象とした活動交付金を廃止することとした。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最小限の事務経費で対処している。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益者負担がない

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

集会施設、防犯灯の維持管理、公益性のある事業等を実施した176行政区に対して交付金を交付し住民活動が促進した。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
平成28年度中に各行政区で管理している防犯灯をLED化のうえ、リースすることとしており、行政区の負担軽減及び事務の効率化につながる。		削減	維持	増加
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

今後は、随時積算基礎を見直しながら業務の効率をはかりたい。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	152			事務事業名 (予算事業名)	選挙管理委員会一般事務事業 (選挙管理委員会一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	25	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)	地方自治法	公職選挙法
	政策	11	市民と行政の協働によるまちづくり					法令(県)		
	施策	37	まちづくりを共有できる情報発信・市民参加機会の拡大					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		公職選挙法に規定される選挙事務を管理し適正に執行するため。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		選挙人名簿の登録事務 選挙管理委員会における決定事務								
対象者 (誰に対して) …指標②		選挙管理委員会								
手段・実施方法 (どのようにするか)		選挙管理委員会の開催 決定事項の告示等								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		各選挙の適正な執行								

実施 (Do)										
指標 ∧ ∨	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)		
	①	活動指標ア 選挙管理委員会開催回数	単位	目標値	5	5	5	4	0	
			回	実績値	13	15	15	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標ア 選挙管理委員数	単位	目標値	4	4	4	4	0	
			人	実績値	4	4	4	0	0	
		対象指標イ 選管書記数	単位	目標値	1	1	1	1	0	
			人	実績値	1	1	1	0	0	
	③	成果指標ア 適正に運営された委員会の割合	単位	目標値	100	100	100	100	0	
			%	実績値	100	100	100	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	④	上位成果指標ア 適正に執行された選挙の割合	単位	目標値	100	100	100	100	0	
			%	実績値	100	100	100	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		576				
			県支出金	千円		2	1			
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	749	706	1,344	827		
	事業費計(A)	千円	749	708	1,921	827	0			
人件費		正規職員従業者人数	人	2	1	1	0	0		
		延べ業務時間数	時間	110	100	200	200	0		
		人件費計(B)	千円	440	400	800	800	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	1,189	1,108	2,721	1,627	0		

事務事業名	選挙管理委員会一般事務事業	部	総務企画部	課	総務課	係	総括係
-------	---------------	---	-------	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 地方自治法及び公職選挙法に基づく事務であるため
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 地方自治法及び公職選挙法に基づく事務であるため
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 地方自治法及び公職選挙法に基づく事務であるため
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 地方自治法及び公職選挙法に基づく事務であるため
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 地方自治法及び公職選挙法違反
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない
		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 地方自治法及び公職選挙法に基づく事務であるため
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最小限の経費で事務を行っている。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最小限の事務を行っている。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益者負担はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

選挙管理委員会の運営及び選挙人名簿の登録を適正に行った。
また、公職選挙法の改正に対応するため、選挙システムの改修を行った。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
今後も適正に事務を執行していく。	成果	コスト		
		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

今後も適正に選挙事務を執行していく。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	153			事務事業名 (予算事業名)	選挙啓発一般事務事業 (選挙啓発一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	25	目	15	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)	公職選挙法	
	政策	11	市民と行政の協働によるまちづくり					法令(県)		
	施策	37	まちづくりを共有できる情報発信・市民参加機会の拡大					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		市民の政治参加への関心を高め、明るい選挙を推進し、各選挙における投票率の向上を図る。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		選挙啓発活動 明るい選挙の推進								
対象者 (誰に対して) …指標②		全市民								
手段・実施方法 (どのようにするか)		明るい選挙推進駅伝大会の開催及び新成人者への啓発活動								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		政治と選挙への関心を高め、ひいては地域の活性化へとつながる。								

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)		
		①	活動指標ア 駅伝の開催回数	単位	目標値	2	2	2	2	0
				回	実績値	2	1	1	0	0
			活動指標イ その他啓発回数	単位	目標値	1	1	1	1	0
				回	実績値	1	1	1	0	0
		②	対象指標ア 市民	単位	目標値	31,000	31,000	30,587	28,851	0
				人	実績値	30,647	30,587	28,851	0	0
			対象指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		③	成果指標ア 明るい選挙駅伝大会参加チーム	単位	目標値	28	28	28	28	0
				チーム	実績値	30	19	9	0	0
			成果指標イ 新成人者数	単位	目標値	420	420	387	360	0
				人	実績値	392	387	360	0	0
		④	上位成果指標ア 最高投票率	単位	目標値	0	0	0	0	0
				%	実績値	80.75	76.13	67.79	0	0
上位成果指標イ	単位		目標値							
			実績値							
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
		県支出金		千円						
		地方債		千円						
		その他		千円						
		一般財源		千円	68	66	60	78		
		事業費計(A)		千円	68	66	60	78		
				千円				0		
人件費	正規職員従業者人数		人	2	1	1	1			
	延べ業務時間数		時間	60	50	50	0			
	人件費計(B)		千円	240	200	200	0			
	トータルコスト(A)+(B)		千円	308	266	260	78			

事務事業名	選挙啓発一般事務事業	部	総務企画部	課	総務課	係	総括係
-------	------------	---	-------	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 理由 明るい選挙推進に貢献している
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 理由 選挙は行政が行うため
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 理由 市民を対象としているため
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 新しいアイデア等により選挙への参加の啓発が必要
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 理由 投票率等の低下につながる
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 理由 選挙は行政が行うため
効率性 評価	⑦ 事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 必要最小限の経費で事務を行っている。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 必要最小限の事務を行っている。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 受益者負担はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

駅伝大会（姫戸）の開催及び新成人への選挙に関するパンフレットの配布により明るい選挙の推進を図れた。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
公職選挙法が改正あれ、選挙権年齢が満18歳以上に引き上げられたことに伴い、新たに有権者となる者への啓発が重要になってくる。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

高校生への出前講座の実施。
これまでも実施しているが児童会・生徒会選挙時への投票箱及び記載台の貸し出しを継続して実施することで選挙へ関心を高めていく。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	159			事務事業名 (予算事業名)	県議会議員選挙事務事業 (県議会議員選挙事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	25	目	40	

計画(Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)	地方自治法	公職選挙法
	政策	1 1	市民と行政の協働によるまちづくり					法令(県)		
	施策	3 7	まちづくりを共有できる情報発信・市民参加機会の拡大					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標(何のために)		熊本県議会議員を公選する選挙の執行管理。								
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		選挙人名簿の調製 - ポスター掲示板の検討と設置 - 入場券の発送 - 投票用紙の受領 - 期日前投票所の設営 - 期日前投票の実施 - 不在者投票の請求受付及び交付 - 投票所の設営 - 選挙当日投票実施 - 開票所の設営 - 開票事務 - 選挙会の実施 - 県への報告 - 交付金等の精算								
対象者(誰に対して) …指標②		選挙人名簿登録者								
手段・実施方法(どのようにするか)		平成27年4月12日執行 熊本県議会議員選挙								
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		民主政治の健全な発達								

実施(Do)										
指標	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)		
	①	活動指標ア 選挙人名簿登録者数	単位	目標値	0	0	0	0	0	0
			人	実績値	0	25,053	25,053	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標ア 選挙人名簿登録者数	単位	目標値	0	0	0	0	0	0
			人	実績値	0	25,053	25,053	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア	単位	目標値						
			実績値							
	成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
④	上位成果指標ア 投票率	単位	目標値	0	0	67.79	0	0	0	
		%	実績値	0	0	0	0	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円		1,113	12,448			
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円			1,477			
	事業費計(A)			千円	0	1,113	13,925	0	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	0	2	2	0	0		
延べ業務時間数		時間	0	140	390	0	0			
人件費計(B)		千円	0	560	1,560	0	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	0	1,673	15,485	0	0		

事務事業名	県議会議員選挙事務事業	部	総務企画部	課	総務課	係	総括係
-------	-------------	---	-------	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 地方自治法及び公職選挙法に基づく事務であるため
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 地方自治法及び公職選挙法に基づく事務であるため
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 地方自治法及び公職選挙法に基づく事務であるため
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 投票区並びに期日前投票所及び期日前投票期間の見直し
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 地方自治法及び公職選挙法違反
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 地方自治法及び公職選挙法に基づく事務であるため	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 当日投票所及び期日前投票所の削減並びに期日前投票所の開設期間の短縮を行えば経費の削減を図ることができる。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最小限の人員で対応している。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益者負担はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

熊本県議会議員一般選挙（平成28年4月12日）を施行した。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
開票事務の効率化を図る。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

開票事務従事者の育成及び自書式投票用紙読取分類の購入による開票事務の効率化を実現する。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	42			事務事業名 (予算事業名)	天草広域連合 (天草広域連合事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	地方自治法第291条の2
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 3	広域行政の推進による事務の効率化		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	天草広域連合規約第18条
目的・目標(何のために)		天草広域連合は、ゴミ処理や消防などの事務を中心に、効率的かつ効果的な行政サービスを市民に提供することを目的に設立されているもの。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		天草広域連合は、上天草市、天草市、苓北町で構成されており、ゴミ処理、消防事務の運営、介護認定審査会の運営、広域サインの設置及び管理等を共同で行っている。				
対象者(誰に対して) …指標②		天草広域連合				
手段・実施方法(どのようにするか)		業務を行うための費用や施設を建設するための費用等を負担金として天草広域連合に支払っている。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		公平、公正で利便性の高い行政サービスを効率的かつ安定的に市民へ提供することが可能である。				

実施(Do)

指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	18,262	17,788	0
		負担金	千円	実績値	17,729	17,615	18,260	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	0	0	1	1	0
		団体数	団体	実績値	1	1	1	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	0	0	8	8	0
		共同処理している事務の数	件	実績値	8	8	8	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値	0	55	60	60	0	
	利便性に対する住民満足度		実績値	52.2	50	52.1	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	17,729	17,615	18,260	17,788	
	事業費計(A)	千円	17,729	17,615	18,260	17,788	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0	
延べ業務時間数		時間	4	4	4	4	0		
人件費計(B)		千円	16	16	16	16	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	17,745	17,631	18,276	17,804	0	

事務事業名	天草広域連合	部	総務企画部	課	総務課	係	行革・人事係
-------	--------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 事務の共同処理により、効率的かつ効果的な行政サービスが可能となる。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 公共で行う事務を効率的に処理するため、市が関与すべきものである。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象は構成団体により決定している。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 広域連合の管理運営のための負担金である。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 広域連合の運営ができなくなり、事務が効率的（共同処理）に行えなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 類似事業がない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 広域連合の運営に必要な負担金である。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 負担金の支出事務で、最小限の業務時間で処理している。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 対象は1団体であり、負担金は、広域連合負担金条例第3条で定められている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

広域連合の議会の承認が得られており、適切な管理運営が行われている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

発足時からの市町構成の変化により、広域連合の意義が変化しており、今後、委託、共同設置、廃止を含め、あり方を検討する必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	546			事務事業名 (予算事業名)	消防団運営事業 (消防団員訓練事業)			
予算科目	会計	1	款	50	項	10	目	15

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	消防組織法第9条
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	3 1	災害に強い地域づくり、市民の防犯・防災意識の向上		市条例	消防団の設置に関する条例ほか
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		市民の生命及び財産を火災から保護するとともに、水・火災又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害による被害を軽減するため。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		消防団による火災時の消火活動、災害時の救助、住民避難誘導、行方不明者の捜索、出勤に備えた訓練の実施、火災予防の啓発活動				
対象者(誰に対して) …指標②		市民 消防団員				
手段・実施方法(どのようにするか)		火災時は消防署と連携し、各分団の資機材を用いて消火活動にあたる。 地震、台風、大雨等の自然災害に対し、被害予防、要避難者の支援を行う。 夏・秋・冬・春訓練、操法大会、出初め式等において技能と指揮を高め、災害出勤に備える。 資機材の点検整備を常に行い不測の事態に備える。 幹部会議等を定期的に行い、団の意思疎通を図っておく。 年末警戒をはじめとする警戒及び防火広報活動を行い火災予防の啓発を行う。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		火災の早期消火、災害避難者の減少など、市民が安心して暮らせるようになる。				

実施(Do)

指標 / 年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	10	10	10	10	0	0
		消防団の出動回数	回	実績値	10	10	10	0	0	0
	②	活動指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	0	0
		消防団の訓練回数	回	実績値	0	0	0	0	0	0
	③	対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	0
		市民	人	実績値	29,997	29,426	28,851	0	0	0
	④	対象指標イ	単位	目標値	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	0
		消防団員数	人	実績値	1,005	986	975	0	0	0
	⑤	成果指標ア	単位	目標値	10	10	10	10	10	0
		火災の発生件数	件	実績値	13	10	0	0	0	0
⑥	成果指標イ	単位	目標値	0	3	0	3	0	0	
	操法大会順位	位	実績値	0	0	0	0	0	0	
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	3	2.9	0	
	消防、防災体制に不安を感じている人の割合	%	実績値	2.2	0.4	3.2	0	0	0	
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円			904			
			地方債	千円			10,700	12,200		
			その他	千円	1,752	1,717	1,699	1,510		
			一般財源	千円	87,101	88,886	90,702	91,596		
	事業費計(A)	千円	88,853	90,603	104,005	105,306	0			
	人件費	正規職員従業者人数	人	3	3	3	3	0		
延べ業務時間数		時間	700	950	1,600	1,500	0			
	人件費計(B)	千円	2,800	3,800	6,400	6,000	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	91,653	94,403	110,405	111,306	0			

事務事業名	消防団運営事業	部	総務企画部	課	総務課	係	危機管理防災室
-------	---------	---	-------	---	-----	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 市総合計画 - 施策31災害に強い地域づくり、市民の防犯・防災意識の向上 - アクション64消防体制防火施設の充実に記載されており、施策体系に整合している
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 消防組織法等に基づく消防団の設置であり公共関与は妥当である
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 全住民を対象とし、実際に出勤する消防団員に関する事務であり対象は妥当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 現在団員が定員を下回っている状況であるので、新入団員、機能別分団員、機動分団員を確保することで、成果向上が見込まれる。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 常備消防だけの消火活動等には限界があり、廃止すると、相当な影響が出る。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 類似事業がない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 団員確保の観点から報酬等はこれ以上削減できない。出勤手当は災害数で変化するため一概に削減できない。訓練も定期的に行わないと活動に支障が出る。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 消防団の活動が活発になればなるほど事務量は増える。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 全住民を対象としているので公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
団員のサラリーマン化率の増大等を要因として、消防団員の減少に歯止めがかからない状況が続いているため、機能別分団や機動分団の設立を進めてきたところ。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト			
消防団員の減少を補うため、消防団退職者等を活用した機能別分団への入団や、市役所職員を対象とした機動分団の創設をすすめる。		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

団員を確保するには消防団はきつい等のイメージを払しょくさせる必要がある。小さいころからの防災教育や、消防団員へのメリットも重要。協力事業所の認定なども進め、消防団を取り巻く環境を改善していく。また、消防団自体の組織も再構築する時期に来ている。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	547			事務事業名 (予算事業名)	消防施設整備事業(単独) (消防施設整備事業(単独))			
予算科目	会計	1	款	50	項	10	目	20

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち		根拠	法令(国)	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる			法令(県)	
	施策	31	災害に強い地域づくり、市民の防犯・防災意識の向上			市条例	
事業開始		平成17年度			その他		
目的・目標(何のために)		消防設備を適正に管理し、火災時の消火活動等が円滑に実施できるように整備しておくことを目的とする。					
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		防火水槽、消火栓等の水利の整備。消防団に配備する消防ポンプ、積載車等の消火活動資機材の整備のほか、積載車格納庫等の整備。					
対象者(誰に対して) …指標②		消防施設(防火水槽、消火栓、消防団積載車、小型ポンプ等)					
手段・実施方法(どのようにするか)		老朽化した防火水槽・消火栓等を修繕し使用可能状態を保持する。また、地域の要望に基づき防火水槽・消火栓等を新設する。 消防ポンプ及び積載車を定期的に更新し、消防活動に支障がないよう整備しておく。					
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		迅速で適確な消火活動ができることで被害拡大の防止につながる。					

実施(Do)

指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	705	706	707	707
		消火栓の管理数	箇所	実績値	705	706	707	0
	②	活動指標イ	単位	目標値	2	2	2	2
		積載車、ポンプ車の新規購入(更新)数	台	実績値	2	2	2	0
	③	対象指標ア	単位	目標値	305	305	305	305
		防火水槽	基	実績値	305	305	305	0
	④	対象指標イ	単位	目標値	61	61	61	61
		積載車・ポンプ車	台	実績値	61	61	61	0
	⑤	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0
		消火活動に支障があった事案の回数	回	実績値	0	1	0	0
⑥	成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	3	
	消防、防災体制に不安を感じている人の割合	%	実績値	2.2	0.4	3.2	0	
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円	900	500	200	
			その他	千円				
			一般財源	千円	5,105	948	5,797	11,968
	事業費計(A)	千円	6,005	1,448	5,997	11,968		
人件費	正規職員従業者人数	人	2	2	3	2		
	延べ業務時間数	時間	400	400	310	400		
	人件費計(B)	千円	1,600	1,600	1,240	1,600		
トータルコスト(A)+(B)			千円	7,605	3,048	7,237	13,568	

事務事業名	消防施設整備事業（単独）	部	総務企画部	課	総務課	係	危機管理防災室
-------	--------------	---	-------	---	-----	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 市総合計画の施策31災害に強い地域づくり、市民の防犯・防災意識の向上 - アクション64消防体制・防火施設の充実に掲げられており、施策体系に整合している。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市民の生命財産を守るためであり、公共関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 消防用設備に限ることが適当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 水利が確保されていない地域を整備することにより向上余地はある。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 整備を廃止すると、施設は老朽化するばかりで、将来的に消火活動等に支障がでる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 施設設備に関しては、他に類似のものがない。
	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 施設整備は充実している方ではなく、これ以上削減する余地はない。
効率性 評価	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 整備をすればするほど、活動量は増加してしまう。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 施設の更新も地域性や、導入年等を考慮しており、公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成27年度は、防火水槽1基の新設、積載車2台、小型ポンプ1台の更新、格納庫シャッターの修繕等を実施した。格納庫の修繕については、要望はまだあるが、予算の都合で優先順位をつけて実施している状況。ほとんどの施設が老朽化しており、今後も計画的に整備を進める必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善）	成果	コスト		
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善）		削減	維持	増加
<input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
老朽化が著しいところは早急な対応が必要だが、財政面も考慮し、計画的に整備を進める。		維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

防火水槽の増設は水利確保に有効だが、今後は水利基準を設ける必要がある。また、防火水槽やポンプ車格納庫については、市への登記がなされていないものがあるため、トラブルに発展する前に登記を進める必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	552			事務事業名 (予算事業名)	防災管理事務事業 (防災訓練事業)			
予算科目	会計	1	款	50	項	10	目	30

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	災害対策基本法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	31	災害に強い地域づくり、市民の防犯・防災意識の向上		市条例	上天草市防災対策推進条例ほか
事業開始		平成17年度			その他	上天草市地域防災計画
目的・目標(何のために)		市民を災害から守り、安心して暮らしてもらうことを目的とする。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		市民への防災情報御発信。市民への「自助」「共助」の意識付け。災害時の緊急対応及び事前予防。				
対象者(誰に対して) …指標②		市民				
手段・実施方法(どのようにするか)		市民への情報発信については、防災行政無線を適正に維持管理・運用し伝達するほか、防災メールやHP、ラインを活用して伝達する。市民への「自助」「共助」の意識付けについては、自主防災組織の設立を促進し、補助事業等で活動を支援する。また防災訓練を実施し市民の防災意識を高める。災害対応については、防災会議等で市全体の防災計画を常に見直し対応する。梅雨時期の冠水対策としては排水機器の設置事業を実施。台風や土砂災害については職員配置などで、待機、避難所を設置し対応する。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		災害が発生しても被災することがなくなる。市民が安心して暮らすことができる。				

実施(Do)

指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	6,000	6,000	6,000	6,000	
		防災行政無線放送回数	回	実績値	6,997	6,902	7,097	0	
		活動指標イ	単位	目標値	99	102	116	118	
		防災に関する学習会の開催回数	回	実績値	4	8	14	0	
	②	対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	
		市民	人	実績値	29,997	29,426	28,815	0	
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	100	100	100	100	
		自主防災組織の組織率	%	実績値	85.2	87.1	94.7	0	
		成果指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	
		避難者数	人	実績値	50	298	663	0	
④	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	3		
	消防、防災体制に不安を感じている人の割合	%	実績値	2.2	0.4	3.2	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			11,844		
			県支出金	千円	224				
			地方債	千円	27,300			22,300	
			その他	千円	5,007				
			一般財源	千円	43,241	68,096	31,694	45,720	
	事業費計(A)			千円	75,772	68,096	43,538	69,020	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	3	3	6	6	0	
		延べ業務時間数	時間	1,200	1,450	1,930	2,100	0	
		人件費計(B)	千円	4,800	5,800	7,720	8,400	0	
		トータルコスト(A)+(B)			千円	80,572	73,896	51,258	77,420

事務事業名	防災管理事務事業	部	総務企画部	課	総務課	係	危機管理防災室
-------	----------	---	-------	---	-----	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 総合計画の施策31災害に強い地域づくり、市民の防犯・防災意識の向上 - アクション63市民の防災意識向上、自主防災組織の充実、アクション64消防体制、防災施設の充実に掲げられている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 災害対策基本法等の関係法令に基づくものでもあり、市民の安全を守るのは市の責務である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市民を対象としており、適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 「自助」「共助」の意識はまだ低く、これを高めることで、防災効果は格段に上がる。また、一時的に雇用した防災専門員を継続して雇用することで、成果が向上するものと思われる。 防災無線については、老朽化し聞こえないとの苦情が多いため、早急にデジタル化を進めることで効果が期待される。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 市の責務を放棄することになり廃止休止は考えられない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 他に手段はない。さらに推進していくべき。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 防災に関する意識が高まりつつある中、事業費の削減は考えられない。また、防災無線を早急に更新する必要があり、数年は事業費が増加する。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 災害の発生回数が増加しているほか、自主防災組織の促進等、業務量は増加するばかりである。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 全市民を対象としており公平・公正なものとなっている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成27年度は6月に短期的な集中豪雨があったり、台風が直撃したり、数十年ぶりの大雪が降ったり、防災対策は困難を極めた。これらの災害に対応するためにも、事前の準備や内部の訓練が必要だと感じた。また、半年間雇用した防災専門員は住民への説明会など大変有効であったので、引き続き雇用したい。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト			
防災専門員を活用するなど、自主防災組織の設立促進、活動支援を引き続き積極的に行っていく。防災無線については、龍ヶ岳、大矢野地区のデジタル化を早急に進める。また、災害時の職員の役割分担を防災計画に基づくものに近づけていく。		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

設立はされているものの、積極的な動きのない自主防災会のテコ入れも課題。また災害＝危機管理防災室と思いきっている職員の意識改革が課題。まずは職員の研修を行うなどで意識改革を図っていきたい。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	816			事務事業名 (予算事業名)	分限懲戒審議会事務事業 (懲戒審議会事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	地方公務員法
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 1	社会動向・市民ニーズに対応できる組織体制・人材育成		市条例	上天草市職員の懲戒の手続及び効果に関する条例
事業開始		平成17年度			その他	上天草市職員分限懲戒審査委員会規程
目的・目標(何のために)		職員の非違行為等に対する処分の量定を明らかにすることにより、処分の公平性、妥当性等を確保し、職員による不祥事の防止及び市政の信頼を保持するもの。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		職員が地方自治法第28条及び第29条に該当する場合において、分限懲戒審査委員会を開催、審査結果を市長に報告するもの。				
対象者(誰に対して) …指標②		全職員				
手段・実施方法(どのようにするか)		対象となる職員から事情を聴取したうえで、地方公務員法、上天草市職員の懲戒処分の基準、本市における過去の処分事例及び社会的な影響を考慮しながら、公正な判断のもとその処分の可否及び量定について設定する。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		職員に対する地方公務員法による分限及び懲戒処分等の公正を期するとともに、処分等を行うことで不祥事等の発生を未然に防止する。				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	0	0
		違反行為をした職員数	人	実績値	5	26	18	0
		活動指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	②	対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	313
		職員数	人	実績値	319	318	313	0
		対象指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	③	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0
		懲戒処分を受けた職員数	人	実績値	0	3	12	0
	成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	
	懲戒処分を受けた職員の割合	%	実績値	0	0.94	3.8	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円				
	事業費計(A)			千円	0	0	0	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0
延べ業務時間数		時間	12	24	48	48	0	
人件費計(B)		千円	48	96	192	192	0	
トータルコスト(A)+(B)			千円	48	96	192	192	

事務事業名	分限懲戒審議会事務事業	部	総務企画部	課	総務課	係	行革・人事係
-------	-------------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 法で規定されたものである。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 法で規定されたものであり、市が直接的に関与すべきである。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 法で規定されたものである。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 懲戒審査委員会による処分だけではなく、定期的に職員に綱紀粛正を周知する必要がある。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 職員が違反行為を起こした場合に、適切な処分を行うことができなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 類似事業はなく、市独自で判断するものである。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 法で規定されたものであり、削減余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 定型的な業務ではなく、また委託等に馴染むものではないため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 職員の分限・懲戒処分の妥当性等について判断するものであり、受益者負担に馴染まない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成27年度の懲戒処分 12件、今後も引き続き、公務員の倫理意識の徹底と高揚を図り、市民の行政への信頼を高めていく必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト			
現行の構成員のもとで審査委員会を開催していく。また、職員に対しては、審査委員会に諮るような事案が生じないよう公務員倫理などについて周知・徹底を図る。		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

研修等を通じた組織マネジメント能力の強化及び危機管理意識の向上が必要である。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	1022			事務事業名 (予算事業名)	上天草市政治倫理審査会運営事業 (各審議会等事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 1	社会動向・市民ニーズに対応できる組織体制・人材育成		市条例	上天草市政治倫理条例
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		市政が市民の厳粛な信託によるものであることを認識し、その受託者たる市議会議員及び市長が市民全体の奉仕者として人格と倫理の向上に努め、いやしくもその地位による影響力を不正に行使して、自己の利益を図ることのないよう必要な措置を定めることにより、市政に対する市民の信頼に応えるとともに、市民が市政に対する正しい認識と自覚を持ち、もって公正で開かれた民主的な市政の発展に寄与することを目的とする。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		調査請求の適否及び事案の存否の審査を行う。 必要に応じ、関係人からの事情聴取、資料の提供依頼その他調査、各団体等に照会を行う。				
対象者(誰に対して) …指標②		市長及び市議会議員				
手段・実施方法(どのようにするか)		政治倫理審査会の開催				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		民主的な市政運営				

実施(Do)

指標 / 年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	0
		審査会開催回数	回	実績値	0	0	0	0	0	0
		活動指標イ	単位	目標値						
	②	対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	0
		審査会委員数	人	実績値	7	0	0	0	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	0	0
		市長等及び市議会議員数	人	実績値	0	0	0	0	0	0
	③	成果指標ア	単位	目標値						
				実績値						
		成果指標イ	単位	目標値						
	④	上位成果指標ア	単位	目標値						
				実績値						
上位成果指標イ	単位	目標値								
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	86				95	
	事業費計(A)	千円	86	0	0	95	0			
	人件費	正規職員従業者人数	人	0	1	1	0	0		
延べ業務時間数		時間	0	0	0	0	0			
人件費計(B)		千円	0	0	0	0	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	86	0	0	95	0		

事務事業名	上天草市政治倫理審査会運営事業	部	総務企画部	課	総務課	係	総括係
-------	-----------------	---	-------	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 政治倫理を確立することで、民主的な市政が図られる。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 公正な審査を行うには行政がやるべきである。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 公選の者が対象であるので適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 市長及び議員の政治倫理が低下するおそれがあり、民主的な市政運営が困難になる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最小限の経費で事務を行っている。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最小限の事務を行っている。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益者負担はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
平成27年度は審査案件がなかった。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
条例に基づく審査会であり、調査請求があった場合は開催していく方針である。	コスト			
		削減	維持	増加
	成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード		事務事業名 (予算事業名)	情報公開事務
予算科目	会計	款	項

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	
	政策	11	市民と行政の協働によるまちづくり		法令(県)	
	施策	37	まちづくりを共有できる情報発信・市民参加機会の拡大		市条例	上天草市情報公開条例
事業開始		平成17年度		その他		
目的・目標(何のために)		情報の共有化を図り市政への市民参加を促進する。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		市政に関する正確でわかりやすい情報を市民が容易に得られるよう、その保有する情報の提供及び公表を行うことにより行政の説明責任を果たすことを事業の目的としている。				
対象者(誰に対して) …指標②		市の情報を必要とする人				
手段・実施方法(どのようにするか)		開示請求の受付を行い、開示する。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		市の保有する情報を提供又は公表することにより、市民が市政に関する透明性又は信頼性を確保できることに繋がる。				

実施(Do)

指標 / 年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	0
		開示請求件数	件	実績値	34	25	25	0	0	
	活動指標イ	単位	目標値							
			実績値							
	②	対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	
		開示件数		実績値	30	24	22	0	0	
	対象指標イ	単位	目標値							
			実績値							
	③	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	
		開示率		実績値	88	96	88	0	0	
	成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
④	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0		
	行政の透明性度		実績値	0	0	0	0	0		
上位成果指標イ	単位	目標値								
		実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円						
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0			
人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0			
	延べ業務時間数	時間	100	100	100	1,000	0			
	人件費計(B)	千円	400	400	400	4,000	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	400	400	400	4,000	0		

事務事業名	情報公開事務	部	総務企画部	課	総務課	係	総括係
-------	--------	---	-------	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 市が保有する様々な情報を市民と共有することが信頼関係や協力関係を構築するためには必要であり、このことが開かれた市政・市民との協働のまちづくりを可能とする。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 条例等において市が保有する情報を適正に取扱い又は管理する義務がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象及び意図を限定等ができない。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 いろいろな情報をホームページ上で掲載する。運用マニュアルを作成し、全ての職員が情報公開請求に対応できるようにする。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 廃止等により、市民からの市政に対する透明性又は信頼性を損なうおそれがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない
		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 本事業に類似する事業はなく、統廃合、連携できない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業費は発生していない
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 請求に基づく事務のため時間の確定が困難
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益者負担は発生しない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

開示請求に対し、条例等の趣旨を考慮した上で随時対応した。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
成果		コスト		
		削減	維持	増加
	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

全ての職員が情報公開請求に対応できるよう、運用マニュアルを作成する。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード		事務事業名 (予算事業名)	個人情報保護事務
予算科目	会計	款	項

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 1	社会動向・市民ニーズに対応できる組織体制・人材育成		市条例	上天草市個人情報保護条例
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		個人情報を適正に管理するとともに自己に関する個人情報の開示請求・訂正・利用停止を求めることができる権利を創設することにより個人の利益権利を保護する。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		個人情報の適正な取扱いを確保するとともに、自己の個人情報を管理する権利を保障することにより、市政の適正かつ公正な運営を図りつつ、個人の権利を保護していく。				
対象者(誰に対して) …指標②		市が保有する個人の情報を必要とする人				
手段・実施方法(どのようにするか)		開示請求の受付を行い、開示する。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		個人情報の保護を図っていくことで、市民の行政への信頼を高め公正で開かれたまちづくりを推進する。				

実施(Do)

	指標 / 年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	
		開示請求の件数	件	実績値	5	16	17	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
			実績値						
	②	対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	
		市民人口	人	実績値	2,997	29,426	28,851	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
			実績値						
	③	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	
		開示した件数	件	実績値	5	16	0	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
			実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0		
	行政への信頼度	%	実績値	0	0	0	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値						
		実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円					
	事業費計(A)			千円	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0	
		延べ業務時間数	時間	100	100	100	100	0	
		人件費計(B)	千円	400	400	400	400	0	
		トータルコスト(A)+(B)			千円	400	400	400	400

事務事業名	個人情報保護事務	部	総務企画部	課	総務課	係	総括係
-------	----------	---	-------	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 個人の情報を適正に管理するとともに、市民との信頼関係を高める。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 条例等において市が保有する個人情報の適正な取扱い及び当該取扱いに係る万全な保護対策をする必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象及び意図を限定等ができない。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 個人情報の適正な取扱い及び管理の向上が必要である。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 個人の情報を適正に取扱い又は管理することは、条例等において義務である。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 本事業と類似する事業がないため、統廃合・連携の可能性はない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業費は発生していない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業費は発生していない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益者負担が発生しない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

個人情報に係る条例等に沿って運用されているか点検・見直しをする。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			<input checked="" type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

個人情報の保護制度を正しく理解し、個人情報を保護するとともに個人情報を上手に利用できるよう研修会等を通じて職員の意識改革を行っていきたい。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	1022			事務事業名 (予算事業名)	固定資産評価審査委員会運営事業 (各審議会等事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	地方税法
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 1	社会動向・市民ニーズに対応できる組織体制・人材育成		市条例	固定資産評価審査委員会条例
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		固定資産税における課税の公平性を担保する。固定資産の価格に関する不服について、中立的・専門的な合議制の機関によって慎重に審査決定することにより、固定資産税における課税の公平性を保つことを目的としている。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		固定資産課税台帳に登録された価格について不服がある納税者は、固定資産評価審査委員会に不服の審査を申し出ることができる。それにより審査決定を行う。				
対象者(誰に対して) …指標②		審査の申出をされた納税者				
手段・実施方法(どのようにするか)		固定資産評価審査委員会の開催				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		固定資産税における課税の公平性の確保				

実施(Do)

指標 / 年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	0
		委員会開催	回	実績値	4	7	6	0	0	0
	②	活動指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	0	0
		委嘱した委員数	人	実績値	3	3	3	0	0	0
	③	対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	0
		審査申出の数	件	実績値	1	2	2	0	0	0
	④	対象指標イ	単位	目標値						
		実績値								
	⑤	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	0
		審査決定不服申出の数	件	実績値	0	0	0	0	0	0
	⑥	成果指標イ	単位	目標値						
		実績値								
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	0	
	審査決定に対する理解度	%	実績値	0	0	0	0	0	0	
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値							
	実績値									
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	86	147	126	63		
	事業費計(A)	千円	86	147	126	63	0			
人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0			
	延べ業務時間数	時間	300	350	300	0	0			
	人件費計(B)	千円	1,200	1,400	1,200	0	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	1,286	1,547	1,326	63	0		

事務事業名	固定資産評価審査委員会運営事業	部	総務企画部	課	総務課	係	総括係
-------	-----------------	---	-------	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 地方税法に基づく事務であるため
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 地方税法に基づく事務であるため
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 地方税法に基づき対象者は限定されている。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 地方税法に基づく事務であるため
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 地方税法違反
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 地方税法に基づく事務であるため
効率性 評価	⑦ 事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最小限の経費で事務を行っている。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最低限の事務を行っている。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 不服がある者を対象としている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成27年度は2件の審査申出があり、審査を行った。
また、平成25年度から係争中の棄却決定取消請求事件は被告（固定資産評価審査委員会）の敗訴となった。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
地方税法に基づき審査申出があった場合は開催していく方針である。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

--

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	31			事務事業名 (予算事業名)	人事評価事務 (職員研修事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	地方公務員法
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 1	社会動向・市民ニーズに対応できる組織体制・人材育成		市条例	
事業開始		平成 8年度			その他	
目的・目標(何のために)		職員の職務について、勤務成績の評定を統一的去い、その評定の結果に応じた措置を講じることにより職員の資質・能力の向上と組織の活性化を図り、もって社会動向・市民ニーズに対応できる組織体制・人材育成を推進する。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		①年度を通じた組織目標の設定②期初面談により目標設定の確認③中間面談により目標設置の進捗状況の確認④「成績評価」「能力評価」を行い、振り返り面談を通じたフィードバックまでの流れを円滑に実施できるよう精査するとともに、制度運用を通じた職員の育成並びに評価結果の職員への適切な処遇への反映に至るまでの制度構築を検討する。				
対象者(誰に対して) …指標②		全職員(病院職員除く)				
手段・実施方法(どのようにするか)		①評価者・被評価者研修の実施②人事評価制度内容について、適正を期すため人事評価検討委員会を通じた制度の精査を図る。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		社会動向・市民ニーズに対応できる組織体制・人材育成				

実施(Do)

指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
△指標▽	①	活動指標ア	単位	目標値	2	2	1	1	0
		評価者研修	回	実績値	2	2	1	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	0
		制度検討委員会	回	実績値	4	1	2	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	734	734	523	643	
	事業費計(A)			千円	734	734	523	643	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	2	1	1	1	0	
		延べ業務時間数	時間	450	350	350	350	0	
		人件費計(B)	千円	1,800	1,400	1,400	1,400	0	
		トータルコスト(A)+(B)			千円	2,534	2,134	1,923	2,043

事務事業名	人事評価事務	部	総務企画部	課	総務課	係	行革・人事係
-------	--------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 目標管理を徹底することによって施策全般の推進が可能となる。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 対象が市職員であり、人事政策の一環として取り組む必要がある
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市職員の人事政策の一環であり、対象・意図ともに現状どおり維持すべきである。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 4原則（①公平性・公正性、②透明性、③客観性、④納得性）2要件（①評価制度の設計・運用への労働組合の関与、②評価への苦情を解決する制度）の追求が求められる。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 法律改正に伴って義務化されるとともに、制度の適正な運営に支障をきたす。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 なし。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在、評価者研修を重点的に行うとともに、今後、独自の研修実施により委託料の削減が可能である。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 制度の本格導入及び精査には相当の時間を要すが、制度運用が定型的になれば削減の余地あり。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 職員の人事管理に関する事業の為、受益者負担に馴染まない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

制度の精査及び運用については、引き続き注力しなければならない。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
法律の改正に伴い、制度の義務化がなされており、マニュアルの整備、独自の研修体制の構築等により、経費を要しない制度運用体制を構築していく。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

評価者及び被評価者の意識改革が課題であり、人事評価検討委員会の意見を踏まえながら研修等を実施するとともに、不備のないマニュアルの整備が引き続き必要である。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	31			事務事業名 (予算事業名)	顧問弁護士委託事業 (総務一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)		
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現					法令(県)		
	施策	4 1	社会動向・市民ニーズに対応できる組織体制・人材育成					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		行政事務執行における法律上の問題解決を図る。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		各課等の事務執行において発生した諸問題について、顧問弁護士から法律上の助言をいただき、問題を解決している。								
対象者 (誰に対して) …指標②		職員								
手段・実施方法 (どのようにするか)		顧問弁護士への相談								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		適法で適正な事務の執行を図る。								

実施 (Do)											
総投入量	事業費	財源内訳	指標 / 年度		平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)		
			①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
				相談件数	件	実績値	10	12	12	0	0
			②	活動指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			③	対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
				提起された案件の数	件	実績値	10	12	12	0	0
			④	対象指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			⑤	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
				適正な処理件数	件	実績値	10	12	12	0	0
			⑥	成果指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			⑦	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
				適法適正に執行された事務事業の割合	%	実績値	100	100	100	0	0
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値								
			実績値								
⑨	国庫支出金	千円									
	県支出金	千円									
⑩	地方債	千円									
	その他	千円									
⑪	一般財源	千円		525	540	540	540				
	事業費計(A)	千円		525	540	540	540	0			
⑫	正規職員従業者人数	人		1	1	0	0	0			
	延べ業務時間数	時間		10	10	10	0	0			
⑬	人件費計(B)	千円		40	40	40	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円		565	580	580	540	0			

事務事業名	顧問弁護士委託事業	部	総務企画部	課	総務課	係	総括係
-------	-----------	---	-------	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 事務執行上の法律問題を早急かつ公正に解決できる。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 事務執行上の問題解決のための事業である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 法律問題についての対象と意図であり適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 相談に対する回答は必ず得られるため
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 職員では解決することが困難な案件であるため、事務執行に影響が出る。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 統廃合する事業はない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 専門性の高い業務であり通常の報酬に準じて金額で契約を締結するため
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最低限の事務を行っている。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 行政運営にかかる法律上の問題解決であるため

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 社会情勢の変化及び市民ニーズの多様化に伴い、行政の事務執行に関する諸問題に対応するため、弁護士の助言は必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
今後も、法律上の問題解決のために顧問弁護士に相談していく方針である。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	1018			事務事業名 (予算事業名)	文書管理事業 (文書法規管理事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	20

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	公文書等の管理に関する法律
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 1	社会動向・市民ニーズに対応できる組織体制・人材育成		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	上天草市文書管理規則
目的・目標(何のために)		行政文書の適正な管理、歴史公文書等の適切な保存及び利用等を図り、適正かつ効率的な行政運営と市民に対する説明責任を全うするため。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		旧町で異なっていた文書管理形態を統一し、文書を文書管理システム及びカットフォルダー等により分類・管理する。 また、文書管理が適正に行われるよう職員に対して指導・研修を行う。				
対象者(誰に対して) …指標②		全職員及び公文書				
手段・実施方法(どのようにするか)		上天草市文書管理規則に基づき管理する。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		適正かつ効率的な行政運営及び市民に対する説明責任の全う。				

実施(Do)

	指標 / 年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	3,500	3,500	3,500	0
		簿冊登録のある件数	件	実績値	3,322	3,220	2,676	0
		活動指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	②	対象指標ア	単位	目標値	13,000	13,000	13,000	0
		登録起案文書数	件	実績値	15,026	16,309	16,595	0
		対象指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	③	成果指標ア	単位	目標値				
				実績値				
	成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値					
			実績値					
	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	1,210	1,105	1,074	1,196
	事業費計(A)	千円	1,210	1,105	1,074	1,196	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	0	0
延べ業務時間数		時間	600	600	600	0	0	
人件費計(B)		千円	2,400	2,400	2,400	0	0	
トータルコスト(A)+(B)			千円	3,610	3,505	3,474	1,196	0

事務事業名	文書管理事業	部	総務企画部	課	総務課	係	総括係
-------	--------	---	-------	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 適正な文書管理を行うことで、職員の事務の効率化を図ることができる。また、住民への説明責任を果たすことができる。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市が所有する文書であるため。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 全職員・全公文書が対象となるべき。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 全庁舎的な取組みであるため、職員一人ひとりの心がけが重要。この徹底が図られていなかったため、これまでうまくいかなかった。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 適正な文書管理ができない。住民への説明責任が果たされない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 理由 類似事業はない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 今後全庁的な文書管理の適正化を図っていくためには、文書管理専門の業者等と連携していく必要があるため、削減余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 今後、過去の文書も含め書庫等の整理する必要があるため業務時間の削減は不可能である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益者負担はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
全庁的に統一した管理がなされておらず、文書の引継ぎ・廃棄等が十分に行われていない。文書管理のマニュアルを作成し、職員への研修を行う必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
今後、より積極的に文書管理を推進する必要がある。また、適正な運用がなされていない書庫の整理等に取り組む必要がある。		削減	維持	増加
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

公文書の総務課への引継ぎ、保存期間を過ぎた文書の廃棄、書庫の適正な利用等がなされていない。今後、文書管理の意義・必要性を職員に再認識させ、文書管理のマニュアルを作成し全庁的に取り組んでいく必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	31		事務事業名 (予算事業名)	法制執務事業 (総務一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 1	社会動向・市民ニーズに対応できる組織体制・人材育成		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		市職員の法律知識の向上及び適正な条例等の制定改廃				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		条例等の制定改廃に伴う審査及び相談を行うものである。				
対象者(誰に対して) …指標②		市職員				
手段・実施方法(どのようにするか)		条例等の制定改廃に伴う審査及び相談を行うものである。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		課題及び施策に適切に対応できるようになる。				

実施(Do)

指標 / 年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)		
指標 ① ② ③ ④	活動指標ア 条例・規則等制定に関する相談件数	単位	目標値	0	0	0	0	0	0	0	
		件	実績値	0	0	0	0	0	0	0	
	活動指標イ	単位	目標値								
			実績値								
	対象指標ア	単位	目標値								
			実績値								
	対象指標イ	単位	目標値								
			実績値								
	成果指標ア	単位	目標値								
			実績値								
	成果指標イ	単位	目標値								
			実績値								
上位成果指標ア	単位	目標値									
		実績値									
上位成果指標イ	単位	目標値									
		実績値									
総投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	1,864	3,088	3,627	3,528				
	事業費計(A)	千円	1,864	3,088	3,627	3,528	0				
人件費	正規職員従業者人数	人	1	2	1	1	0				
	延べ業務時間数	時間	1,800	2,050	1,200	1,200	0				
	人件費計(B)	千円	7,200	8,200	4,800	4,800	0				
トータルコスト(A)+(B)		千円	9,064	11,288	8,427	8,328	0				

事務事業名	法制執務事業	部	総務企画部	課	総務課	係	総括係
-------	--------	---	-------	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 各課の施策を適正に行うことに資する事業であることから、課題、施策に迅速かつ適切に対応する組織づくりに直接結びつくものである。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 適正な条例等の制定及び施行をするため。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 職員に対するものである。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 職員の法制執務能力の向上に伴い、適正な条例等の制定及び施行ができる。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 職員の法制執務能力の低下に伴い、適正な条例等の制定が著しく困難になる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない
		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 本事業に類似する事業がない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 職員の法制執務能力の低下に繋がるおそれがある。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 各条例等の内容を審査するため、業務時間の確定が困難である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益者負担は発生しない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
条例等の制定改廃時に総務課において審査を行っており、その際には担当職員に対して、法制のルールに基づいた条例等を作成する預いう指導している。しかし、職員全体の法制執務研修は行っていない。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト			
法制執務も含めた公文書作成に関するマニュアルを作成し、全職員に対して研修を行うとともに、「法」に馴染めるような環境づくりを行う。		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
職員に対し条例等は市の政策を実現するためのツールであると認識してさせていくことが重要であるため、まず、「法」に慣れ、身近なものと意識させる環境整備が必要である。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	1018			事務事業名 (予算事業名)	例規整備事業 (文書法規管理事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	20

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)
	施策	4 1	社会動向・市民ニーズに対応できる組織体制・人材育成		市条例
事業開始		平成17年度			その他
目的・目標(何のために)		制定改廃した条例等をデータベース化することにより、例規の適正な整備を図るとともに、誰もが閲覧できるようホームページに掲載する。			
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		制定改廃された条例等を取りまとめて、委託業者に送付しデータベース化する。			
対象者(誰に対して) …指標②		市民及び職員			
手段・実施方法(どのようにするか)		制定改廃された条例等を取りまとめて、委託業者に送付しデータベース化する。			
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		適正な例規の整備を図ることができ、市民等が閲覧することができる。			

実施(Do)

	指標 / 年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	
		制定・改廃した条例・規則・要綱等の数	件	実績値	139	126	132	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
		制定・改廃する例規の数	件	実績値	139	126	132	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
		制定・改廃した例規の数	件	実績値	139	126	132	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
		適正な条例・規則・要綱等の数	件	実績値	139	126	132	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	4,328	4,364	3,162	3,940	
	事業費計(A)			千円	4,328	4,364	3,162	3,940	
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0	
		延べ業務時間数	時間	400	400	400	400	0	
		人件費計(B)	千円	1,600	1,600	1,600	1,600		
		トータルコスト(A)+(B)			千円	5,928	5,964	4,762	5,540
								0	

事務事業名	例規整備事業	部	総務企画部	課	総務課	係	総括係
-------	--------	---	-------	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 法的に整合性がとれていなければならないため。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 適正な条例等を制定し、施行するため。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 制定・改廃する例規が、法律又は関連する条例と整合性を保つとともに、目的・趣旨に沿った条例等の制定・改廃である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 条例等は、実際の事務事業及び関連する他の法令等と整合性がとれている。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 条例等は、実際の事務事業及び関連する他の法令等と整合性がとれなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 本事業と類似する事業がない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 条例等がデータベース化されており、維持管理費の削減はできない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 他の法令との整合性等、専門性を必要とするため削減できない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 受益者負担はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

職員を対象に、条例等の改廃における例規システムの操作方法研修を定期的行う。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）
成果	コスト
	削減 維持 増加
	向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 低下 <input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	37			事務事業名 (予算事業名)	区長連合会支援事業 (総務諸費事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	80

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	
	政策	1 1	市民と行政の協働によるまちづくり		法令(県)	
	施策	3 8	各地域を支える行政区を核とした住民自治の促進		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		区長業務の円滑な執行のため。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		区長相互の研修と融和親睦を図り、社会的地位の向上に努め、併せて市行政の発展に貢献している。				
対象者(誰に対して) …指標②		区長				
手段・実施方法(どのようにするか)		区長連合会総会、評議員会、執行部との懇談会				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		円滑な行政執行				

実施(Do)

	指標 / 年度		平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	
	ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	1	1	1
区長連合会総会の開催件数			回	実績値	1	1	0	0
②		活動指標イ	単位	目標値	3	3	2	0
		評議員会の開催件数	回	実績値	0	3	0	0
③		対象指標ア	単位	目標値	176	176	0	0
		区長の数	人	実績値	176	176	0	0
④		対象指標イ	単位	目標値				
		実績値						
⑤		成果指標ア	単位	目標値				
		実績値						
⑥	成果指標イ	単位	目標値					
	実績値							
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	
	住みやすいまちだと思ふ人の割合	%	実績値	59	56.3	62.2	0	
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値					
	実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	500	500	500	500
	事業費計(A)			千円	500	500	500	500
	人件費		正規職員従業者人数	人	1	1	1	0
			延べ業務時間数	時間	50	50	50	0
			人件費計(B)	千円	200	200	200	0
			トータルコスト(A)+(B)			千円	700	700
						500	500	0

事務事業名	区長連合会支援事業	部	総務企画部	課	総務課	係	総括係
-------	-----------	---	-------	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 円滑な行政執行
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市行政の円滑な運営・周知徹底を図るため、「市民と市とのパイプ役」となっていたが、市から市民の皆さんへ通知等の伝達を目的としているため。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 円滑な行政執行をするうえで妥当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 あるべき水準との差異がないため向上の余地がない。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 市行政の円滑な運営・周知徹底ができなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 理由 類似事業がないため
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 これまでに区長の理解を得て交付金の削減を実施しており、これ以上は見込まれないため。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最小限の事務経費で対処している。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市からの委嘱であるため受益者負担はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
市行政の円滑な運営・周知徹底等適切に柔軟な対応をされており、市行政の発展に理解を得ている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
これまで通りで特に改善の必要性はない。			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
区長数と直結する行政区の再編が求められる。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	31	事務事業名 (予算事業名)	上天草市コンプライアンス委員会			
予算科目	会計	款	項	目		

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 1	社会動向・市民ニーズに対応できる組織体制・人材育成		市条例	不当要求防止に関する条例
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		本市職員(市長及び副市長含む)が職務を遂行するに当たっての法令遵守体制に関して、公正な職の遂行を確保するため、暴力行為等社会常識を逸脱した手段による要求に対し組織的に取り組み、もって公務に対する市民の信頼を確保し、市民と共に公正かつ民主的な市政の運営に資するもの。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		①職員は、不当要求行為を受けたら上司へ報告する。②報告を受けた上司は、不当要求行為等対策委員会へ報告する。③職員又は不当要求行為等対策委員会は、必要に応じてコンプライアンス委員会へ不当要求行為の内容及び対策を通知する。④コンプライアンス委員会は、通知内容等の調査を行い、意見を述べる。				
対象者(誰に対して) …指標②		市民、法人、その他の団体及び市職員				
手段・実施方法(どのようにするか)		市民等からの市に対する要望等に関して、条例に基づく誠実かつ適切な対応と定められた事務処理を適切に行うとともに、対応が困難な事案については、組織的な対応と不当要求行為等対策委員会の運営をおこなう。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		職員の安全及び公正な職務遂行の確保				

実施(Do)

	指標 / 年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	0	0
		委員会開催回数	回	実績値	0	0	0	0
		活動指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	②	対象指標ア	単位	目標値				
			実績値					
		対象指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	③	成果指標ア	単位	目標値				
			実績値					
		成果指標イ	単位	目標値				
				実績値				
④	上位成果指標ア	単位	目標値					
		実績値						
	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円				
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0
人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0	
	延べ業務時間数	時間	1	1	1	1	0	
	人件費計(B)	千円	4	4	4	4	0	
トータルコスト(A)+(B)			千円	4	4	4	4	

事務事業名	上天草市コンプライアンス委員会	部	総務企画部	課	総務課	係	行革・人事係
-------	-----------------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 理由 コンプライアンスに関する組織的な管理体制として妥当である。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 理由 市職員の公正な職務の遂行を目的とする事務事業であるため、市の関わりが必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 理由 市政（市職員の職務遂行）に対する不当要求を防止するための条例に基づくものであり、対象・意図ともに適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 職務経験や職員研修等を通じて、職員一人ひとり知識や経験を積み重ねながら、コンプライアンス意識を高め、公務の適正執行を図ることは継続的な課題であり、成果として向上させていく余地がある。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 理由 コンプライアンスに関する組織的な管理体制は、統括する部門を明確に定め、事業として継続的に実施しなければ、コンプライアンス意識を職員・職場に浸透させ、維持することは困難である。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 理由 該当なし		
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 不定期実施。対策委員会又は職員から通知があった場合に調査を行うものであるため。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 条例に基づいた事業であるため、報告があった際には必ず対応しなくてはならず、削減の余地はない。（これまで開催実績はない。）
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 受益者負担に馴染まない事業である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成27年度はコンプライアンス委員会の開催実績なし。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）																							
「公正な職務の執行の確保」と「市政の透明化の推進」に向けたコンプライアンスの取り組みは、継続的な課題として今後も徹底していく。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td></td> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

自治体を取り巻く環境の変化を背景に、コンプライアンスの関心も高まっている。研修等によりコンプライアンスの本質を学ぶと共に、コンプライアンス違反を防止するための体制づくりが必要である。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	163			事務事業名 (予算事業名)	海区漁業調整委員会委員選挙事務事業 (海区漁業調整委員会委員選挙事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	25	目	60	

計画(Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)	漁業法	
	政策	11	市民と行政の協働によるまちづくり					法令(県)		
	施策	37	まちづくりを共有できる情報発信・市民参加機会の拡大					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標(何のために)		天草不知火海区漁業調整委員会委員を公選する選挙の管理執行。								
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		選挙実施年度：入場券の発送-投票用紙の受領-期日前投票所の設営-期日前投票の実施-不在者投票の請求受付及び交付-投票所の設営-選挙当日投票実施-開票所の設営-開票事務-県への報告-交付金等の精算 選挙実施外年度：毎年申請者から提出された申請書に基づき、選挙人名簿を調整する。								
対象者(誰に対して) …指標②		選挙人名簿登録者								
手段・実施方法(どのようにするか)		平成28年8月執行予定 天草不知火海区漁業調整委員会一般選挙								
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		民主政治の健全な発達								

実施(Do)											
総投入量	事業費	財源内訳	指標 / 年度		平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)		
			①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
				選挙人名簿登録者数	人	実績値	360	593	713	0	0
			②	活動指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			③	対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
				選挙人名簿登録者数	人	実績値	360	593	713	0	0
			④	対象指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			⑤	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
				投票率	%	実績値	0	0	0	0	0
			⑥	成果指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			⑦	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
				投票率	%	実績値	0	0	0	0	0
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値								
			実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
			県支出金		千円			2,355			
			地方債		千円						
			その他		千円						
			一般財源		千円		174	169	928		
			事業費計(A)		千円	0	174	169	3,283	0	
総投入量	人件費	正規職員従業者人数		人	2	1	1	1			
		延べ業務時間数		時間	150	50	100	100			
		人件費計(B)		千円	600	200	400	400			
		トータルコスト(A)+(B)		千円	600	374	569	3,683			

事務事業名	海区漁業調整委員会委員選挙事務事業	部	総務企画部	課	総務課	係	総括係
-------	-------------------	---	-------	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 漁業法に基づく事務であるため
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 漁業法に基づく事務であるため
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 漁業法に基づく事務であるため
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 漁業法に基づく事務であるため
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 漁業法違反
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 理由
		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 漁業法に基づく事務であるため
効率性 評価	⑦ 事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最小限の経費で事務を行っている。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最小限の事務を行っている。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益者負担はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
選挙名簿登録事務を実施した。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
成果	コスト			
		削減	維持	増加
	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		
低下	<input type="checkbox"/>			

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	1020			事務事業名 (予算事業名)	秘書事務事業 (秘書事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	【栄典】日本国憲法第7条第7号
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進		市条例	【栄典】上天草市表彰条例
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		市長・副市長の職務の効率化・円滑化を図り、市政のより適正な運営と進展を目的とする。 栄典については、長年にわたり国や市に貢献された方や顕著な功績がある方へ、その功績に対し敬意を表すとともに、市の自治の振興を促進することを目的とする。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		市長・副市長の渉外及び各種会議等の日程調整、市長・副市長の事務補助(決裁文書の管理、資料収集、市長挨拶文の作成、各課等との調整等)、来客対応、市交際費の執行、市への各種要望・陳情等受付、国・県等への要望の調整、後援及び共催の受付、市長の資産等報告、市長用公用車の管理、全国・九州・県市長会等その他会議用務、市民との懇談会(市長とランチdeトーク)、栄典事務				
対象者(誰に対して) …指標②		市長、副市長 栄典については、市民、市民活動団体、職員、潜在候補者(市長1名、町長1名、市議16名、町村議26名、助役・収入役4名)				
手段・実施方法(どのようにするか)		渉外及び各種会議等の日程調整、市長、副市長の事務補助(決裁文書の管理、資料収集、市長挨拶文の作成、各課等との調整等)、来客時の対応、市交際費の執行、市への各種要望・陳情等受付、国・県等への要望の調整、後援及び共催の受付、市長の資産等報告、潜在候補者名簿等の整理及び情報収集を行い申す。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		市長・副市長が職務に専念できる環境をつくることで、市政の適正な運営と進展に寄与する。 市長とランチdeトークにより、市長が直接市民の方と懇談し、市民と行政の相互理解を深め、市民参加のまちづくりを積極的に進めることで、市政の適正な運営と進展に寄与する。				

実施(Do)

	指標 / 年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)			
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	400	400	400	500	0	
		会議等案内件数	件	実績値	447	355	524	0	0	
	②	活動指標イ	単位	目標値	300	300	300	400	0	
		会議等参加件数	件	実績値	349	293	333	0	0	
	③	対象指標ア	単位	目標値	2	2	2	2	0	
		市長・副市長数	人	実績値	2	1	1	0	0	
	④	対象指標イ	単位	目標値	5	5	5	5	0	
		栄典受章数	件	実績値	2	2	3	0	0	
	⑤	成果指標ア	単位	目標値	0	0	200	200	0	
		市長とランチdeトーク参加者数	人	実績値	0	0	142	0	0	
⑥	成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	200	200	0		
	市長とランチdeトーク参加者数	人	実績値	0	0	142	0	0		
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	9,146	12,632	8,562	10,803		
	事業費計(A)			千円	9,146	12,632	8,562	10,803	0	
	人件費		正規職員従業者人数	人	3	3	2	2	0	
			延べ業務時間数	時間	3,650	5,150	3,600	0	0	
			人件費計(B)	千円	14,600	20,600	14,400	0	0	
			トータルコスト(A)+(B)			千円	23,746	33,232	22,962	10,803

事務事業名	秘書事務事業	部	総務企画部	課	総務課	係	秘書広報係
-------	--------	---	-------	---	-----	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 効率的な市政運営に結びつく。 栄典については、憲法及び市条例で定められている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市長・副市長の公務は、市政運営と直結しているため、市が実施すべき事業である。 栄典については、憲法及び市条例で定められている。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 本事業は主として市長及び副市長の公務を調整する業務であり、対象・意図は妥当である。 栄典については、憲法及び市条例で定められている。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 現在、2名の職員（うち1名は係長）で業務を担当しているため、担当職員を増加し、業務の効率化を図ることで、市長・副市長の職務の円滑化につながる。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 市長・副市長の公務に支障をきたす。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 類似の事業がない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 市長は多くの市民の意見を聞くために、可能な限り会議や行事等に積極的に参加しており、今後は、新たに自治体が地方創生等による要望活動を積極的に行う必要があるため、削減の余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 平成25年度から市長用公用車の運転士を正規職員から嘱託職員に変更したところである。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
市長の会議等の参加について、市長の意向により各部課等で把握している市長宛ての会議・行事等の案内をすべて報告するものとしたため、案内件数が昨年度と比較して約40%増加したが、参加件数は案内件数の約60%であった。今年度は、市長・副市長の2名体制となるため、可能な限り会議等に参加するものとし、両名が職務に専念できる環境づくりに努め、市政の適正な運営と進展に寄与していく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

・各部課や、関係団体から出席依頼がある会議等の必要性や有効性を見極め、市長、副市長の動向調整を適正に行う。
 ・常に国、県及び他自治体の情勢や動向を把握し、総合計画や総合戦略の各施策実現に有益な情報を、市長をはじめ幹部と共有する。
 ・市長の活動内容をホームページや広報紙で公表するとともに、市長とランチdeトークや各種会議の場での、市民との直接交流の機会を確保していく。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	31			事務事業名 (予算事業名)	安全衛生管理委員会事業 (健康管理事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	労働安全衛生法
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 1	社会動向・市民ニーズに対応できる組織体制・人材育成		市条例	上天草市職員安全衛生管理規程
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		労働安全衛生法に基づき、本市職員が心身ともに健康で公務に能力を十分に発揮できるよう職員の安全及び健康を確保し、快適な職場環境を整備するもの。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		労働安全衛生法に基づき、職員の安全及び健康を確保するとともに、快適な職場環境を形成するための事務を行っている。 安全衛生管理委員会の実施、産業医の委嘱及び産業医による健康相談、職場復帰支援の手引きに基づくサポート会議等、健康に関する講演会の実施事務を行う。				
対象者(誰に対して) …指標②		職員				
手段・実施方法(どのようにするか)		産業医の委嘱及び産業医による健康相談、安全衛生管理委員会、サポート会の開催、メンタルヘルス等各種研修会への参加				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		私傷病等による休暇の減少、快適な職場環境のもと心身ともに健康で働いている職員の割合が増加し業務がより円滑に遂行できる。				

実施(Do)

	指標 / 年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	0	2	0
		安全衛生管理委員会等回数	回	実績値	11	19	6	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	0	0	0	24	0
	②	健康相談実施回数	回	実績値	24	24	24	0	0
		対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	313	0
		職員数	人	実績値	319	317	313	0	0
	③	対象指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	0
		職場環境の改善要望数	件	実績値	0	0	0	0	0
		成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
	④	健康相談への参加職員数	人	実績値	19	33	39	0	0
成果指標イ		単位	目標値	0	0	0	700	0	
私傷病休暇取得日数		日	実績値	802	769	977	0	0	
総投入量	事業費	上位成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		上位成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
		財源内訳	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	185	180	178	181			
	事業費計(A)	千円	185	180	178	181	0		
人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0		
	延べ業務時間数	時間	800	900	400	400	0		
	人件費計(B)	千円	3,200	3,600	1,600	1,600	0		
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,385	3,780	1,778	1,781	0		

事務事業名	安全衛生管理委員会事業	部	総務企画部	課	総務課	係	行革・人事係
-------	-------------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 事業主の義務として法で定められているため
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 事業主の義務として法で定められているため
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 事業主の義務として法で定められているため
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 現在、健康管理体制は充分でないが、本格的に実施すると事務量が増え、専任スタッフが必要となる。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 理由 職場環境の改善及び職員の体調管理は、全庁的な事務執行に繋がることから、業務に支障を来す恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 理由 類似事業がないため <input type="checkbox"/> 他に手段がない 理由
	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 事業費は産業医負担金が主であり、削減する余地はない。
効率性 評価	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 メンタル疾患での休業者が増え、年々、事務量が増えている。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 法で事業主としての実施義務があり、受益者負担はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
年々メンタルヘルス不調による病気休暇及び休職者が増加しており、心の健康づくり支援体制の事務量が増えている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）
健康管理体制の充実の必要性は感じているが、他の業務と兼務した職員体制のため、専任及び専門スタッフの確保が課題である。	コスト
	削減 維持 増加
	向上 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
十分な財源の確保ときめ細かな健康指導体制の構築が必要。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	1046			事務事業名 (予算事業名)	職員人事管理事務 (人事管理事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	10	

計画(Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)		
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現					法令(県)		
	施策	4 1	社会動向・市民ニーズに対応できる組織体制・人材育成					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標(何のために)		人事異動による適材適所の職員配置とし、様々な行政課題に安定して取り組める効率的かつ簡素的な組織とするため、人員配置や組織体制を整備、管理するもの。								
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		定員適正化計画に基づき、組織機構の見直しや職員採用を含め、適正な人員配置を検討する。また、人事異動希望調書を徴することで、本人の希望及び経歴(資格)についても配慮するとともに、昇任者、派遣職員の状況等を考慮し、異動内示書を作成する。								
対象者(誰に対して) …指標②		全職員								
手段・実施方法(どのようにするか)		退職予定者の把握、人事異動希望調書の徴収、庁議等による組織体制及び人員配置の検討、人事異動の実施								
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		適正な人事配置により、組織の活性化及び事務の効率化が図られ、行政サービスの向上につながる。								

実施(Do)											
総投入量	事業費	財源内訳	指標 / 年度		平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)		
			①	活動指標ア 新規採用者	単位	目標値	0	0	0	14	0
					人	実績値	12	13	9	0	0
			①	活動指標イ 退職者数	単位	目標値	0	0	0	10	0
					人	実績値	14	13	15	0	0
			②	対象指標ア	単位	目標値					
						実績値					
				対象指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			③	成果指標ア	単位	目標値					
						実績値					
			③	成果指標イ	単位	目標値					
						実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値								
			実績値								
④	上位成果指標イ	単位	目標値								
			実績値								
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円							
		県支出金		千円							
		地方債		千円							
		その他		千円							
		一般財源		千円	3,661	3,648	3,537	3,576			
		事業費計(A)		千円	3,661	3,648	3,537	3,576			
人件費	人員	正規職員従業者人数		人	3	3	2	2			
		延べ業務時間数		時間	300	300	400	300			
		人件費計(B)		千円	1,200	1,200	1,600	1,200			
		トータルコスト(A)+(B)		千円	4,861	4,848	5,137	4,776			

事務事業名	職員人事管理事務	部	総務企画部	課	総務課	係	行革・人事係
-------	----------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 行政サービスの向上につながるものである。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 職員の適材適所の人員配置を行うものであり、市が直接関与すべきである。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 行政需要に応じた人員配置を行っており、妥当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 人事評価システムの活用により、人事異動がより効果的になるものと期待できる。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 行政組織の運営上、必要なものである。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 類似事業がない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 行政組織の運営上、必要な事業費であり、削減の余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 人事管理システムの個人情報を整備し、人事異動に活用する。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益者負担はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

定員適正化計画を上回る職員削減となっているため、今後も引き続き、財政計画や組織再編と連動しながら、適正な職員数の確保に努める。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善）	成果	コスト			
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善）		削減	維持	増加	
<input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
複雑・多様化する行政ニーズに迅速かつ的確に対応できるよう職員採用のあり方を検討する必要がある。 人事評価制度を適切に運用することで、メリハリをつけた人事管理の基礎とするとともに、人材育成を推進する。		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

職員採用のあり方を検討するに当たり、先進地のノウハウ等を参考にするため、調査を行う必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード		事務事業名 (予算事業名)	職員給与管理事務
予算科目	会計	款	項

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	地方自治法204条
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 1	社会動向・市民ニーズに対応できる組織体制・人材育成		市条例	上天草市一般職の給与に関する条例・規則等
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		職員の給与・賞与の適正な支払を行うため、事務の効率化と正確性の確保を図り、共済掛金負担金及び退職手当負担金を管理する。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		地方自治法204条により、市は職員に対して給料を支給する義務を負っているため、上天草市一般職の給与に関する条例、規則及び各種手当の支給に関する規則などの規定に沿って、給料については毎月1回(年12回)、期末・勤勉手当については年2回、職員に対して給与を支給する。人事管理システムにより職員の異動等を管理しており、異動が生じる月や定期昇給月(4月)に異動内容等を入力することで、給与システムへ反映させ、給与の支払いに誤りが無いよう管理する。				
対象者(誰に対して) …指標②		三役及び一般職				
手段・実施方法(どのようにするか)		給与管理システムにより計算し財務システムへの出力を行い、毎月の給与及び6月と12月の賞与の支払処理を行う。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		正確な給与が支払われる。				

実施(Do)

指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	0	14	14
		給与支払を行った回数	回	実績値	14	14	14	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	316	320
		三役、一般職員の数	人	実績値	323	318	315	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	4,424	4,480
		正確、効率的に支払われた給料・手当の件数	件	実績値	4,522	4,452	4,410	0	0
	成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	100	100	
	正確に支払いされた給与の割合	%	実績値	100	100	100	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	2,404,318	2,204,752	2,248,285	1,229,746	1,300,000	
	事業費計(A)	千円	2,404,318	2,204,752	2,248,285	1,229,746	1,300,000		
人件費	正規職員従業者人数	人	2	2	1	1	1		
	延べ業務時間数	時間	900	900	1,800	1,700	1,700		
	人件費計(B)	千円	3,600	3,600	7,200	6,800	6,800		
トータルコスト(A)+(B)			千円	2,407,918	2,208,352	2,255,485	1,236,546	1,306,800	

事務事業名	職員給与管理事務	部	総務企画部	課	総務課	係	行革・人事係
-------	----------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 適正な行政サービスを行うための給与支給業務である。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市の円滑な業務を行ううえで、必要不可欠な業務である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象は三役及び一般職であり、適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 定員管理により、職員数（配置）は必要最小限である。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 廃止、休止することによって、適切な行政サービスが行われない（事務に支障をきたす）可能性が大きい。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 人事管理と連動した事務であって、他の事業との統合は難しい。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 給与システムの改修等により、計算処理業務の時間短縮は可能と思われる。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 民間への委託を検討する余地はあるが、現行での人件費削減は難しいと思われる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益者負担はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

給与システムについて知識や理解が不十分なため、給与事務処理に時間がかかり過ぎた。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
現状の給与システムを活かし、給与事務処理にかかる時間を短縮する。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

現状の給与システムを活かして、給与支払業務の適正化と効率化をさらに進めたい。また、各種手当等の申請及び変更届の早期提出を掲示板等で周知し、事務処理時間を最小限に抑えていきたい。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	28			事務事業名 (予算事業名)	地方公務員災害補償基金参画事業 (総務一般職員人件費事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	10	

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	地方公務員災害補償法
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 1	社会動向・市民ニーズに対応できる組織体制・人材育成		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		地方公務員災害補償基金の費用を負担することで、職員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上を図るもの。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		地方公務員災害補償基金負担金の納付、公務災害時の報告及び補償費の請求				
対象者(誰に対して) …指標②		職員(上天草病院職員も含む)				
手段・実施方法(どのようにするか)		負担金の納付、公務災害時の報告及び補償費の請求				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		職員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上				

実施(Do)

指標 / 年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	0
		災害申請件数	件	実績値	0	1	3	0	0	0
	②	活動指標イ	単位	目標値	0	0	1,637	1,918	0	0
		負担金納付額	円	実績値	1,904	2,162	1,887	0	0	0
	③	対象指標ア	単位	目標値	0	0	560	0	0	0
		職員	人	実績値	515	517	555	0	0	0
	④	対象指標イ	単位	目標値						
		実績値								
	⑤	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	0
		補償された件数	件	実績値	0	1	2	0	0	0
⑥	成果指標イ	単位	目標値							
	実績値									
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	0	
	安心して職務遂行できると感じている職員の割合	%	実績値	100	100	100	0	0	0	
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値							
	実績値									
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	1,903	2,162	1,887				
	事業費計(A)	千円	1,903	2,162	1,887	0	0			
人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	0	0			
	延べ業務時間数	時間	100	100	100	0	0			
	人件費計(B)	千円	400	400	400	0	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	2,303	2,562	2,287	0	0		

事務事業名	地方公務員災害補償基金参画事業	部	総務企画部	課	総務課	係	行革・人事係
-------	-----------------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 公務上の災害で生じた損害の補償である。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 地方公務員災害補償法に基づく補償制度である
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 地方公務員災害補償法に基づいて補償している。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 法に定められた制度である
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 法に定められた制度である
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 法に定められた制度であり、他に類似事業はない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 地方公務員災害補償基金への負担金である。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 申請事務の人件費である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 地方公務員災害補償法に基づく補償制度である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
法で定められた制度であり、今後も引き続き継続する。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)
法で定められた制度であり、現状維持とする	コスト
	削減 維持 増加
	成果 向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 低下 <input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
法で定められた制度であり、引き続き継続する

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード				事務事業名 (予算事業名)	非常勤公務災害補償組合・労働者災害保険加入事業 (総務臨職等件費事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	10	

計画(Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)	労働基準法、労働者災害補償保険法	
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現					法令(県)		
	施策	4 1	社会動向・市民ニーズに対応できる組織体制・人材育成					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標(何のために)		非常勤職員、臨時職員の労働を支える保険である労災保険と非常勤公務災害補償組合に加入することで、労働災害時の補償や離職後の生活の安定を図ることを目的とする。								
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		非常勤職員、臨時職員の労働を支える保険である労災保険と非常勤公務災害補償組合に加入することで、業務上又は通勤による負傷、疾病、障害、死亡等に必要保険給付を申請し労災にあった場合の社会復帰の促進、職員及びその遺族の援護、適正な労働条件の確保を図る。								
対象者(誰に対して) …指標②		非常勤職員、臨時職員								
手段・実施方法(どのようにするか)		非常勤職員公務災害適用事務、労災保険適用事務								
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		労働災害時の補償や離職後の生活の安定								

実施(Do)										
指標 ∨	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)		
	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	0	996	0	
		非常勤職員公務災害加入者数	人	実績値	902	917	996	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値	0	0	0	49	0	
	②	労災保険加入者数	人	実績値	34	33	49	0	0	
		対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	996	0	
		非常勤職員公務災害加入者数	人	実績値	902	917	996	0	0	
	③	対象指標イ	単位	目標値	0	0	0	49	0	
		労災保険加入者数	人	実績値	34	33	49	0	0	
		成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	
	④	労働条件が補償された非常勤職員数	人	実績値	936	950	1,026	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値						
		上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	
	④	安心して労働に従事できる非常勤職員数	人	実績値	936	950	1,026	0	0	
		上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	768	811	856			
	事業費計(A)	千円	768	811	856	0	0			
人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	0	0			
	延べ業務時間数	時間	250	250	600	0	0			
	人件費計(B)	千円	1,000	1,000	2,400	0	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	1,768	1,811	3,256	0	0		

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 臨時・非常勤職員の公務上発生した災害で生じた損害の補償であり、加入が法的に義務付けられた保険である
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 加入が法的に義務付けられた保険である
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 法に定められ労働条件に基づくものである
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 加入が法的に義務付けられた保険である。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 加入が法的に義務付けられた保険である。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 法に定められた保険であり、他に類似事業はない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 定められた保険料率である
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 加入が法的に義務付けられた制度であるため、削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益者負担はない

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
加入が法的に義務づけられた制度であり、今後も引き続き継続する。臨時・非常勤職員の増加に伴い、申請件数も増加傾向にあり、採用時の説明会で災害防止の注意喚起を行っている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
災害の未然防止につながるよう、説明会での注意喚起をより注力しなければならない。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
加入が法的に義務づけられた制度であるため、引き続き継続する。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード		事務事業名 (予算事業名)	市町村総合事務組合参画事務				
予算科目	会計	款	項	目			

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	地方自治法
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 1	社会動向・市民ニーズに対応できる組織体制・人材育成		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	熊本県市町村総合事務組合同規約
目的・目標(何のために)		熊本県市町村総合事務組合に加入することで、退職する職員及びその扶養者の生活基盤の安定を図るための財源等を効率的に確保するもの。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		総合事務組合同規約に掲げられた市町村で構成され、退職時に支払う退職手当の財源を確保するために加入し、毎月の負担金を積立て、退職後に退職手当として支給する				
対象者(誰に対して) …指標②		職員				
手段・実施方法(どのようにするか)		毎月の負担金納付事務、退職手当の支給事務、異動・退職報告事務、各種調査事務				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		退職後の職員及び家族の生活安定				

実施(Do)

指標 / 年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	319	317	313	313	0	0
		組合員数	人	実績値	319	318	311	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標ア	単位	目標値	319	317	313	313	0	0
		組合員数	人	実績値	319	318	311	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア	単位	目標値	319	317	313	313	0	0
		組合員数	人	実績値	319	318	311	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値							
			実績値							
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	342,345	271,539	218,289			
	事業費計(A)	千円	342,345	271,539	218,289	0	0			
	人件費	正規職員従業者人数	人	3	3	2	0	0		
延べ業務時間数		時間	200	200	500	0	0			
人件費計(B)		千円	800	800	1,000	0	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	343,145	272,339	219,289	0	0		

事務事業名	市町村総合事務組合参画事務	部	総務企画部	課	総務課	係	行革・人事係
-------	---------------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 退職者への報償と退職後の生活の安定を図る
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 退職職員に対する手当の支給である
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 計画的な退職金の積み立てである
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 退職手当組合の制度で運用している
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 退職者の退職後の生活の安定が損なわれる
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 類似事業はない	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 定められた負担金率である
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 退職手当組合事務に関する人件費である
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益者負担はない

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

退職手当組合の制度で定められた事業のため今後も同様に継続する。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
退職手当組合の制度で定められた事業であるため、現状維持			削減	維持	増加
			向上	維持	低下
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

退職手当組合の制度で定められた事業であるため、引き続き継続する

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード		事務事業名 (予算事業名)	嘱託臨時任用事務
予算科目	会計	款	項

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	地方公務員法
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 1	社会動向・市民ニーズに対応できる組織体制・人材育成		市条例	上天草市一般職の非常勤職員の任用等に関する要綱
事業開始		平成17年度		その他	上天草市臨時職員任用等取扱要綱	
目的・目標(何のために)	多様化・高度化する行政ニーズに対応できる組織体制を構築するにあたり、正規職員では対応が困難な場合、あるいは必要な事務が突発的に発生した場合において、非常勤・臨時職員を任用し、行政サービスを停滞させないことを目的とする。					
事務事業概要(どのようなことを) …指標①	非常勤・臨時職員を必要とする各所属からの要望に基づき、任用までの事務(募集、登録、任用、社会保険等の取得)を一括して行うことで、各課等の事務負担の軽減及び適切な任用体制の構築を図る。					
対象者(誰に対して) …指標②	非常勤・臨時職員を必要としている所属 配置しようとしている所属に必要な資格や技術、経験等を保有している人					
手段・実施方法(どのようにするか)	非常勤・臨時職員を必要とする各所属からの要望(ヒアリング実施)に基づき、応募者の中から面接試験により名簿登録者を選考し、その中から採用者を決定する。					
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④	非常勤・臨時職員の適正配置により、業務を安定して行うことができる組織とし、事業の円滑な推進を図る。					

実施(Do)

指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	0	240	0
		嘱託・臨時職員の数	人	実績値	196	209	240	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	18	0
		必要な資格や技術、経験を持つている人の数、嘱託・臨時を必要とする課	課	実績値	15	15	18	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
		嘱託・臨時として任用された人数	人	実績値	196	209	240	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	
	能率の上がった課数	課	実績値	15	15	18	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円			10,401		
	事業費計(A)	千円	0	0	10,401	0	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	2	2	1	0	0	
延べ業務時間数		時間	900	900	900	0	0		
人件費計(B)		千円	1,800	1,800	900	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	1,800	1,800	11,301	0	0	

事務事業名	嘱託臨時任用事務	部	総務企画部	課	総務課	係	行革・人事係
-------	----------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 効率的な人員配置を暫定的な雇用により推進するものである。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市の業務を円滑に進めるうえで、必要な人員の確保である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 最小限度の非常勤・臨時職員の配置である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 非常勤・臨時職員の雇用は最小限度の配置である。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 市の事務事業の遂行に支障をきたすことになる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 類似事業はない	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 任用に係る人件費のみであり、削減余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 任用事務に必要な業務時間であり、削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益者負担はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
平成27年度に非常勤職員の時間外勤務手当の支給について、新たな制度を設けたところだが、円滑な制度運用まで至っていない。予算の確保等も必要であることから、適切な時期に再度、時間外勤務手当の取扱いについて周知を徹底することが必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト			
非常勤・臨時職員が行っている業務内容を確認し、職員の配置については、経費面や組織の体制を十分協議した上で適切な対応をする必要がある。		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>			

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
非常勤・臨時職員が行っている業務内容や勤務体制等の把握が急務である。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード		事務事業名 (予算事業名)	共済組合参画事業
予算科目	会計	款	項

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	地方公務員共済組合法
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 1	社会動向・市民ニーズに対応できる組織体制・人材育成		市条例	
事業開始		平成17年度		その他	熊本県市町村職員共済組合例規	
目的・目標(何のために)		共済組合に加入することで、組合員とその家族(被扶養者)の生活の安定と福祉の向上を図るもの。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		組合員と被扶養者の病気・ケガ・出産・死亡・休業又は災害に対して必要な給付を行う短期給付事業、組合員の年金又は一時金の各種手続きや年金相等等を行う長期給付事業、人間ドック・宿泊利用助成等の保険事業、住宅資金の貸付等の貸付事業、共済制度補完事業などを行う福祉事業の3つの事業を実施している。				
対象者(誰に対して) …指標②		職員(非常勤・臨時職員を除く市職員)				
手段・実施方法(どのようにするか)		掛金、負担金の納入事務、各種申告書、申請書の報告事務、各種調査事務				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		組合員の生活の安定と勤労意欲の向上				

実施(Do)

指標 / 年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	210	210	0	0	
		申請件数	件	実績値	200	200	250	0	0	
	②	活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	対象指標ア	単位	目標値	0	317	313	313	0	
		組合員(嘱託・臨時職員を除く市職員)	人	実績値	319	318	311	0	0	
	④	対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	⑤	成果指標ア	単位	目標値	0	317	313	0	0	
		年金や健康保険などの社会保障が提供される人数	人	実績値	319	318	311	0	0	
	⑥	成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値	0	317	313	0	0		
	働く環境の充実と生活安定を感じる職員数	人	実績値	319	318	311	0	0		
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	365,012	368,990	63,986			
	事業費計(A)	千円	365,012	368,990	63,986	0				
人件費	正規職員従業者人数	人	3	3	2	0	0			
	延べ業務時間数	時間	600	600	700	0	0			
	人件費計(B)	千円	2,400	2,400	1,400	0				
トータルコスト(A)+(B)			千円	367,412	371,390	65,386	0	0		

事務事業名	共済組合参画事業	部	総務企画部	課	総務課	係	行革・人事係
-------	----------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 職員の生活の安定と社会保障の充実を図る
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 雇用に対する社会保険制度である
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 本制度は法に基づき実施している
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 共済組合に定められた制度である
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 法に定められた制度である
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない
		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 類似事業がない
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 掛金負担率は地方公務員共済組合法に基づいているため、独自の削減は困難である
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 業務量が多いが業務内容は定型的なものが多いため、臨時職員等でも可能であり、また民間への委託も検討する余地がある。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 地方公務員共済組合法に基づいた社会保険制度である

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
職員数の削減に伴い、事業費は減少している反面、職員の負担金率は年々増加傾向にある。また、平成27年10月から被用者年金制度の一元化に伴い、更なる負担金率の増加は避けることができない。
また、各種制度の周知徹底が行われていない現状にある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
現在、各種制度の推進が掲示板のみでの周知となっているため、新入職員研修において説明するなど、周知を徹底する。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
業務としては定型的なものが多いため、一部の業務を民間に委託することなど検討する必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード		事務事業名 (予算事業名)	町村会参画事業
予算科目	会計	款	項

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 1	社会動向・市民ニーズに対応できる組織体制・人材育成		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		町村会に加入することで、職員及びその家族の生活基盤の安定と福祉の向上を図るもの。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		本市職員に対する火災・自動車共済、任意共済保険、個人年金共済、総合賠償補償保険に加入している。自動車・火災共済、任意共済保険については、職員個人が加入。総合賠償保険については、市が主催・共催する事業中の事故に対する補償である。また、全国町村会において、年度別に収支計算を行い剰余金が生じた場合、全加入団体の剰余金額と各団体の剰余金額との割合で按分し、加入者に対し還付がある。				
対象者(誰に対して) …指標②		職員及び市民				
手段・実施方法(どのようにするか)		任意共済保険及び個人年金共済については、掲示板等により加入推進を行い、加入の手続きを行う。総合賠償補償保険は、市が主催・共催する事業中に怪我等を負った場合に補償を行う。その他、火災・自動車共済の加入内容の変更、加入希望があった場合は、その都度手続きを行う。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		職員及び家族の生活安定と勤労意欲の向上				

実施(Do)

指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	
		団体定期保険加入職員数	人	実績値	0	0	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値	0	29,997	29,635	0	0
		市人口	人	実績値	29,997	29,426	28,851	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	0	317	313	0	0
		職員数	人	実績値	319	318	311	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	0	29,997	29,635	0	0
		人口	人	実績値	29,997	29,426	28,851	0	0
	③	成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円			2,580		
	事業費計(A)	千円	0	0	2,580	0	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	0	1	0	0	
延べ業務時間数		時間	200	200	600	0	0		
人件費計(B)		千円	200	200	600	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	200	200	3,180	0	0	

事務事業名	町村会参画事業	部	総務企画部	課	総務課	係	行革・人事係
-------	---------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 職員が安心して職務遂行にあたることができる。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 職員の厚生や行政の円滑な推進に寄与するため
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象は職員及び市民であり、妥当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 全国町村会が契約者となっているため、成果の向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 現在、職員が安心して職務を遂行できる環境を整備することができており、廃止するとなると職員の勤労意欲の低下を招くおそれがあり職務の遂行に支障をきたす。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない
		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 類似事業がない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 近年、全国町村会が業務の集約を行っており、市の負担は軽減されてきているため、活動量の見直しは可能である。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 町村会業務は業務量は多いが、業務内容は定型的なものが多いため、嘱託職員・臨時職員でも可能であり、また民間への委託も検討する余地がある。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 団体定期保険は、廃止した。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

職員が職務を安心して遂行するために必要な事業であるため、加入者の増加に向けて周知徹底を図っていく必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）															
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善）	<table border="1"> <tr> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </table>				コスト				削減	維持	増加					
				コスト												
	削減	維持	増加													
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善）	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>			成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
成果					向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>								
					維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>								
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>												
<input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入																
現在は掲示板のみでの周知にとどまっているが、制度の仕組みや現状を新入職員研修において説明するなど、周知を徹底する。																

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

業務の事務処理が多いため、周知徹底が十分にできないという課題がある。しかし、業務としては定型的なものが多いため、一部の事務を民間に委託することなど検討する必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	31			事務事業名 (予算事業名)	職員研修事業 (職員研修事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	10	

計画(Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)	地方公務員法	
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現					法令(県)		
	施策	4 1	社会動向・市民ニーズに対応できる組織体制・人材育成					市条例		
事業開始		平成17年度				その他	上天草市人材育成基本方針、平成27年度上天草市職員研修計画			
目的・目標(何のために)		職員の職務遂行能力の向上と勤務能率の発揮及び増進を図るよう各種研修を実施するとともに、職員の国・県等への派遣を実施するもの。								
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		上天草市人材育成基本方針に基づき、職場内研修及び熊本県市町村職員研修協議会等が主催する職場外研修を通じ、職員の資質向上を図る。 平成27年度については、地方創生に向けて事業構想力を向上させる研修及びコンプライアンス研修等の内部研修を実施した。熊本県市町村職員研修協議会等の外部研修については、職員の希望を募りながら、階層及び業務に応じて受講させた。また外部への派遣による人材育成を促進させるため、公益的法人等への上天草市職員の派遣等に関する条例を制定した。								
対象者(誰に対して) …指標②		全職員								
手段・実施方法(どのようにするか)		職員の階層及び業務に応じた研修と併せて、能力開発に係る研修についても職員に周知し、受講を勧奨。 派遣・出向者の選定については、異動希望調書のとりまとめに併せて希望を聴取する。								
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		職員の資質向上								

実施(Do)										
指標 / 年度	指標	①	活動指標ア	単位	目標値	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
			研修の実施回数(内部)	回	実績値	7	7	6	6	0
		②	活動指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	0
			研修の受講者数(内部)	人	実績値	335	272	326	340	0
		③	対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	313	0
			職員数	人	実績値	319	318	313	0	0
		④	対象指標イ	単位	目標値					
			実績値							
		⑤	成果指標ア	単位	目標値					
			実績値							
		⑥	成果指標イ	単位	目標値					
			実績値							
		⑦	上位成果指標ア	単位	目標値					
実績値										
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値							
	実績値									
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	7,519	9,555	6,506	4,182		
	事業費計(A)	千円	7,519	9,555	6,506	4,182	0			
人件費		正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0		
		延べ業務時間数	時間	250	250	200	200	0		
		人件費計(B)	千円	1,000	1,000	800	800	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	8,519	10,555	7,306	4,982	0		

事務事業名	職員研修事業	部	総務企画部	課	総務課	係	行革・人事係
-------	--------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 職員の資質の向上により住民の多様化するニーズに対応できる。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 地方公務員法第39条において、職員には研修の機会を与えられなければならないと規定。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 職員全体の資質向上を目指すため妥当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 職員自身のスキルアップの意欲やモチベーションを高めることで、成果の向上が図られる。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 自治体を取り巻く環境の変化に対応していくためには、きめ細かに調整しながら実施していく必要がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 自身の気づきからスキルアップに繋げるなど、人事評価制度との連動が考えられるが、制度の運用を固めていく中で検討していく必要がある。
	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 熊本市市町村職員研修協議会の設立により研修費用を削減できることとなったが、内部講師の登用を拡大していくことで更なる削減が考えられる。
効率性 評価	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 内部研修を包括的に委託することで人件費の削減の余地がある。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益者負担なし

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
職員研修計画の実施に向けて取り組むとともに、年度途中におけるニーズ（地方創生関係）にも対応。職員の資質向上に向けては、きめ細かに取り組んでいかなければならない。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
職員自ら研修受講の意欲を喚起するような、研修計画を立てる。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
自主研究活動に対する支援体制を具体的に検討していく。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	1019			事務事業名 (予算事業名)	広報広聴事務事業 (広報広聴事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	20

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	
	政策	1 1	市民と行政の協働によるまちづくり		法令(県)	
	施策	3 7	まちづくりを共有できる情報発信・市民参加機会の拡大		市条例	
事業開始		平成16年度			その他	上天草市広報紙発行規程
目的・目標(何のために)		市民等に市からの情報を分かりやすく提供し市政への理解を図る。 市内外に市をPRする。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		市の取組みをはじめ、生活、環境、福祉、教育、観光、まちづくりなど、市に関するあらゆる情報を広報紙、ホームページ、報道発表等により発信・提供する。				
対象者(誰に対して) …指標②		市民及び市の情報を入手しようとする人				
手段・実施方法(どのようにするか)		<ul style="list-style-type: none"> ・広報「上天草」を毎月発行し、各区長を通じて全戸へ配布する。 ・HPで市の情報を常時公開するとともに緊急時の迅速な情報発信を行う。 ・LINE(SNS)で情報(話題)を提供する。 ・地域に出向いて出前講座を実施し、市の取組みや役立つ情報を提供する。 ・定例記者会見を実施するとともに、報道発表マニュアルの作成等により積極的な利用を促す取組みを実施する。 ・パブリックコメントを実施し、市政に対する市民参加の機会を拡充する。 				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		本市をPRすることで観光客や移住者の増加を図り、市の活性化に繋がる。また、市民が必要な情報を入手でき、市政への理解が得られる。				

実施(Do)

指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	12	12	12	0
		広報紙発行回数	回	実績値	12	12	12	0
	②	活動指標イ	単位	目標値	1,000	1,000	1,100	1,500
		ホームページの更新ページ数	ページ	実績値	851	1,085	1,443	0
	③	対象指標ア	単位	目標値	12,221	12,154	12,083	12,005
		市内人口	人	実績値	12,154	12,083	12,005	0
	④	対象指標イ	単位	目標値				
			人	実績値				
	⑤	成果指標ア	単位	目標値	300,000	330,000	500,000	550,000
		ホームページアクセス数	件	実績値	399,943	477,505	528,429	0
	⑥	成果指標イ	単位	目標値	75	75	35	55
		広報クイズ応募者数	人	実績値	33	34	52	0
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値	70	70	65	65	
	必要な情報が公開されていると思う人の割合(市民意識調査)	%	実績値	63.1	64	60.8	0	
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値	70	75	75	78	
	有効な情報が迅速に公開されていると思う人の割合(市民意識調査)	%	実績値	73.5	74.2	75.2	0	
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円	1,478			
			地方債	千円				
			その他	千円	531	512	509	796
			一般財源	千円	4,581	5,904	6,069	8,355
	事業費計(A)	千円	6,590	6,416	6,578	9,151		
	人件費	正規職員従業者人数	人	2	2	2	2	
延べ業務時間数		時間	3,800	3,800	3,600	3,600		
人件費計(B)			千円	15,200	15,200	14,400	14,400	
トータルコスト(A)+(B)			千円	21,790	21,616	20,978	23,551	

事務事業名	広報広聴事務事業	部	総務企画部	課	総務課	係	秘書広報係
-------	----------	---	-------	---	-----	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 第2次総合計画の施策37「まちづくりを共有できる情報発信・市民参加機会の拡大」を推進するための広報活動であり目的と合致している。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 行政施策や市の情報を市内外に広く周知することを市が自ら行うことは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 広報活動の対象を広く市内外としているため、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 ・広報紙については、市の魅力や課題を知ってもらうための特集等が不足している。また、カメラ撮影や紙面デザイン等、担当者のスキルアップが必要である。 ・広報は広報担当が行うものと考えている職員が多く、それぞれが広報を積極的に行うという意識が薄い。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 廃止・休止により、提供すべき情報が情報を欲している人に届かないことで、不満や混乱に繋がりがり市政運営に支障をきたす。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 平成27年度から、これまでの広報手段に加えてLINE（SNS）を活用することで情報発信の強化を図っている。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 主な予算を占める広報紙の印刷製本費については、入札により単価を決定しているため、これ以上の削減は容易には見込めない。また、ページ数を減らすと情報量が少なくなり対象者に情報が伝えられなくなるため、ページ数の削減も困難である。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 今後予定している特集の企画をはじめ業務の増加が見込まれるため、人件費の削減は困難である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 対象者を限定せず、市内外へ広く情報を発信しているため、公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
ホームページについては、平成26年度のアクセス数と比較して平成27年度はアクセス数が約10%増加した。今後も、担当者のスキルアップを図りながら、ホームページ・広報紙・報道発表とともにさらに内容を充実させ、情報発信の強化を図っていく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
平成27年度から取り組んでいるLINE（SNS）をはじめ、多様な広報手法を取り入れるなど、挑戦を続ける。		削減	維持	増加
		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

・読まれる広報紙を目指し、広報コンクールで受賞歴のある先進自治体の担当者にアドバイスをもらい、技能の向上や特集等の企画に取り組んでいく。
・各課の対応を見ると、広報紙には掲載するが、ホームページの作成は怠ったり、記者発表や投げ込みなどを行わなかったりするケースがある。このため、広報担当だけでなく、全職員が報道発表を含む広報広聴活動を積極的に行うよう働きかけ、意識改善を図っていく必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	35			事務事業名 (予算事業名)	行政改革事務事業 (行政改革事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	上天草市行政改革大綱、行政改革実施計画
目的・目標(何のために)		第2次総合計画に掲げる本市の将来像の実現に向け、簡素で効率的な組織体制を構築するとともに、市民との協働によるまちづくりの推進を図りながら、行政を取り巻く環境に的確に対応するため、行政のあり方全般を見直すもの。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		行政改革大綱及び行政改革実施計画に基づき、その年次計画に沿った取組が各部署でなされているかヒアリング等を実施し、進捗状況を把握しながら改革の推進を図るもの。 ※平成27年度は「第2期上天草市行政改革大綱」及び「第3次上天草市行政改革実施計画」を策定				
対象者(誰に対して) …指標②		改革が必要な市の業務等や職員の意識				
手段・実施方法(どのようにするか)		県のフォローアップ調査回答公表、各課ヒアリング、取組支援、進捗状況の管理及び公表				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		行政運営の効率化、行政サービスの向上、職員の意識改革				

実施(Do)

指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)			
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	10	10	10	10	0	
		活動指標イ	回	実績値	16	11	10	0	0	
	②	対象指標ア	単位	目標値	45	45	45	28	0	
		実施計画取組項目	項目	実績値	45	45	45	0	0	
	③	成果指標ア	単位	目標値	80	90	90	90	0	
		実施計画進捗率	%	実績値	80	80	90	0	0	
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	50	55	60	60	0	
		市役所職員の対応満足度	%	実績値	45.7	50.8	56.2	0	0	
		上位成果指標イ	単位	目標値	80	80	80	85	0	
		行政サービスが迅速だと思う人の割合	%	実績値	78.3	79.4	82.3	0	0	
	総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
				県支出金	千円					
地方債				千円						
その他				千円						
一般財源				千円	166	86				
事業費計(A)		千円	166	86	0	0	0			
人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0			
	延べ業務時間数	時間	1,500	1,500	1,500	1,500	0			
	人件費計(B)	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	6,166	6,086	6,000	6,000	0		

事務事業名	行政改革事務事業	部	総務企画部	課	総務課	係	行革・人事係
-------	----------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 総合計画に行財政改革の推進が施策として掲げられているものである。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市の業務等の改善や職員の意識の向上を図るものである。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 行革推進本部で決定されるものであり、現在のところ適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 職員一人ひとりの意識次第で成果の向上が見込まれる。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 現在のところ、原課任せでの改革の推進は難しく、進行管理を行う必要がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 同様の事務がない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業費は担当者の人件費に係る経費のみであり、削減の余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 効率的に事務を実施しており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 特に一部の受益者もなく公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
行政改革大綱及び行政改革実施計画の全庁を挙げた取組の推進のため、今後も引続き徹底した進捗管理及び取組支援が必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善）	成果	コスト			
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善）		削減	維持	増加	
<input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
行政改革大綱及び行政改革実施計画に基づき、より実効的な改革に向けた取組を推進する。		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
職員の意識の向上が行政改革を進めるうえでの課題であるが、まずは取組の支援等を行う担当職員のスキルアップが急務であり、研修等への参加が必要である。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	97			事務事業名 (予算事業名)	人権相談事業 (人権相談事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	50

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
	政策	6	多様な交流によりふるさとへの愛情と誇りを育てる		法令(県)	
	施策	26	交流を通じた市民相互の連帯感の醸成		市条例	上天草市人権擁護に関する条例
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		基本的人権の享有について規定された日本国憲法の理念に基づき、部落差別をはじめ、障害、性別による差別などあらゆる差別をなくし、人権擁護の意識を高め、平和で明るい地域社会をつくるため。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		<ul style="list-style-type: none"> ・人権相談への対応 ・人権擁護についての啓発活動 				
対象者(誰に対して) …指標②		市民				
手段・実施方法(どのようにするか)		<ul style="list-style-type: none"> ・特設人権相談所の開設 ・人権週間(12月4日～10日)及び社会を明るくする運動強調月間(7月)における啓発活動 ・社会を明るくする運動推進大会の開催 				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		一人ひとりの人権が尊重され、安全・安心で暮らしやすい社会になる。				

実施(Do)

指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	10	10	10	0
		人権相談所の開設数	回	実績値	10	10	0	0
	②	活動指標イ	単位	目標値	300	300	300	0
		社会を明るくする運動推進大会の参加者数	人	実績値	260	300	270	0
	③	対象指標ア	単位	目標値	31,000	30,200	30,000	30,000
		人口	人	実績値	30,608	29,426	28,851	0
	④	成果指標ア	単位	目標値				
		基本的人権が守られていると思う人	%	実績値	49.3	49	52.7	0
	⑤	成果指標イ	単位	目標値				
		上位成果指標ア	単位	目標値				
⑥	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円	222			167
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	790	920	722	720
		事業費計(A)	千円	1,012	920	722	887	
	人件費		正規職員従業者人数	人	1	1	1	1
			延べ業務時間数	時間	400	400	400	400
			人件費計(B)	千円	1,600	1,600	1,600	1,600
			トータルコスト(A)+(B)	千円	2,612	2,520	2,322	2,487
								0

事務事業名	人権相談事業	部	総務企画部	課	総務課	係	総括係
-------	--------	---	-------	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている すべての人が暮らしやすい社会をつくる。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 日本国憲法に規定されている基本的人権を守るため。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 全市民を対象とするべき。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 今後、更なる啓発活動が必要。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 理由 基本的人権が守られない恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由 教育委員会事務局の人権教育事業と統合できるのではないかと考える。 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 理由 <input type="checkbox"/> 他に手段がない
	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 今後、事業内容をさらに充実させていく必要があり、削減余地はない。
効率性 評価	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 今後、事業内容をさらに充実させていく必要があり、削減余地はない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 受益者負担はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
多様化する人権問題に対し、市民への周知及び啓発の強化が必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
教育委員会事務局の人権教育事業と統合することで、さらに充実した啓発活動等が行えるのではないか。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
低下	<input type="checkbox"/>				

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
職員数が削減される中、類似の事務については統廃合した方が効率的であると考えます。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	636			事務事業名 (予算事業名)	男女共同参画社会推進事業 (人権男女共同参画推進事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	50	

計画(Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	男女共同参画社会基本法	
	政策	6	多様な交流によりふるさとへの愛情と誇りを育てる					法令(県)	熊本県男女共同参画推進条例	
	施策	26	交流を通じた市民相互の連帯感の醸成					市条例	上天草市男女共同参画社会推進条例	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標(何のために)		男女がお互いの人権を尊重し、あらゆる分野において対等に協力し責任と喜びを分かち合い、性別に関係なく個性と能力を発揮することができる社会の実現を目指すため。								
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		男女共同参画社会についての啓発活動								
対象者(誰に対して) …指標②		市民								
手段・実施方法(どのようにするか)		<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画週間(国:6月23日~29日、市:1月24日~30日)における啓発活動 男女共同参画フォーラムの開催 男女共同参画推進計画の進捗管理 熊本県男女共同参画社会づくり地域リーダー育成事業への研修生の派遣 								
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		一人ひとりの個性と能力が発揮できる社会になる。								

実施(Do)										
総投入量	指標	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	
		①	活動指標ア	単位	目標値	20	30	30	30	0
			男女共同参画社会推進審議会出席者数	人	実績値	18	7	15	0	0
		②	活動指標イ	単位	目標値	2	2	2	2	0
			県地域リーダー育成研修参加者数	人	実績値	2	1	0	0	0
		③	対象指標ア	単位	目標値	10	10	10	10	0
			男女共同参画社会推進審議会委員数	人	実績値	10	10	10	0	0
		④	対象指標イ	単位	目標値					
			成果指標ア	単位	目標値	2	2	2	2	0
		⑤	県地域リーダー育成研修参加者の活動	人	実績値	1	1	0	0	0
			成果指標イ	単位	目標値					
		⑥	上位成果指標ア	単位	目標値	40	41	42	43	0
			男女共同参画社会として進んでいると思う人の率	%	実績値	39.3	39	38.9	0	0
		⑦	上位成果指標イ	単位	目標値	15	15	15	15	0
			男女共同参画社会推進のために行動している人	%	実績値	13.3	13	9.6	0	0
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
		県支出金		千円						
		地方債		千円						
		その他		千円						
		一般財源		千円	667	531	423	986		
		事業費計(A)		千円	667	531	423	986		
				千円						
人件費	正規職員従業者人数		人	2	1	1	0			
	延べ業務時間数		時間	910	900	900	900			
	人件費計(B)		千円	3,640	3,600	3,600	3,600			
トータルコスト(A)+(B)				千円	4,307	4,131	4,023	4,586		

事務事業名	男女共同参画社会推進事業	部	総務企画部	課	総務課	係	総括係
-------	--------------	---	-------	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 すべての人が暮らしやすい社会をつくる。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 日本国憲法に規定されている基本的人権を守るため。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 全市民を対象とするべき。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 今後、更なる啓発活動が必要。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 基本的人権が守られない恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 類似する事業はないが、NPOやまちづくり関係の事業と連携できるのではないかと考える。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 今後、事業内容をさらに充実させていく必要があり、削減余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 今後、事業内容をさらに充実させていく必要があり、削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益者負担はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

今後、更なる啓発活動の充実と、第2次男女共同参画推進計画の周知、進捗管理が必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
類似する事業はないが、NPOやまちづくり関係の事業と連携できるのではないかと考える。	成果	コスト		
		削減	維持	増加
		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

今後さらに、人権及び男女共同参画事業内容が多岐にわたることが考えられるため、男女共同参画係（室）等の設置が必要であると考える。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	49			事務事業名 (予算事業名)	財政事務事業 (財政事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	15

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	地方自治法	地方財政法
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)		
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進		市条例	上天草市予算事務規則	
事業開始		平成21年度			その他		
目的・目標(何のために)		総合計画に掲げる政策及び施策を実現するための具体的な活動である事務事業に必要な予算の管理等をおこなうことで、最少の経費で最大の効果を発揮するとともに財政運営の健全性を確保する。					
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		<ul style="list-style-type: none"> ・予算の調整及び予算の管理、予算流用、予備費充当の承認等を行う。 ・次年度の当初予算及び、当該年度の補正予算の編成を行う。 ・「地方財政状況調査(普通会計・地方公営企業)」の作成及び公表。 ・新地方公会計財務諸表の作成及び公表。 ・財政計画の作成及び公表。 					
対象者(誰に対して) …指標②		・市民及び事務事業実施担当者等(職員)					
手段・実施方法(どのようにするか)		<ul style="list-style-type: none"> ・各課等の予算要求に対し適正な査定の実施 ・財政計画の作成及び新地方公会計財務諸表の公表 ・予算及び決算の概要を市のホームページ及び広報により公表 					
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		<ul style="list-style-type: none"> ・予算の適正な執行による総合計画に掲げる政策及び施策の実現 ・長期的かつ安定的な住民サービスの提供 					

実施(Do)

指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
指標	①	活動指標ア	単位	目標値	19,973,345	17,338,000	16,204,651	17,471,018	0
		歳入決算額(一般会計)	千円	実績値	19,287,194	19,525,979	17,932,609	0	0
	活動指標イ	歳出決算額(一般会計)	単位	目標値	19,973,345	16,125,000	16,204,651	17,471,018	0
			千円	実績値	17,947,393	18,600,856	16,231,767	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	99	99	99	99	0
			予算執行率(一般会計・歳入)	%	実績値	96.6	95.3	96.7	0
成果指標イ		単位	目標値	99	99	99	99	0	
		予算執行率(一般会計・歳出)	%	実績値	89.9	93.5	90.7	0	0
④	上位成果指標ア	単位	目標値	300	300	300	300	0	
		実質収支(一般会計)	百万円	実績値	1,116	859	1,072	0	0
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	1,299				
			一般財源	千円	6,287	1,898	19,499	2,017	
			事業費計(A)	千円	7,586	1,898	19,499	2,017	0
	人件費		正規職員従業者人数	人	6	6	6	6	0
			延べ業務時間数	時間	13,200	12,000	11,275	12,000	0
			人件費計(B)	千円	52,800	48,000	45,100	48,000	0
			トータルコスト(A)+(B)	千円	60,386	49,898	64,599	50,017	0

事務事業名	財政事務事業	部	総務企画部	課	財政課	係	財政係
-------	--------	---	-------	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 予算編成の結果が政策及び施策の具現化であり、適正な予算執行により政策及び施策の実現を図ることができる。また、決算統計の結果は、適切な財政運営の目安とすることから、整合性がある。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 適切な予算執行は、地方公共団体として活動するための事務であり、政策及び施策を実現するために行う。また決算統計事務は、全国統一の財政運営の基礎的事務であることから妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 予算要求に係る査定は事務事業担当課等に対して行うものであり、予算及び決算等の公表は職員及び市民に対して行うものであることから適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 予算を確定させる事務であり、その成果は予算の執行率であるため、向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 市の適正な予算執行・予算管理を行うものであり、廃止できない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 市の予算は本業務によって編成されるが、実施計画策定及び行政評価事務との連携により強化する事が可能。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 予算編成上、必要最低限の事業費でおこなっているため削減の余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事務の性質上、正職員以外の職員や委託による事業実施は困難であることから削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益者負担が発生する事務事業ではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

行政評価に基づいた予算編成に取り組むこととしているが、現状は評価結果が全て予算編成に結びついているとは言い難い状況である。今後、行政評価から予算編成までのプロセスを確立することで、より一層予算の質の向上を図る。
また、予算執行については、地方自治法、会計事務規則違反の事例も見受けられたため、引続き法令に則った執行がなされるよう全庁的に周知を行う。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト			
自治法や地財法に則り、市の予算を総括的に管理する事業なので大幅な改善は見込めないが、財政状況が厳しい中、重点施策や喫緊の課題を解決するために必要な事業を積極的に進めていくため、財源の確保を図るとともに、既存事業の見直しを行っていかねばならない。このことを職員はもとより、市民から理解してもらうような情報発信に務める。		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成26年度から地方交付税が一本算定化に向け減少していくため、今後数年間は緊縮財政を強いられることとなる。しかしながら、この問題を市民のみならず、一部の職員までもが楽観的に考えていることが業務の改革・改善を図る上での阻害となっている。そのため、市の財務情報を積極的に提供することで、市が置かれている財政状況について危機感を持ってもらい、事業見直しや財源確保策について理解が得られるような策を講じなければならない。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	662			事務事業名 (予算事業名)	地方債管理事務事業 (元金)			
予算科目	会計	1	款	65	項	10	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	地方自治法・地方財政法・健全化法
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		普通建設事業計画の遵守により地方債の発行を抑えるとともに、第3次財政計画に基づき普通建設事業計画の遵守により地方債を発行し、減債基金を活用した地方債の繰上償還を行うことで、地方債残高を抑制する。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		地方債の借入、元金及び利子償還事務並びに起債管理システムの台帳管理事務を行う。 地方債借入 : 4月～5月起債申請(第1次) 9月起債協議(第1次) 11月～12月起債申請(第2次) 3月起債協議(第2次) 借入: 3月～5月 繰越分: 随時 地方債償還: 8月～9月上旬元利償還 2月～3月下旬元利償還 台帳管理: 通年(台帳登録、修正等)				
対象者(誰に対して) …指標②		起債対象事業				
手段・実施方法(どのようにするか)		地方債を発行することで財源を確保するとともに地方債の元金及び利子を償還する。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		健全な財政運営。				

実施(Do)

指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	
		元金及び利子償還額	千円	実績値	0	0	0	0	
	②	活動指標イ	単位	目標値	400	400	400	0	
		減債基金積立	千円	実績値	500,380	100,442	15,950	0	
	③	対象指標ア	単位	目標値	1,100	1,100	1,100	2,340	
		地方債借入額(臨時財政対策債除く)	千円	実績値	2,829.2	1,830.4	1,668	0	
	④	対象指標イ	単位	目標値					
			百万円	実績値					
	⑤	成果指標ア	単位	目標値	18,359.8	16,000	18,000	0	
		地方債現在高	百万円	実績値	19,614.23	17,827.48	17,042.4	0	
⑥	成果指標イ	単位	目標値	0	0	0	0		
	市民1人当たりの地方債現在高	百万円	実績値	0	0	0	0		
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値	14	14	14	0		
	実質公債費比率	%	実績値	13	12.8	12.3	0		
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	8,805		13,521	8,332	
			一般財源	千円	2,254,350	2,510,991	2,441,654	2,390,768	
	事業費計(A)			千円	2,263,155	3,616,631	2,455,175	2,399,100	
	人件費		正規職員従業者人数	人	1	4	4	4	
			延べ業務時間数	時間	600	800	675	800	
			人件費計(B)	千円	2,400	3,200	2,700	3,200	
			トータルコスト(A)+(B)			千円	2,265,555	3,619,831	2,457,875

事務事業名	地方債管理事務事業	部	総務企画部	課	財政課	係	財政係
-------	-----------	---	-------	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 地方債現在高を抑制することで実質公債費比率を改善し、財政の健全化を図ることができる。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 起債対象事業に必要な財源を確保するための地方債に係る事務事業であり妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 起債対象事業に必要な財源を確保するための地方債に係る事務事業であり妥当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 起債対象事業に必要な財源を確保するための地方債に係る事務事業であり妥当である。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 起債対象事業に必要な財源を確保することができなくなる
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 類似事業等はなく、統合・連携はできない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 人件費のみであり、事務事業の実施に係る事業費はない
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 正職員以外の職員や委託による実施は困難であることから削減の余地はない
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益者負担の発生するような事務事業ではない

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

近年、緊急防災減債事業や国の緊急経済対策によるハード整備等を実施しており、これに伴う借入額の増減により地方債現在高の減少幅が少なくなりつつある。また、合併特例債の発行期限が平成30年度までと迫る中、今後予定されているハード整備等が前倒しで実施される可能性があることから、償還期間をこれまでより延伸するなど、毎年の償還に係る財政負担を抑えることで、実質公債費比率の適正水準を維持する必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
身の丈に合った財政規模となるよう、起債借入額を抑制することで、持続可能な財政運営を目指す。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

第3次財政計画に基づき地方債の発行を行っているところだが近年、国の経済対策等によるハード事業の前倒しにより、地方債現在高の減少幅が少なくなっているため、平成31年度からの一本算定を見据えて地方債借入額の抑制や、償還期間の延長等、借入方法の見直し及び減債基金を活用した減債基金を活用した繰上償還を行い、義務的経費の削減及び実質公債費比率の抑制に努める。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	665			事務事業名 (予算事業名)	財政調整基金事務事業 (財政調整基金事業)				
予算科目	会計	1	款	70	項	20	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)	地方自治法・地方財政法	
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現					法令(県)		
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進					市条例	財政調整基金条例・上天草市予算事務規則	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		年度間の財源の調整に必要な資金を積み立てるため設置した基金の管理事務であり、財政計画に沿った積立及び処分等、適正な管理を行う。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		<p>【基金の管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> 基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理している。 財政上必要があると認めるときは、振替運用ができる。 <p>【基金積立及び処分】</p> <ul style="list-style-type: none"> 毎年度基金として積立てる額は予算で定めている。 基金は、条例第8条の規定に基づき、経済事情の著しい変動等により財源が著しく不足する場合において当該不足額をうめるための財源に充てることなどに処分することができる。 								
対象者 (誰に対して) …指標②		財政調整基金								
手段・実施方法 (どのようにするか)		財政調整基金から発生する利息部分や決算剰余金の発生が見込まれる場合、積立額を予算化して積み立てる。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		健全な財政運営								

実施 (Do)										
指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)			
	ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値					
					実績値					
			②	活動指標イ	単位	目標値				
					実績値					
			③	対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	0
					実績値	0	0	0	0	
			④	基金処分類	百万円	目標値				
					実績値					
			⑤	対象指標イ	単位	目標値				
					実績値					
		⑥	成果指標ア	単位	目標値	1.2	1.2	1.3	1.4	
				実績値	1.3	100	701.4	0		
		⑦	基金積立額	百万円	目標値					
				実績値	2,137	2,138	2,240	0		
	⑧	成果指標イ	単位	目標値	2,137	2,138	2,240	0		
			実績値	2,137.56	2,238.84	2,940.2	0			
	⑨	財政調整基金額	百万円	目標値						
			実績値							
	⑩	上位成果指標ア	単位	目標値	20	20	20	20		
			実績値	19.25	20.17	26.4	0			
	⑪	標準財政規模に対する基金の割合	%	目標値						
			実績値							
	⑫	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円						
	事業費計(A)			千円	0	0	0	0		
	人件費	人員	正規職員従業者人数	人	1	1	2	1		
延べ業務時間数			時間	36	36	30	36			
人件費計(B)			千円	144	144	120	144			
トータルコスト(A)+(B)			千円	144	144	120	144			

事務事業名	財政調整基金事務事業	部	総務企画部	課	財政課	係	財政係
-------	------------	---	-------	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 健全な財政運営を図るための事務事業である。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 地方財政法第4条の3及び第4条の4の規定に基づく事務事業である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 地方財政法及び基金条例に基づくものである。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 地方財政法第4条の3及び第4条の4の規定に基づく事務事業である。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 年度間の財源の調整に必要な資金を確保できなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない
		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 地方財政法第4条の3及び第4条の4の規定に基づく事務事業である。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 人件費のみであり、事務事業の実施に係る事業費はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益者負担の対象外の事務である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
平成27年度は前年度繰越金等から701,358千円の積立てを行った。一方で、補正予算を含め基金からの繰入金432,573千円を計上していたが、前年度決算剰余金が発生したことから実際の繰入はなくなった結果、基金の年度末残高は2,940,202千円となった。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
今後は、交付税の縮減に備え、より有効な基金運用を行っていく。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
基金の本数を集約することで積立・取崩等の処理がよりスムーズとなるとともに、額面金額が大きくなるため利子が増え、より有効な基金運用を行っていく。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報						
事業コード	666		事務事業名 (予算事業名)	減債基金事務事業		
予算科目	会計	款	項	目		

計画 (Plan)						
計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	地方自治法・地方財政法
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進		市条例	減債基金条例・上天草市予算事務規則
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)		市債の償還に必要な財源を確保するため設置した減債基金の管理事務であり、地方財政法並びに基金条例に基づき積立及び処分を行い適正に管理する。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		<ul style="list-style-type: none"> 【基金の管理】 ・基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理している。 ・財政上必要があると認めるときは、振替運用できる。 【基金積立及び処分】 ・毎年度基金として積立てる額は予算で定めている。 ・条例第6条の規定に基づき、償還期限を繰り上げて行う市債の償還の財源等に充てるときなどに処分することができる。 				
対象者 (誰に対して) …指標②		減債基金				
手段・実施方法 (どのようにするか)		地方財政法及び基金条例に基づく積立及び処分				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		健全な財政運営				

実施 (Do)										
指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)			
	ハ指標 V	活動指標ア	単位	目標値						
		①	活動指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	
			基金処分回数	回	実績値	0	1	0	0	
		②	対象指標ア	単位	目標値	0.4	0.4	0.5	0.5	
				基金積立額	百万円	実績値	500.4	600	0.32	0
			対象指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	
				基金処分額	百万円	実績値	0	1,105.64	0	0
		③	成果指標ア	単位	目標値	621.29	621.69	616.95	0	
				減債基金額	百万円	実績値	1,121.27	616.45	616.77	0
			成果指標イ	単位	目標値					
				実績値						
		④	上位成果指標ア	単位	目標値	5.7	5.9	5.6	0	
	標準財政規模に対する基金額の割合		%	実績値	10.1	5.5	5.6	0		
上位成果指標イ	単位		目標値							
	実績値									
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円						
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0			
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1			
延べ業務時間数		時間	16	16	10	10				
人件費計(B)		千円	64	64	40	40				
トータルコスト(A)+(B)			千円	64	64	40	40			

事務事業名	減債基金事務事業	部	総務企画部	課	財政課	係	財政係
-------	----------	---	-------	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 健全な財政運営を図るための事務事業である。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 地方財政法第4条の3及び第4条の4に基づく事務事業である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 地方財政法及び基金条例に基づくものである。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 地方財政法第4条の3及び第4条の4に基づく事務事業である。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 市債の償還に必要な財源を確保できなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 地方財政法に基づく事務事業である。
	⑦ 事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 人件費のみであり、事務事業の実施にかかる事業費はない。
効率性 評価	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 正職員以外の職員や委託による実施は困難であることから削減の余地はない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 受益者負担の対象外の事務である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

引続き前年度決算余剰金の一部を減債基金に積み立て、今後も地方債残高の減少へ向け取り組んでいく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)
	コスト 削減 維持 増加
成果	向上 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
	維持 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
	低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	35			事務事業名 (予算事業名)	行政評価事務事業 (行政評価事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	10	

計画(Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)		
	政策	1 3	総合計画の評価管理の徹底					法令(県)		
	施策	4 4	計画の定期的な管理体制の強化					市条例		
事業開始		平成17年度				その他	上天草市行政改革大綱			
目的・目標(何のために)		市の施策、事務事業すべての成果について、客観的な指標(基準)を用いて可能な限り数値化し、目的の達成度や効率性を成果志向及び市民志向の観点から継続的に行政活動に不断の見直しや改善を加え、仕事の質を持続的に高めていくことを目的とするもの。								
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		事務事業評価の実施(担当者の自己評価、部署内での評価修正)→施策評価の実施(施策担当課・局長の評価)→評価結果をもとに予算要求を行う 行政評価に伴う市民意識調査と行政評価の結果は市ホームページで公表する。 ※平成23年度までは企画政策課で実施。平成24年度は市長公室で実施。平成25年度から行政評価結果と予算編成の一体化を図り財政課へ移管。								
対象者(誰に対して) …指標②		市の施策及び事務事業								
手段・実施方法(どのようにするか)		事務事業評価、施策評価及び事務事業評価のヒアリング(当初予算査定時)、施策評価								
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		行財政運営の効率化								

実施(Do)										
総投入量	指標	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	
		①	活動指標ア	単位	目標値	539	470	450	450	0
			事務事業評価件数	件	実績値	515	470	444	0	0
			活動指標イ	単位	目標値	36	44	44	0	0
		②	施策評価件数	件	実績値	36	44	44	0	0
			対象指標ア	単位	目標値	539	470	450	0	0
			事務事業数	件	実績値	515	470	450	0	0
		③	対象指標イ	単位	目標値	36	44	44	0	0
			施策数	件	実績値	36	44	44	0	0
			成果指標ア	単位	目標値	94	92.5	92	0	0
		④	経常収支比率	%	実績値	89.3	92.3	92.3	0	0
			成果指標イ	単位	目標値					
			上位成果指標ア	単位	目標値	50	55	55	60	0
		④	行政に対する市民の満足度	%	実績値	45.7	50.8	56.2	0	0
			上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値							
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	69	25	47	120			
		事業費計(A)	千円	69	25	47	120	0		
人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	3	1	0			
	延べ業務時間数	時間	1,200	1,200	510	1,200	0			
	人件費計(B)	千円	4,800	4,800	2,040	4,800	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,869	4,825	2,087	4,920	0			

事務事業名	行政評価事務事業	部	総務企画部	課	財政課	係	財政係
-------	----------	---	-------	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 総合計画基本計画にある行政改革の一環として行う事業であり結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 行政が行うすべての業務の評価を行うものであり妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 事務事業評価において、対象事業を限定すべきとの意見もあるが、評価の目的が予算削減ではなく、事務事業の効率性の向上による改善なので、すべての事務事業が対象であり妥当。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 行政評価の基本的な考え方を職員に対して浸透させるための啓発等の取り組み方次第で成果の向上余地あり。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 行政が行う業務や施策を評価する手段としては、現時点において本事業しかないため、廃止は困難である。ただし、一定の基準を設定し評価対象数を絞ることで、職員の事務事業評価の事務に係る負担を軽減することができると考えられる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 現時点で類似事業はないが、オンブズマン制度の導入や市議会が持つ行政チェック機能を活用した外部評価が可能であれば、より効果的となる。 また、市民意識調査については、各課等が実施するアンケート調査を集約することで、事務の軽減及びコスト削減につながるものと考えられる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 市民意識調査に係る費用のみを計上した。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 行政評価の基本的な考え方や評価方法について職員の理解が深まれば、評価に係る業務時間の削減に繋がる。 また、対象や意図が同一である個別の事業を同一事業として統合することも、業務時間削減に繋がるものと考えられる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市の全施策及び事務事業を対象としており、受益者負担は生じない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成25年度から評価結果を次年度予算へ直接反映させるため、財政課で行政評価を実施している。また、行政評価実務に係る職員の事務負担の軽減を目的として、行政評価と予算編成との関連性を全職員に認識させるため、総合行政システムでの運用を行っている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト			
行政評価結果を予算要求にダイレクトに反映できるよう、スケジュールの見直しを行い、実施要領の遵守を徹底することで、行政評価の意義について職員の認識を深めていく。 また、平成26年度に引き続き、事務事業評価の見直しを行い、統合、廃止を実施する。		削減	維持	増加	
		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

手間暇をかけて行政評価を行う理由を、ほとんどの職員が理解していないのが現状。今後、行政評価の実施をスムーズに行い、成果を上げていくには、制度の確立、システムのIT化だけではなく、行政評価の意義を職員に周知させるとともに、事務事業評価においては、もう少し評価対象数を絞ることで、職員の事務に対する負担軽減につながる。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	55			事務事業名 (予算事業名)	登記事務事業 (登記事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	30	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根	法令(国)		
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現				拠	法令(県)		
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進					市条例		
事業開始		平成17年度					その他			
目的・目標 (何のために)		本市が実施した土地の異動物件について、専門的な知識を有する職員が登記事務にあたることにより、適切な財産管理を行う。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		本市が実施した土地の異動物件について、登記事務を処理する。 また、各課に対し、登記事務に関する示唆、指導等を行う。								
対象者 (誰に対して) …指標②		本市が実施した土地の異動物件								
手段・実施方法 (どのようにするか)		本市が実施した土地の異動物件について、調査等を行い、土地の表題部登記、所有権移転等の権利登記を行う。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		登記事務の確実性、効率性が図られることにより、適切な財産管理ができる。								

実施 (Do)										
指標 ∧ ∨	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)		
	①	活動指標ア	単位	目標値	250	250	250	250	0	
		市有地登記	筆	実績値	75	67	349	0	0	
	②	活動指標イ	単位	目標値	150	150	150	40	0	
		登記相談	回	実績値	47	40	40	0	0	
	③	対象指標ア	単位	目標値	50	50	50	40	0	
		市道用地	回	実績値	47	34	20	0	0	
	④	対象指標イ	単位	目標値	10	10	10	10	0	
		北部農道用地	回	実績値	0	0	326	0	0	
	⑤	成果指標ア	単位	目標値	50	50	50	20	0	
		地目変更	筆	実績値	2	4	31	0	0	
	⑥	成果指標イ	単位	目標値	100	100	100	100	0	
		所有権移転	筆	実績値	23	75	689	0	0	
	⑦	上位成果指標ア	単位	目標値	50	50	50	20	0	
		地目変更	筆	実績値	2	4	31	0	0	
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値	100	100	100	100	0		
	所有権移転	筆	実績値	23	75	689	0	0		
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	2,998	3,004	3,005	3,010		
	事業費計(A)	千円	2,998	3,004	3,005	3,010	0			
人件費	正規職員従業者人数	人	4	0	0	0	0			
	延べ業務時間数	時間	2,153.6	1,410	1,410	1,410	0			
	人件費計(B)	千円	8,615	5,640	2,820	2,820	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	11,613	8,644	5,825	5,830	0		

事務事業名	登記事務事業	部	総務企画部	課	監理課	係	管財係
-------	--------	---	-------	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本件の成果は、市の財産管理に関する施策に結び付くものである。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 本件は、本市が実施した土地の異動物件に関する登記事務であり、公費の投入は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 本市が実施した土地の異動物件以外を対象とすることはあり得ず、効果・意図は適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 本件が登記事務であるため、成果水準を向上させる余地はないが、登記事務に関する原課の職員の知識の向上により、事務処理のスピードを上げることができる。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 適切な財産管理が困難となる。1物件に対する事務処理時間が長くなることにより、効率性・経済性が損なわれ、活動量の削減につながり、また、外注した場合には、コストがかかり、財政面に悪影響を及ぼす。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 法的に手順が定められている登記事務について、本市においては、類似事業がないため、統廃合・連携ができない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 活動については、事務手続き等であり、削減の余地がない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 専門性が高い事務であるため、当該事務に精通する者を登記嘱託員として雇用している。当該事務に正職員があつた場合、時間とコストだけが多くなり、経費の削減効果は見込めず、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本市が実施した土地の異動物件に関する登記事務であることから、受益に関する課題には該当しない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

【前年度内容】 登記を依頼するときのマニュアルを作成し、事務の効率化につながる。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
登記事務処理の確実性・効率性・経済性に鑑みると、現状維持が市にとって最も有利と考える。		削減	維持	増加
		向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

原課の職員の登記事務に関する知識を向上させ、事務処理の効率化を図る。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	56			事務事業名 (予算事業名)	市有管理財産事務事業 (市有管理財産事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	30

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進		市条例
事業開始		平成17年度			その他
目的・目標(何のために)		市有財産の適切な維持管理を行うとともに、効率的な運用や処分を行うことで、効率的な行財政運営に資することを目的とする。			
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		市有財産の管理・運用・処分を実施する。また、各課が所管する共済保険事務を総括する。			
対象者(誰に対して) …指標②		市有財産(普通財産・行政財産、物品等)、市民			
手段・実施方法(どのようにするか)		普通財産の現状を適切に把握し、適切に維持管理し、場合によっては貸付・売却する。保険会社と共済保険(車両・建物)を適切に締結する。			
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		市有財産を適切に維持管理することは、市の利益に直結する。			

実施(Do)

指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	760	760	760	550	0
		共済加入件数	件	実績値	769	0	547	0	0
	②	活動指標イ	単位	目標値	8,875	12,918	9,260	9,745	0
		維持管理事業費	千円	実績値	11,556	0	9,821	0	0
	③	対象指標ア	単位	目標値	8,882	8,882	8,882	9,017	0
		公有財産	千㎡	実績値	8,992	0	9,017	0	0
	④	対象指標イ	単位	目標値	400	400	400	400	0
		普通財産使用者	件	実績値	421	0	401	0	0
	⑤	成果指標ア	単位	目標値	8,875	12,918	9,260	9,745	0
		維持管理費	千円	実績値	11,556	0	9,821	0	0
	⑥	成果指標イ	単位	目標値	20	20	20	20	0
		使用件数	件	実績値	13	0	0	0	0
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値	8,875	12,918	9,260	9,745	0	
	維持管理費	千円	実績値	11,556	0	9,821	0	0	
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値	20	20	20	20	0	
	使用件数	件	実績値	13	0	0	0	0	
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		72,935			
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	10,527		9,795	10,452	
			一般財源	千円	1,029	12,886	25	△707	
	事業費計(A)	千円	11,556	85,821	9,820	9,745	0		
人件費	正規職員従業者人数	人	5	0	0	0	0		
	延べ業務時間数	時間	2,455.8	0	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	9,824	0	0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	21,380	85,821	9,820	9,745	0	

事務事業名	市有管理財産事務事業	部	総務企画部	課	監理課	係	管財係
-------	------------	---	-------	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業の成果は、市の効率的な財政運営に資するものであり、施策体系に結び付いている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 公有財産を適切な管理をするために、公費を投入するのは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象を、市有財産（普通財産・行政財産、物品等）、市民とするのは妥当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 普通財産の管理において、人手が足りないため、管理用の人夫を雇用することで成果水準を上げる余地がある。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 公有財産の管理業務は、市として必ず行わなければならないため、廃止はできない。また、普通財産が増え続けている現況で活動量を削減することはできない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 本事業で、普通財産の管理のための人夫を雇用する、もしくは、本事業で人夫を雇用するのは難しいかもしれないが、他課の人夫が普通財産の管理にも協力してくれるのであれば、業務効率率は向上する。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 普通財産が増え続ける中、必要最低限の費用で実施しており、これ以上削減の余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 普通財産の管理のために人夫を雇用すれば、職員の業務時間は軽減する余地がある。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 公有財産の維持管理を目的とする本事業の性質上、受益に関する課題はなく、見直しの余地はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
本市において、適切な財産の維持管理と不要な財産の利活用・売却は喫緊の課題となっているが、業務量の関係もあり、現在より大きな成果を上げることは困難である。
職員もしくは人夫の増員を視野に入れる必要があると考える。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
本市においては、ファシリティマネジメントの重要性は年々増しており、市有財産の適切な維持管理と利活用を行うには職員の知識向上及び人員増強が必要であると考えます。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
今後の上天草市におけるファシリティマネジメントの重要性を鑑みると、財産管理において高い実績を上げるには、人員の増員が必要である。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	58			事務事業名 (予算事業名)	庁舎管理事務事業 (庁舎管理事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	30

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	上天草市庁舎等管理規則
目的・目標(何のために)		大矢野庁舎を適切に管理することにより、市民サービスの向上及び合理的な職場環境づくりを目指すもの。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		大矢野庁舎において、各設備の維持管理、庁内警備等を行うとともに、美化活動を行う。				
対象者(誰に対して) …指標②		来庁者、市職員等				
手段・実施方法(どのようにするか)		庁舎を安心安全で清潔な環境に保つよう、警備員への適切な指示、清掃、庁舎職員への美化啓蒙等を行う。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		市民等の安心安全かつ快適な利用及び合理的な職場環境が整備できる。				

実施(Do)

指標 / 年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	33,819	31,598	30,210	31,437	0	0
		維持管理事業費	千円	実績値	53,323	0	32,532	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標ア	単位	目標値	2,900	2,900	2,900	3,000	0	0
		来庁者数	人/月	実績値	2,900	0	3,000	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値	156	152	131	129	0	0
				実績値	156	0	131	0	0	
	③	成果指標ア	単位	目標値	33,819	31,598	30,210	31,437	0	0
		維持管理費	千円	実績値	53,323	0	32,532	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値	5	5	5	5	0	0	
	住民及び職員からのクレーム	件	実績値	5	0	10	0	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,147	2,667				
			県支出金	千円						
			地方債	千円	28,600					
			その他	千円	1,905		441	651		
			一般財源	千円	29,389	95,971	32,532	31,437		
	事業費計(A)			千円	61,041	98,638	32,973	32,088	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	5	0	2	0	0	0	
		延べ業務時間数	時間	1,333.05	0	900	900	0		
		人件費計(B)	千円	5,333	0	3,600	3,600	0		
	トータルコスト(A)+(B)			千円	66,374	98,638	36,573	35,688	0	

事務事業名	庁舎管理事務事業	部	総務企画部	課	監理課	係	管財係
-------	----------	---	-------	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業の成果は、来庁者及び職員が快適な環境を得ることに繋がり、市民生活の向上と業務の効率化に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 庁舎は市有財産であり、その適切な管理をすることは必要であり、公費の投入は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象を、庁舎の利用者である市民及び職員とすることは妥当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 財政状況次第だが、照明施設をLEDに総入れ替えする、駐車場を拡大する等、庁舎環境向上に寄与する事業は行うことができる。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 廃止、休止の場合には庁舎の各機能に支障をきたし、市民及び職員に快適な庁舎環境を提供することが出来なくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 一部の業務委託（防災設備保守委託等）については、他庁舎の分も当事業で一括で委託することにより、契約金額を抑制するといった連携については、現在も行っているところ。他の部分でも連携の可能性はあると考える。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 職員による清掃の実施を行うなど事業費の削減に努めている。これ以上削減すると、適切な庁舎管理が困難になると思われる。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 庁舎の照明器具の取り換えは管財係が連絡を受けてやっているの、他課等の職員が対応するなら、管財課係職員の業務時間自体は減るが、市全体としてはあまり意味はなく、削減余地があるとは言えない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市政運営の基盤である庁舎の維持管理を目的とする本事業の性質上、受益に関する課題は無く、見直しの余地はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

本事業については、おおむね適切に行われている。庁舎の清掃・除草の実施及び電気使用量の抑制に対して、経費削減のため、職員に協力をお願いしているところ。今後も引き続きお願いしていく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
施設の老朽化も目立つので、計画的な修繕を実施し、コストの抑制を図る。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

庁舎の適切な維持管理にはどうしても多額の費用を要する。草刈り作業等については、他課の職員に定期的な協力依頼をし、庁舎維持コストの抑制を今後も積極的に行う。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	62			事務事業名 (予算事業名)	監理総務事務事業 (監理総務事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	35

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		大矢野庁舎等において、必要な事務機器、電話機、公用車等の適切な維持管理を行うことにより、円滑な事務処理が図られる環境づくりを目的とする。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		大矢野庁舎等において、職員が共有する事務機器、電話機、公用車等の適切な維持管理を行う。				
対象者(誰に対して) …指標②		事務機器、電話機、公用車、保守契約業者等				
手段・実施方法(どのようにするか)		大矢野庁舎等の事務機器、電話機、公用車等の維持管理を適切に行う。定期的に点検・清掃等を行い、ニーズ・故障等があった場合は、専門業者に依頼し、対応する。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		円滑な事務処理が図られる環境が整備される。				

実施(Do)

	指標 / 年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	17,237	26,607	18,907	23,919	0
		維持管理事業費	千円	実績値	15,345	0	16,892	0	0
	②	活動指標イ	単位	目標値					
		対象指標ア	単位	目標値	7	7	9	9	0
		事務機器の台数	台	実績値	7	0	9	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	116	116	240	240	0
	③	電話機の台数	台	実績値	116	0	240	0	0
		成果指標ア	単位	目標値	17,237	26,607	19,049	23,919	0
		維持管理事業費	千円	実績値	15,345	0	16,892	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
			実績値						
④		上位成果指標ア	単位	目標値	100	100	100	100	0
満足度	%	実績値	100	0	90	0	0		
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円				4,400	
			その他	千円	1,747			388	
			一般財源	千円	13,500	28,676	16,892	19,131	
		事業費計(A)	千円	15,247	28,676	16,892	23,919	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	5	0	1	1	0	
		延べ業務時間数	時間	1,530.8	0	900	900	0	
		人件費計(B)	千円	6,124	0	3,600	3,600	0	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	21,371	28,676	20,492	27,519	0	

事務事業名	監理総務事務事業	部	総務企画部	課	監理課	係	管財係
-------	----------	---	-------	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業の成果は、職員の円滑な事務執行に資するものであり、施策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 事務機器及び公用車の保守管理は、職員の効率的な業務に必要なものであり、公費の投入は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象を、職員が共用する事務機器及び公用車管理とするのは適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 他課との調整により、より安価な事務機器に入れ替えることで成果水準を上げる余地がある。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 本事業を廃止すれば、共用の事務機器及び公用車を管理運用できずに、各課等で全ての事務機器の管理を行うことになり、効率性・経済性が著しく低下する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 担当職員1名の業務量が減るとは考えられず、また事務機器や公用車の数を減らす効果も期待できず、統廃合・連携は効果が薄いと考える。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事務機器・公用車をより安価なものに入れ替えることで事業費を削減する余地はある。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 主に管財係職員1名で行う事務事業であり、人件費の削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市職員の業務効率化を目的とする本事業の性質上、受益に関する課題はなく、見直しの余地はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
事務機器及び公用車の管理については、必要最低限の予算で最大の効果を得るよう努めているものの、事務機器については、入れ替えるか、又は機能を追加して無駄をなくす、公用車についてはハイブリッド車に乗り換えて燃料費の削減を図る等して、更に使用料の節減に努める。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
人件費、管理する機器台数等の観点から、現状維持が望ましい。		削減	維持	増加
		向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
事業費の削減には、事務機器等の見直し等も必要だが、職員のコスト意識を高めることも必要であり、意識の啓蒙も併せて行っていく。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	671			事務事業名 (予算事業名)	土地開発基金事業 (土地開発基金事業)			
予算科目	会計	1	款	70	項	20	目	40

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進		市条例	土地開発基金条例
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		土地等の先行取得、公共又は公共に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を予め取得することにより、事業の円滑な執行を図る。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		基金の管理及び運用 1) 管理 基金の額3億4,200万円金融機関の預金その他最も確実かつ有利な方法による管理をする。 2) 運用 土地等の先行取得、公共又は公共に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を予め取得することにより、事業の円滑な執行を図る。				
対象者(誰に対して) …指標②		土地				
手段・実施方法(どのようにするか)		基金管理及び運用を行う。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		事業の円滑な執行が図られ、施策。				

実施(Do)

指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
指標 ① ② ③ ④	活動指標ア	単位	目標値	0	0	45	50	0
		事業費	千円	実績値	0	0	50	0
	活動指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	対象指標ア	単位	目標値					
			実績値					
	対象指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	成果指標ア	単位	目標値					
			実績値					
	成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
上位成果指標ア	単位	目標値						
		実績値						
上位成果指標イ	単位	目標値						
		実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円	49		49	49
			一般財源	千円		49	1	1
		事業費計(A)	千円	49	49	50	50	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	3	1	1	1	0
延べ業務時間数		時間	334.2	0	20	40	0	
人件費計(B)		千円	1,337	0	80	160	0	
トータルコスト(A)+(B)			千円	1,386	49	130	210	0

事務事業名	土地開発基金事業	部	総務企画部	課	監理課	係	管財係
-------	----------	---	-------	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 一般財源で予算措置できない場合において、本基金を活用して土地の先行取得することにより、事業の円滑な執行に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市の施策を実現するためのものであり、公費の投入は妥当性がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 土地以外を対象にすることはあり得ず、対象は妥当性がある。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 借入金の本基金への返済が滞っているため、返済を進める必要がある。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 本事業の廃止・休止は、事業執行に支障が生じ、施策の実現が困難となる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 本基金は、事業を円滑に執行するための必要な財源となり、また、有効な活用を図るため、他に手段がない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 本事業は、事務手続き等であり、事業費の削減の余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本事業は、受益者を限定することが困難であるため、見直しの余地がない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

今年度は、現金の利息が収入としてあったところ。借入金の基金への返済が滞っているため、今後借入金返済計画を作成し、返済を進める必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
本事業において、正職員が1人対応しているが、案件があった場合のみ活動するものであることから、現状維持が妥当である。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
低下	<input type="checkbox"/>			

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

借入金の基金への返済が滞っているため、今後借入金返済計画を作成し、返済を進める必要がある。しかしながら、借入れをした部署の返済に関する認識が低いことから、返済が進んでいない状況である。このため、職員の返済に関する認識を高め、本基金の運用・管理を行う。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード				事務事業名 (予算事業名)	工事等入札事務事業 (監理契約検査事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	35

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	地方自治法
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進		市条例	上天草市契約規則
事業開始		平成17年度			その他	上天草市工事等入札心得
目的・目標(何のために)		各課で実施していた入札および契約事務に関する業務を集約して行う。各課の契約に係る業務量を軽減することにより、効率的な行政運営を図る。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		各課から依頼された入札案件に対し入札および契約事務を適正に執行する。また、入札契約事務に関する事業者の管理や業者選定に関する事務を行う。				
対象者(誰に対して) …指標②		各課が発注する、公共施設等の工事および業務委託並びに物品等				
手段・実施方法(どのようにするか)		一般競争入札、指名競争入札および随意契約事務を実施し、契約を締結する。指名願の受付や市内事業者の格付け等を行い、一般競争入札資格審査会や指名委員会を開催する。また、適正な入札執行の為に公正入札調査委員会や入札監視委員会を開催する。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		入札契約事務の透明性および公平性の確保、又は公共工事の品質確保および地元優良企業の育成等を図る。				

実施(Do)

指標 / 年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	200	250	200	210	0	0
		入札件数	件	実績値	187	199	214	0	0	0
		活動指標イ	単位	目標値						
	②	対象指標ア	単位	目標値	150	150	130	170	0	0
		建設工事	件	実績値	151	132	179	0	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	50	50	70	40	0	0
	③	業務委託	件	実績値	36	67	35	0	0	0
		成果指標ア	単位	目標値	195	190	190	190	0	0
		指名競争入札	件	実績値	185	193	197	0	0	0
	④	成果指標イ	単位	目標値	5	10	10	20	0	0
		一般競争入札	件	実績値	2	6	17	0	0	0
		上位成果指標ア	単位	目標値	100	200	100	100	0	0
④	適正な契約件数	%	実績値	100	200	100	0	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	1,262	2,972	1,415	1,512		
	事業費計(A)	千円	1,262	2,972	1,415	1,512	0	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	5	0	2	0	0	0	
延べ業務時間数		時間	4,183.25	1,200	1,200	1,200	0	0		
人件費計(B)		千円	16,733	4,800	4,800	4,800	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	17,995	7,772	6,215	6,312	0	0	

事務事業名	工事等入札事務事業	部	総務企画部	課	監理課	係	契約検査係
-------	-----------	---	-------	---	-----	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 資格審査、入札を行うことにより、公平・公正な契約締結ができる。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 適正な契約締結のため。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象者については登録制度としており、適切に資格審査を行っている。意図についても契約締結に関わる事務手続きを行うため適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 成果水準の現状比較が困難であるが、1回の入札処理件数を増やすことにより、1日の業務時間は増加するが回数は削減できる。入札回数は調整を行い削減できるが、各担当課においては迅速な対応ができなくなり、成果を得るのが難しくなる。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 入札から契約までの各事務を各課において行うことになると、各課で事務の方法等の統一を図れなくなる恐れがあり、入札者及び契約者に混乱が生じる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 資格審査から入札、契約までの各事務を各課において行うことになると、各課で事務の方法等の統一を図れなくなる恐れがあり、入札者及び契約者に混乱が生じる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 電子入札を導入し通信費及び印刷費等の削減ができた。電子入札システムの維持費が発生するが、維持費には削減の余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 電子入札を導入し、指名通知等の業者対応がなくなり、開札の会場設営から課員全員対応での開札事務が担当者1名で対応可能となった。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 登録制度と適正な資格審査を受けた業者と契約しているので適正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
事業実施については、概ね適切に行われている。効率性を高めるために、平成23年度から電子入札の導入をしている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
現在、入札契約事務における環境がさまざま変化している。一般競争入札の導入や総合評価方式に対応できるような組織体制の整備が必要と思われる。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現状から入札制度の改革については避けて通れない。専門的な組織体制の整備が必要と思われるが職員数は減少する方向となり職員個人の能力の向上が課題となる。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード		事務事業名 (予算事業名)	工事検査事務事業 (監理契約検査事業)
予算科目	会計 1 款	15 項	10 目 35

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	公共工事の品質確保の促進に関する法律
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		各課で実施していた公共施設(建築物)又はインフラ施設等(以下「公共施設等」という。)の、工事検査に関する業務を集約して行う。各課の検査に係る業務量を軽減することにより、効率的な行政運営を図る。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		上天草市工事検査規定に基づき、公共工事の工事検査を実施し、検査評定を行う。				
対象者(誰に対して) …指標②		各課が発注する契約額130万円以上の公共工事等				
手段・実施方法(どのようにするか)		検査を専門に扱う係りを設置し、専門的な検査員を任命、公共施設等の工事検査および評定を行う。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		検査を専門に扱う係りを設置することにより、検査業務の専門性を高め、公共施設等の高質化および品質の確保を図る。また、各工事の評定点数を市内事業者格付時の評定に反映させることで、優良企業の育成等を図る。				

実施(Do)

指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	130	130	130	130	0
		検査件数	件	実績値	111	121	113	0	0
	②	活動指標イ	単位	目標値	70	70	70	70	0
		検査の平均点数	点	実績値	69	69	71	0	0
	③	対象指標ア	単位	目標値	200	200	200	210	0
		市発注工事	件	実績値	214	199	214	0	0
	④	対象指標イ	単位	目標値					
		実績値							
	⑤	成果指標ア	単位	目標値	130	130	130	130	0
		検査件数	件	実績値	111	121	113	0	0
	⑥	成果指標イ	単位	目標値					
		実績値							
	⑦	上位成果指標ア	単位	目標値	70	70	70	70	0
		平均点数	点	実績値	69	69	71	0	0
	⑧	上位成果指標イ	単位	目標値	0	1	1	0	0
		昨年度の点数との差	点	実績値	0	0	2	0	0
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	66	2,972	11	11	
	事業費計(A)			千円	66	2,972	11	11	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	4	1	2	2	0	
		延べ業務時間数	時間	2,393.3	1,200	1,200	1,200	0	
		人件費計(B)	千円	9,574	4,800	4,800	4,800	0	
	トータルコスト(A)+(B)			千円	9,640	7,772	4,811	4,811	0

事務事業名	工事検査事務事業	部	総務企画部	課	監理課	係	契約検査係
-------	----------	---	-------	---	-----	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 この事業を行うことで公共工事の品質の向上が期待でき、成績の評価も透明性ができる。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 税金を投入する公共事業であるため品質の確保のためにも必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	理由 130万円以上の公共工事等を実施対象としており、公共工事の品質を高める上でその範囲も適正である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 検査・評価を行う事で公共工事の品質の更なる向上が図られる。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 粗雑工事の増加等、公共施設等の品質の確保が脅かされない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 各課において検査・評価を行うこととなると、評価のバラつきなどが生じ、工事の適正な施工・評価に統一が図れなくなる恐れがある。
	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 公共工事の発注量により左右されることが大きい。
効率性 評価	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 工事毎の検査を行う時期や施工場所などに統一性が無い為、可能な範囲で調整を図ることで業務時間の削減を図っている。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 公共事業は全ての受益者のためであり、受益者、請負者それぞれの公平公正をきたすのが本事業の目的でもある

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
公共工事の品質の確認と、請負工事等の検査・成績評価を行う事で技術水準の向上を目指す事業であり、公平・公正な事務を引き続き行っていく必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
各担当者ごとの評価のバラつきがあるため均一化が必要である。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
研修会及び評価基準を具体的に示し職員間のバラつきを少なくする。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	899			事務事業名 (予算事業名)	ふるさと応援寄附金管理事務事業 (ふるさと応援基金事業)			
予算科目	会計	1	款	70	項	20	目	97

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	地方税法
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進		市条例	ふるさと応援基金条例 上天草市予算事務規則
事業開始		平成21年度			その他	
目的・目標(何のために)		基金条例に掲げる事業実施のための本市へのふるさと応援寄附金を促進することで、より一層の自主財源を確保する。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		ふるさと納税制度による寄附の受付、寄附者へのお礼品の贈呈及び基金の管理を行うもの。ふるさとに貢献又は応援したいという納税者の想いを表現する観点から、平成20年度に地方公共団体に対する寄附金税制が見直され、地方公共団体に対する寄附金のうち適用限度額(2千円)を超える部分について、一定の限度額まで全額が所得税、市県民税から控除される制度である。 自主財源が乏しい当市では制度開始時から導入しており、本制度により寄せられた寄附金をふるさと応援基金へ積み立てた後、基金条例に定める①地場産業の育成、②観光振興、③教育水準の向上、④安心安全なまちづくり、⑤環境保全、⑥その他市長が特に必要と認める事業の財源として活用するもの。				
対象者(誰に対して) …指標②		上天草市を「ふるさと」と位置付け、貢献、応援したいと思う人				
手段・実施方法(どのようにするか)		<ul style="list-style-type: none"> ふるさと応援寄附金について対象者へ市広報やイベントでPRを行い、当該寄附金を促進する。 寄附金を予算化し、基金へ積み立てる。 				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		活力ある住みよいまちづくりに寄与するとともに、市特産品のPRや地域経済の活性化につながる。				

実施(Do)

指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)			
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	5	5	5	8	0	
		基金積立回数	回	実績値	6	7	7	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値	25	30	100	4,350	0	
		寄附金の受入回数	回	実績値	26	31	1,952	0	0	
		②	対象指標ア	単位	目標値	20,000	23,500	37,400	148,788	0
			ふるさと応援基金額	千円	実績値	22,232	27,376	72,670	0	0
	③	対象指標イ	単位	目標値						
			実績値							
		成果指標ア	単位	目標値	3,500	4,000	10,000	100,000	0	
		基金積立額	千円	実績値	5,033	8,844	46,345	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値						
			実績値							
④	上位成果指標ア	単位	目標値	0.18	0.2	0.3	1.3	0		
	標準財政規模に対する基金の割合	%	実績値	0.2	0.27	0.65	0	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値							
		実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円	5,033	8,844	46,344	50,000		
			一般財源	千円			1	25,000		
	事業費計(A)			千円	5,033	8,844	46,345	75,000	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	2	2	0		
		延べ業務時間数	時間	32	35	700	1,000	0		
		人件費計(B)	千円	128	140	2,800	4,000	0		
		トータルコスト(A)+(B)			千円	5,161	8,984	49,145	79,000	

事務事業名	ふるさと応援寄附金管理事務事業	部	総務企画部	課	企画政策課	係	政策推進係
-------	-----------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 ふるさと応援寄附金についてPRし、当該寄附金が増加することで、自主財源を確保することができる。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 寄附金を募ることで、住民参加型の行政運営の気運を高める必要がある。 官民協働の活力ある住みよいまちづくりを推進するために必要な事業である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 ふるさと納税制度に基づくものであり、適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 新規寄附者の獲得やリピーターを増やすため、お礼品の見直しや、より効果的なPRを進めていく。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 官民協働の活力ある住みよいまちづくりを推進していくため廃止・休止はできない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 基金を財源とした事業を実施することで、その成果を検証し統廃合・連携の可能性を検討したい。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業を実施するための最低限の経費であるため、現段階では事業費の削減は厳しい。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 WEBサイトからの受付については、現在、事務委託により実施しているが、窓口受付分等業務内容によっては臨時職員の雇用を検討したい。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益者負担が発生する事務事業ではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成27年度は、1,952件、約46,320千円の寄附が寄せられ、制度開始以降最高額となった。「株式会社さとふる」と業務委託契約を締結し、お礼品贈呈、WEBサイトからの受付、クレジットカード決済等平成27年11月から納付方法の多様化により、新規の寄附者を多く獲得できたことが大きい。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
新規寄附者及びリピーターを増やすため、より一層制度を周知するとともに、お礼品の見直し等を行い、寄附者の拡大へ向けた取組を行う。	成果	コスト		
		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

ふるさと応援寄附金の取り組みを強化することで、今後、さらに寄附件数が増え、お礼状等の発送業務、ワンストップ特例制度及び制度に関する問合せ等への対応業務が増大することから、適正な人員確保が必要である。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	1115			事務事業名 (予算事業名)	まち・ひと・しごと総合戦略策定事業 (まち・ひと・しごと総合戦略策定事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	45	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)	まち・ひと・しごと創生法	
	政策	1 3	総合計画の評価管理の徹底					法令(県)		
	施策	4 4	計画の定期的な管理体制の強化					市条例		
事業開始		平成28年度				その他				
目的・目標 (何のために)		地域の特性に即した地域課題の解決								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるため、「上天草市人口ビジョン」及び「上天草市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するとともに、地方創生の実現に向けて各施策を推進するための進捗管理を行う。								
対象者 (誰に対して) …指標②		市民								
手段・実施方法 (どのようにするか)		本市のまち・ひと・しごと創生本部及びまち・ひと・しごと創生推進会議において、まち・ひと・しごと創生法第10条に規定する「上天草市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定する。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		国の地方創生に関連する交付金等の活用又は本市の総合戦略に掲げる基本目標並びに5年後の数値目標の達成に向け、各施策を展開することで、人口減少の抑制等の本市の地方創生につながる。								

実施 (Do)										
指標 / 年度	指標	年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	
			①	活動指標ア	単位	目標値				
						実績値				
			②	活動指標イ	単位	目標値				
						実績値				
			③	対象指標ア	単位	目標値				
						実績値				
			④	対象指標イ	単位	目標値				
						実績値				
			⑤	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0
						実績値	0	0	0	0
			⑥	まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定	件	実績値	0	0	0	0
						実績値				
⑦	成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
⑧	上位成果指標ア	単位	目標値							
			実績値							
⑨	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			3,476			
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円						
		事業費計(A)	千円	0	0	3,476	0	0		
	人件費	人員	正規職員従業者人数	人	0	0	1	0	0	
延べ業務時間数			時間	0	0	1,000	0	0		
人件費計(B)			千円	0	0	4,000	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	0	0	7,476	0	0		

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 総合戦略は、人口減少拡大の克服及び地方創生を目的とした集中的な取組を示す、第2次総合計画を深化・拡充させたものであることから、施策体系に結びつくものである。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 まち・ひと・しごと創生法第10条の規定により、策定するものである。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 本市の地方創生に関することであることから妥当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 現状を把握した上での基本目標、数値目標及び重要業績評価指標（KPI）を設定していることから向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 本戦略は、平成27年度から平成31年度までの5年間の計画として策定したものであるため、廃止・休止はできない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 平成28年度以降における総合戦略の進捗管理においては、第2次総合計画との連携の可能性が考えられるため、検討する必要があるが、現時点においては統廃合・連携ができるとは言い難い。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 平成27年度については、国の交付金を活用して総合戦略を策定。今後は各事業の進捗管理等について、本市の推進会議で検討していくため、謝金等の費用が必要となる。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 本事業の専従者は1名であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本事業は、市民全体に及ぶものであることから、見直しの余地はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

総合戦略については、年度内に策定することができたが、当初の計画では平成27年10月までに策定する予定としていたため、今後は、より計画的な進捗管理が必要である。また、第2次総合計画との連携を念頭に置いて検討していく必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
総合戦略における各事業の進捗管理を行っていく必要があるが、第2次総合計画における事業の進捗管理と併せて行っていくことを視野に入れ進めていきたい。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

総合戦略における各事業については、行政だけでは国の交付金の活用又は事業の実施は実現できないため、関係機関（産業界、教育機関、金融機関、報道機関等）と連携する必要がある。このことから、関係機関と情報を共有するなど連絡を密にしていきたい。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	4			事務事業名 (予算事業名)	峯地区登記事業 (企画一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	45	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)		
	政策	6	多様な交流によりふるさとへの愛情と誇りを育てる					法令(県)		
	施策	25	郷土の自然・文化にふれ学ぶ機会づくり					市条例		
事業開始		平成17年度					その他			
目的・目標 (何のために)		当該市有地を有効活用するため、この市有地が抱える払下げの問題を解決する。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		当該市有地が抱える土地の払下げの問題について、土地の買戻し権利を有する者（以下「買戻し権利者」という。）が1名おり、買戻し権利者との協議・調整が難航しているため、今後の進め方について顧問弁護士に御示唆いただき、継続して交渉を行った。買戻し権利者の意思表示を待つ。								
対象者 (誰に対して) …指標②		買戻し権利者								
手段・実施方法 (どのようにするか)		買戻し権利者に対し、当該市有地の土地の払下げについて直接交渉（意思確認）を行う。買戻し権利者と交渉し、買戻し権利の放棄に必要な書類を提出していただくか、又は土地の払い下げを行うか、若しくは当初の契約を解除する。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		当該市有地の有効活用を可能とする。								

実施 (Do)										
指標 / 年度				平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)		
	ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	1	1	1	1	0
			当該市有地の土地の払下げについて買戻し権利者の意思確認	件	実績値	0	0	0	0	0
		②	活動指標イ	単位	目標値	3	3	3	3	0
			所有権移転未登記	筆	実績値	0	0	0	0	0
		③	対象指標ア	単位	目標値	1	1	1	1	0
			未利用市有地	箇所	実績値	0	0	0	0	0
		④	対象指標イ	単位	目標値					
			成果指標ア	単位	目標値	1	1	1	1	0
			買戻し権利者の意思確認	件	実績値	0	0	0	0	0
			成果指標イ	単位	目標値	3	3	3	3	0
	総投入量	事業費	所有権移転登記	筆	実績値	0	0	0	0	0
			上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
			誘致企業	社	実績値	0	0	0	0	0
			上位成果指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	0
売却地			筆	実績値	0	0	0	0	0	
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
		県支出金		千円						
		地方債		千円						
		その他		千円						
		一般財源		千円		80				
事業費計(A)			千円	0	80	0	0	0		
人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	1	0	0		
	延べ業務時間数		時間	100	300	10	0	0		
	人件費計(B)		千円	400	1,200	40	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	400	1,280	40	0	0		

事務事業名	峯地区登記事業	部	総務企画部	課	企画政策課	係	政策推進係
-------	---------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本件の成果は、市有地の有効活用に関する施策に結び付くものである。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 旧町から新市に引き継がれた市の財産管理に関する業務であり、公費の投入は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 本件は、峯地区の土地・関係者以外を対象とすることはあり得ず、効果・意図は適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 弁護士や司法書士等からのアドバイスや監理課との連携により向上余地あり。事業の目的は権利処理であるため、成果水準を向上させる余地はないが、弁護士や司法書士から知見の提供を受けることで、早期処理が可能となる可能性がある。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 当該市有地の有効活用ができなくなる。このことにより、遊休地が増え、草刈等の維持管理面にコストがかかり、また景観上も悪影響を及ぼす。現在、権利を有する関係者と交渉継続中であり、本時点での事業の廃止・休止は交渉を困難にするばかりでなく、成果が期待できなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 他課の類似事業と統廃合することで、効率化を図ることができる。また、類似案件を一括して弁護士等に委任契約することで、早期解決が可能となる場合がある。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 活動については交渉や事務手続き等であり、類似事業との統合や委任契約以外に削減余地がない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在、専門性が高い業務であるため、正職員で対応しているところ。本件については、弁護士等と委任契約を締結することで、業務時間の削減の余地はある。しかしながら、個別契約では総経費の削減効果は小さいと考えられる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本件は、将来の市有財産の有効活用に資するための業務であり、受益に対する不公平の発生等の課題には該当しない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

土地の払下げ問題について、市は買戻し権利者に対し、払下げ候補地及び価格を示した上で、意思表示をするよう催告までしており、買戻し権利者がそれを保留している状態である。しかしながら、法律上のリスクマネジメントとして、市が土地の払下げ候補地及び買戻し権利者から買収した土地を現状のまま（土地に触らない）とし、それ以外の土地を利用することには支障はないとの結論に至っている。（弁護士の示唆）

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善）	成果	コスト		
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善）		削減	維持	増加
<input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
土地の払下げ問題については、買戻し権利者の意思表示を待つ。	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

土地の払下げ問題について、買戻し権利者が意思表示を保留している状態である。今後は、買戻し権利者のアクションに応じて、弁護士に相談し、解決方法について示唆をいただきながら、事務を進めていく。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	21			事務事業名 (予算事業名)	総合計画策定事務事業 (総合計画事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	45

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	
	政策	1 3	総合計画の評価管理の徹底		法令(県)	
	施策	4 4	計画の定期的な管理体制の強化		市条例	
事業開始		平成24年度			その他	
目的・目標(何のために)		市の総合的・計画的な行政運営				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		近年の本市を取り巻く環境等の変化に対応するため、新たな将来展望に立つ上天草市第2次総合計画を策定するとともに、これを確実に推進するための方策を講じる。				
対象者(誰に対して) …指標②		市民、行政及び本市に関わる者				
手段・実施方法(どのようにするか)		<small>【平成24年度及び25年度】</small> 上天草市振興計画審議会において第2次総合計画の基本構想及び前期基本計画の審議を行い、市長への答申を経て決定する。 <small>【平成26年度】</small> 第2次総合計画における最重点戦略及び重点戦略とされている観光、産業及び教育の3分野について、具体的な行動計画となるアクションプランを策定するとともに、アクションプランの確実な実施を促すために進捗管理を行う。 <small>【平成27年度】</small> 前年度に策定したアクションプランの進捗状況を確認				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		第2次総合計画においては、政策・施策の関連付けを明確にし、さらに達成成果の定量的な測定が可能な指標を設定することで、各政策・施策の進捗状況や達成成果が明確となり、目指すまちづくりの実現がより可能となる。				

実施(Do)

	指標 / 年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	1	0	0
		各事業の進捗管理	回	実績値	0	0	0	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値					
				実績値					
	③	対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
		成果指標ア	単位	目標値	1	0	0	0	0
		基本構想・基本計画の策定	件	実績値	1	0	0	0	0
	成果指標イ	単位	目標値	0	1	0	0	0	
	アクションプランの策定	件	実績値	0	1	0	0	0	
④	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	3,763	4,773			
	事業費計(A)	千円	3,763	4,773	0	0			
人件費		正規職員従業者人数	人	1	1	3	0	0	
		延べ業務時間数	時間	1,000	1,000	2,100	0	0	
		人件費計(B)	千円	3,000	4,000	8,400	0	0	
トータルコスト(A)+(B)			千円	6,763	8,773	8,400	0	0	

事務事業名	総合計画策定事務事業	部	総務企画部	課	企画政策課	係	政策推進係
-------	------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 第2次総合計画は本市の政策・施策体系そのものを定めるものであり、本計画の進捗管理は「総合計画の評価管理の徹底」を図るためにも必要なものである。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 第2次総合計画は本市の今後のまちづくりの方針を示すものであり、市がリーダーシップを取って策定する必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 産業、医療・福祉、生活環境・都市基盤、教育・文化などすべての分野を対象としている。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 度を越えた水準の設定は、現実性を欠いた計画となるため、水準の向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 第2次総合計画は平成26年度以降の10年間の本市の指針となるものであり、廃止・休止することは本市の方向性を曖昧にし、市政運営に支障が生じることから、廃止・休止はできない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 平成28年度以降における第2次総合計画の進捗管理においては、まち・ひと・しごと創生総合戦略との連携の可能性が考えられるため、検討する必要があるが、現時点においては統廃合・連携できるとは言い難い。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 第2次総合計画の進捗管理は職員自身で実施することが可能であり、外部業者への作業委託等は必要ないと考えられることから、一定程度の事業費の削減が可能と考えられる。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 アクションプランとまち・ひと・しごと創生の統合を図る等することで最大限の業務効率化に努めているところであり、これ以上の人件費削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本件の成果物は当市全体に波及するものであり、一部の者に受益が偏るものではないため、見直しの余地がない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

第2次総合計画は少子高齢化・人口減少への対応を念頭に置いたものであるが、平成26年から全国的に推進していくこととなったまち・ひと・しごと創生と趣旨を同じくすることから、両者で連携を図るとともに、特にアクションプランについてはまち・ひと・しごと創生の統合を図っていく必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
第2次総合計画の全体進捗管理は引き続き毎年度実施していく必要があるものの、アクションプランに関しては、まち・ひと・しごと創生との統合を図ることで、最重点戦略等の3分野に関する取組みをより確実に推進していく。	成果	コスト		
		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

官民協働のまちづくりを推進するに当たり、特に全市的に意識を浸透させる必要があり、その際には、行政だけでなく、民間団体・区長をはじめとしたオピニオンリーダーの存在が重要となるため、これらの者を育成する必要がある。また、本事務事業単体では業務の効率性向上に一定の余地が認められるものの、まち・ひと・しごと創生に関する事務が新たに発生するため、事務作業量や経費全体としては必ずしも効率化が図られるとは言い難い。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	18			事務事業名 (予算事業名)	土地利用規制等対策事務事業 (土地利用規制等対策事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	45

計画(Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)
	政策	3	地域の産業・企業の再生・育成により雇用を生む		法令(県)
	施策	13	地域の産業・企業の活性化に向けた支援		市条例
事業開始		平成17年度			その他
目的・目標(何のために)		当該土地を含む周辺の地域の適正かつ合理的な土地利用を図る。			
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		国土利用計画法第23条第1項に基づく土地売買等届(事後届出)の申請受付事務 (1)一定面積以上の大規模な取引をしたときは、契約締結日から2週間以内に市町村へ「土地売買等届書」及び関係書類を提出し都道府県の審査を受けなければならない。 (2)受理した市は市長の意見を付して熊本県知事へ送付する。 (3)県において利用目的の審査を行う。(土地利用に関する計画に適合しない場合は勧告することもある)			
対象者(誰に対して) …指標②		国土利用計画法第23条第2項に基づき、土地売買等の契約により土地に関する権利等の移転があった者。			
手段・実施方法(どのようにするか)		ポスター掲示、広報掲載による広報及び土地取引の届出処理、未利用実態調査の実施。			
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		乱開発や無秩序な土地利用を防止し、適正かつ合理的な土地利用の推進。			

実施(Do)

指標 / 年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	3	3	3	3	3	3
		申請	件	実績値	1	4	2	0	0	0
	②	活動指標イ	単位	目標値	2	2	2	2	2	2
		ポスター掲示、広報掲載	回	実績値	2	2	1	0	0	0
	③	対象指標ア	単位	目標値	3	1	1	1	1	1
		申請件数	件	実績値	1	4	5	0	0	0
	④	対象指標イ	単位	目標値						
		実績値								
	⑤	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	0
		県知事による勧告数	件	実績値	0	0	0	0	0	0
	⑥	成果指標イ	単位	目標値						
		実績値								
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値							
	実績値									
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値							
	実績値									
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円	30	27	31	26	26	
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	1	27	1	1	1	
	事業費計(A)	千円	31	54	32	27	27			
人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	1			
	延べ業務時間数	時間	50	50	50	50	50			
	人件費計(B)	千円	100	100	100	100	100			
トータルコスト(A)+(B)			千円	131	154	132	127	127		

事務事業名	土地利用規制等対策事務事業	部	総務企画部	課	企画政策課	係	政策推進係
-------	---------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 総合計画の中で適切な土地利用の推進と基本計画に掲げられており、政策と合致しており、結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 国土利用計画法（以下「法」という。）の法定事項であり、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 法第8条（市町村計画）に定められており、見直しの余地はない。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 土地取引に係る制度の周知を行い、法の適切な施行を図る必要があるが、周知についてはホームページ、広報誌等で実施済み。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 法の要請に基づく事業であり、廃止はできない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 法の要請に基づく事業であり、申請そのものを他と統合することはできない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 定められた手続きを実施する必要があり、削減の余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 都市整備課に業務を移管することで、人件費の効率化につながる可能性がある。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 国土利用計画法第23条第2項に基づき、土地売買の契約があった者に対する届出書の受付業務であり、本来、本評価項目にはなじまない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
本事業については、これまでは土地売買等届出書の受付業務が主であり、土地利用計画については、本市において個別規制法により土地利用に関する規制がなされており、現時点において策定の予定はない。本件は、法の要請に基づく事業であり、申請処理に係る業務量の削減は望めないが、関連法令に基づく事業を所管する都市整備課に業務を移管することで、人件費の削減の余地があるものと考えられる。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
今後も土地売買等届出書の受付業務を維持する必要があるが、類似業務の所管を統合することで、効率的行政運営が可能と考えられる。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
		低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
将来的に関係諸法に基づく土地利用計画の策定を行うことで、一部の法令の適用除外となる可能性はあるが、土地利用計画の策定に当たり、一定の人的リソース、経費が発生する。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	201			事務事業名 (予算事業名)	郷友会交流事業 (郷友会交流事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	45

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	
	政策	1 1	市民と行政の協働によるまちづくり		法令(県)	
	施策	4 0	幅広い人材の交流・連携によるまちづくり		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)	関東及び関西在住の上天草市出身者で構成される各郷友会の活動を支援し、活性化させることで、会員の郷土愛を高めるとともに、本市へのUターンや関東・関西地区への市関連事業のPR、企業誘致やふるさと納税等、本市への貢献や活性化に寄与する。					
事務事業概要(どのようなことを) …指標①	関東及び関西在住の上天草市出身者で構成される各郷友会の交流事業等に補助金を交付し、交流の促進を支援する。					
対象者(誰に対して) …指標②	関東上天草市連合会会員、東京天草四郎ふるさと会会員					
手段・実施方法(どのようにするか)	①各団体への補助金交付。 ②市長及び担当職員が各総会へ出席し、会員等との情報交換や連携強化、本市PR等を実施。					
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④	各郷友会の活動を通じた企業誘致、ふるさと納税、移住の促進等。					

実施(Do)

指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	2	2	2	0	
		交流会参加数	回	実績値	2	2	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	470	470	470	0	
		関西上天草市連合会会員	人	実績値	470	470	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値	250	250	250	0	
		東京天草四郎ふるさと会会員	人	実績値	250	250	0	0	
	③	成果指標ア	単位	目標値	750	750	770	0	
		関東・関西総会出席者数	人	実績値	839	770	743	0	
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値	4,382	5,000	5,000	100,000		
	ふるさと納税額	千円	実績値	5,020	8,828	46,320	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値	1	2	2	0		
	Uターン者数	人	実績値	2	0	2	0		
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	444	469	298	326	
	事業費計(A)			千円	444	469	298	326	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	0	0	
		延べ業務時間数	時間	100	300	400	0	0	
		人件費計(B)	千円	400	1,200	1,600	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)			千円	844	1,669	1,898	326

事務事業名	郷友会交流事業	部	総務企画部	課	企画政策課	係	政策推進係
-------	---------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業は、市の喫緊の課題である収入アップ（ふるさと納税等）の手段の一つにつながるもので、市の施策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 本事業は、市出身者で構成する各郷友会に対し、その活動を支援することで、本市への貢献に寄与するものであり、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 本事業は、関東及び関西在住の本市出身者を対象としたものであり、これ以上の対象拡大はできない。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 若年層の会員を加入させることで、活動の若返り・活性化が期待される。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 本市出身者で構成される各郷友会は、本市と都市部とのパイプ役を担っており、その活動は、ふるさと納税、企業誘致、移住促進等、様々な面で効果が見込まれるものである。そのため、本事業を廃止・休止した場合、それらの効果が失われるとともに、これまで築き上げて来た各郷友会との信頼関係や連携が損なわれ、本市が被る損失は大きいものと思われる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 本事業は、本市出身者の各郷友会を対象とした事業であり、代替手段はない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 補助額の削減は可能であるが、これ以上の予算削減は、本市と各郷友会との連携に支障を来す可能性がある。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 各郷友会との連絡調整に係る必要最小限の事務が中心となっており、これ以上の削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本件は、各郷友会の活動を通して、本市のPR等を行うものであり、その効果は市全体に及ぶため、限られた者のみが受益者となるものではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
各郷友会と連携を取り、移住促進、ふるさと応援寄附金、企業誘致等のPRを行った。また、ふるさと応援寄附金については、関東及び関西郷友会から多数の寄付もあっており、今後も連携を密に図り、支援して行くものとする。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
本事業は、都市部における本市のPRに有効（TV、CM等と比較して安価）であり、継続の必要性は認められるが、会員の若返りが不可欠である。そのため、会員等のコネクションを活かした、若年層への周知や呼びかけ等を積極的に行い、若年層の会員を増加させる必要がある。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
会員の若返りには、各郷友会の理解と協力が不可欠であるため、若年層の会員増加に資する取組みに対し、補助金を活用してもらおう等の対策が必要。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	207			事務事業名 (予算事業名)	地域づくり振興事業 (青少年海外派遣事業) (地域づくり振興事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	75	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)		
	政策	6	多様な交流によりふるさとへの愛情と誇りを育てる					法令(県)		
	施策	26	交流を通じた市民相互の連帯感の醸成					市条例	上天草市まちづくり事業推進基金設置条例	
事業開始		平成17年度				その他	上天草市まちづくり事業推進助成金交付要綱			
目的・目標 (何のために)		国際化が進む中で、上天草市に住む(出身者も含む)青少年が海外でホームステイを行うことで、異なる文化に接し、外国語を学び市民生活・学校生活を体験しながら国際交流を深め、幅広い視野と豊かな国際感覚の醸成を図ることを目的とする。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		上天草市在住(市内出身者も含む)の小学校5年生以上の青少年が参加するホームステイに対し、市が2分の1以内の助成を行うもの。								
対象者 (誰に対して) …指標②		市内在住の小学生(5年生以上)、上天草市出身者を含む中学生、高校生								
手段・実施方法 (どのようにするか)		青少年人材育成海外派遣事業により、小学生は15日間、中学生と高校生は24日間アメリカにホームステイを実施する。								
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		国際化社会に順応可能な人材の育成 ・上天草市の将来を担う子どもたちの育成 これらの人材により、将来的に当市の活性化に資する。								

実施 (Do)										
指標 ∨	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)		
	①	活動指標ア 派遣事業の周知人数	単位	目標値	1,700	1,600	1,500	1,500	0	
			人	実績値	1,653	1,570	1,347	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標ア 市内の小中学生、上天草高校生及び市出身の高校生	単位	目標値	1,700	1,600	1,500	1,400	0	
			人	実績値	1,653	1,570	1,347	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア 参加申込者数	単位	目標値	10	10	6	6	0	
			人	実績値	6	3	2	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	④	上位成果指標ア 国際感覚を身に付けた青少年	単位	目標値	10	10	6	6	0	
			人	実績値	6	3	2	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円	1,875	1,000	500	1,500		
			一般財源	千円						
	事業費計(A)			千円	1,875	1,000	500	1,500	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0		
延べ業務時間数		時間	300	400	400	500	0			
人件費計(B)		千円	1,200	1,600	1,600	2,000	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	3,075	2,600	2,100	3,500	0		

事務事業名	地域づくり振興事業（青少年海外派遣事業）	部	総務企画部	課	企画政策課	係	地域振興係
-------	----------------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 国際化が進む中、国際交流を図り、将来の上天草市を担う人材を育成する本事業は、本市が目指す市の活性化につながるものであり、本市の施策に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 将来の市の活性化を担う青少年の育成は、裨益が市全体に及ぶことから、市として支援することは妥当と認められる。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 ホームステイに対応可能な年代は、小学校高学年以上と考えられ、また、大学生以上を対象とすると、自らが学ぶ専門分野の交流のみに限定される恐れがあり、この場合、裨益者は本人のみとなることから、市が支援する意義を有さないこととなる。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 市が支援するに当たっては、学校長からの推薦状の提出を義務づけており、学校として最適者が選ばれており、水準向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 市では国際感覚を有する人材を育成し、当市の活性化を図ることが必要であるが、支援を廃止した場合、世帯の経済的理由から、ポテンシャルを有する人材であっても、学ぶ機会を奪われ、延いては、当市に必要な人材が育成できないこととなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 他の類似事業なし。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 市は1/2以内を助成しており、年間6人程度を予算化している。参加者は、個人負担が必要となっており、現状、一般的な世帯が負担可能な金額の上限と考えられ、補助率の削減は現実的でない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 ホームステイのプランニングやアレンジは、事業者が行っており、職員は補助事業に係る手続きのみを実施しており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本事業で育成される人材は、将来、当市全体に裨益を及ぼすものであり、不公平は発生しない。また、本人は1/2以上を負担しており、一般的な世帯が負担できる限界であるため、市の負担は適正な負担であると考えられる。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成23年度から平成27年度までの5年間で21人もの者を海外に派遣し、国際感覚のスキルアップを図ったところ。本事業は、語学力（英語力）の向上は基より、将来の上天草市のリーダーとなる人材育成も目的としていることから、事業の周知を積極的に行い、派遣者数を増加させる必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
研修期間を夏休みの約1カ月間としており、ホストファミリーとの事情や対象者が児童・生徒であることを鑑みると現状が適切な期間である。また、本事業を実施するうえで、参加者に対してホームステイに参加する心構えなど詳細に指導しており、これはスキルの向上度合に大きく影響を与えるものであり、今後も事前の研修等を継続実施する必要がある。	コスト			
		削減	維持	増加
	成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

本事業はまちづくり基金を活用しており、今後、基金に変わる原資の確保が必要である。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	212			事務事業名 (予算事業名)	熊本県統計協会参画事務事業 (統計調査一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	30	目	10	

計画(Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根	法令(国)		
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現				拠	法令(県)		
	施策	4 1	社会動向・市民ニーズに対応できる組織体制・人材育成				拠	市条例		
事業開始		平成17年度				拠	その他	熊本県統計協会会則		
目的・目標(何のために)		熊本県統計協会による研修を受講することで、統計担当職員のスキルアップを図るとともに市民に対して、統計グラフコンクールを実施し、市民の統計知識の向上を図る。また、当市の行政運営に必要な「熊本県統計年鑑」の提供を受ける。								
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		同協会が実施する研修会を受講し、統計担当職員の業務知識の向上を図るとともに、統計グラフコンクールの実施により、市民に対し、統計思想の普及を図る。加えて、「熊本県統計年鑑」の提供を受けることで行政運営に必要な統計データを入手する。								
対象者(誰に対して) …指標②		上天草市民、市統計担当職員								
手段・実施方法(どのようにするか)		統計思想の普及及び広報宣伝、統計グラフコンクールの募集、統計功労者の推薦、市統計担当職員研修など ・年間2回実施される統計研修会に統計担当職員を派遣し、当該職員のスキルアップを図る。 ・市民向けの統計グラフコンクールに参画し、統計思想の普及や統計調査への協力周知を図る。 ・「熊本県統計年鑑」の提供を受ける。								
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		統計担当職員のスキルアップ、市民の統計調査への理解及び統計利活用のスキルの増進等が期待できる。								

実施(Do)										
総投入量	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)		
		①	活動指標ア	単位	目標値	5	3	3	3	0
			統計功労者推薦数	人	実績値	0	0	2	0	0
		①	活動指標イ	単位	目標値	1	1	1	1	0
			統計コンクール募集回数	回	実績値	1	1	1	0	0
		②	対象指標ア	単位	目標値	30,608	29,988	29,411	28,851	0
			上天草市民数	人	実績値	30,587	29,988	29,381	0	0
					単位	目標値				
			対象指標イ	単位	実績値					
		③	成果指標ア	単位	目標値	99	99	99	100	0
			年間調査票回答率	%	実績値	99	99	99	0	0
					単位	目標値				
			成果指標イ	単位	実績値					
		④	上位成果指標ア	単位	目標値					
					実績値					
上位成果指標イ	単位		目標値							
			実績値							
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円	762						
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	677	1,598	4	4			
		事業費計(A)	千円	1,439	1,598	4	4	0		
		人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	0	0	
延べ業務時間数	時間	50	50	50	0	0				
人件費計(B)	千円	200	200	200	0	0				
トータルコスト(A)+(B)			千円	1,639	1,798	204	4	0		

事務事業名	熊本県統計協会参画事務事業	部	総務企画部	課	企画政策課	係	地域振興係
-------	---------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 統計職員のスキルアップは、統計調査の充実を図る上で、重要な要素であり、この充実が政策に有効に作用することから、各施策に密接に関連するものである。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 統計職員のスキルアップは、統計調査の充実につながり、統計結果は市全体に有用なものとなることから、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 統計調査を円滑に実施するために、職員や市民を対象として実施される事業であり、これ以上の追加は望めない。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 本事業の企画立案は熊本県統計協会が実現するもので、当市単独で行えるものではないため、向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 この事業を廃止すると、市民への統計普及に悪影響を及ぼし、市民の統計への理解が低くなり、統計結果の精度にも影響を与える。また、職員のスキルが向上せず、業務の質の低下を招くこととなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 県内の市町村が負担金を支出しており、県内で連携して実施していることから、最も効率的な手段である。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 熊本県統計協会の負担金のみであり、県内の市町村等が共同で実施していることから最も効率的であり、削減余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 研修への参加は統計職員に限り行っており、これ以上の削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本事業は、市民への統計思想普及及び統計職員のスキルアップをすることで、統計結果の精度向上につながっており、統計結果は市民全体の受益であるため、不公平性はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

熊本県統計協会主体で行われた統計担当職員の研修、統計グラフコンクールに参画することで、統計担当職員のスキルアップ、市民への啓発活動等につながった。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
県内の市町村が負担金を支払うことで事業を実施しており、単独では実施し得ない研修や市民参加の統計グラフコンクール等が実施され、費用対効果は極めて高く、今後もこの事業への参画が必要。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

統計グラフコンクールについては、市民に対し統計を身近に感じてもらうための有効な手段であるため、市民への周知を徹底し、多くの者に参画を求めめる必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	211			事務事業名 (予算事業名)	所得推計調査事務事業 (所得推計調査事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	30	目	15

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 1	社会動向・市民ニーズに対応できる組織体制・人材育成		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	熊本県統計協会会則(抄)第4条
目的・目標(何のために)		熊本県統計協会に市町村内総生産や所得水準などの推計、分析、取りまとめを実施させ、地方行政における地域開発計画、長期経済計画または経済動向予測等の基礎資料の提供を受けることで当市の政策立案時等のデータとして活用する。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		市においては、市内の水産業、鉱業、建設業、金融・保険業等の様々な項目のデータを収集し、そのデータを熊本県統計協会に提供して同協会に分析、取りまとめを実施させ、当市は「市町村民所得推計」として分析結果の提供を受ける。				
対象者(誰に対して) …指標②		関係各課 市内の関係機関・事業所(県のHPで情報提供)				
手段・実施方法(どのようにするか)		①市役所内の関係各課及び民間の関係機関からデータを収集。 ②当該データを熊本県統計協会に提供。 ③同協会は県内のデータの分析・取りまとめを行う。 ④当市は「市町村民所得推計」として分析結果の提供を受ける。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		市における所得の規模等を明らかにすることが可能となり、それに基づき、地域経済の実態を加味した政策の企画・立案が可能となる。				

実施(Do)

指標 / 年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
指標 ① ② ③ ④	活動指標ア 調査項目数	単位	目標値	30	30	30	30	0	0	
		項目	実績値	30	30	30	0	0		
	活動指標イ	単位	目標値							
			実績値							
	対象指標ア 調査内容照会件数	単位	目標値	68	63	63	71	0		
		件	実績値	68	63	60	0	0		
	対象指標イ	単位	目標値							
			実績値							
	成果指標ア 調査内容回答率	単位	目標値	100	100	100	100	0		
		%	実績値	100	100	100	0	0		
	成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
上位成果指標ア	単位	目標値								
		実績値								
上位成果指標イ	単位	目標値								
		実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	23	23	23	23			
	事業費計(A)	千円	23	23	23	23	0			
人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	0	0	0			
	延べ業務時間数	時間	100	100	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	400	400	0	0	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	423	423	23	23	0		

事務事業名	所得推計調査事務事業	部	総務企画部	課	企画政策課	係	政策推進係
-------	------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 県内市町村の経済状況等を把握することができるため、当市の施策立案、計画策定などの基礎資料として活用できる。これらの基礎資料は、政策等を立案するうえで、不可欠なものであり、施策体系に結び付いている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市の経済状況等を把握するための重要なデータであり、市の政策立案を行う上で必要であるため、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 調査は定められた手法により行われていること、また、調査結果は県HP等で広く公表されるため適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 当市では、県民経済計算の算出方法に則り調査を実施し、調査結果の取りまとめ、分析を熊本県統計協会で行っている。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 廃止した場合、市内の生産活動、経済の動向を把握できなくなり、各種施策の立案等に影響を与える。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 県民経済の算出方法に則り実施する事業で、代替等の余地はない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 熊本県統計協会から決められた負担金のみで事業を実施しており、県内の市町村等が負担して共同で実施していることから、削減の余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 民間からのデータ収集は定められた手法に準じて市職員で行うが、データのとりまとめ、分析は熊本県統計協会で行うため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 各種施策の基礎資料等を得るために実施しており、調査結果は広く公表されるため、不公平とはなっていない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
調査方法等に変更はなく、市でデータ収集後、統計協会によりデータの取りまとめ・分析が行われ、県ホームページでの公表により各方面に情報提供され有効に活用されている。本市では、現在までの公表データを整理し、市ホームページに掲載し、より広くデータ提供を行った。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
県内の市町村が負担金を支払うことで、単独では調査不可能なデータの提供を受けており、費用対効果の観点では非常に効率的であり、今後もこの事業を継続する必要がある。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

各課、各団体においてデータをより身近なものにし有効に活用していただくため、継続した調査及び情報提供を行っていく必要がある。また、市ホームページにおいて広くデータ提供を行っているが、推計手法の変更等により、毎年度、公表データが遡及修正されるため、市ホームページで提供しているデータの更新作業を随時行っており、新しいデータを提供していく必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	210			事務事業名 (予算事業名)	基幹統計調査事務事業 (学校基本統計事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	30	目	20	

計画(Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)	統計法	
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現					法令(県)		
	施策	4 1	社会動向・市民ニーズに対応できる組織体制・人材育成					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標(何のために)		統計法に基づき、国が実施する基幹統計調査で、人口、産業、住宅等の実態を明らかにし、国・県・市の各種施策の実施に必要な基礎資料を得ることを目的に実施するもの。								
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		学校、経済、農林漁業、住宅、就業構造等に関するデータを収集するに当たり国が定める実施要領や調査の手引に基づく手法で調査を実施する。								
対象者(誰に対して) …指標②		上天草市民								
手段・実施方法(どのようにするか)		国が作成する調査要領、調査の手引に基づき調査を実施するもので、調査票への記入や聞き取りにより調査を行う。調査結果は国に提出し、その後、国が集計・分析・取りまとめを行い、取りまとめ結果は別途各自治体に提供される。								
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		国により取りまとめられた統計データについて、当市では、それらを政策立案時の基礎資料として活用できる。								

実施(Do)										
指標	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)		
	①	活動指標ア 調査数	単位	目標値	5	6	2	2	0	
			回	実績値	5	6	2	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標ア 上天草市民数	単位	目標値	30,608	29,988	29,411	28,851	0	
			人	実績値	30,587	29,988	29,381	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア 調査数	単位	目標値	5	6	2	2	0	
回			実績値	5	6	2	0	0		
	成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
④	上位成果指標ア 調査票回答率	単位	目標値	99	95	100	100	0		
		%	実績値	90	95	95	0	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円	5,741	4,919	10,649	2,158		
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	1	1	2	7		
	事業費計(A)			千円	5,742	4,920	10,651	2,165	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	0	0		
		延べ業務時間数	時間	1,800	1,700	700	0	0		
		人件費計(B)	千円	7,200	6,800	2,800	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)			千円	12,942	11,720	13,451	2,165	0	

事務事業名	基幹統計調査事務事業	部	総務企画部	課	企画政策課	係	地域振興係
-------	------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 各種統計調査によって得られる情報等は、市の施策の基礎資料となるため、結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 統計法等により市町村において実施する事務として定められており、本事業は、自治体として実施するのは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 各種統計調査の対象は統計法等の関係法令で定められており、対象追加等の余地はない。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 広報・HP等による調査対象への十分な周知や調査員による丁寧な調査依頼、また、近年導入されているオンライン調査を推進していくことで、調査票の回収率アップが可能となり、調査を円滑に行えるため、向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 統計法に基づく事業であり、廃止できない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 実施内容・時期等が法令等で定められており、調査をその他と統合することはできない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 定められた手順により実施する必要があり、削減余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 統計調査は法定受託事務であることから、民間委託はできないため削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 各種施策の基礎資料を得るために実施するもので、法令等に定められた対象者に対し調査を実施することから、不公平性はない。また、調査結果に関しても、全市民に公表されるため不公平性はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 ・市民への調査協力や周知、調査員のスキルアップ、インターネット調査の推進を行うことで、回収率や回答率のアップが可能と思われる。
 ・調査員の事故、調査票の紛失等の問題を未然に防ぐため、調査員への指導徹底を図る必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
・調査員の能力を向上させることで、調査精度の向上につながるため、調査員への指導の徹底を行っていく。 ・調査を行う上で、市民等への事前周知が円滑な調査実施につながるため、より広く分かりやすい周知が必要である。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 ・個人情報保護等の観点から、調査への非協力対象の増加や調査員の成手不足が問題となっているため、統計調査の周知を十分に行い、統計調査の重要性の理解を求めなければならない。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	20			事務事業名 (予算事業名)	公共交通対策事業 (公共交通等対策事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	45

計画(Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	
	政策	1	観光需要と観光消費を拡大する		法令(県)	
	施策	3	観光動線の利便性の向上による「快適さ」の確保		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		市民等にとって重要な生活等インフラである公共交通の維持・整備を行うことで福祉の向上を図るとともに、高齢化社会に対応できる公共交通体系を構築する。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		公共交通対策事業においては、公共交通の維持等に必要な財政支援を行うとともに、持続可能な公共交通体系の構築に向け政策の企画立案を行う事業である。				
対象者(誰に対して) …指標②		上天草市民、観光客、交通事業者				
手段・実施方法(どのようにするか)		<ul style="list-style-type: none"> 生活交通ネットワーク計画に基づく路線バス・乗合タクシーの再編 当市の公共交通の在り方を議論する地域公共交通会議の実施・運営 持続可能な公共交通体系の構築・維持のための財政支援 				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		市民・観光客の利便性を維持しつつ、経費の最小化を図ることが可能な公共交通体系(持続可能な公共交通体系)の構築による市民等の福祉の向上及び高齢化社会に対応可能な公共交通体系の創出				

実施(Do)

指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標	①	活動指標ア	単位	目標値	7	3	3	0	
		地域公共交通会議の開催		実績値	3	4	3	0	
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	29,997	29,997	29,426	28,851	0
		上天草市の人口	人	実績値	29,997	29,426	28,851	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	0
		観光客	人	実績値	0	0	0	0	0
	③	成果指標ア	単位	目標値	0	230	230	200	0
		バス利用者	千人	実績値	230	202	187	0	0
		成果指標イ	単位	目標値	0	9,000	9,000	9,000	0
		乗合タクシー利用者	人	実績値	8,718	7,446	7,888	0	0
④	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	
	バス利用者の増加率	%	実績値	0	0	0	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	0	
	乗合タクシー利用者の増加率	%	実績値	△5.6	△14.6	5.9	0	0	
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	5,000				
			県支出金	千円	9,416	9,623	9,445	9,418	
			地方債	千円					
			その他	千円		538	991	1,405	
			一般財源	千円	101,520	101,795	101,585	98,522	
	事業費計(A)			千円	115,936	111,956	112,021	109,345	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0	
		延べ業務時間数	時間	2,000	2,000	1,580	1,580	0	
		人件費計(B)	千円	8,000	8,000	6,320	6,320	0	
		トータルコスト(A)+(B)			千円	123,936	119,956	118,341	115,665

事務事業名	公共交通対策事業	部	総務企画部	課	企画政策課	係	地域振興係
-------	----------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 公共交通は市民等のインフラの一つであり、生活基盤の維持・整備の一翼を担うことは、行政としての責務であり、市の施策体系と結びついていることは当然である。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 公共交通は、民間事業者のみで維持することは困難である。そのため、行政が市民等の福祉向上に当たり一定の財政支援を行うことは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 補助対象は公共交通の運行を担う事業者であり、また、欠損相当額を基本とするもので、妥当な補助制度である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 引き続き路線の見直しや運行時刻の調整等を行うとともに、利用促進を図ることによりサービス水準を維持しつつ、財政コストの上昇を抑制することができる。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 事業の廃止は市民等から公共交通を奪うこととなり、市民生活等に深刻な影響を与えることとなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 公共交通に係る事業は他にはなく、事務事業の統廃合はできない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 利用促進、利用の低調な路線の見直しを実施することで事業費の上昇を抑制することができる。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 職員の事務は、持続可能な公共交通の構築に係る企画立案に関する部分であり、公共交通の運行は事業者が担っている。企画立案に関しては事務に必要な時間数が大幅に圧縮する余地はないため、人件費削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本事業における受益者は市民等全員であり、裨益が一部の者に偏ってはいない。また、市民等が公共交通を利用する際、運賃を支払っており、裨益があるにも関わらず負担を行っていないことには当たらない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
本市では、市民や観光客の交通の利便性向上を図りつつ、持続可能な生活交通体系の創出を目指すため、平成24年度に「上天草市生活交通ネットワーク計画」を策定した。本計画に基づき、平成24年度においては、路線バスの運行時刻の見直し、「A列車で行こう」のダイヤ改正に伴う上天草観光循環バスの運行時刻の見直し等を行い、平成25年度においては、乗合タクシーの新規導入による交通空白地域の解消を図るなど、公共交通の利便性向上に取り組んだところである。また、平成26年度においては、路線バス6系統の見直しに係る検討を行い、平成27年10月1日から運行を実施している。平成28年度には、平成27年度10月からの運行状況のモニタリング調査及び路線の再検討、乗合タクシーも含めた公共交通の利活用施策の検討等を実施する予定としている。これらの取組により、市民・観光客の交通の利便性向上を図り、持続可能な生活交通体系の維持・推進を奨励したところである。しかしながら、今後は持続可能な公共交通の維持のため、市民等と協働して公共交通を守り、行く取組を推進する必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）																				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td></td> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
関係機関との入念な打合せや、公共交通会議での慎重な検討を行い、地域の実情に応じた路線バスの見直等を実施する必要がある。また、持続可能な公共交通の維持に当たっては、行政による交通体系の企画立案のみでは実現することができない。そのため、「公共交通は市民の財産であり、利用することが財産を守っていくこと」を市民に意識付けすることが必要である。今後は、路線バスの再編を実施し、持続可能な交通体系を実現するとともに、市民の利用推進に向けたPRについても実施する必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	203			事務事業名 (予算事業名)	移住促進事業 (移住促進事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	45	

計画(Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)		
	政策	8	自然志向・健康志向の都市住民の定住を促進する					法令(県)		
	施策	33	新たな定住者に対する支援策の充実					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標(何のために)		本市の持続的発展に不可欠な定住人口の維持・拡大に向け、移住・定住を促進し、流入人口の拡大とともに地域の活性化を図ることを目的とする。								
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		移住相談への対応、移住希望者向けの支援施策、情報の収発信等を実施。								
対象者(誰に対して) …指標②		本市への移住者及び移住希望者、移住検討者等。								
手段・実施方法(どのようにするか)		①移住相談アドバイザーの設置による移住希望者の相談対応及び移住後のフォロー ②移住者で構成される「上天草市セカンドライフ支援ネットワーク」への助成及び活動支援 ③市移住情報サイト「上天草に住もう」による情報提供及びPR ④ふるさと回帰フェアや熊本県移住相談会、市単独移住セミナーによる移住相談の実施 ⑤市のプロモーション動画の作成、都市部でのPRの実施(シティプロモーション) ⑥婚活イベントの実施、⑦移住体験ツアーの実施 ⑧空き家バンクの設置 ⑨移住促進助成金制度の実施 ⑩移住者女子会及び移住者交流会の実施								
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		本市の人口減少の抑制及び定住人口の維持・拡大につながり、延いては、地域コミュニティの維持や活性化等が期待される。								

実施(Do)										
指標	V	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	
		①	活動指標ア 移住相談件数	単位	目標値	150	110	90	200	0
				件	実績値	104	73	100	0	0
			活動指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		②	対象指標ア 都市部及び県内(上天草市除く)在住者	単位	目標値	65,000,000	65,000,000	65,000,000	65,135,000	0
				人	実績値	64,696,053	64,835,648	64,987,050	0	0
			対象指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		③	成果指標ア 移住者数	単位	目標値	10	10	13	48	0
				人	実績値	7	13	29	0	0
			成果指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		④	上位成果指標ア 本市人口	単位	目標値	31,600	29,900	29,400	28,800	0
				人	実績値	29,997	29,426	28,851	0	0
	上位成果指標イ 本市人口減少率	単位	目標値	△1.6	△1.5	△1.6	△1.7	0		
		%	実績値	△2.15	△1.87	△1.95	0	0		
総投入量	費	事業内訳	財源	千円			1,565			
			支出金	千円	1,630					
			地方債	千円						
			その他	千円				120		
			一般財源	千円	2,066	3,262	1,089	21,295		
		事業費計(A)	千円	3,696	3,262	2,654	25,415	0		
		人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	2	0	
延べ業務時間数	時間		500	720	720	720	0			
人件費計(B)			千円	2,000	2,880	2,880	2,880	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	5,696	6,142	5,534	28,295	0		

事務事業名	移住促進事業	部	総務企画部	課	企画政策課	係	政策推進係
-------	--------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業は、本市への移住定住を促進することで、本市の人口減少の緩和を図ろうとするものである。人口減少の緩和は、市の重要施策の一つであり、本事業は当施策体系の根幹を成すものである。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 本事業は、本市の重要課題である人口減少を抑制させる取組みの一つであり、市が関与するものとして妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	理由 本市への移住者及び市外在住者を対象としており、これ以上対象拡充の余地はないが、移住促進施策を展開していく上で、対象世代や対象地域を設定する等、見直しの余地がある。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 現状では、本市の認知度の低さ、移住検討者への支援策の少なさ、移住希望者の希望に沿う物件のなさなどから、多くの移住・定住に結びついておらず、本市のPR及び移住検討者への支援策の拡充、空き家バンク制度の創設等の移住・定住促進施策の拡充を図ることで、成果向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 本事業は、本市第2次総合戦略内で掲げられた「将来目標の人口フレーム29,000人以上」及び本市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標の一つとして掲げられた「上天草市への人の流れをつくる」の実現に向けた施策の一つであり、本事業の廃止は、その手段の一端が崩れることとなり、目標実現に支障を来すものである。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 本事業は、移住定住に直接的に対応する事業であり、他に類似事業も無いため、他事業との統廃合はできない。ただし、移住定住については、雇用、子育て支援、就農支援等様々な分野にその範囲が及ぶため、他課との連携を図ることで、成果の向上は期待できる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 今後、NPO法人等に本事業の一端を担わせることが可能となれば、事業費の削減余地はあるが、そのためには、NPO法人等の設立を始め、その後の育成、スキルアップが必要であり、直ちにNPO法人等へ事業の一部を移管することは困難である。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 正職員1名と嘱託職員1名の計2名を配置することで、移住相談等に対するきめ細やかな対応を可能としている。今後、NPO法人等への本事業の一部を移管が可能となれば、人件費削減の余地はあるが、現状において、これ以上の削減は困難である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本市への移住者及び市外在住者が対象であるものの、結果的には本市への移住・定住を促進することで、市の人口減少の抑制や地域の活性化に資するものであるため、不公平ではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 平成27年度は、これまでの継続した移住促進施策の実施により、過去最大の15世帯29人の移住に結びつけることができた。今後の課題としては、移住検討者からの多様なニーズに応えられるような、体制の整備及び支援策の拡充を図っていく必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
移住検討者から特に問合せや相談の多い、物件情報及び雇用関係、助成制度等のニーズに対応した支援策の拡充を図るとともに、これまで継続して取り組んできた移住相談や都市部で行われる移住相談会への参加についても強化して取り組んでいく。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

市の知名度の向上については、移住情報サイトでの情報発信とともにプロモーション動画を作成し都市部でのPRを行っていく。
 移住検討者からの物件、雇用、助成制度等の多様なニーズについては、空き家バンクの設置や支援策の拡充により対応していく必要がある。
 増加する移住相談については、継続した移住相談アドバイザーの設置によるきめ細やかな相談対応や都市部で行われる移住相談会への参加回数を増加させる等の対応を行っていく。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	2			事務事業名 (予算事業名)	過疎・半島振興事務事業 (企画一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	45	

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	過疎地域自立促進特別法・半島振興法
	政策	1 3	総合計画の評価管理の徹底		法令(県)	
	施策	4 4	計画の定期的な管理体制の強化		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		過疎地域及び半島地域の実情を把握し、国等へ陳情するとともに、上天草市過疎地域自立促進計画及び宇土天草半島地域振興計画に基づく施策を実現し、地域の自立促進を図る。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		上天草市過疎地域自立促進計画及び宇土天草半島振興計画に基づく施策の実施及びフォローアップ。国へ要望活動を行うための庁内調整及び地域の基礎データを県へ提供並びに要望活動の実施。				
対象者(誰に対して) …指標②		県・国				
手段・実施方法(どのようにするか)		庁内の関係部署との総合調整を図りつつ、振興事業のフォローアップを実施するとともに、必要なデータを収集・取りまとめを行い、県等への情報提供の実施、加えて。国に対して要望の提出を行う。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		都市部との格差是正による当市の活性化				

実施(Do)

指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	3	3	3	0
		要望活動	回	実績値	3	3	3	0
		活動指標イ	単位	目標値	15	15	15	15
		データ収集	回	実績値	14	15	15	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	30,608	29,988	29,411	28,814
		地域住民	人	実績値	30,608	29,988	29,411	0
		対象指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	③	成果指標ア	単位	目標値	3	1	1	1
		実現した要望数	件	実績値	3	1	0	0
		成果指標イ	単位	目標値				
				実績値				
④	上位成果指標ア	単位	目標値	50	50	50	55	
	住民満足度	%	実績値	57.3	58.8	62.2	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	158	101	105	107
	事業費計(A)			千円	158	101	105	107
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0
		延べ業務時間数	時間	800	400	500	0	
		人件費計(B)	千円	3,200	1,600	2,000	0	
		トータルコスト(A)+(B)			千円	3,358	1,701	2,105

事務事業名	過疎・半島振興事務事業	部	総務企画部	課	企画政策課	係	地域振興係
-------	-------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 過疎地域自立促進特別措置法及び半島振興法に基づく計画は、当市が過疎地域及び半島地域であることを踏まえ、当市の活性化に資するために実施する施策に関連するものであり、市の施策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 当該計画は、当市の活性化のための施策を包括的に定めたものであり、市が主体的な立場で推進することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象地域は上天草市全域であり、計画の提出先は県・国であることから、対象・意図は妥当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 国等の財政支援措置の拡充等が実現された場合、向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 法令の規定に基づく計画により、地域指定を受け実施するものであり、事業の休廃止は現実的ではない。 また、仮に休廃止を行った場合、社会基盤の整備が遅れ、都市部との格差が広がり、人口流出が進み過疎化が進行し、当市の疲弊が深刻化する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 各法令に基づく事業であり統廃合・連携は不可能である。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業費は負担金と人件費のみである。 事業費は対象地域全体で按分された額を負担金として支出するものであり、また、人件費は1名分のみの計上であるため、削減の余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 業務内容に知見を要し、関係部署との協議・調整が必要であり、また継続的な事業となるため、正職員が対応する必要がある。現在、職員1名の対応であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本事業については、上天草市全域を対象とした各計画に基づくものであるため、公平・公正性は確保されている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

本市は、過疎地域及び半島地域の指定を受け、現に人口減少・少子高齢化に伴い、疲弊はより深刻化している。このような状況を踏まえると、各計画の推進、国等への要望活動、団体を通じた助成金の獲得は不可欠であることから、今後も本事業を継続する必要がある。
また、半島振興法の延長に伴い、租税特別措置の適用のための産業振興に係る市町村計画を策定しており、本計画に基づく設備投資等により産業振興を図る必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
事業そのものの方向性については、現状を維持して当市の活性化を図る必要がある。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
		低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

事業実施に当たり、財源に過疎対策事業債を活用するためには、当市の過疎計画に当該事業を盛り込む必要がある。また、過疎対策事業債以外で財源確保を図る必要があるが、各課では、国・県等の補助金等の活用を検討が不十分であるため、常に国・県の動向を注視し、情報収集に努める必要がある。
加えて、半島振興法の延長に伴い、租税特別措置の適用のための産業振興に係る市町村計画を策定し地域指定を受けていることから、本制度について広く事業者等に周知を行い、制度の活用を促進する必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	3			事務事業名 (予算事業名)	離島振興事務事業 (企画一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	45	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)	離島振興法	
	政策	1 3	総合計画の評価管理の徹底					法令(県)		
	施策	4 4	計画の定期的な管理体制の強化					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		当市の離島地域(湯島及び中島)の実情を把握し、離島支援を国等へ陳情するとともに、熊本県離島振興計画に基づく施策を実施することで、離島の振興を図る。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		熊本県離島振興計画に基づく施策の実施及び各施策等のフォローアップ。離島地域の基礎データを収集・取りまとめを行い関係機関への情報提供、離島地域の実情の国等への伝達及び離島振興協議会の会員として要望活動の実施。								
対象者 (誰に対して) …指標②		国・県・関係団体								
手段・実施方法 (どのようにするか)		各施策の実施に向け関係部署との総合調整を行うとともに、各施策のフォローアップを行う。また、県・国等からの照会等に基づき、データの収集・取りまとめを行い、情報提供を行う。加えて、離島振興に係る要望を取りまとめ、国等に対し、要求書の提出を行う。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		本土との格差是正による離島地域の振興								

実施 (Do)										
指標	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)		
	①	活動指標ア 情報の提供	単位	目標値	15	13	13	13	0	
			回	実績値	13	13	13	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標ア 離島地域の住民	単位	目標値	384	370	357	0	0	
				実績値	384	370	0	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア 実現した要望数	単位	目標値	1	1	1	1	0	
件			実績値	1	1	0	0	0		
	成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
④	上位成果指標ア 指定地域の住民満足度	単位	目標値	40	40	40	40	0		
		%	実績値	40	40	40	0	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	59	59	60	60		
	事業費計(A)	千円	59	59	60	60	0			
人件費		正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0		
		延べ業務時間数	時間	250	400	500	0	0		
		人件費計(B)	千円	1,000	1,600	2,000	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	1,059	1,659	2,060	60	0		

事務事業名	離島振興事務事業	部	総務企画部	課	企画政策課	係	地域振興係
-------	----------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 離島振興法に基づく熊本県離島振興計画の推進は、湯島・中島が離島であることを踏まえ、各島の活性化に資するために実施する施策に関連するものであり、市の施策体系に結びついている
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 熊本県離島振興計画は離島の活性化のための施策を包括的に定めたものであり、市が主体的な立場で推進することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象地域は、法令の規定により離島地域に限定されるものであり、対象・意図は妥当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 国等の財政支援措置等の拡充が実現された場合、向上余地がある
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 法令の規定に基づく計画により離島振興対策実施地域の指定を受け、施策等を実施するものであり、事業の休止は現実的ではない。また、仮に休止を行った場合、社会基盤の整備が遅れ、本土との格差が広がり、人口流出が進み離島地域の衰退が深刻化する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 法令に基づく事業であり統廃合・連携はできない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業費は負担金と人件費のみである。事業費は対象地域全体で按分された額を負担金として支出するものであり、また、人件費は1名分のみの計上であるため、削減の余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 業務内容に知見を要し、関係部署との協議が必要であり、また、継続的な事業となるため、正職員が対応する必要がある。現在、職員1人で対応であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本事業については、離島振興対策実施地域を対象とした熊本県離島振興計画に基づくものであるため、公平・公正性は確保されている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

当市の湯島及び中島は、離島振興対策実施地域として指定を受け、財政及び制度上の特例措置が適用されており、熊本県離島振興計画に基づき、施策を展開している。国・県と連携を図りつつ、離島振興を促進させ、本土との格差是正を行わないと、島民に著しい不平等を与えることから、今後も本事業を継続する必要がある。また、租税特別措置の適用するための産業振興に係る市町村計画を策定し地区指定を受けており、本制度を活用した設備投資等により産業振興を図る必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
事業そのものの方向性については、現状を維持して離島の振興を図る必要がある。離島振興計画については、計画を推進し、具現化に取り組むとともに、必要に応じて計画の見直し等を行う必要がある。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

熊本県離島振興計画の具現化のため、国や県の補助制度を活用し事業を展開する必要があるが、各課ではこれらの補助金等の活用の検討が不十分である。そのため、各課では、国・県の動向に注視し、情報収集に努め、当該収集した情報を実施計画に結び付ける企画立案力を醸成する必要がある。また、租税特別措置の適用のための産業振興に係る市町村計画を策定し地区指定を受けていることから、本制度を広く事業者等に周知を行い、本制度を活用した設備投資等による産業振興を図る必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	12			事務事業名 (予算事業名)	天草空港利用促進協議会参画事業 (企画一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	45	

計画(Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)		
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	27	利便性の高い道路交通ネットワークの充実					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標(何のために)		天草空港の利用促進を図ることにより、観光客等の誘致を促進し、天草地域の活性化を図る。								
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		天草空港の利用促進のために協議会を通じて助成を行うと共に、天草空港を発着する天草エアライン株式会社利用促進のためのPR活動を行う。								
対象者(誰に対して) …指標②		天草島民 島外利用者 天草エアライン(株)								
手段・実施方法(どのようにするか)		協議会活動を通じて、天草空港利用促進のために、天草空港利用者向けの空港運賃引きや旅行代理店をタイアップしたツアーの開発を行うとともに、天草エアライン(株)の利用促進のためのPR活動を行う。								
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		天草空港の利用促進を図ることにより、天草地域への来訪者が増大し、天草地域の活性化が期待できる。								

実施(Do)											
総投入量	事業費	財源内訳	指標 / 年度		平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)		
			①	活動指標ア	単位	目標値	5	3	3	0	0
				利用促進PR	回	実績値	3	3	0	0	0
			②	活動指標イ	単位	目標値	2	2	2	2	0
				会議出席	回	実績値	5	2	2	0	0
			③	対象指標ア	単位	目標値	29,000	29,997	29,426	28,851	0
				上天草市民	人	実績値	29,997	29,426	28,851	0	0
			④	成果指標ア	単位	目標値	66,000	75,000	75,000	77,300	0
				空港利用者数	人	実績値	76,387	77,506	57,518	0	0
				成果指標イ	単位	目標値					
						実績値					
				上位成果指標ア	単位	目標値	100	100	100	134.4	0
				利用者増減率	%	実績値	114.5	100.8	74.2	0	0
				上位成果指標イ	単位	目標値					
						実績値					
	事業費計(A)	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
	人件費	地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	812	812	812	812	0			
		事業費計(A)	千円	812	812	812	812	0			
		正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0			
		延べ業務時間数	時間	50	50	50	50	0			
		人件費計(B)	千円	100	200	200	200	0			
		トータルコスト(A)+(B)	千円	912	1,012	1,012	1,012	0			

事務事業名	天草空港利用促進協議会参画事業	部	総務企画部	課	企画政策課	係	地域振興係
-------	-----------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本件は、天草地域の空の玄関口である天草空港の利用促進を図ることを目的とするもので、観光客の誘致促進や市民の利便性向上につながるものであり、当市の施策と結びつくものである。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 この事業の実施は、最終的には市民の利益につながるものであり、そのための環境整備を行うことは、市として当然の責務である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 この事業を実施することで、当市が活性化され、ひいては市民の利益が図られるため、本件の対象・意図は適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 現在の就航地の熊本及び福岡、大阪圏域内の郷友会等との連携を図り、PRを効率的に行うことで、更に利用促進が期待でき、成果向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 天草エアラインの利用者減少を招き、同社の存続自体が危ぶまれ、最悪、同社の倒産により、観光客・市民の移動手段が制限を受け、当市の活性化への悪影響が懸念される。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 天草地域唯一の定期航空路線の事業者であり、代替、統合の余地はない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 各自自治体の出資割合に応じて負担金を分担しており、削減の余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事務局との調整等を専従者1人で実施しており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 天草エアラインの運航を通じ、天草空港の利用促進を図り、ひいては、市民・観光客の移動利便性の確保、市の活性化を行おうとするものであり、受益者に不公平は生じない。また、同エアラインを利用するものは、運賃等を負担するものであり、受益者負担についても妥当である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

観光協会とタイアップしたPR、利用促進アイテムの作成、旅行業者に対する商品開発の助成等を事務局において実施したところ。国交省の地方航空路線活性化プログラムの補助金を活用し、インバウンドを強化すべく、福岡でのCM放送、番組タイアップ等のPR活動を積極的に行った。新機体導入による運休等もあり利用者は減少したが、搭乗率は前年比+3.7%となったものの、依然として経営状況は厳しい状況である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
特に搭乗者数が高い大阪路線の利用者増大に向け、郷友会等と連携して、天草エアラインをPRすることにより、また、天草エアラインの経営改善等を図り、収支改善を図り、収支改善による安定経営を指導する必要がある。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

経営改善には、搭乗率の向上を目指す必要があるが、熊本線・福岡線の近距離航路については、マイカー、新幹線との競争により、期待するほどの搭乗率に至っていない。平成28年2月以降新機体の導入により座席数が増えたこともあり、搭乗者数を増やし、搭乗率を維持する為にも、インバウンド及びアウトバウンド共に魅力的な企画旅行プランの作成等による搭乗者数の増加や、天草エアラインの認知度向上（特に島内）が必要である。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	16			事務事業名 (予算事業名)	島原天草長島架橋構想推進事業 (企画一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	45	

計画(Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち					法令(国)		
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる				根拠	法令(県)		
	施策	27	利便性の高い道路交通ネットワークの充実					市条例		
事業開始		平成17年度					その他	島原天草長島架橋建設促進期成会規約ほか		
目的・目標(何のために)		島原天草長島架橋の必要性を広く認識してもらうための活動を実施することで、建設の気運を高め、架橋の早期実現を目指す。								
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		上天草市、天草市、苓北町で「島原天草長島架橋建設促進期成会」を運営し、地域住民への周知活動や国への要望活動を実施する。又、熊本県、長崎県及び鹿児島県の期成会との連携により、周知活動や推進大会を開催し、国への建設促進を訴える。加えて、本期成会と出水地域開発促進協議会(鹿児島県)との連携により「天草出水県際交流促進協議会」を組織し、架橋建設地の結びつきを深めることで、県を越えた取組みを実施する。								
対象者(誰に対して) …指標②		天草地域の住民に加え、長崎県、鹿児島県の住民 国、県								
手段・実施方法(どのようにするか)		各期成会を通じた国への要望活動を実施するとともに、建設推進大会を開催して団体間の連携を強化し、加えて、本架橋に対する理解者・支援者を増加させるために、地域住民を対象としたスポーツイベントを実施する。								
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		本件の取組みを継続的に実施することにより、本架橋の早期実現が可能となる。 また、架橋によって ①広域的な交通アクセスの向上による日常生活における利便性の向上 ②観光入込客数の増加による観光関連産業の振興が期待できる。								

実施(Do)											
総投入量	事業費	財源内訳	指標 / 年度		平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)		
			①	活動指標ア	単位	目標値	30	50	50	50	0
				推進大会参加者数	人	実績値	49	0	30	0	0
			②	活動指標イ	単位	目標値	1	1	1	0	0
				スポーツ交流大会参加者	人	実績値	1	2	0	0	0
			③	対象指標ア	単位	目標値	128,071	120,000	117,590	0	0
					天草地域(2市1町)の人口	人	実績値	119,765	117,590	0	0
				対象指標イ	単位	目標値					
					実績値						
			④	成果指標ア	単位	目標値	1	1	0	0	0
				建設推進大会等の開催	回	実績値	1	0	0	0	0
			⑤	上位成果指標ア	単位	目標値	320	320	320	320	0
					諫早市から阿久根市までの移動時間	分	実績値	320	320	320	0
				上位成果指標イ	単位	目標値					
					実績値						
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円							
		県支出金		千円							
		地方債		千円							
		その他		千円							
		一般財源		千円	100	100	100	100			
		事業費計(A)		千円	100	100	100	100			
人件費	事業費	正規職員従業者人数		人	1	1	1	1			
		延べ業務時間数		時間	100	50	50	50			
		人件費計(B)		千円	200	100	200	200			
		トータルコスト(A)+(B)		千円	300	200	300	300			

事務事業名	島原天草長島架橋構想推進事業	部	総務企画部	課	企画政策課	係	地域振興課
-------	----------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 県境を越えた産業経済文化観光に繋がりを持つ新しい経済文化圏を形成することが期待されるなど、道路、橋梁の整備の目的と結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 上記の観点から、市民の生活インフラ整備を推進することは、行政の大きな役割の一つであり、経費の支出は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 本事業の直接的な対象者は、国・県・関係市町であるが、最終的な裨益者は住民であり、対象は適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 大規模な構想なので早期実現は困難極まりないが、実現するための糸口を見出す必要があり、向上余地がある。大規模なプロジェクトであり、架橋実現には高いハードルが存在するが、陳情内容等を工夫することで、架橋により現実性を持たせる可能性が高まる。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 大規模プロジェクトの実現に当たっては、継続的な取組が必要であり、事業の休廃止は、今までの取組を水泡を帰すおそれが高い。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 島原・天草・長島架橋建設を促進する目的は、建設規模や位置等が唯一であり、他施策との統合はできない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 期成会に対する負担金の支出事務のみであるが、期成会の活動量に応じた負担金の支出を提案することで削減余地がある。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事務局との調整事務等は、専従者1名で実施しており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本件の裨益は市民全体に及ぶものであり、公平性は担保されている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

関係市町村の情報共有及び交流を深めるため、会議、研修会等を実施し、関係自治体間の連携強化を図ったところ。
また、関係市町連携による陳情活動を連携するとともに、本件の応援者・理解者を増やすための周知・啓発活動等を実施した。今後もこの様な取組を実施する必要があるとともに、連携強化や政府・省庁が予算を獲得・編成しやすい陳情内容とすることが実現の近道であり、これらの取組を継続することが必要となる。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
架橋実現に当たっては、関連事業を含め大規模なプロジェクトとなる。そのため、今後も関係市町との連携強化はもちろんのこと、関係市町の連携強化に留まらず、政府・省庁に対するアプローチ方法の検討を継続する必要がある。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

架橋に実現に向けた取組は、継続的に取り組む必要がある。架橋には巨額の経費が必要となることから、高いハードルが存在する。今後、このハードルを低めていく必要があり、省庁等が予算獲得しやすい陳情内容とする必要がある。陳情内容の検討に当たっては、様々な角度からのアプローチが不可欠であり、各省担当部署とのコンタクト等を実施し、陳情内容をブラッシュアップする必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	15			事務事業名 (予算事業名)	八代天草架橋建設促進期成会参画事業 (企画一般事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	45

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	27	利便性の高い道路交通ネットワークの充実		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	八代天草架橋建設促進期成会規約
目的・目標(何のために)		関係自治体に本架橋の必要性を認識してもらい、建設の気運を高めることで、本架橋建設早期実現のための活動を活性化させることを目的とする。 関係自治体が連携して、要望活動を実施することで、架橋実現に向けた取組みを活性化し、八代天草架橋の早期実現を目指す。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		県南5市13町により構成された行政期成会と民間期成会が連携して、架橋実現に向け県への要望活動を実施。また、架橋実現に向けたPR活動を実施。				
対象者(誰に対して) …指標②		八代天草架橋建設促進期成会加盟自治体 民間期成会会員 地域住民				
手段・実施方法(どのようにするか)		期成会事務局を通じた要望書の作成、県への提出により、架橋の早期実現に向けた活動を実施、決起大会の実施によるPR活動・連携強化、民間期成会への支援の実施。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		本件の取組みを継続的に実施することにより、本架橋の早期実現が可能となる。 また、架橋によって ①広域的な交通アクセスの向上による日常生活における利便性の向上 ②観光入込客数の増加による観光関連産業の振興が期待できる。				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア 決起大会回数	単位	目標値	3	0	2	0	0	
			回	実績値	0	0	0	0	0	
		活動指標イ 要望回数	単位	目標値	1	1	1	1	0	
			回	実績値	1	0	0	0	0	
	②	対象指標ア 加盟市町村	単位	目標値	18	18	18	18	0	
			団体	実績値	18	18	18	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア 要望活動等の回数	単位	目標値	1	1	1	1	0	
			回	実績値	1	0	0	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
④	上位成果指標ア 上天草市~八代市間の移動時間	単位	目標値	90	90	90	90	0		
		分	実績値	90	90	90	0	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	20	20	20	20		
	事業費計(A)			千円	20	20	20	20	0	
	人件費		正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0	
			延べ業務時間数	時間	200	200	50	50	0	
			人件費計(B)	千円	400	800	200	200	0	
			トータルコスト(A)+(B)			千円	420	820	220	220

事務事業名	八代天草架橋建設促進期成会参画事業	部	総務企画部	課	企画政策課	係	地域振興係
-------	-------------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 理由 観光客誘致、交通アクセスの向上、防災上の観点からも重要な架橋であり道路・橋梁の整備の目的と結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 理由 上記の観点から、市民の生活インフラ整備を推進することは、行政の大きな役割の1つであり、経費の支出は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 理由 本事業の直接的な対象者は、関係自治体・民間期成会であるが、広義的な裨益者は市民であり、対象は適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 県知事及び県議会に対し、民間期成会から八代架橋に関する調査について陳情した結果、陳情が採択され、県、八代市、当市を中心に関係自治体と連携を図りながら、平成22年度に調査を実施した調査結果を踏まえ、さらに調査・研究を深堀りすることで、向上余地がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 理由 大規模プロジェクトの実現に当たっては、継続的な取組が必要であり、事業の休廃止は今までの取組が水泡に帰すおそれが高い。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 理由 八代・天草架橋建設を促進する目的は、建設規模や位置等が唯一であり、他施策との統合はできない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 各構成市町村における人口割合により負担額が決定するため、削減余地がない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 期成会事務局を八代市が行っており、当市としては必要最小限の業務量で対応しているため削減の余地がない。事務局との調整は、専従者1名で対応しており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 本件の裨益は市民全体に及ぶものであり、見直し余地はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

民間期成会と連携し、県知事及び県議会への陳情活動等の実施、架橋建設に関する啓発のためのパンフレットを作成し、市民等へ啓発を行ったところ。今後も県及び八代市と連携を強化し関与していく必要がある。また、行政・民間と連携の強化を図るとともに、政府・官庁が予算獲得・編成しやすい陳情内容となる様、工夫することが必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入					
架橋の実現に当たっては、関連事業を含め、大規模プロジェクトとなる。そのため、関係機関との連携強化に留まらず、政府省庁が予算獲得・編成しやすい陳情内容とすることが、実現の近道であり、この点を検討する必要がある。 また、調査結果を踏まえた新たな要望事項の検討、本活動の地元住民へのPR活動が必要となる。	成果	コスト			
			削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

架橋実現に向けた取組は、継続的に取り組む必要がある。しかしながら、巨額の経費が必要となることから、高いハードルが存在する。今後、このハードルを低めていく必要があり、省庁等が予算を獲得しやすい陳情内容とする必要がある。陳情内容の検討に当たっては、様々な角度からのアプローチが不可欠であり、各省庁関係部署とのコンタクト等を実施し、陳情内容をブラッシュアップすることが必要である。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	209			事務事業名 (予算事業名)	火の国未来づくりネットワーク参画事業 (企画一般事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	45

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)
	政策	1 1	市民と行政の協働によるまちづくり		法令(県)
	施策	3 9	自主的な住民活動への支援/多彩な市民交流の拡大		市条例
事業開始		平成17年度			その他
目的・目標(何のために)	市民の地域づくりに対する意識向上及び地域づくり団体の増加を促すとともに、市内外の連携を行うことで、本市及び市外の地域づくりの取組みの活性化を図る。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①	本ネットワークに参加する地域団体増進に向けた取組み、地域団体がまちづくり事業を実施する際のノウハウの提供、総会参加を通じた連携強化・情報の共有等の活動により、民間の地域づくりを活性化させる。				
対象者(誰に対して) …指標②	市内地域づくり団体				
手段・実施方法(どのようにするか)	①本ネットワークの参加団体増進に向けて、推薦書の作成、同ネットワークの団体登録事務の実施 ②地域団体のまちづくり事業企画に際し、ノウハウ提供等の支援の実施 ③総会参加を通じた他自治体との連携強化や他地域の団体の活動内容等の情報の共有化等を行うもの。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④	市内のまちづくり団体のスキルアップや市外団体との連携強化・情報共有によるまちづくりの取組みの活性化が期待できる。				

実施(Do)

指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	7	7	5	7	0
		会議等への参加	回	実績値	3	3	7	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	10	11	9	9	0
		団体の登録	件	実績値	11	8	8	0	0
		対象指標ア	単位	目標値	18	18	18	18	0
		地域づくり団体等	件	実績値	18	16	16	0	0
	②	対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
		成果指標ア	単位	目標値	10	11	9	9	0
		登録団体数	件	実績値	11	8	8	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
③	上位成果指標ア	単位	目標値	1	1	1	1	0	
	事業の実施	件	実績値	1	1	1	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	25	25	25	25	
	事業費計(A)			千円	25	25	25	25	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1		0
		延べ業務時間数	時間	100	100	100	100		0
		人件費計(B)	千円	400	400	400	400		0
		トータルコスト(A)+(B)			千円	425	425	425	425

事務事業名	火の国未来づくりネットワーク参画事業	部	総務企画部	課	企画政策課	係	地域振興係
-------	--------------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 自助自立のまちづくりに関する他団体の取組みの情報を当市のまちづくり団体が得られる絶好の機会であり、まちづくり振興事業に直結するものである。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 当市に必要な自助自立のまちづくりに資するものであり、まちづくり団体の育成につながるこの事業の実施は、市の責務である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市内にあるまちづくり団体等を対象としていることから適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 まちづくり活動を行うNPO法人等にタイムリーな情報を提供すると共に、NPO法人等の活動を広く発信する事により向上する余地がある。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 地域づくり団体において、他地域のまちづくりの各種情報等の入手困難や団体交流の停滞を招き、当市の自助自立のまちづくりに悪影響を与える。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 他地域との連携を図る事業はなく、統合の余地はない。
	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 市町村の人口割りで負担金を設定していることから、当市独自で事業費を削減することはできない。
効率性 評価	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 本事業は専従者1名で対応しており、削減の余地はない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 県内における全てのまちづくり団体が登録可能であり、公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

登録団体数を増加させるために、制度内容、事業内容の周知が必要である。
当市のまちづくり団体のほとんどは、自らの事業を行うだけに集中しており、他の団体の取組みを学んだり、他の団体に自らの取組みを紹介するなど、そこまで団体が成熟していない。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト			
今後の地域の課題解決や地域おこしを進める上で、個々のまちづくり団体が成熟するための努力と、そうした団体間の連携が重要なポイントである事から、「火の国未来づくりネットワーク」の周知を図り、登録団体を増やす。		削減	維持	増加	
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

本ネットワークの参加は、当市の自助自立のまちづくりに有要であり、今後も継続参加が必要である。
加えて、当市の弱小なまちづくり団体にも参画可能となるような支援策を検討することが必要。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	17			事務事業名 (予算事業名)	八代海北部沿岸都市地域連携構想推進事業 (企画一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	45	

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	3 4	自然を守り伝える環境づくり、景観保全の強化		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	「八代海北部沿岸都市」地域連携創造会議規約
目的・目標(何のために)		八代海北部沿岸地域の自治体が一体となり、八代海の環境の保全に努めるとともに、秩序ある開発を行うことで、八代海北部沿岸地域の活性化に資する。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		上天草市と宇城市、八代市、氷川町の八代海北部沿岸の3市1町で「八代海北部沿岸都市地域連携構想推進会議」を組織し、この地域の特性を活かした地域活性化に向けて、県への要望活動、体験学習、講演会の実施及び清掃活動に取り組む。				
対象者(誰に対して) …指標②		八代海北部沿岸の構成市町及び地域住民				
手段・実施方法(どのようにするか)		3市1町が連携して、環境保全のための体験学習会や清掃活動等を実施。加えて、県に対し、沿岸の環境保全等に係る支援について要望活動を実施。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		八代海北部沿岸の環境保全や秩序ある開発によって、地域住民の生活環境の向上や地域の活性化が期待できる。				

実施(Do)

指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)			
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	2	2	2	3	0	
		会議	回	実績値	2	2	4	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値	1	2	2	2	0	
		体験学習	回	実績値	1	3	2	0	0	
		②	対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
			八代北部沿岸地域住民	人	実績値	0	0	0	0	0
	③	対象指標イ	単位	目標値						
			実績値							
		成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	
		適正施策の実現率	%	実績値	0	0	0	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値						
			実績値							
④	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0		
	構成市町村人口	人	実績値	0	0	0	0	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	0		
	構成市町村内総生産額	円	実績値	0	0	0	0	0		
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	88	88	88	88		
	事業費計(A)			千円	88	88	88	88	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0		
		延べ業務時間数	時間	100	100	0	0	0		
		人件費計(B)	千円	200	200	0	0	0		
		トータルコスト(A)+(B)			千円	288	288	88	88	0

事務事業名	八代海北部沿岸都市地域連携構想推進事業	部	総務企画部	課	企画政策課	係	地域振興係
-------	---------------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本市第2次総合計画においては、本市最大の資源である「海」を活かした活力ある自立・交流型の地域社会を目指しており、本市の施策体系との整合性は取れている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 本件は、八代海沿岸自治体が連携して同海域の環境保全、地域の発展を目指し、課題の解決を図ろうとする取り組みであり、その効果は個別の者に及ぶものではなく、地域全体を対象とすることから、市の関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 当事業の対象は、八代海北部沿岸を生活・活動拠点とする住民を対象とするもので、広くカバーされており、限定・拡充の必要性は認められない。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 施策の実施に当たり、関係自治体により連携を図ることで、各自治体の実態・要望等を施策に反映可能となり、成果水準の向上が望める。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 本事業の休廃止は、広域で取り組む必要がある八代海北部沿岸の環境保全等に支障を来すため、その影響は大きいものと考えられる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 本協議会の活動は、関係自治体の連携により、八代海北部沿岸の保全等を図ろうとするもので、他に代替可能な取組はないため、統廃合はできない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 本事業の施策は、関係自治体が必要と認める事業に限り実施しており、直ちに削減にはつながらない。ただし、今後、大胆な事業見直しを行うことが可能となれば、削減の余地はある。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 当事業事務局（八代市役所内）との調整事務等を職員1名で行っており、これ以上の削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本事業の受益は市民全体に及ぶものであり、不公平は発生しない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成27年度は、一体型環境学習・体験事業（水産生物観察、シュノーケリング体験等）、清掃活動、感想文コンクールによる啓発事業、先進地視察、SNSを活用した情報発信、熊本県への要望活動を実施。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
関係自治体の連携強化、地域住民の本件に対する意識高揚を図る必要がある。		コスト		
		削減	維持	増加
	成果	向上	維持	低下

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

八代海北部沿岸地域の活性化に向けては、今後も関係自治体との連携による取組を強化するとともに、当会議で策定した「海造計画」の見直しを行い、今後取り組むべき施策等の整理を行う。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	214			事務事業名 (予算事業名)	フィッシャリーナ天草事業 (樋合地区リゾート開発事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	45

計画(Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	
	政策	1	観光需要と観光消費を拡大する		法令(県)	
	施策	2	観光の目的地になるスポット整備・イベントの充実		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		当市が出資する第三セクターのフィッシャリーナ天草を活用し、マリンレジャーを基軸とした観光振興を図る。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		出資者の一者として、同社の経営に関与することで、同社の施設を活用したマリンレジャーを振興し、当市の観光事業を活性化するとともに、経営改善の指導を行う。				
対象者(誰に対して) …指標②		フィッシャリーナ天草(株)				
手段・実施方法(どのようにするか)		取締役会や株主総会を通じ、事業計画の立案に関与することで、マリンレジャーを基軸とした当市の観光振興を図るとともに、経営改善に向けた指導を実施する。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		フィッシャリーナ天草を活用した当市の観光振興とマリンレジャーを通じた経済振興が期待できる。				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア 船籍数	単位	目標値	82	90	135	135	0	
			隻	実績値	84	132	131	0	0	
		活動指標イ 会議開催数	単位	目標値	10	10	5	5	0	
			回	実績値	8	4	7	0	0	
		②	対象指標ア 樋合地区人口	単位	目標値	440	420	410	410	0
				人	実績値	428	410	410	0	0
	対象指標イ		単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア 船籍数	単位	目標値	82	90	140	140	0	
			隻	実績値	84	132	131	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
④	上位成果指標ア フィッシャリーナ入込客数	単位	目標値	7,000	8,000	8,000	8,000	0		
		人	実績値	7,931	7,664	6,064	0	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円						
			事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	人件費		正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0	
			延べ業務時間数	時間	100	100	100	200	0	
			人件費計(B)	千円	400	400	400	800	0	
			トータルコスト(A)+(B)	千円	400	400	400	800	0	

事務事業名	フィッシャリーナ天草事業	部	総務企画部	課	企画政策課	係	地域振興係
-------	--------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている
	この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	施設及び所有株を徐々に譲渡し、行政の関わりを減らし、民間のネットワークを活用して経営改善を図る。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）
	なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	第三セクターという点から県・市が関わっている。税金の投入はないが、運営改善のために協議には関わっている。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	現在のところ、まず経営改善と地域の振興策が重要と考えるので妥当と考える。
有効性 評価	④ 成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地がない
	向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	F天草の経営は改善方向に向かっているが、収益源である保管料、保管数の増加につながる戦略をさらに推進する。年間を通じてイベントを開催し、F天草の認知度を向上させると共に、市もホームページ等で積極的な周知を図る。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり）	<input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）
	事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	第三セクターの施設であるため、県・市が関わり運営改善に向けた協議を慎重に行っており、成果が出てきている。直ちに運営を民間に完全移行することは、運営状況の悪化や、地区住民への不安等へ繋がりが兼ねない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	
	目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない
		理由	類似事業なし。
		理由	<input type="checkbox"/> 他に手段がない
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない
	活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	予算計上なし。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	一株主として最小限度でかかわっている。なお、平成26年度から上天草市長が代表取締役社長に就任している。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	契約艇からは保管料、上下架料を徴収しており公平・公正な受益者負担である。また、フラワーアレンジ教室等の地域向けイベントは市民なら誰でも参加できるため、不公平はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

フィッシャリーナ天草は、株主である県等と共同で策定した、中長期経営戦略に基づき、経営改善に積極的に取り組んでおり、経営は改善方向にある。一番の収益源である保管隻数は微減したが、稼働率（出港隻数）の向上に伴う上下架施設使用料の増加等により利益は増となった。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
成果		コスト		
		削減	維持	増加
	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

フィッシャリーナ天草への経営参画を画策している企業もあり、経営改善に向けての期待が膨らんでいる。今後は、経営参画における課題を解決できるよう関係機関との協議を慎重に行う必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	14			事務事業名 (予算事業名)	八代天草架橋建設促進民間期成会支援事業 (企画一般事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	45

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	27	利便性の高い道路交通ネットワークの充実		市条例	天草八代架橋建設促進民間期成会活動補助金交付要綱
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		八代天草架橋建設民間期成会の取組を支援することで、民間共働による架橋早期実現を目指す。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		上天草市内事業所及び個人がメンバーとなり、結成されている八代天草架橋建設促進民間期成会が行う建設促進に関する取組に対して、財政支援を実施することで、各種研修会、講演会などの実施や要望活動を民間と一体となって実施する。				
対象者(誰に対して) …指標②		上天草市民及び八代市民				
手段・実施方法(どのようにするか)		民間期成会の各種研修会や講演会等の実施に対し、事務局を通じて補助金を交付することで、同会の取組を支援するとともに、要望活動を行うに当たり、連携を図り、官民一体となって架橋の早期実現に向けた取組みを実施する。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		八代天草架橋の早期実現が期待できる。				

実施(Do)

	指標 / 年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	2	2	2	0	
		決起大会開催数	回	実績値	2	2	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	32,000	29,997	29,426	28,851	0
		人口	人	実績値	29,997	29,426	28,851	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値					
			実績値						
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値	100	100	100	100	0	
	事業進捗率	%	実績値	100	100	100	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	69		90	100	
		事業費計(A)	千円	69	0	90	100	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	0	1	1	0	
		延べ業務時間数	時間	20	0	10	10	0	
		人件費計(B)	千円	40	0	40	40	0	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	109	0	130	140	0

事務事業名	八代天草架橋建設促進民間期成会支援事業	部	総務企画部	課	企画政策課	係	地域振興課
-------	---------------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 理由 観光客誘致、交通アクセスの向上及び防災上の観点からも重要な架橋であり、道路・架橋の整備の目的と結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 理由 上記の観点から、民間と連携して市民のインフラ整備を推進することは、行政の大きな役割の一つであり、経費の支出は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 理由 架橋の早期実現を目指す民間期成会は、行政サイドと目的を同じくするものであり、これを対象とすることは適切であり、他に対象を追加することは、目的に反するものである。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 施策の実施に当たり、官民連携の強化、民間期成会構成団体の連携強化を図ることで、成果向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 理由 大規模なプロジェクトの実現に当たっては、継続的な取組が必要であり、事業の休廃止は、今までの取組が水泡に帰すおそれが高い。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 理由 八代・天草架橋建設を推進する目的は、建設規模や位置等が唯一であり、他施策との統合はできない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 本期成会が行う事業について、必要と思われる事業にのみ補助金を交付することで事業費は削減余地がある。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 事務量は必要最低限で行っているため削減余地がない。事務局との調整事務等は専従者1名で実施しており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 本件の裨益は、市民全体に及ぶものであり、見直し余地がない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
民間期成会が実施した県知事及び県議会への陳情活動（行政期成会と同行）やシンポジウム開催に対し、支援を行った。今後は、行政・民間と連携の強化を図るとともに、政府省庁が予算を獲得・編成しやすい陳情内容となる様、工夫することが必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）																				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
架橋の実現に当たっては、関連事業を含め、大規模なプロジェクトとなる。そのため、関係機関との連携強化に留まらず、政府・省庁が予算を獲得・編成しやすい陳情内容とすることが実現の近道であり、この点を検討する必要がある。																					

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
架橋実現に向けた取組は、継続的に取り組むことが必要である。架橋には巨額の経費が必要となることから、高いハードルが存在する。今後、このハードルを低めていく必要があり、省庁等が予算を獲得しやすい陳情内容とする必要がある。陳情内容の検討に当たっては、様々な角度からのアプローチが不可欠であり、各省担当部署とのコンタクト等を実施し、陳情内容をブラッシュアップすることが必要である。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	13			事務事業名 (予算事業名)	湯島航路運航費助成金 (企画一般事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	45

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	27	利便性の高い道路交通ネットワークの充実		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		本市唯一の離島航路である湯島-江樋戸航路を維持・確保することで湯島地区住民の福祉の向上を図る。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		上天草市内の離島である湯島地区住民の生活の足として不可欠な湯島-江樋戸航路の航路事業者に対し、予算の範囲内で欠損額の1/2を補助し島民の移動手段を確保する。				
対象者(誰に対して) …指標②		湯島商船(有)				
手段・実施方法(どのようにするか)		本航路は島民にとって唯一無二の本土への移動手段であるにもかかわらず、経営状況が厳しく、行政支援なくして航路の存続が不可能な状況である。そのため、島民の移動手段を維持・確保するために、同航路の運航により生じた欠損額について予算の範囲内を限度として、欠損額の1/2を補助するもの。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		島民の移動手段の確保により、島民の福祉の向上が期待できる。				

実施(Do)

指標 / 年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	1	1	1	1	0	0
		運行費支払事務	回	実績値	1	1	1	0	0	
	②	活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	対象指標ア	単位	目標値	384	384	384	354	0	
		湯島地域の人口	人	実績値	384	354	354	0	0	
	④	対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	⑤	成果指標ア	単位	目標値	23,500	20,000	20,000	20,000	0	
		定期船利用者数	人	実績値	18,262	20,648	20,091	0	0	
	⑥	成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値	100	100	0	0	0		
	定期船利用者増減率	%	実績値	85.9	113	0	0	0		
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円	1,138	1,581	1,516	2,407		
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	1,259	1,868	1,518	2,662		
	事業費計(A)	千円	2,397	3,449	3,034	5,069	0			
人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0			
	延べ業務時間数	時間	1,000	1,000	100	100	0			
	人件費計(B)	千円	2,000	1,000	400	100	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	4,397	4,449	3,434	5,169	0		

事務事業名	湯島航路運航費助成金	部	総務企画部	課	企画政策課	係	地域振興係
-------	------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業は、離島航路の運航を支援し、湯島島民の生活交通の確保を図り、島民の福祉の向上を行うものであり、市民の生活環境の整備に結びつくものである。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 島民の唯一無二の移動手段の確保は、市民が必要とする必要最低限の生活インフラの確保は市としての義務であり、経費の支出は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 交通不利地域の湯島島民全体を支える事業であり、対象・意図は適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 本件は、島民の最低限度の移動手段を確保しようとするものであり、現在、この意図に則って事業を実施していることから、成果の向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 運航費助成を廃止すると、航路の廃止に直結し、湯島島民の重要な生活インフラを奪うこととなるため、大きな影響を与える。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 江樋戸⇄湯島間を定期運航しているのは湯島商船のみであるため他の事業との統廃合の余地はない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 合併後5年かけて30%の補助金を削減していることから、これ以上の削減は、実効性を欠き、削減は不適切である。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 本事業は、専従者1名で行っていることから、削減余地がない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本事業は、島民の唯一の移動手段である。航路存続のための事業であり、裨益は島民全体に及ぶ。また、島民は運賃を支払っており、受益者の公平性、受益者負担の双方の観点で適切である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 利用者の減少や、補助金削減（5年で30%）に加え、使用船舶の老朽化に伴う保守費の増大、燃料費高騰等に伴い、事業者の経営状態は厳しい状況であり、県補助金及び市補助金を活用して欠損補助を行っているところである。今後、今以上の要因で収支悪化を招くおそれがあり、補助金の増加の必要性に迫られる可能性がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
事業者の収支悪化に伴う補助金の増大が懸念されるところであり、今後においても県・国の補助制度を活用する必要があり、事業者の経営状況の確認等を行い、国庫補助対象となるよう準備を行う必要がある。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

事業者の収支改善を図るためには、利用者増に取り組む必要があるが、島民規模・経営規模を鑑みると、劇的な経営改善は期待できないため、観光客等の島民以外の者の利用増加を図る必要がある。加えて、現在の県補助は、時限的な制度であり、今後、国庫補助の活用が必要であるが、これには、事業者の経営改善策の策定等、一定の経営スキル向上が必要であり、事業者の経営スキル向上に向けた支援が必要となる。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	11			事務事業名 (予算事業名)	天草エアライン機材維持費補助金 (企画一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	45	

計画(Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				法令(国)			
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる				根拠	法令(県)		
	施策	27	利便性の高い道路交通ネットワークの充実					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標(何のために)		天草の空の玄関口である天草空港において、唯一の運航事業者である天草エアラインの機材維持費を補助することにより、空路を維持し、もって天草地域の来訪者を確保することで同地域の活性化を図る。								
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		天草の空の玄関口となる天草空港に離発着する天草エアライン(株)に対し、航空機維持に係る経費について熊本県及び天草2市1町が支援する。								
対象者(誰に対して) …指標②		天草エアライン								
手段・実施方法(どのようにするか)		あらかじめ定められた分担額に応じて、同社に補助金を支援する。								
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		航空機の安定運航により天草地域への来訪者を確保することで、同地域の活性化が期待できる。								

実施(Do)										
指標 ∧ ∨	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)		
	①	活動指標ア 機材維持費支払事務	単位	目標値	1	1	1	1	0	
			回	実績値	1	1	1	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標ア 運航会社	単位	目標値	1	1	1	1	0	
			社	実績値	1	1	1	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア 機材トラブル等による欠航回数の減少	単位	目標値	140	140	140	0	0	
			便	実績値	67	57	0	0	0	
		成果指標イ 就航率	単位	目標値	97	98	98	98	0	
			%	実績値	98	96.1	93.2	0	0	
	④	上位成果指標ア 航空機の就航増減率	単位	目標値	100	100	100	0	0	
			%	実績値	103	101.3	0	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	1,200	1,200	25,997	1,200		
	事業費計(A)	千円	1,200	1,200	25,997	1,200	0			
人件費		正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0		
		延べ業務時間数	時間	50	50	50	50	0		
		人件費計(B)	千円	100	100	100	100	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	1,300	1,300	26,097	1,300	0		

事務事業名	天草エアライン機材維持費補助金	部	総務企画部	課	企画政策課	係	地域振興係
-------	-----------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本件は、天草地域の空の玄関口である天草空港に関連する公共交通機関の整備を目的とするものであり、都市基盤の整備促進と結びつくものである。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 この事業の実施は、最終的には市民の裨益につながるものであり、市民のインフラを整備することは、市の責務として当然である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 この事業の実施は、最終的には市民の裨益につながるものであり、対象は適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 運行に必要な法令で定められた整備等を行う経費であり、成果向上を直ちに望めるようなものではない。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 航空機の運航が不可能となるため、事業の休廃止による影響は大である。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 天草唯一の定期航空路線・事業者であるため、代替、統合の余地はない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 機体の老朽化に伴い、機体更新を行う必要があったことから、その費用を天草地域2市1町において負担し、平成27年度は補助額が増加した（24,797千円）。なお、毎年度補助を行っている機材更新に係る費用については、今回の機体更新により、当面の間減少する見込みである。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事務局との調整等業務を専従者1名で実施しており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 天草エアラインの安全運航により、市民の移動利便性を確保しようとする事業であり、受益者に不公平は生じない。また、同エアラインを利用する者は、運賃等を負担するものであり、受益者負担についても妥当である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

同エアラインが所有している機体の更新に伴い、機体更新の可能性があることから、関係自治体等との協議を行い機体更新補助を行った。
航空機の就航率が上昇し、安定的に運行できており、これまで維持費等の削減を実施しているものの経営状況は厳しい状況である。今後も天草空港利用促進協議会で実施する振興策と連携して、天草エアラインの支援を行っていく必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
成果		コスト		
		削減	維持	増加
	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

新機体を導入したことで、しばらくの期間の整備コストは抑えられる予定ではあるが、初期不良等も考えられる為、そうした突発的な支出が発生した場合の天草エアラインの経営に与えるインパクトから、2市1町の支援策などの検討も必要と考える。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	208			事務事業名 (予算事業名)	地域づくり団体等支援事業 (企画一般事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	45

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)
	政策	11	市民と行政の協働によるまちづくり		法令(県)
	施策	39	自主的な住民活動への支援/多彩な市民交流の拡大		市条例
事業開始		平成17年度			その他
目的・目標(何のために)		国、県、財団等が実施する補助事業等を活用して、市内地域づくり団体等のまちづくり事業を支援し、住民自身による魅力的なまちづくりに結び付けるとともに、本市の活性化を図るもの。			
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		県や財団等が実施する補助事業等について、各団体に対し情報提供を行うとともに、その申請に際し、アドバイス等を行う。			
対象者(誰に対して) …指標②		市内地域づくり団体等。			
手段・実施方法(どのようにするか)		①各補助事業等について、市のホームページやメール送信等により周知を行う。 ②市内地域づくり団体等からの申請に際し、アドバイス等を行う。			
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		住民自身による魅力的なまちづくり及び本市の活性化が期待される。			

実施(Do)

	指標 / 年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア 団体等への周知回数	単位	目標値	8	8	9	10	0
			回	実績値	8	9	9	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア 地域づくり団体等	単位	目標値	18	18	26	26	0
			件	実績値	18	26	26	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア 申請団体数	単位	目標値	8	8	8	8	0
			件	実績値	5	4	5	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
④	上位成果指標ア 助成事業実施団体	単位	目標値	8	8	5	0	0	
		件	実績値	4	3	3	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		5,500			
			県支出金	千円	3,315				
			地方債	千円					
			その他	千円	4,450	3,500	2,500		
			一般財源	千円		159			
		事業費計(A)	千円	7,765	9,159	2,500	0	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	0	0	
		延べ業務時間数	時間	480	480	500	0	0	
		人件費計(B)	千円	1,920	1,920	2,000	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	9,685	11,079	4,500	0	0	

事務事業名	地域づくり団体等支援事業	部	総務企画部	課	企画政策課	係	地域振興係
-------	--------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業は、市民自らの取組みを通じ、本市の魅力あるまちづくりや活性化に繋げる事業であり、本市施策体系との整合性は取れている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 県や財団等が実施する補助事業等の制度上、申請等に際しては、本市を経由する必要があるため、市が関与する事業として適切である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 本事業は、魅力あるまちづくりや市の活性化に資する事業であり、その対象は、市民や市内地域づくり団体等であるため、適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 ホームページを中心に周知を行っているが、周知方法を検討することで、より多くの方の目に止まり、申請件数の増加に繋がる等、成果向上の余地はある。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 市内地域づくり団体等が申請する際には、市を経由して県や財団等に提出する必要があるため、廃止・休止することはできない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 県や財団等の要綱等に基づいて事業を実施する必要があり、他に手段はない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 県や財団等の財源を活用して、間接補助を行うため、市独自で削減できるものではない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現状、専従者1名で事務を執り行っており、これ以上の削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本事業は、市民全体を対象とした事業であり、不公平ではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
平成27年度中は、5件の申請に対し、3件が採択され、市民自らの取組みを通じた地域づくりに繋がった。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
当課所管の補助事業等の一覧表の内容更新を行い、周知することで、各地域づくり団体等に余裕を持って申請準備を行ってもらおう。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
各地域づくり団体等からの申請に当たって、その内容が不十分であることが多く、適切なアドバイス等を行い、採択に繋げる。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	10			事務事業名 (予算事業名)	阿蘇くまもと空港国際線振興協議会参画事業 (企画一般事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	45

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	27	利便性の高い道路交通ネットワークの充実		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		阿蘇くまもと空港における国際線の利用促進策を講じることで、県内への外国人来訪者の増大を図り、県内各地の活性化に資する。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		阿蘇くまもと空港国際線の利用促進等を行うために、旅行代理店等との提携による割引運賃(ツアー)を企画・実施するとともに、国際線利用のPR活動を行う。				
対象者(誰に対して) …指標②		阿蘇くまもと空港の国際線利用者				
手段・実施方法(どのようにするか)		国際線利用促進のため、振興協議会を通じて、旅行代理店等との提携による割引運賃やツアー等を企画実施する。また、国際線利用促進に関するPR活動を行う。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		阿蘇くまもと空港国際線の維持・活性化による外国人来訪者の増大によって、当市への外国人来訪者の増加が期待できる。				

実施(Do)

指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	4	0	0	
		PR件数	回	実績値	4	0	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	29,000	29,997	29,426	28,851	0
		上天草市の人口	人	実績値	29,997	29,426	28,851	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	28,000	32,000	34,000	45,000	0
		利用者数	人	実績値	31,374	31,728	44,008	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値	100	100	0	0	0	
	利用者増減率	%	実績値	115	0	0	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	50	50	50	50	
	事業費計(A)			千円	50	50	50	50	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	0	1	1	0	
		延べ業務時間数	時間	10	10	10	10	0	
		人件費計(B)	千円	20	20	20	20	0	
	トータルコスト(A)+(B)			千円	70	70	70	0	

事務事業名	阿蘇くまもと空港国際線振興協議会参画事業	部	総務企画部	課	企画政策課	係	地域振興係
-------	----------------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 総合計画の中で熊本県事業の推進、広域連携による事業の推進として掲げられており政策と合致している。また、市民の域外交流、観光客のインバウンドの促進の手段の一つであり、各施策との結びつきが認められる。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 当該施設は、市民誰もが利用しうる公共施設であり、この様なインフラの維持管理等経費の一部に税金を投入することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 県等が構成メンバーとなる本協議会の目的は、国際線の振興による県内の活性化であり、この目的自体は妥当性があり、対象の追加は、目的の妥当性を欠くこととなる。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 協議会において、新規路線に開設に向けた取組みや県内モニターツアーを実施し、県内のPR等を行ったところ。これらにより着実と利用者が増加しているため向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 熊本県の国際交流を推進し経済活性化につなげるため、県内全体で事業を推進していく必要があることから、事業を廃止する団体が増えると、国際線の廃止に繋がる恐れがある。本協議会の裨益は、県内全域に及ぶものであり、県内ほぼ全部の行政機関や民間団体が参加しており、当市の事業を休止することは、現実的ではない。また、当市は観光を基軸とした市の活性化を目指しているところであり、本市の事業休止は、この政策と矛盾するものである。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 本件は、県内全域の行政機関や民間団体が共同で取り組むことが必要で、合議体による取組みを進めており、目的を異とする事業統合は不可能である。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 負担額は、各構成市町村の規模により負担額が決定するため、一方的な削減は困難。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最小限度で行っている。事務局との調整等の業務を専従者1名で行っており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本件の裨益は、市全体が対象であり、公平性は保たれている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

アウトバウンド、インバウンドともに増加傾向にあり、本協議会が実施している取組の効果がでているところ。今後は、平成26年10月に就航した熊本～台湾高雄を結ぶ定期チャーター便は、トップセールス等により平成27年10月からは定期便化が実現しており、本協議会の国際交流における取組状況等を踏まえ、当市の方向性を検討する。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入					
インバウンド、アウトバウンドともに利用者数の増大が認められ、今後もこれまでの取組を継続が必要となること。当市への観光客の誘致等も期待できることから、会合の席上において、必要に応じて提案を行う等、協議会の活性化に協力する。	成果	コスト			
			削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
		低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

協議会メンバーは、各分野様々な団体に組織しており、それぞれの立場の違いから、利害の対立等が予想され、各論部分では、意見の調整・集約に困難を来す場合があり、根気強い調整が必要である。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	204			事務事業名 (予算事業名)	アダプトプログラム事業 (アダプトプログラム事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	45

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	3 4	自然を守り伝える環境づくり、景観保全の強化		市条例	上天草市公共施設アダプトプログラム実施要綱
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		市民ボランティアによる公園、道路、緑地等の美化及び清掃の取組みに関し、清掃用具を貸出等することで、市民ボランティアを支援し、市民によるまちづくりの取組みを活性化しようとするもの。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		市は、アダプトプログラム登録団体が実施する公園、道路等の美化・清掃活動に対し、必要となる用具の貸出、燃料の支給及びボランティア活動保険の加入等を行う。				
対象者(誰に対して) …指標②		上天草市民が構成員となるボランティア団体				
手段・実施方法(どのようにするか)		ボランティア団体等にアダプトプログラムの登録を行っていただき、当該登録団体が実施する清掃活動等に対し、用具の貸出や燃料の支給、ボランティア保険加入等の支援を実施。また、本事業の促進のため、ホームページや広報紙等を活用したPRを実施。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		市民の環境美化意識の高揚及びボランティア活動を通じた市の活性化が期待できる。				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	35	50	60	60	0
		活動回数	回	実績値	47	50	52	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	7	8	9	0	0
		公共施設	箇所	実績値	6	7	0	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	150	144	162	0	0
			アダプトプログラム登録人数	人	実績値	122	149	0	0
	③	成果指標ア	単位	目標値	7	8	9	0	0
		公共施設	箇所	実績値	6	7	0	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値	7	8	10	0	0	
	ボランティア登録団体	団体	実績値	6	7	0	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	131	186	157	215	
	事業費計(A)			千円	131	186	157	215	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	0	0	
		延べ業務時間数	時間	260	150	150	0	0	
		人件費計(B)	千円	1,040	600	600	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)			千円	1,171	786	757	215

事務事業名	アダプトプログラム事業	部	総務企画部	課	企画政策課	係	地域振興係
-------	-------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業は、市民の自主的な環境保全活動への参画を促進するものであり、各種施策を展開する上での市民への意識付けにもつながっており、結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 本来市がすべき公共施設の管理作業をボランティア団体に行っていたに当たり、その活動費を現物支給により賄うものであり、市として支援することは妥当であるが、自立した活動を推進していく必要があるため、見直しの余地がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象施設は公共施設であること及びボランティアは、上天草市民全体を対象としているので妥当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 活動団体間の情報共有体制を整備することで、ボランティア活動の質の向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 ボランティアによる活動の減少により、公共施設の管理を市自らで実施することとなり、財政負担の増加が懸念される。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 一見、指定管理者制度と類似するが、本事業は作業に伴う人件費は含まれず、事務請負ではないため、根本的にスキームが相違し、他の手段は考えられない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 ボランティア団体の相互の情報共有を行うことで、効率的な活動が可能となり、事業費の削減につながる可能性がある。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 ボランティア団体との連絡調整や制度周知等の事務を専従者1名で実施しており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本件の経費は、市が自ら行うべき業務をボランティア団体に実施していただくための経費であり、不平等とはなっていない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
活動の継続及び新規登録団体も徐々に増加し、事業の推進が図れている。団体同士の情報共有については、十分な取り組みはできなかった。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
団体数・活動回数等は、年々増加しており、市民の自主的な環境保全活動の推進は図られてきているため、今後は、各団体が自立した活動をしていただけるよう啓発活動等を行っていく。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

団体数は年々増加しており、事業としての推進は図れている。しかし、これに伴い、活動回数や活動人数の増加により事業費も比例して増加しているため、今後は、効率的な作業や自立した活動を促進していく必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	205			事務事業名 (予算事業名)	上天草高校支援事業 (上天草高校支援事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	45

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる		法令(県)
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実		市条例
事業開始		平成17年度			その他
目的・目標(何のために)		上天草高校への進学者数増加を目的とする。			
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		同校への進学者数増加を目的とした各支援制度の実施。			
対象者(誰に対して) …指標②		同校在校生、保護者等			
手段・実施方法(どのようにするか)		①通学バス定期券購入費補助、国公立大学入学祝金、地元就職祝金の支給を実施。 ②広報において情報発信・PR等を実施。(特集記事、支援制度の説明、生徒募集等)			
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		同校への進学者数増加に繋がり、延いては、本市の将来を担う人材育成や若者の市外流出緩和が期待される また、保護者等の経済的負担の軽減に貢献する。			

実施(Do)

指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	20	20	20	20	0
		支援制度の周知活動、高校との打合せ	回	実績値	20	20	20	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	390	326	274	0	0
		上天草高校の生徒数	人	実績値	326	274	0	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	285	293	255	0	0
		市内中学3年生の数	人	実績値	285	293	0	0	0
		成果指標ア	単位	目標値	150	93	93	0	0
	③	上天草高校入学者数	人	実績値	96	93	0	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	392	326	274	0	0
上天草高校の生徒数		人	実績値	326	274	0	0	0	
上位成果指標イ		単位	目標値	26	25	28	0	0	
上天草高校卒業後の地元就職者数		人	実績値	25	28	0	0	0	
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	1,748	1,554	775		
			一般財源	千円	1,510	965	757	761	
	事業費計(A)			千円	3,258	2,519	1,532	3,007	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0	0
		延べ業務時間数	時間	100	400	300	0	0	
		人件費計(B)	千円	400	1,600	1,200	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)			千円	3,658	4,119	2,732	3,007

事務事業名	上天草高校支援事業	部	総務企画部	課	企画政策課	係	地域振興係
-------	-----------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業は、同校への進学者数増加を図るものであり、延いては、本市の将来を担う人材育成や若者の市外流出緩和に繋がるものであるため、施策体系に結び付いている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 本事業は、市内唯一の高校である同校への支援は、同校への進学者数増加や将来を担う人材育成及び若者の市外流出緩和等に効果があり、公共関与の妥当性はある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 本事業は、本市唯一の高校である同校の進学者数増加を図るものであり、対象追加の余地はない。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 現行の支援制度を抜本的に見直し、真に同校への進学者数増加に結びつく支援制度の構築を図ることで、成果向上の余地はある。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 本事業は、中学生やその保護者が同校への進学を検討する際のモチベーションの一つであり、休廃止された場合、進学者数の減少等の悪影響が予想される。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 市教育委員会が実施している地元高校生倍増支援事業等との統廃合・連携により成果が向上する可能性がある。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 本事業費の削減は、活動量の削減に直結するものであり、双方を同時に実現することは困難である。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 本事業の専従者は1名であり、人件費の削減はできない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本事業は、同校への進学者数増加を図り、延いては、本市の将来を担う人材育成や若者の市外流出緩和に結び付くものであり、地域の活性化や経済効果等、様々な面に受益が及ぶため、見直しの余地はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

各支援事業の実施により、保護者等の経済的負担の軽減には繋がったものの、同校への進学者数の増加には至っていない。しかし、市内唯一の高校である同校への支援は、これからも同校が存続して行く上で解決しなければならない重要課題である生徒数減少を解決する一助となるものであり、また、若者の市外流出緩和や将来を担う人材育成に結びつくことで、地域の活性化や経済効果等、様々な面に好影響が及ぶことから、今後は、真に進学者数の増加に直結する支援制度の構築を念頭に置き、当事業に取り組んでいく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入					
同校関係者等との協議を重ね、現行の支援制度に加え、真に進学者数の増加に結び付く支援制度を構築する。	成果	コスト			
			削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	低下	<input type="checkbox"/>			

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

支援制度見直しの中で拳がってくる様々な案に対し、市が関与すべき妥当性や公平性等の審査を適正に行う必要があるため、市役所内関係部署との連携を密にすることで、真に必要な支援制度の構築に結び付けるものとする。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	9		事務事業名 (予算事業名)	国際交流事業		
予算科目	会計	款	項	目		

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	
	政策	6	多様な交流によりふるさとへの愛情と誇りを育てる		法令(県)	
	施策	26	交流を通じた市民相互の連帯感の醸成		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		姉妹都市提携を契機とした当市の国際化を図ることにより、海外との交流を通じた当市の活性化を図る。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		熊本県内の外国人観光客数については、平成23年229,368人から平成26年度483,891人と過去最高の増加となっており、内訳としては、韓国からの来熊者が平成26年度246,552人と全体の半数以上を占めている。このことより、今後の経済活性化の手段の一つに、国際交流による外貨獲得があげられ、本市としては海外交流を推進し、文化、産業の交流を促進するために、友好姉妹都市締結に向けて取り組む。(出典：平成26年熊本県観光統計表)				
対象者(誰に対して) …指標②		海外諸国				
手段・実施方法(どのようにするか)		友好姉妹都市締結について、民間団体との連携と意見交換を実施する。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		農林水産物の輸出及び観光客の獲得による経済・地域の活性化、人事交流等による教育振興等が期待できる。				

実施(Do)

指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	1	1	1
		視察回数	回	実績値	2	2	0	0
		活動指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	②	対象指標ア	単位	目標値	1	2	2	2
		国数	カ国	実績値	3	2	0	0
		対象指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	③	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0
		締結数	件	実績値	0	0	0	0
		成果指標イ	単位	目標値				
				実績値				
④	上位成果指標ア	単位	目標値	1	1	1	1	
	交流回数	回	実績値	2	2	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円				
	事業費計(A)			千円	0	0	0	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	1
延べ業務時間数		時間	100	100	100	100	100	
人件費計(B)		千円	200	200	200	200	200	
トータルコスト(A)+(B)			千円	200	200	200	200	

事務事業名	国際交流事業	部	総務企画部	課	企画政策課	係	地域振興係
-------	--------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 総合計画の中で、国内・海外交流を進め、当市の活性化等を図ることを基本計画に掲げられており、市の施策体系に結びつけられている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 企業活動のグローバル化を支援し、企業の国際競争力を向上させることで、当市の経済の活性化・文化の交流を推進しようとするもので、域内企業の育成は行政の責務であり、公共の関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 本事業の対象となる国々は、当市と連携した事業と展開することで、当市・相手方双方に裨益をもたらす国（都市）であり、見直しの余地はない。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 現在は、友好姉妹都市の締結が前提で事業が進められることがあるが、本来は民間企業の取組に対して、行政が後押しすることで、より確実な成果に結び付けることが必要であり、この手順を実現できれば、継続的な効果が期待できる。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 海外諸国に向けた友好都市締結は、海外諸国に足がかりを築く第一歩であり、廃止した場合は海外交流が途絶することとなり、影響がある。企業のグローバルな活動に対し、必要な後押しが不可能となるため、企業活動が停滞し、延いては、当市の疲弊を招くおそれがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 本事業の成果である友好姉妹都市の締結は、企業支援手法の一つである。本件の締結に当たっては、各分野（観光・物産等）を網羅的に実施されることが前提であり、これ以上の連携は望めない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 本件は、姉妹都市の締結が目的であり、自治体レベルでは、姉妹都市以外に調印事項はないため、他の手段は成り立たない。まずは民間ベースの取組を実施し、行政がその取組を後押しするよう役割分担を行えば、効率的に事務が遂行でき、事業費の削減が可能となる。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 関係部署との調整や部外との調整業務に、専従者1名で当たっており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 民間企業の活性化、観光客往来による観光業の振興等は、当市全体の外貨獲得並びに観光業等の収入増に伴い税収増にも繋がり、最終の裨益者は地域住民であるため、不公平は生じない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成26年度は、南イタリアのアグリジェント市との姉妹都市締結に向けて、当該市への視察等を行っているが、締結するに当たっての目的、効果等が整理できず姉妹都市締結に至っていない。
 今後は、市及び市内の民間事業者と協議を重ねながら締結に向けた調整を行う。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入					
今後、民間の取組を後押しするに当たり、特定分野のみならず、包括的な観点で、国際交流を進めるべく、市は民間を束ねる必要があり、そのために必要となる対象国（都市）の産業等について、調査研究を実施する。	成果	コスト			
			削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

民間企業の国際交流に対するニーズの把握と関連分野への波及の可能性を検討することが必要であるが、これには被交流国（都市）の実態・実情を調査分析し、姉妹都市締結後の効果を検討することが重要であり、そのための人数及び経費（委託料）の手当が不可欠である。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	6			事務事業名 (予算事業名)	庁舎(支所)建設事業 (企画一般事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	45

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	合併特例法、建築基準法、都市計画法
	政策	12	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	41	社会動向・市民ニーズに対応できる組織体制・人材育成		市条例	姫戸庁舎建設基金
事業開始		平成21年度			その他	
目的・目標(何のために)		市民が安心・安全かつ効率的に利用できる庁舎(支所)の建設を目指す。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		姫戸支所について、老朽化による市民に対する行政サービスの低下、防災拠点としての機能低下といった諸問題を解決するため、支所を建て替えるもの。				
対象者(誰に対して) …指標②		市民				
手段・実施方法(どのようにするか)		姫戸支所建設に当たっては、平成26年3月に策定した「上天草市姫戸統括支所建設基本構想」に基づき、基本・実施設計及び地質調査を実施する。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		市民に対し、安心・安全の提供及び行政事務効率化による市民に対する行政サービスの向上が期待できる。				

実施(Do)

指標 / 年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	2	4	1	1	0	0
		設計・調査・監理業務	業務	実績値	0	2	2	0	0	0
	②	活動指標イ	単位	目標値	0	1	6	5	0	0
		建築工事の実施	工事	実績値	0	0	5	0	0	0
	③	対象指標ア	単位	目標値	30,608	29,908	29,411	28,851	0	0
		市民	人	実績値	30,608	29,908	28,851	0	0	0
	④	対象指標イ	単位	目標値						
		成果指標ア	単位	目標値	60	50	100	100	0	0
		事業進捗率	%	実績値	60	50	30	0	0	0
		成果指標イ	単位	目標値	1	0	0	0	0	0
総投入量	事業費	上位成果指標ア	単位	目標値	60	50	100	100	0	0
		市民サービスの満足度	%	実績値	60	50	30	0	0	
		上位成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
		国庫支出金	千円							
人件費	財源内訳	県支出金	千円							
		地方債	千円		7,400	70,700				
		その他	千円		778	19,896				
		一般財源	千円	30,088	11,845	23,382				
		事業費計(A)	千円	30,088	20,023	113,978	0	0		
人件費	財源内訳	正規職員従業者人数	人	1	1	1	0	0		
		延べ業務時間数	時間	600	800	700	0	0		
		人件費計(B)	千円	2,400	3,200	2,800	0	0		
		トータルコスト(A)+(B)	千円	32,488	23,223	116,778	0	0		

事務事業名	庁舎（支所）建設事業	部	総務企画部	課	企画政策課	係	政策推進係
-------	------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 安心・安全かつ効率的な市民サービスを提供するとともに、行政運営の効率化を図るために、新庁舎（支所）を建設するものであり、施策体系に結び付く。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市民全体に裨益を及ぼす庁舎（支所）を建設する事業であり、公益性が極めて高く、税金の投入は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 公共施設の建設であり、対象を市民とすることは適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 設計及び地質調査は、専門事業者に業務委託を行い、より効率性及び経済性が高い庁舎（支所）建設を目指しており、限られた予算内でこれ以上の成果向上は困難である。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 市民に対する効果的な行政サービスの提供に支障を来すとともに、効率的な行政事務の遂行に支障を来すため、事業の休廃止はできない。また、本事業は庁舎（支所）の耐震性等を検討する事業であり、この事業を廃止すると、市民の安心・安全の確保に悪影響を及ぼす。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 庁舎（支所）建設に当たっては、同時期に並行して実施する類似事業がないため、統廃合はできない。本事業の実施スキームは、市民等のニーズを取り入れ実施できるものとなっており、このスキームを変更すると、市民不在の庁舎となることから、他の手段の実施は適切ではない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 設計及び地質調査は専門性が高いため、専門の事業者委託が必要であり、これを市職員のみで実施することは不可能なため、事業費の大幅な削減は困難である。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 関係事業者及び関係部署との協議や部外の機関との調整業務に専従者1名で当たっており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 全市民が受益者であるため、見直し余地がない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

姫戸支所建設については、平成26年度に建築工事及び外構工事の設計図面が完成し、工事費用を決定した。平成27年度は、本設計図面にに基づき、工事に着手しており、平成28年度の供用開始を目指す。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																
姫戸支所建設事業については、平成28年度中の供用開始を目指し、必要な事務手続きを進めていく。																			

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

姫戸統括支所建設に当たっては、工事監理者、工事施行者等と協議・調整を密に行いながら、円滑な工事進捗を図る必要がある。また、周辺環境に配慮しながら、工事を進めていく。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	206			事務事業名 (予算事業名)	まちづくり振興事業 (まちづくり事業) (地域づくり振興事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	75

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	
	政策	1 1	市民と行政の協働によるまちづくり		法令(県)	
	施策	3 9	自主的な住民活動への支援/多彩な市民交流の拡大		市条例	上天草市まちづくり事業推進基金設置条例
事業開始		平成17年度			その他	上天草市まちづくり事業推進助成金交付要綱
目的・目標(何のために)	上天草市まちづくり事業は、「自助自立のまちづくり」(地域団体やNPO法人が実施する地域の課題解決に向けた取り組みをいう。)を実施する地域団体等に対し、その負担が高くなるスタートアップを支援することにより、自助自立のまちづくりの実施・継続・波及を図り、もって、本市(地域)の活性化に資する。					
事務事業概要(どのようなことを) …指標①	まちづくり振興事業においては、自助自立のまちづくり事業に取り組む地域団体等に対して、「上天草市まちづくり事業推進助成金交付要綱」に基づき、市が当該地域団体等に対し助成金を交付する。また、自助自立のまちづくりを推進するに当たり、地域団体等を対象に、ホームページによる情報提供、実践発表会を通じた各団体の取組内容の発表や助成制度の説明を行うことで、地域団体の取組みを支援する。					
対象者(誰に対して) …指標②	地域の活力の維持・活性化に向けた取り組みを行う地域団体 NPO法人、商工会、一般社団法人等の法人 ※実施主体は市民					
手段・実施方法(どのようにするか)	自助自立のまちづくりに取り組もうとする地域団体やNPO法人等に対して、そのスタートアップ時の助成を行う。 なお、助成率については、補助メニューにより、事業費の1/2から10/10まで(1万円から500万円まで)を助成する。 また、自助自立のまちづくりを推進するため、まちづくり実践発表会を開催する。					
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④	協働のまちづくりが推進され、市民による自助自立型の活気あるまち、住みやすいまち、安心安全のまちなどが実現され、地域の活性化が図れる。					

実施(Do)

指標 / 年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	12,215	12,150	12,083	11,917	0	0
		助成事業の周知	世帯	実績値	12,215	12,150	12,005	0	0	
	②	活動指標イ	単位	目標値	1	1	1	0	0	
		まちづくり実践発表会の開催	回	実績値	1	1	0	0	0	
	③	対象指標ア	単位	目標値	1	1	1	1	1	
		まちづくり実践発表会の開催	回	実績値	1	1	1	1	0	
	④	対象指標イ	単位	目標値						
		実績値								
	⑤	成果指標ア	単位	目標値	1	1	1	1	1	
		まちづくり実践発表会の開催	回	実績値	1	1	1	1	0	
	⑥	成果指標イ	単位	目標値						
		実績値								
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値	6	7	7	5	0		
	まちづくり事業で実施する事業数	事業	実績値	3	2	3	0	0		
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値							
	実績値									
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円		13,595				
			地方債	千円						
			その他	千円	8,993	5,531	13,093	20,050		
			一般財源	千円	89	104	99	116		
	事業費計(A)	千円	9,082	19,230	13,192	20,166	0			
人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0			
	延べ業務時間数	時間	100	800	800	1,000	0			
	人件費計(B)	千円	400	3,200	3,200	4,000	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	9,482	22,430	16,392	24,166	0		

事務事業名	まちづくり振興事業（まちづくり事業）	部	総務企画部	課	企画政策課	係	地域振興係
-------	--------------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 市民自らの取組みを通じ、当市の活性化につなげようとする事業であり、今後の当市の政策展開に必要な市民の意識改革に有用な根幹をなす事業である。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市民の自助自立のまちづくりのため、市民が求めるスタートアップ時の不安解消を図るために財政支援を行うもので、公共の利益に資するもの。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市内の地域団体等全ての住民が対象となりうることから適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 地域団体やNPO法人等が取り組むまちづくり事業は、ハード整備が中心であり、ハードありきの事業申請が多い。本事業はソフト事業も助成の対象となっており、計画的に事業を実施する事で、事業内容が充実し継続率が向上する可能性がある。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 地域団体による地域の課題解決を図ろうとする事業であり、この事業の休廃止により、市がすべての課題解決を図ることが必要となり、多額の経費と人員が必要となる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 各部署が実施する同様の補助事業と連携することで、より広範囲で、大規模な事業を実施することができる可能性がある。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 まちづくり事業に取り組む地域団体等のスタートアップのみを支援するものあり、継続補助ではない。また、採択に当たっては、まちづくり委員会の審査を実施しており、適正な事業費となるよう、必要な勧告等を行っており、削減の余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 本事業の専従者は1名であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 地域の課題解決に取り組む団体等を支援する事業であるため、受益者は市民となり、見直しの余地はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成27年度採択を行ったまちづくり事業は次のとおり。
 ・NPO法人 おかげさまで「特産品直売所及び故郷コンビニ「よらんかな」拠点整備事業」
 ・維和地区まちづくり委員会「交通アクセス改善のための蔵々港浮き橋の設置」
 ・「伸びるべー串湾」実行委員会「「伸びるべー串湾」フェスティバル事業」
 これらの事業への取り組みにより、地域団体等が主体となった地域コミュニティ活動の充実が図られ、地域の活性化が推進された。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

地域団体等は、ハード整備中心の事業申請が多い状況である。今後ソフト事業の充実を促進する必要がある。そのためには、事業のプランニングの段階から、関係課が関わりを持ち、適切に指導して、継続可能な事業計画となるよう支援する必要がある。また、本事業はまちづくり基金を活用しており、今後の活動を支える基金の補てん、又は基金に変わる原資の確保が必要である。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	1106			事務事業名 (予算事業名)	電子計算機一般事務事業 (電子計算機一般事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	70

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 1	社会動向・市民ニーズに対応できる組織体制・人材育成		市条例	
事業開始		平成27年度			その他	
目的・目標(何のために)		ICTを活用し迅速で効率的な行政事務の執行を支援する。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		地域公共ネットワーク(上天草市内38箇所の公共施設を光ファイバで結ぶネットワーク)をベースとし、行政事務を効率化する。 また、インシデント等の発生を未然に防ぐための職員に対するセキュリティ教育や、市民に対するメディアリテラシー講習会等、ICTの活用に関する全般的な事務を実施する。				
対象者(誰に対して) …指標②		各部課(局)の職員				
手段・実施方法(どのようにするか)		基幹系システム・情報系システムの下支えとなるネットワークを安定稼働させることで、業務の効率化(処理時間の短縮等)を図る。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		行政事務の効率化により、各部課(局)の業務の輻輳の緩和が期待でき、延いては、住民サービスの向上につながるもの。				

実施(Do)

指標 / 年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	38	38	38	38
		地域公共ネットワーク上の施設数	施設	実績値	0	0	38	0	0	0
		活動指標イ	単位	目標値						
	②	対象指標ア	単位	目標値	0	0	317	313	0	0
		当該年度当初職員数	人	実績値	0	0	313	0	0	0
		対象指標イ	単位	目標値						
	③	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	0
		ネットワークトラブルによる業務不能時間	時間	実績値	0	0	0	0	0	0
		成果指標イ	単位	目標値						
	④	上位成果指標ア	単位	目標値						
				実績値						
		上位成果指標イ	単位	目標値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円			33,960	34,432		
	事業費計(A)			千円	0	0	33,960	34,432	0	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	0	0	4	0	0	0	
		延べ業務時間数	時間	0	0	1,986	0	0	0	
		人件費計(B)	千円	0	0	7,944	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)			千円	0	0	41,904	34,432	0	0

事務事業名	電子計算機一般事務事業	部	総務企画部	課	企画政策課	係	情報推進室
-------	-------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 職員の事務の効率化と情報化の推進は、行政運営の効率化を図るうえで必要であり、上天草市第2次総合計画の情報ネットワークを活用した行政サービスの提供等と一致している。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 職員の業務効率化を図るための事業は、行政が行うのが当然である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象・意図ともに適切であるため、追加拡充など必要なし。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 職員に対するセキュリティ教育等を充実させる必要がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 職員の事務効率が悪くなり、業務への甚大な影響や住民サービスの低下が懸念される。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 ネットワークや機器の構成等、状況に応じて常に見直しを行いながら、最適な状態を維持する必要がある。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 職員の業務効率を図るために行う事業であり、効率的に事務を行うことにより全庁的な事業費削減（職員削減）につながっていることから、事業費の削減はできない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 ハードウェアの性能向上等による削減は期待できるが、そのためのコストは発生する。機密情報管理と密接な事業であることから、情報管理に係る外注は望ましくない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 全職員の業務効率化を行うものであり公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 マイナンバー制度の導入や日本年金機構からの情報流出を受けてのセキュリティ強化対策等、各種の制約のなかでも業務の効率化を図る（現状を維持する）よう事業を実施した。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入					
ネットワークの安定稼働のため、今後も引き続き事業に取り組む。 また、28年度からは、新たなセキュリティ対策事業（27年度からの繰越事業）も開始されることから、全体調整を行いながら事業に取り組む。	成果	コスト			
			削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 職員が情報技術を有効活用して業務の効率化を図るためには、職員のコスト削減意識に加え、ICTに関する業務知識の向上を目指す必要があり、情報化職員研修をはじめOA研修などを継続して実施し、職員のICT利活用スキルを向上させる。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	1107			事務事業名 (予算事業名)	基幹系システム事務事業 (基幹系システム事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	70	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)		
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現					法令(県)		
	施策	4 1	社会動向・市民ニーズに対応できる組織体制・人材育成					市条例		
事業開始		平成27年度				その他				
目的・目標 (何のために)		ICTを活用し迅速で効率的な行政事務の執行を支援する。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		総合行政システムの運用・管理を通じて、職員の業務(事務)効率化を図り、敏速かつ正確な行政情報サービスの提供を支援する。 ※システムの安定及び正確な運用のための維持管理。 ※よりよい住民サービス構築のためのシステム開発と提案。 ※トラブル事故に対する対応と対策。 ※各業務担当者の支援と教育。 ※各業務帳票印刷。								
対象者 (誰に対して) …指標②		各部課(局)の職員								
手段・実施方法 (どのようにするか)		上天草市総合行政システムの運用・管理を通じて、市民の個人情報の適正な管理とセキュリティ対策の推進、システム改善、各業務担当者へのシステム運用教育等を実施することで、ICTの適切な運用・管理を行い、市民に対する安全な行政サービスを可能とするとともに、行政の効率化を推進する。								
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		行政事務の効率化により、各部課(局)の業務の輻輳の緩和が期待でき、延いては、住民サービスの向上につながるもの。								

実施 (Do)											
総投入量	事業費	財源内訳	指標 / 年度		平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)		
			①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	68	69	0
				システム化業務数(当該年度当初時点)	業務	実績値	0	0	68	0	0
			②	活動指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			③	対象指標ア	単位	目標値	0	0	317	313	0
				当該年度当初職員数	人	実績値	0	0	313	0	0
			④	対象指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			⑤	成果指標ア	単位	目標値	0	0	3,159	0	0
				運用・運営時間	時間	実績値	0	0	3,159	0	0
			⑥	成果指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			⑦	上位成果指標ア	単位	目標値					
						実績値					
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値								
			実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
			県支出金		千円						
			地方債		千円						
			その他		千円						
			一般財源		千円		72,293	79,162			
			事業費計(A)		千円	0	0	72,293	79,162	0	
総投入量	人件費	正規職員従業者人数		人	0	0	4	0			
		延べ業務時間数		時間	0	0	1,826	0			
		人件費計(B)		千円	0	0	7,304	0			
		トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	79,597	79,162	0		

事務事業名	基幹系システム事務事業	部	総務企画部	課	企画政策課	係	情報推進室
-------	-------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 職員の事務の効率化と情報化の推進は、行政運営の効率化を図るうえで必要であり、上天草市第2次総合計画の情報ネットワークを活用した行政サービスの提供等と一致している。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 職員の業務効率化を図るための事業は、行政が行うのが当然である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象・意図ともに適切であるため、追加拡充など必要なし。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 より良い住民サービスを行うためのシステム開発や、そのための職員のスキルアップを図る必要がある。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 職員の事務効率が悪くなり、業務への甚大な影響や住民サービスの低下が懸念される。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 情報系機器（情報系システム事業）との連携・統合によるコストダウン。 理由 他に手段がない
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 職員の業務効率を図るために行う事業であり、効率的に事務を行うことにより全庁的な事業費削減（職員削減）につながっていることから、事業費の削減はできない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 業務システムの追加・改修等により業務担当部署の業務時間削減は見込めるが、その場合、システムの管理・運営を担当する情報推進室の業務量は若干増加することが考えられる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 全市民の情報管理、サービスの提供、また、全職員の業務効率化を行うものであり公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
24年度に大規模災害等への対策として、総合行政システムをクラウドサービスへ移行し、25年度は情報系パソコンから総合行政システムが利用できるようネットワークを見直すことで、コスト削減とシステムの安定稼働及び利便性の向上を図ることができた。26年度からは、継続してシステムごとの操作研修を実施し、システム利用におけるデータの正確性の確保と業務の効率性を向上させることができている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
最新のシステムや有効なソフトウェアの選択・導入により、より正確で確実・安全な業務の遂行に引き続き取り組む必要がある。また、絶え間ない行政改革に対応できるシステム構築のための知識習得と能率の向上を継続して図っていく必要がある。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

職員が情報技術を有効活用して業務の効率化を図るためには、職員のコスト削減意識に加え、ICTに関する業務知識の向上を目指す必要がある。情報化職員研修をはじめOA研修などを継続して実施し、職員のICT利活用スキルを向上させる。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	1108			事務事業名 (予算事業名)	情報系システム事務事業 (情報系システム事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	70	

計画(Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)		
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現					法令(県)		
	施策	4 1	社会動向・市民ニーズに対応できる組織体制・人材育成					市条例		
事業開始		平成27年度				その他				
目的・目標(何のために)		ICTを活用し迅速で効率的な行政事務の執行を支援する。 庁舎内(情報系)ネットワークと庁舎外ネットワーク(LGWAN・インターネット等)を接続し、セキュリティを確保しながらシステムの安定稼働と活用を図り、電子自治体構築に向けた情報化を推進するもの。								
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		庁舎内ネットワークを活用し、行政内部の事務処理の支援を行う。 ネットワーク内システム及び機器等の運用・管理、セキュリティ対策を行い、システムの安定稼働を図る。								
対象者(誰に対して) …指標②		各部課(局)職員								
手段・実施方法(どのようにするか)		①PC、サーバ等機器の管理 機器停止の未然防止、故障などの問題発生時の状況把握及び業者への連絡、職員異動に伴う端末の移動及び設定変更。 ②既存システム運用管理と新規システムの開発 バージョンアップ対応、データ保護、プログラム不具合対応。 ③ネットワーク(LGWANを含む)の運用管理 システムの安定稼働のための保守、管理。								
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		行政事務の効率化により、各部課(局)の業務の輻輳の緩和が期待でき、延いては、住民サービスの向上につながるもの。 業務の省力化、ペーパーレス化などにより、各部課(局)等の業務効率化につながるもの。								

実施(Do)										
総投入量	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)		
		①	活動指標ア	単位	目標値					
					実績値					
		②	対象指標ア	単位	目標値	0	0	317	313	0
				当該年度当初職員数	人	実績値	0	0	313	0
		③	成果指標ア	単位	目標値	0	0	366	365	365
				運用・運営日数	日	実績値	0	0	366	0
		④	上位成果指標ア	単位	目標値					
					実績値					
			上位成果指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
				県支出金	千円					
		人件費	事業費計(A)	地方債	千円					
				その他	千円					
		一般財源	千円			35,440	50,785			
		事業費計(A)	千円	0	0	35,440	50,785	0		
		正規職員従業者人数	人	0	0	4	0	0		
		延べ業務時間数	時間	0	0	2,136	0	0		
		人件費計(B)	千円	0	0	8,544	0	0		
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	43,984	50,785	0		

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 職員の事務の効率化と情報化の推進は、行政運営の効率化を図るうえで必要であり、上天草市第2次総合計画の情報ネットワークを活用した行政サービスの提供等と一致している。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 職員の業務効率化を図るための事業は、行政が行うのが当然である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	理由 学校給食調理員等の一部の職員には、1人1台のPCを使用できる環境が整備されていないため、必要に応じて対象を追加すべきである。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 処理能力の高い機器の導入やシステム化されていない業務へのシステム導入、また、クラウドサービス等の活用により向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 システム化された業務が全て手作業となり、L GWANやインターネット等に接続された住民及び行政とのメール送受信ができなくなる等、職員の業務及び住民サービスに基大な影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 類似事業がない
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 クラウドサービスやサーバ仮想化の利用により、サーバ機器の削減を図ることで、機器更新費や保守費等の削減の余地がある。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 クラウドサービス、サーバ仮想化等の新たな技術を活用し、サーバ等の機器を削減することにより、業務時間削減の余地がある。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 庁内事務効率の向上とL GWAN等への接続を目的とした事業であるため、職員以外の受益者は生じないことから公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

24年度の機器更新時には仮想化技術を活用したサーバ台数削減・グループウェアのクラウドサービス移行による管理作業時間の軽減、25年度には情報系パソコンから総合行政システムの利用を可能としたことで業務を効率化し、26年度からはネットワーク環境を活用した部長会議・課長会議へのペーパーレス会議の導入など、常に新しい技術や情報を活用しながら事業を実施している。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入			
マイナンバー制度の導入等により本事業の重要性が高まり、事業規模が拡大していくことは必要である。クラウドサービスや仮想化などの新たな技術を積極的に活用することにより、今後も、事業費及び業務量の増加を抑制しながら効果的に事業を実施し、市の施策、問題解決に関してICTの観点からその一助を担う。	成果	コスト	
		向上	<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加
		維持	<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加
低下	<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

クラウドサービスや仮想化などの新たな技術を積極的に活用し、業務時間やコスト等を削減するには、本事業に関係する人員のスキルアップが重要となる。そのため、担当職員を研修会等へ積極的に参加させることにより能力向上を図っていく。また、本事業を実施していくうえで、システムの安定稼働は不可欠であり、システムベンダ等を交え、ICT-BCPの検討及びセキュリティ向上に取り組む必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	1109			事務事業名 (予算事業名)	その他システム事務事業 (その他システム事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	70

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 1	社会動向・市民ニーズに対応できる組織体制・人材育成		市条例	
事業開始		平成27年度			その他	
目的・目標(何のために)		ICTを活用し迅速で効率的な行政事務の執行を支援する。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		学校ネットワークや基幹系・情報系のどちらにも属さない個別のシステムについて、ネットワーク機器・サーバ機器等を一括して運用・管理することで、業務の重複等を解消し業務の効率化を図る。				
対象者(誰に対して) …指標②		各部課(局)職員				
手段・実施方法(どのようにするか)		システム(ネットワーク含む)の安定稼働のための保守・運用・管理を実施する。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		行政事務の効率化により、各部課(局)の業務の輻輳の緩和が期待でき、延いては、住民サービスの向上につながるもの。 システムやネットワークを集約し一括で管理・運用することにより、システムごとに対応する職員や機器設置のスペース等が不要となり、住民サービスの向上や執務スペースの有効活用が可能となる。				

実施(Do)

指標 / 年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値						
				実績値						
	②	活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	対象指標ア	単位	目標値	0	0	317	313	0	0
		当該年度当初職員数	人	実績値	0	0	313	0	0	0
	④	対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	⑤	成果指標ア	単位	目標値	0	0	366	365	365	365
		運用・運営日数	日	実績値	0	0	366	0	0	0
	⑥	成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値							
			実績値							
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円			6,798	3,645		
	事業費計(A)	千円	0	0	6,798	3,645	0	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	0	0	4	0	0	0	
延べ業務時間数		時間	0	0	1,326	0	0	0		
人件費計(B)		千円	0	0	5,304	0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	0	0	12,102	3,645	0	0	

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 職員の事務の効率化と情報化の推進は、行政運営の効率化を図るうえで必要であり、上天草市第2次総合計画の情報ネットワークを活用した行政サービスの提供等と一致している。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 職員の業務効率化を図るための事業は、行政が行うのが当然である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	理由 業務担当部署において管理・運用しているシステムも存在しているため、状況に応じて見直しを行う必要がある。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 業務担当部署において管理・運用しているシステム等を可能な限り集約することで、職員の業務効率化を図ることが可能となる。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 システム化された業務が全て手作業となり、職員の業務及び住民サービスに甚大な影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 類似事業がない
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 職員の業務効率を図るために行う事業であり、効率的に事務を行うことにより全庁的な事業費削減（職員削減）につながっていることから、事業費の削減はできない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 対象システムの追加により業務担当部署の業務時間削減は見込めるが、その場合、システムの管理・運営を担当する情報推進室の業務量は若干増加することが考えられる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 職員の業務効率化を行うものであり公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

一括で管理しているシステムやネットワークの障害発生もなく、効率的に事業が実施できた。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト			
業務担当部署において管理・運用しているシステム及び学校関連のネットワーク等を、一元的に管理することでのメリット・デメリット等を関係部署と協議しながら、今後も効果的に事業を実施する。		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>			

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

職員が情報技術を有効活用して業務の効率化を図るためには、職員のコスト削減意識に加え、ICTに関する業務知識の向上を目指す必要があり、情報化職員研修をはじめOA研修などを継続して実施し、職員のICT利活用スキルを向上させる。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	1077			事務事業名 (予算事業名)	番号制度事務事業 (番号制度事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	70

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 1	社会動向・市民ニーズに対応できる組織体制・人材育成		市条例	上天草市行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利
事業開始		平成26年度			その他	
目的・目標(何のために)		番号制度の円滑な導入及び推進				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		行政事務手続への個人番号利用 ・法定事務 ・独自利用事務 ・庁内連携事務				
対象者(誰に対して) …指標②		市民				
手段・実施方法(どのようにするか)		国から示された期限までに遅滞なく事務を執行 ・既存システムの改修 ・新規システムの構築 ・住民等への周知 ・職員への研修及び情報共有				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		・行政の効率化 ・市民の利便性の向上 ・公平・公正な社会の実現				

実施(Do)

	指標 / 年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	0	16	0
		年度末時点・独自利用事務の手続数	手続	実績値	0	0	16	0	0
	②	活動指標イ	単位	目標値	0	0	0	56	0
		年度末時点・庁内連携事務の手続数	手続	実績値	0	0	56	0	0
	③	対象指標ア	単位	目標値	0	29,426	28,851	0	0
		年度末時点・人口	人	実績値	0	29,426	28,851	0	0
	④	対象指標イ	単位	目標値					
		実績値							
		成果指標ア	単位	目標値	0	0	1,443	4,328	0
		年度末時点・個人番号カード交付枚数(有効カードのみ)	枚	実績値	0	0	138	0	0
	⑤	成果指標イ	単位	目標値	0	0	1,443	4,328	0
		個人番号カード申請者数(4月~3月)	人	実績値	0	0	2,398	0	0
上位成果指標ア		単位	目標値	0	0	5	15	0	
年度末時点・個人番号カード取得割合		%	実績値	0	0	0.48	0	0	
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		2,493	6,342		
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円		3,256	5,770	2,525	
	事業費計(A)			千円	0	5,749	12,112	2,525	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	0	4	4	0	0	
		延べ業務時間数	時間	0	2,200	3,365	0	0	
		人件費計(B)	千円	0	8,800	13,460	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	14,549	25,572	2,525	0	

事務事業名	番号制度事務事業	部	総務企画部	課	企画政策課	係	番号制度推進室
-------	----------	---	-------	---	-------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 個人番号を利用できる事務（手続）の数や個人番号カードを取得（利用）する住民が増えることで、効率的な行政運営ができることにつながる。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 法に基づく制度の導入・推進は、行政で行うのが当然である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 法に則った対象や意図である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 個人番号利用が平成28年1月より開始され、今後、住民への周知等により成果向上が見込める。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 新制度へ対応した事業であり、廃止・休止できない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 新制度への対応であり、類似事業なし。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 国から示された仕様に合わせて積算している事業費であり、削減はできない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 自治体間の連携が開始される平成29年7月までの間は、業務時間が増えることはあっても削減はできない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 全ての住民（一部外国人含む）に関する制度であり、不公平ではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
平成28年1月からの個人番号利用の開始に合わせて、既存システムの改修や新しく制定が必要な条例等の整備など適時完了し、スムーズに新制度導入が行われた。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
国から示されるスケジュールに沿って、適切に業務を執行する。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
マイナンバー制度の推進を図るには、全職員の制度への理解が必要であるため、今後も継続的に情報提供しながら説明会や研修会を開催する。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	74			事務事業名 (予算事業名)	松島窓口センター管理事務事業 (松島窓口センター管理事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	40

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進		市条例	
事業開始		平成22年度			その他	
目的・目標(何のために)		災害時などに市民の安全・安心な暮らしを守る拠点となる所であり、また市民と行政をつなぎ交流を図る場として、さらに観光で訪れる方々に情報発信できる施設としての環境を整える。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		松島庁舎及び保健センターの維持管理事務。 窓口ワンストップサービスの実施				
対象者(誰に対して) …指標②		市民 その他(来庁者)				
手段・実施方法(どのようにするか)		電気・電話・防災施設の定期的な点検・修理。 委託業者による庁舎内外の清掃 広報・観光案内・掲示物など文書整理。 委託内容外のお問い合わせの際、各関係先への連絡事務				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		職員の安全衛生向上 市民(来庁者)への適切で細やかな気配りのできる行政サービスの提供。				

実施(Do)

指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	4	2	2	0
		維持管理	棟	実績値	4	2	2	0
		活動指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	②	対象指標ア	単位	目標値	30,500	29,500	29,000	28,500
		市民人口	人	実績値	29,997	29,426	28,851	0
		対象指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	③	成果指標ア	単位	目標値	80	81	80	83
		市民の窓口利用満足度	%	実績値	80.7	78.3	82.3	0
		成果指標イ	単位	目標値				
				実績値				
④	上位成果指標ア	単位	目標値					
			実績値					
	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
総投入量	事業費	財源内訳						
		国庫支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円	43		297	20	
	一般財源	千円	68,963	22,775	19,887	22,038		
	事業費計(A)	千円	69,006	22,775	20,184	22,058		
人件費	正規職員従業者人数	人	5	3	3	3		
	延べ業務時間数	時間	5,170	5,300	4,592	5,376		
	人件費計(B)	千円	20,680	21,200	18,368	21,504		
トータルコスト(A)+(B)			千円	89,686	43,975	38,552	43,562	

事務事業名	松島窓口センター管理事務事業	部	市民生活部	課	市民課	係	総務係
-------	----------------	---	-------	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 「能率向上・効率化」が図られており、『住民サービスの向上』に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市民へ公平、公正に行政サービスを提供する上で妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 市民からのお問い合わせにも、適切な対応ができていますが今後も制度改正等にも随時研修をしていく必要がある
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 25年度から窓口委託が始まっているので、廃止・休止・活動削減となると行政サービスの低下につながる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 すでに4庁舎の各窓口間で連携ができています。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 削減は必要だが、サービスの低下につながるおそれがある。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 専門的なものは委託契約済み。担当者は管理業務以外も兼務している状態である為、これ以上の削減は難しい。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 維持管理については、上天草市の施設であり、利用者は不特定多数のため負担は求められない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
窓口委託を行い、社員の方々がそれぞれに研修等を積極的にうけることで専門的な知識を身につけておられて、以前より迅速により丁寧なサービスが提供できている

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
4庁舎どこの窓口においても同じような窓口サービスが提供できるよう、今後も各課の制度改正等に対応できるよう担当者と連絡を密にとる。		削減	維持	増加
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
市民の方たちのため、窓口の改革・改善を行う上で業者に委託し全ての受付業務を行う上で、全ての課員の協力が必要である。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	148			事務事業名 (予算事業名)	身上調査照会・犯歴事務事業 (戸籍一般事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	20	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	地方自治法、公職選挙法
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進		市条例	
事業開始		平成22年度			その他	
目的・目標(何のために)		犯歴台帳や戸籍等の電子化により照会等の効率化と適正化を向上させる				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		①権限のある行政官庁からの身上調査照会に対する回答事務 ②検察庁からの罰金刑以上の刑に処する有罪確定裁判の言い渡しを受けた者や本市に転籍された民事事項通知による犯罪人名簿の調製 ③選挙人名簿調製のための通知や公民権の停止、回復通知 ④刑の消滅等による犯罪人名簿の閉鎖				
対象者(誰に対して) …指標②		権限のある行政官庁からの身上調査の照会があった人 罰金刑以上の刑に処する有罪確定裁判の言い渡しを受けた人				
手段・実施方法(どのようにするか)		身上調査の回答業務、犯罪人名簿の調製及び修正、整理、閉鎖業務、選挙管理委員会への通知や犯罪人の転籍、転入に係る通知業務				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		照会事項に対する最新情報の回答や刑の消滅等の更新事務の効率化				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	0
		身上調査の照会件数	件	実績値	907	961	804	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	155	155	155	155	0
		既決犯罪の件数	件	実績値	208	340	218	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	2,347	2,347	2,347	2,347	0
		警察・検察・裁判所等の機関	団体数	実績値	2,347	2,347	2,347	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	58,000	58,000	57,000	55,000	0
		本市に戸籍がある人	人	実績値	56,194	55,130	54,063	0	0
	③	成果指標ア	単位	目標値	350	350	350	350	0
		犯歴台帳の修正・削除した件数	件数	実績値	370	387	322	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値	1,375	1,375	1,375	1,375	0	
	照会事項に対する効率化	件数	実績値	1,115	1,301	1,023	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円			184	195	
			一般財源	千円		188			
	事業費計(A)	千円	0	188	184	195	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0	
延べ業務時間数		時間	1,200	576	576	576	0		
人件費計(B)		千円	4,800	2,304	2,304	2,304	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	4,800	2,492	2,488	2,499	0	

事務事業名	身上調査照会・犯歴事務事業	部	市民生活部	課	市民課	係	犯歴・破産係
-------	---------------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 身上照会関係の基礎資料として活用されている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 取扱等に注意が必要なため行政がすべき事務である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 現在、対象は限定されている。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 犯歴事務の刑の消滅等の照会が、検察庁で1回当たり10件までと限られているので、修正や消滅等の事務処理に時間を要するので、照会件数を増やす必要がある。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 廃止とか休止とかで来る事務ではない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない
		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 制度上他の方法では出来ない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業費を多く必要とする事業ではない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事務の内容から厳格な取扱を必要とするため無理である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 一般の住民が必要とするものではないため

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 一般の住民サービスではないが、犯歴等の個人情報が多くあるため取扱いには、十分注意が必要で地方自治体が今後も台帳等を管理し修正等を行っていかなければならない。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入					
成果	対象者が限られているために現状を維持する。	コスト	削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 明確な法律の整備がなされていないため、やれるのであれば国により法律の整備をお願いしたい。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	148			事務事業名 (予算事業名)	戸籍一般事務事業 (戸籍一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	20	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)	憲法、国籍法、民法、戸籍法、人口動態	
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現					法令(県)		
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進					市条例		
事業開始		平成22年度				その他				
目的・目標 (何のために)		各戸籍の届出書を、この事業において再度戸籍法・民法に基づくものか確認を行い、適法なものとして受理することにより戸籍の作成・手続きなどの事務処理を正確に行う。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		戸籍法は、各人の身分関係を明らかにするための戸籍の作成・手続などを定める日本の法律であり、戸籍に関する事務は、市町村長が管掌しなければならないと定められている。戸籍事務は、その事務処理において民法を中心とする私法法規の具体的適用を使命とし、民法の親族の身分関係を、戸籍により具体的に明らかにすることです。戸籍は、明治5年式戸籍から始まり、戸と呼ばれる家族集団単位で国民を要録する目的で作成される公文書であり、人が生まれてから死ぬまでの時間的順序の届書によって登録し、これを公証する。								
対象者 (誰に対して) …指標②		当市及び各市区町村に戸籍を有する人の戸籍届出書、また各市区町村に当市に戸籍を有する人が戸籍届出をした場合、当市に郵便で送られてくる戸籍届出書を対象とする。								
手段・実施方法 (どのようにするか)		事業のニーズ等を達成するため、基本事務である戸籍届出等を正確・迅速に処理出来る体制を作り、住民サービスの向上につなぐ。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		戸籍法による、民法の各人の身分関係を明らかにすることを、この事業を行うことで達成でき、又、戸籍事務を行うことにより作成される人口動態調査票によって、国の基盤統計として信頼できる調査結果を提供できる								

実施 (Do)										
指標 / 年度				平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)		
	ハ 指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	2,310	2,310	2,310	2,310	0
			戸籍事件数	件	実績値	2,463	2,262	2,251	0	0
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
		②	対象指標ア	単位	目標値	2,310	2,310	2,310	2,310	0
			戸籍事件数	件	実績値	2,463	2,262	2,251	0	0
	対象指標イ	単位	目標値							
			実績値							
	③	成果指標ア	単位	目標値	2,310	2,310	2,310	2,310	0	
		戸籍事件数	件	実績値	2,463	2,262	2,251	0	0	
	成果指標イ	単位	目標値							
		実績値								
④	上位成果指標ア	単位	目標値	2,310	2,310	2,310	2,310	0		
	戸籍事件数	件	実績値	2,463	2,262	2,251	0	0		
上位成果指標イ	単位	目標値								
		実績値								
総 投 入 量	事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円	2,020		184	195		
			一般財源	千円		188				
	事業費計(A)	千円	2,020	188	184	195	0			
人 件 費	正規職員従業者人数	人	2	4	5	3	0			
	延べ業務時間数	時間	2,190	1,272	1,462	1,344	0			
	人件費計(B)	千円	8,760	5,088	5,848	5,376	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	10,780	5,276	6,032	5,571	0		

事務事業名	戸籍一般事務事業	部	市民生活部	課	市民課	係	市民係
-------	----------	---	-------	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 憲法・国籍法・戸籍法・民法の規定に基づき実施しており、市の政策に結びつくというのではなく、各人の身分関係を明らかにするため戸籍の作成・手続きなどを行っている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 戸籍法第1条・戸籍に関する事務は、市町村長がこれを管掌する。第②項・前項の事務は、地方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。と日本の法律で定められている。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 日本国民及び外国人を対象に、憲法・国籍法・戸籍法・民法により行っているため対象・意図を限定・拡充できない。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 憲法・国籍法・戸籍法・民法に基づいて処理しているため向上の余地はない。さらに、コンピュータ化されているため現状より向上の余地がない。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 憲法・国籍法・戸籍法・民法に基づいているので、休止・廃止できない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 憲法・国籍法・戸籍法・民法で定められているので、他の事業との統廃合等はできない。 理由 <input type="checkbox"/> 他に手段がない
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 憲法・国籍法・戸籍法・民法に定められている事務事業なので、削減の余地がない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 戸籍の電算化により職員の負担は軽減されたと思われるが、戸籍法改正や個人情報保護や本人確認の実施等、市民窓口課を取り巻く状況は日々変化しており、職員一人一人が質の高いサービスの提供やスピーディな対応が要求されているうえ、以前に比べ、経験年数が短くなる傾向にあり、短い時間の知識の習得が求められ、担当職員も日々苦慮しているため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 憲法・国籍法・戸籍法・民法で定めた事業なので、見直しの余地はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

戸籍に関するトラブル、事件等もなく適切で迅速な戸籍への反映ができ、事務処理等もスムーズに行うことができた。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）																		
現在戸籍の従事者は、1人で機能しているようなものなので、有効性にかけている。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

市民のニーズが多様化し、窓口に対する要望も多種多様化になっている。市民サービスの更なる向上に努めていくためには職員の知識の向上が要求されるので、法務局主催の研修会等出席できるよう、要望します。また、現状戸籍は一人分で行っている状況なので増員しなければ、今まで通りに戸籍事務を行うのは困難である。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	149			事務事業名 (予算事業名)	住基一般事務事業 (住基一般事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	20	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	住民基本台帳法
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進		市条例	
事業開始		平成22年度			その他	
目的・目標(何のために)		適正な行政を行うための基礎とするため、住民の住民としての地位に関する正確な記録を整備する。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		住民基本台帳法により定められた事務を行なう。 ①住民基本台帳を整備し、住民に関する正確な記録及び記録の適正な管理事務。 ②住民基本台帳に基づいて住民に関する事務を管理し、又執行するとともに、住民からの届出その他の行為に関する事務。 ③住民基本台帳の一部の写しの閲覧又は住民票の写し、住民票に記載をした事項に関する証明書、戸籍の附票の写しその他の住民基本台帳法の規定により交付する書類等の交付事務。				
対象者(誰に対して) …指標②		全住民				
手段・実施方法(どのようにするか)		転入、転出、出生、死亡、転居、地番修正、世帯主変更等の各種届出、住民票謄・抄本、戸籍附票等の各種写しの交付。印鑑登録、印鑑証明、住民票記載事項証明書、身分証明書等の各種証明。住民基本台帳の一部の写しの閲覧。住民基本台帳カードの交付。選挙人名簿の登録。住民票コードの記載など、住民基本台帳法にある市町村事務。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		行政運営を適正に行うことができ、住民の正しい権利の行使を保障することが出来る。				

実施(Do)

指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	4,500	4,900	4,100	4,100	0
		転入、転出、出生、死亡、転居、地番修正、世帯主変更等の各種届出	件	実績値	4,888	4,021	4,069	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	26,000	24,000	27,000	26,000	0
		住民票の写し、各種証明書、戸籍附票の写し、住民基本台帳カード、印鑑登録、選挙等の交付、	件(枚)	実績値	24,087	26,953	25,791	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	30,500	29,500	29,000	28,500	0
		市内に住所がある全住民	人	実績値	29,997	29,426	28,851	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	720	700	680	700	0
		転入者	人	実績値	705	679	699	0	0
	③	成果指標ア	単位	目標値	30,500	29,500	29,000	28,500	0
		市内に住所がある全住民	人	実績値	29,997	29,426	28,851	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値	6	5	20	20	0	
	住民票広域交付	件	実績値	2	15	20	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値	260	240	190	0	0	
	住民基本台帳カード交付	件	実績値	238	187	167	0	0	
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	157	5		5	
			県支出金	千円	1				
			地方債	千円					
			その他	千円	650		995	1,730	
			一般財源	千円		432			
	事業費計(A)			千円	808	437	995	1,735	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	5	4	5	5	0	
		延べ業務時間数	時間	1,330	1,080	1,580	1,152	0	
		人件費計(B)	千円	5,320	4,320	6,320	4,608	0	
		トータルコスト(A)+(B)			千円	6,128	4,757	7,315	6,343

事務事業名	住基一般事務事業	部	市民生活部	課	市民課	係	市民係
-------	----------	---	-------	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 施策とは直接結びつかないが、当該事業は住民基本台帳法に基づくものであり、適正な行政を行うために欠くことはできない。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 当該事業は住民基本台帳法に基づく地方自治の基礎となるものであり、当然に市が税金を投入して行わなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 当該事業は住民基本台帳法に基づくものであり、市民が対象である、市独自の判断で対象を変更することは出来ない。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 当該事業は現状において、住民基本台帳法に基づき適正に行われている。よって、成果の向上余地は無い。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 当該事業は住民基本台帳法に基づくものであり、廃止・休止は市独自の判断で行うことは出来ない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 当該事業は住民基本台帳法に基づくものであり、市独自の判断で統廃合、連携は出来ない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現状でも必要最低限の経費しか計上しておらず、削減の余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 平成25年度開始の窓口民間委託により、人件費は最大限に削減されている。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 当該事業は住民基本台帳法に基づき市民全員を対象としたものであり、不公平は無い。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

今後も適正な行政運営に資するため、住民基本台帳法に基き適正に行う。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入 従来通りで特に改革改善を要しない。	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）
成果	コスト
	削減 維持 増加
	向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 低下 <input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

改革・改善を要しない。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	151			事務事業名 (予算事業名)	人口動態調査事務事業 (人口動態事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	20	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	統計法に基づく指定統計(第5号)
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進		市条例	
事業開始		平成22年度			その他	
目的・目標(何のために)		県(天草保健所)を経て、国に集った情報を集計することにより、人口動態が把握できる。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		出生、死亡、婚姻、離婚及び死産について、各種届書等から人口動態調査票が市区町村で作成され、これを収集し集計したもので、人口動態事象を把握し、人口及び厚生労働行政施策の基礎資料を得ることを目的としている。 なお、調査該当の1月1日から同年12月31日までに発生したもので、調査該当翌年の1月14日までに市区町村長に届け出られた出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の全数を対象としている。				
対象者(誰に対して) …指標②		当市に届出のあった(市民、在籍者以外も含む)出生、死亡、死産、婚姻、離婚者。				
手段・実施方法(どのようにするか)		戸籍届出書から人口動態調査に関する調査項目を入力し、毎月18日までに天草保健所に報告する。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		国政において、人口の算定をするのに用いられるほか、死亡率の急速な低下等、公衆衛生の画期的発展に貢献するところ大である。				

実施(Do)

指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	1,100	800	800	1,000	0
		届出件数	件	実績値	825	840	1,322	0	0
	②	活動指標イ	単位	目標値	0	12	12	12	0
		報告(出張)回数	回	実績値	12	12	12	0	0
	③	対象指標ア	単位	目標値	1,100	800	800	1,000	0
		届出件数	件	実績値	825	840	1,322	0	0
	④	対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	⑤	成果指標ア	単位	目標値	1,100	800	800	1,000	0
		届出件数	件	実績値	825	840	1,322	0	0
	⑥	成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値	500	450	500	800	0	
	死亡票	件	実績値	476	513	822	0	0	
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値	210	200	200	300	0	
	出生票	件	実績値	194	189	312	0	0	
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円	36		26	39	
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	△18	6			
	事業費計(A)			千円	18	6	26	39	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0	
		延べ業務時間数	時間	200	96	96	96	0	
		人件費計(B)	千円	800	384	384	384	0	
	トータルコスト(A)+(B)			千円	818	390	410	423	

事務事業名	人口動態調査事務事業	部	市民生活部	課	市民課	係	市民係
-------	------------	---	-------	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 施策とは結びつかないが、当該事業は統計法に基づく法定受託事務であり、欠くことはできない。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 当該事業は統計法に基づく国家を形成する上で必要不可欠な事業であり、市がその一端を担う法定受託事務である。また、全額国庫支出金により賄われている。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 当該事業は統計法に基づくものであり、市民が対象である。市独自の判断で対象を変更することは出来ない。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 当該事業は現状において、統計法に基づき適正に行われている。よって、成果の向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 当該事業は統計法に基づく法定受託事務であり、廃止・休止は市独自の判断で行うことは出来ない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 当該事業は統計法に基づくものであり、市独自の判断で統合、連携は出来ない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現状でも必要最低限の経費しか計上しておらず、削減の余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在も臨時職員を最大限活用している、これ以上の削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 当該事業は統計法に基づいた全国民を対象とした事務であり、不公平は無い。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
今後も統計法等関係法令を遵守し、適正な事業の施行に努める。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入 従来通りで特に改革改善を要しない。	改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																		
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
改革・改善を要しない。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	112			事務事業名 (予算事業名)	阿村出張所管理事務事業 (阿村出張所管理事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	55

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進		市条例	上天草市支所及び出張所設置条例
事業開始		平成22年度			その他	
目的・目標(何のために)		高齢者等が、本庁まで出向くことによる負担軽減を図るとともに、身近な行政窓口の設置による市民サービスの向上と市政の円滑な運営を図ることを目的とする。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		<ul style="list-style-type: none"> ・窓口業務 ・相談業務 ・海事事務に関すること ・阿村開発センター管理業務 ・阿村地域の社会体育施設及び学校体育施設使用の受付及び使用料納付書の発行 ・阿村農村広場の利用調整業務 ・区長連絡協議会 ・公民館事務局 				
対象者(誰に対して) …指標②		市民(主に阿村地区住民、船舶関係者)				
手段・実施方法(どのようにするか)		窓口業務のほか海事事務、阿村開発センター等施設管理運営、阿村地区体育施設使用申請受付及び納付書の発行、阿村地区まちづくり事業、公民館事務局、区長連絡協議会事務局、学社融合実施委員会業務など職員、嘱託職員2名で対応している。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		公正、公平で利便性の高い行政サービスを効果的に住民に提供できる。				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	6,000	6,000	5,500	6,000	0
		窓口業務及び相談の件数	件	実績値	5,017	4,515	6,311	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	150	200	200	200	0
	②	海事事務取扱い件数	件	実績値	244	171	183	0	0
		対象指標ア	単位	目標値	2,520	2,321	2,309	2,300	0
		阿村地区住民	人	実績値	2,321	2,309	2,238	0	0
	③	対象指標イ	単位	目標値	1,160	1,334	1,160	1,300	0
		県内の船員	人	実績値	1,334	1,138	1,331	0	0
		成果指標ア	単位	目標値	7,000	6,000	5,500	6,000	0
	④	窓口受付件数	件	実績値	5,017	4,515	6,311	0	0
成果指標イ		単位	目標値	150	200	200	200	0	
海事事務取扱件数		件	実績値	244	171	183	0	0	
④	上位成果指標ア	単位	目標値	50	50	50	55	55	
	行政サービスの利便性が高いと思う人の割合	%	実績値	52.2	50	52.1	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				100	
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	87		99	288	
			一般財源	千円	2,852	4,024	2,359	2,667	
	事業費計(A)	千円	2,939	4,024	2,458	3,055	0		
人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0		
	延べ業務時間数	時間	1,920	1,920	1,920	1,920	0		
	人件費計(B)	千円	7,680	7,680	7,680	7,680	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	10,619	11,704	10,138	10,735	0	

事務事業名	阿村出張所管理事務事業	部	市民生活部	課	市民課	係	阿村出張所
-------	-------------	---	-------	---	-----	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 行政サービスの向上に結び付く。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 戸籍届、交付等については個人情報を取り扱うため、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 対象は住民、施設利用者及び船舶関係者であり、意図も適切である
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 地域内に施設があり、窓口業務や相談等の利便性の高い行政サービスを提供している
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 高齢者の増加により、近距離での窓口業務及び行政相談が必要であり、この業務を廃止した場合は住民サービスが低下し、安心した日常生活を過ごすことができない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 個人情報、金銭の取扱い等の業務の為、行政が行わなければならない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 最小限の事業費なので削減の余地はない
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 戸籍受付等個人情報の取扱い業務のため、正職員の対応でなければならない。また、海事事務は運輸局の委任事務であり他の機関に委託はできない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 地域以外の住民も利用できるため公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

対象の増減はあるものの、全体的には減少傾向にある。観光客増加の施策が掲げられ、今後も成果は期待できる。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
		削減	維持	増加
前年度から職員2名が、職員1名、嘱託職員1名に変更になった。行政サービス維持向上のため人員を確保する。		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

窓口業務の他に施設の利用調整業務、海事事務のサービスを提供している。ある程度の削減はできるが、これ以上の改革・改善は成果を低下させる。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	113			事務事業名 (予算事業名)	教良木河内出張所管理事務事業 (教良木出張所管理事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	55	

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進		市条例	支所及び出張所設置条例及び施行規則
事業開始		平成22年度			その他	
目的・目標(何のために)		地域にて相談業務や窓口業務が取り扱えることで、市民への行政サービスの向上ができ、安心して暮らすことができる。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		地域住民の窓口業務や相談業務の取り扱いを行っている。教良木河内地域の社会教育施設及び学校体育施設、教良木河内交流センター使用の受付、教良木河内交流センター管理業務、教良木河内公民館事業などを行っている。				
対象者(誰に対して) …指標②		教良木河内地区の住民				
手段・実施方法(どのようにするか)		市民課窓口業務のほか本課への連絡、地域住民の相談、施設管理運営、公民館事業など職員1名で対応している。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		行政サービスの利便性向上及び地域の活性化へと繋がる。				

実施(Do)

指標 / 年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
		窓口業務及び相談の件数	件	実績値	2,676	2,666	2,460	0	0	
	②	活動指標イ	単位	目標値	50	50	25	50	50	
		各施設予約の受付件数	件	実績値	51	25	80	0	0	
	③	対象指標ア	単位	目標値	1,200	1,162	1,100	1,100	1,100	
		教良木河内住民	人	実績値	1,162	1,126	1,107	0	0	
	④	対象指標イ	単位	目標値						
		実績値								
	⑤	成果指標ア	単位	目標値	2,500	2,500	2,500	2,500	2,300	
		実際の証明発行数及び相談件数	人	実績値	2,676	2,666	2,460	0	0	
⑥	成果指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	0		
	出張所で扱えなく本所に行ってもらった件数	人	実績値	0	0	0	0	0		
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値	50	50	50	50	50		
	行政サービスの利便性が高いと思う人の率	%	実績値	52.2	50	52.1	0	0		
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値							
	実績値									
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				100		
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円	138		83	62		
			一般財源	千円	1,351	5,706	1,623	1,189		
	事業費計(A)	千円	1,489	5,706	1,706	1,351	0			
人件費	正規職員従業者人数	人	1	2	1	1	0			
	延べ業務時間数	時間	2,880	1,970	1,920	1,920	0			
	人件費計(B)	千円	11,520	7,880	7,680	7,680	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	13,009	13,586	9,386	9,031	0		

事務事業名	教良木河内出張所管理事務事業	部	市民生活部	課	市民課	係	教良木河内出張所
-------	----------------	---	-------	---	-----	---	----------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 教良木河内地区の行政サービスの向上に結び付く
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 行政サービスの利便性向上のため妥当である
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 高齢化が進んでおり、地区での対応は必要である
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 現状の人員では負担が重すぎる
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 今後は高齢者の増加により近距離での窓口業務相談場所が必要であり、廃止した場合は住民サービスの低下が見込まれる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 住民サービスの低下が見込まれる
	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 これ以上の削減は難しい
効率性 評価	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 窓口の業務内容が多様であり、常時の待機が必要のため人員の削減は出来ない
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 公平である

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 高齢者率の増加により今後窓口業務及び相談件数が増えると思われる。
 また今の職員体制では対応にも限界があり、本課に案内するにしても交通弱者が多いので、住民サービスの低下が懸念される。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
行政サービスの維持向上のため人員を確保する。	成果	コスト		
		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 出張所の業務の見直しや嘱託職員の採用で経費を抑える。
 しかし市民への行政サービスの低下にならないよう配慮する必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	951			事務事業名 (予算事業名)	一般旅券交付事務事業 (一般旅券交付事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	20	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	旅券法
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進		市条例	
事業開始		平成22年度			その他	
目的・目標(何のために)		権限移譲前は、県庁及び振興局での取扱いだったが、市役所でおこなうことにより申請者の利便性を図る。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		熊本県から権限移譲により、平成22年6月1日から住民の利便性を図るため事業開始。 住民からの一般旅券(パスポート)交付申請受付をおこない、内容点検終了後、熊本県パスポートセンターへ申請書の送付をおこなう。 送付された一般旅券の内容点検等再度おこない、申請者へ交付する。				
対象者(誰に対して) …指標②		住民及び居所者				
手段・実施方法(どのようにするか)		住民への旅券事務開始の広報 旅券申請受付事務及び交付事務				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		申請及び交付に係る距離的・時間的な利便性が図られた。				

実施(Do)

指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度				
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)				
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	1	1	2	1	0		
		市広報紙及び防災無線を活用した広報	回	実績値	0	2	0	0	0		
		活動指標イ	単位	目標値	400	300	300	300	0		
		申請者数	人	実績値	286	324	330	0	0		
		対象指標ア	単位	目標値	30,000	29,500	29,000	28,500	0		
		市内に住所を有する者	人	実績値	29,997	29,411	28,851	0	0		
	②	対象指標イ	単位	目標値							
				実績値							
		成果指標ア	単位	目標値	400	300	300	300	0		
		申請者数	人	実績値	286	324	330	0	0		
		成果指標イ	単位	目標値	400	300	300	300	0		
		交付者数	人	実績値	286	336	343	0	0		
③	上位成果指標ア	単位	目標値	400	300	300	300	0			
	申請者数	人	実績値	286	336	330	0	0			
	上位成果指標イ	単位	目標値	400	300	300	300	0			
	交付者数	人	実績値	286	336	343	0	0			
④	総 投 入 量	事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円						
				県支出金	千円	309		280	44		
				地方債	千円						
				その他	千円						
				一般財源	千円	△253	53	33			
	事業費計(A)				千円	56	53	313	44	0	
	人 件 費		正規職員従業者人数	人	2	2	2	2	0		
			延べ業務時間数	時間	440	90	346	480	0		
			人件費計(B)	千円	1,760	360	1,384	1,920	0		
			トータルコスト(A)+(B)				千円	1,816	413	1,697	1,964

事務事業名	一般旅券交付事務事業	部	市民生活部	課	市民課	係	市民係
-------	------------	---	-------	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 結びついている	理由 施策とは結びつかないが、当該事業は旅券法に基づく法定受託事務であり、欠くことはできない。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 当該事業は旅券法に基づく法定受託事務であり、市が当然に行うべき事業である。 また、全額県支出金により賄われている。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 当該事業は旅券法に基づく法定受託事務であり、市民が対象である。 市独自の判断で対象を変更することは出来ない。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 当該事業は現状において、旅券法に基づき適正に行われている。 よって、成果向上の余地は無い。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 当該事業は統計法に基づく法定受託事務であり、廃止・休止は市独自の判断で行うことは出来ない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 当該事業は旅券法に基づく法定受託事務であり、市独自の判断で統廃合、連携は出来ない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 平成25年度開始の窓口民間委託により最大限削減を行っている。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 平成25年度開始の窓口民間委託により最大限削減を行っている。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 当該事業は旅券法に基づいた全市民を対象とした事業であり、不公平は無い。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 今後も旅券法等関係法令を遵守し、適正な事業の施行に努める。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入 従来通りで特に改革改善を要しない。		成果	コスト		
			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
		低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 改革・改善を要しない。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	1065			事務事業名 (予算事業名)	窓口業務委託事務事業 (窓口業務委託事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	40	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進					根拠	法令(国)	
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現						法令(県)	
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進						市条例	
事業開始		平成26年度						その他		
目的・目標 (何のために)		来庁される方が利用しやすく・わかりやすい窓口対応 窓口ワンストップサービスの実施								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		各種届出受付・証明等発行事務。 施設案内及び観光案内業務など								
対象者 (誰に対して) …指標②		住民及び来庁者								
手段・実施方法 (どのようにするか)		4庁舎にそれぞれ委託契約会社の窓口主任・副主任を配属し、適正な人員管理のもと定刻(8:30~17:15)で業務執行。 特殊事例や法改正等には適宜、研修会を実施し、すべての社員が幅広い事務に対応している。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		人件費の削減。 契約社員のスキルが向上していくことで、窓口対応のトラブルが減る。 さらに短時間で正確な事務の執行が可能になる								

実施 (Do)										
指標 / 年度	ハ指標 V	活動指標ア 住基関係届出受付件数	単位	目標値	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	
			件	実績値	0	0	2,700	2,600	0	
			活動指標イ	単位	目標値	0	0	120,000	130,000	0
			窓口申請等業務受付件数	件	実績値	0	117,855	132,215	0	0
			対象指標ア	単位	目標値	0	0	29,000	28,500	0
			② 市内に住所を有する者	人	実績値	0	29,411	28,851	0	0
			対象指標イ	単位	目標値					
			実績値							
			成果指標ア	単位	目標値	0	0	2,700	2,700	0
			③ 住基関係届出受付件数	件	実績値	0	2,584	2,639	0	0
			成果指標イ	単位	目標値	0	0	120,000	130,000	0
			窓口申請等業務受付件数	件	実績値	0	117,855	132,215	0	0
			④ 上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	13,000	10,000	0
			郵便請求受付件数	件	実績値	0	12,585	9,834	0	0
			上位成果指標イ	単位	目標値	0	0	30,000	30,000	0
住基・戸籍関係証明書発行件数	件	実績値	0	27,711	30,303	0	0			
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円			14,742	94		
			一般財源	千円		49,737	40,009	59,388		
	事業費計(A)			千円	0	49,737	54,751	59,482	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	0	4	5	5	0		
		延べ業務時間数	時間	0	1,120	1,132	1,536	0		
		人件費計(B)	千円	0	4,480	4,528	6,144	0		
		トータルコスト(A)+(B)			千円	0	54,217	59,279	65,626	0

事務事業名	窓口業務委託事務事業	部	市民生活部	課	市民課	係	市民係
-------	------------	---	-------	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 施策とは直接結びつかないが、事務の効率化及び職員数の削減によるコストダウンのために必要な事業である。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 当該事業は窓口サービスの提供のために必要であり、職員数の削減によるコストダウンが図られている。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	理由 当該事業は窓口でサービスを受ける市民等が対象であり、対象を限定することはできない。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 現在委託している業務以外に、委託をすることで効率化が図られるもの、または委託に適さないものがあるため、委託業務を見直す必要がある。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 委託をしていた業務を、原課または窓口職員が行う必要があり、大幅な業務量の増加及び職員数の増加が見込まれる。また、総合窓口として機能せず、窓口サービスの低下につながる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 類似事業がないため、統廃合できない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 削減は必要であるが、窓口サービスの低下につながる恐れがある。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 窓口業務を委託することで、職員数の削減によるコストダウンが図られている。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 窓口サービスを受ける全市民等を対象としているため、偏りはない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 これまで窓口及び担当課で行っていた業務の一部を委託することにより、事務の効率化・職員数削減によるコストダウンが図られた。また、委託社員の知識向上等により質の高い窓口サービスを提供できている。今後は、監督責任として、窓口職員の更なる知識向上が必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善）	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>					コスト				削減	維持	増加					
					コスト												
	削減	維持	増加														
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善）	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>				成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
成果						向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>								
						維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>								
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>													
<input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入																	
委託に適する業務等を精査し、より事務の効率化が図られるよう検討していく。																	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 委託業務に関するマニュアルを整備する必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	1078			事務事業名 (予算事業名)	番号制度事務事業 (番号制度事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	20	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	番号法
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進		市条例	個人情報保護条例
事業開始		平成27年度			その他	
目的・目標(何のために)		番号制度の円滑な導入				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		番号法に対応するための住民基本台帳システムの改修				
対象者(誰に対して) …指標②		住民基本台帳システム				
手段・実施方法(どのようにするか)		システム改修業務委託				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		行政の効率化、市民の利便性の向上、公平・公正な社会の実現				

実施(Do)

指標 / 年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
指標 ① ② ③ ④	活動指標ア	単位	目標値							
			実績値							
	活動指標イ	単位	目標値							
			実績値							
	対象指標ア	単位	目標値							
			実績値							
	対象指標イ	単位	目標値							
			実績値							
	成果指標ア	単位	目標値	0	0	100	100	0	0	
		システム改修率	%	実績値	0	100	100	0	0	
	成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
上位成果指標ア	単位	目標値								
		実績値								
上位成果指標イ	単位	目標値								
		実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		4,482	11,443	2,718		
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円				130		
			一般財源	千円			207	2,012		
	事業費計(A)	千円	0	4,482	11,650	4,860	0			
	人件費	正規職員従業者人数	人	0	1	2	3	0		
延べ業務時間数		時間	0	16	968	960	0			
人件費計(B)		千円	0	64	3,872	3,840	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	0	4,546	15,522	8,700	0		

事務事業名	番号制度事務事業	部	市民生活部	課	市民課	係	市民係
-------	----------	---	-------	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 結びついている	理由 番号法に基づく事業であり、市の施策体系と直接は結びつかない。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 国を挙げての事業であり、市として関与するのは当然である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市民課として対応すべきシステムは住民基本台帳システムのみである。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 必要なシステム改修は終えており、成果向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 番号制度の運用に支障をきたし、市として担うべき法定受託事務を執行することが限りなく不可能となる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない
		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 制度導入に係る事業であり、類似事業はない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 国から示された仕様により積算を行っており、削減余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 起案に要した業務時間のみを計上している、削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 全国民に関係する制度であり、不公平ではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

毎年度段階を踏んでシステム改修が必要となる、今年度必要なシステム改修は滞りなく実施することができた。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
毎年度必要なシステム改修を滞りなく実施する。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
改革・改善を要しない。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	207			事務事業名 (予算事業名)	海岸漂着物等地域対策推進事業 (ごみ処理事務事業)			
予算科目	会計	1	款	25	項	15	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	海岸漂着物処理推進法
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	34	自然を守り伝える環境づくり、景観保全の強化		市条例	
事業開始		平成28年度			その他	熊本県海岸漂着物対策推進計画
目的・目標(何のために)		海岸における良好な景観及び環境を保全する。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		海岸漂着物の回収・処理及び発生抑制対策を講ずる。				
対象者(誰に対して) …指標②		市内全域				
手段・実施方法(どのようにするか)		業務委託による海岸漂着物の回収・処理 市臨時職員による海岸の巡視業務 ボランティア実施者への物品等の提供 啓発看板、ダミーカメラ等の設置・点検 広報紙等による啓発				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		有明海・八代海的环境保全及び漁業等への被害の防止 漁港施設及び港湾施設等の海岸保全施設への被害防止				

実施(Do)

	指標 / 年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	0	4,000	0
		清掃範囲(距離)	m	実績値	0	0	7,100	0	0
	②	活動指標イ	単位	目標値	0	0	0	1	0
		広報紙等での周知・啓発	回	実績値	0	0	1	0	0
	③	対象指標ア	単位	目標値					
		対象指標イ	単位	目標値					
	④	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	30	0
		自然物回収量	t	実績値	0	0	59.91	0	0
		成果指標イ	単位	目標値	0	0	0	7.5	0
		人工物回収量	t	実績値	0	0	14.69	0	0
総投入量	事業費	上位成果指標ア	単位	目標値					
		上位成果指標イ	単位	目標値					
	財源内訳	国库支出金	千円						
		県支出金	千円			6,652			
		地方債	千円						
		その他	千円						
一般財源		千円			740				
事業費計(A)		千円	0	0	7,392	0	0		
人件費	正規職員従業者人数	人	0	0	1	0	0		
	延べ業務時間数	時間	0	0	500	0	0		
	人件費計(B)	千円	0	0	2,000	0	0		
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	9,392	0	0		

事務事業名	海岸漂着物等地域対策推進事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生係
-------	----------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業は、市環境基本計画に掲げる「人と海がふれあうかんきょうにやさしいまち上天草市」の実現に向けた施策の一つである。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 海岸及びその施設の大半が行政の管理するものであり妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 海岸の立地や形状等が一律でないことから、様々な手段を検討しながら事業を実施していく必要がある。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 海岸施設の適正な管理運営上必要である。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業実施場所によっては重機等の導入を行うことで経費の削減につながる場合がある。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 効果的かつ効率的な事業の実施に繋げるには、事業方法についてより一層の検討を図っていく必要がある。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 漁業者を中心にほぼ全ての市民の受益に繋がる。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

周囲を海に囲まれた本市には毎年多くのごみや流木等が漂着しており、漁港・港湾施設等の海岸保全施設へ悪影響をもたらすとともに、自然環境の悪化と漁業等への被害が生じている。このような状況から海岸漂着物の回収・処理及び発生抑制対策については、国・県の補助金を活用した事業を実施した。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
			削減	維持	増加
			<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

海岸漂着物は、内陸地域や国外に起因するものも多く存在することから、問題解決に向けた広域的な理解と協力の推進が不可欠である。また、海岸漂着物の回収・処理等の要する経費については、今後も国・県の財政的支援が不可欠であり、継続的に要望していく必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	195			事務事業名 (予算事業名)	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業 (環境衛生一般事務事業)			
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	30

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	36	地球的視野にたった資源・環境対策の推進		市条例	上天草市環境基本条例
事業開始		平成22年度			その他	上天草市住宅用太陽光発電システム設置費補助金
目的・目標(何のために)		市民による新エネルギーの利用を促進し、地球規模での環境問題である地球温暖化防止に貢献することを目的とする。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		自ら居住する住宅に太陽光発電システムを導入しようとする者に対し、予算の範囲内において設置費の一部を補助するものである。				
対象者(誰に対して) …指標②		市民				
手段・実施方法(どのようにするか)		市広報、ホームページ及び行政区班回覧等を活用し、住宅用太陽光発電システム設置費補助金の周知を図り、自ら居住する住宅に太陽光発電システムを導入する者に対し、補助金を交付する。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		太陽光発電による新エネルギー活用は地球温暖化防止に寄与するとともに、環境に配慮した生活意識の変化が見込める。				

実施(Do)

指標 / 年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	10	32	0	0
		補助実施予定件数	件	実績値	45	50	10	0	0	0
		活動指標イ	単位	目標値						
	②	対象指標ア	単位	目標値						
				実績値						
		対象指標イ	単位	目標値						
	③	成果指標ア	単位	目標値	0	0	10	32	0	0
		補助申請件数	件	実績値	45	47	9	0	0	0
		成果指標イ	単位	目標値	0	0	10	32	0	0
		補助実施件数	件	実績値	45	47	9	0	0	0
	④	上位成果指標ア	単位	目標値						
				実績値						
上位成果指標イ		単位	目標値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円	4,500		720			
			その他	千円						
			一般財源	千円		3,520				
	事業費計(A)			千円	4,500	3,520	720	0	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	3	2	2	2	0	0	
		延べ業務時間数	時間	400	300	400	0	0		
		人件費計(B)	千円	1,600	1,200	1,600	0	0		
		トータルコスト(A)+(B)			千円	6,100	4,720	2,320	0	0

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業は、市環境基本計画に掲げる市民による新エネルギーの利活用の推進の一つであり、地球温暖化防止に寄与するものである。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 住宅用太陽光発電システム設置費用は高額であることから、導入促進を図るうえでは設置者の負担を軽減させる必要があるため、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市民全体を対象としているため妥当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 補助金額を増額すれば設置の増加に繋がり事業の成果向上を図ることができるが、予算が伴うため現状では増加は難しく、その為成果向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 住宅用太陽光システム設置者数の減少が予想される為、削減、休止できない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 類似した事業が無いため。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 国、県及び他市町村の動向を踏まえ、補助金額を見直すことにより事業費の削減が可能である。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最低限必要な時間及び人数で対応しているため、これ以上の削減はできない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市民全体に対して助成を行っているため公平、公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
補助金額や戸数の設定については、国、県、他市町村の動向等を踏まえて随時見直しを行っているところであり、申請戸数については、例年設定戸数分の申請が行われている。近年は、太陽光システムの価格自体が安価になり、設置者の増加に繋がってきている。
今後も本事業の周知及び市民の環境に対する意識の向上を図っていく必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																
余剰電力の買取価格が段階的に低く設定されている現状から、本事業の趣旨である新エネルギー利用の推進との整合性を図りつつ、中・長期的な安定した補助の実施を目指す。 また、太陽光発電設備のみならず様々な省エネルギー設備が普及してきているため、幅広い補助要件の検討が必要。																			

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現在、国、県及び県内他市等において、補助金の廃止及び減額の方向にあり、また、システムの設置に係る費用も毎年低くなっていることから、年度間における公平性を保つため、補助金の額や条件等、随時検討を行っていく必要がある。
また、家庭用の蓄電池やエネファーム・HEMS等省エネルギー設備が多様化しているため、幅広い設備についての助成を検討する必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	195			事務事業名 (予算事業名)	公害衛生事務事業 (環境衛生一般事務事業)			
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	30

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	環境基本法
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	熊本県生活環境の保全等に関する条例
	施策	36	地球的視野にたった資源・環境対策の推進		市条例	環境基本条例
事業開始		平成17年度			その他	上天草市環境基本計画
目的・目標(何のために)		事業活動その他の人の活動に伴って発生する騒音等による人の健康又は生活環境への被害を未然に防ぐため。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		「環境基本法」及び「熊本県生活環境の保全等に関する条例」に基づき、市民の健康の保護及び生活環境の保全を図ることを目的に、規制されている騒音・振動・悪臭等の公害発生の未然防止と天草保健所等との連携による指導等を行う。				
対象者(誰に対して) …指標②		住民からの苦情				
手段・実施方法(どのようにするか)		聞き取り等による公害原因調査				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		市民の生活環境の保全に繋がる。				

実施(Do)

指標 / 年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	1	1	0	0
		公害の調査	件	実績値	1	1	1	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標ア	単位	目標値	0	0	2	2	0	0
		苦情件数	件	実績値	3	2	4	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	0
		公害調査件数	件	実績値	0	0	0	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	0	
	公害発生件数	件	実績値	0	0	0	0	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円	60					
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	562	809	637			
	事業費計(A)	千円	622	809	637	0	0			
	人件費	正規職員従業者人数	人	2	2	2	0	0		
延べ業務時間数		時間	360	360	300	300	0			
人件費計(B)		千円	1,440	1,440	1,200	1,200	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	2,062	2,249	1,837	1,200	0		

事務事業名	公害衛生事務事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生課係
-------	----------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 市民の健康及び生活環境の保全を目的としているため、市環境改革に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 公害の発生を未然に防止するためには、天草保健所などの関係機関と連携する必要があり、市が主体となり進めていかなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市民からの苦情等に対して速やかに対応しているため、妥当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 現状で公害の発生はないが、調査を行うことで公害発生を未然防止及び抑止に繋がる。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 公害の未然防止に支障をきたす結果につながる恐れがあるため、廃止、休止できない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 騒音規制法等による最低限の調査及び苦情に対する調査を行うものであり、これ以上削減できない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最低限必要な時間及び人数で対応しているため、これ以上の削減はできない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市内全域を対象としているため、公平、公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

公害の発生はないが、悪臭や振動に関する苦情が例年数件発生しているところ。生活環境への被害を未然に防ぐため、発生時における体制づくりを整えておく必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
公害の未然防止及び緊急時の対応については、確実な事務の執行と市関係機関と連携した体制の整備を基本とし、柔軟かつ速やかな対応を実施する必要があるため、今後も引き続き関係機関との連絡を密にし継続していく。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

事業活動その他の人の活動に伴って発生する騒音等による人の健康又は生活環境への被害を未然に防止するとともに、発生時における被害を最小限なものとするための必要な体制を整備する必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	197			事務事業名 (予算事業名)	防疫事業 (環境衛生一般事務事業)			
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	30

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	上天草立地域防災計画(保健衛生計画)
目的・目標(何のために)		市民の衛生的な生活環境の確保、感染症の発生防止・まん延防止、並びに災害発生時における防疫対策の観点から、病害虫等の発生による感染症等発生を予防し、衛生的な生活環境を提供することを目的とする。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		住宅または側溝等の消毒を行う市民(地区)の申請をもとに、市で所有する煙霧消毒機器を補修整備し貸出を行う。 また、災害等が発生した場合に、害虫の発生を抑制し感染症の予防を行う必要があることから、災害地域の消毒を計画に実施する。				
対象者(誰に対して) …指標②		家屋消毒及び側溝等消毒を希望する地区。 災害発生時に消毒を希望する世帯及び地区。				
手段・実施方法(どのようにするか)		市で保有する煙霧消毒機の補修整備等の機器管理を行い、申請に応じた機器の貸し出しや、災害発生時の計画的な消毒を行う。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		消毒により衛生的な生活環境に改善し、住民の安心安全な生活が見込まれる。				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア 消毒機の貸出件数	単位	目標値	0	17	15	5	0
			件	実績値	12	15	5	0	0
		活動指標イ 消毒薬剤(油剤)販売数	単位	目標値	0	0	0	0	0
			缶	実績値	0	0	0	0	0
	②	対象指標ア 市内区数	単位	目標値	0	176	176	0	0
			区	実績値	176	176	176	0	0
		対象指標イ 申請件数	単位	目標値	0	12	15	0	0
			件	実績値	12	15	5	0	0
	③	成果指標ア 家屋消毒実施区数	単位	目標値	0	10	15	5	0
			区	実績値	10	15	40	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
④	上位成果指標ア 家屋消毒実施世帯数	単位	目標値	0	743	918	100	0	
		世帯	実績値	743	918	409	0	0	
	上位成果指標イ 薬剤保管数	単位	目標値	0	30	30	50	0	
		缶	実績値	30	30	58	0	0	
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円			363		
			地方債	千円			500		
			その他	千円			367		
			一般財源	千円	255	150	1,892		
	事業費計(A)			千円	255	150	3,524	0	
	人件費		正規職員従業者人数	人	2	1	2	0	
			延べ業務時間数	時間	120	80	100	0	
			人件費計(B)	千円	480	320	400	0	
			トータルコスト(A)+(B)			千円	735	470	3,924

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 災害時の防疫対策としては必要不可欠だが、地区住民の家屋消毒に関しては、市内全地区の一斉消毒ではない為、効果が限定的である。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 民家に関しては、個人でも市販品で対応可能。市の防災計画として災害発生時のための備蓄は必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 消毒による害虫発生抑制は、市民のためであることから適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 現状では、消毒の実施日や場所が統一されていないため消毒の効果が最大限発揮されていない。（市内を一斉清掃等で統一した日に行う必要がある）
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 龍ヶ岳町においては、全地区で年2回の家屋消毒を行っており、他町においても、床下浸水時には要望があっている。害虫発生抑制のために必要な事業である。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 災害時等の防疫事業だけを行うのであれば、総務課防災担当が行う業務と統合が可能である。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 災害発生時を除けば、家屋の消毒は一部地域でしか行われていないことから、機器の貸出停止を検討する必要がある。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 業務の統廃合が可能であれば、総務課危機管理防災室への統合が可能である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 通常時の機器貸し出しについては、龍ヶ岳地区の利用が主であるが、災害時には市内一円の利用があるため、公正と考えられる。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

消毒機器の貸し出しについては、例年龍ヶ岳町を主とする申請が複数件あり、市内の防疫の観点から実施しているところ。平成27年度は、大雨災害による床下床上浸水が多数の地域で発生したため、市内全域の消毒を計画的に実施した。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
ゲリラ豪雨など近年大雨災害により家屋等への床下・床上浸水が発生しているため、災害時に迅速に対応するためにも、機器の整備や薬剤の備蓄に努めていく。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

薬剤の備蓄については、県補助金等の活用を検討し、加えて、消毒の体制整備を図る。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	198			事務事業名 (予算事業名)	保健衛生施設整備事業 (保健衛生施設整備事業)			
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	30

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり		市条例	上天草市保健衛生施設整備事業分担金徴収条例
事業開始		平成17年度			その他	上天草市生活雑排水整備事業実施要綱
目的・目標(何のために)		生活排水を衛生的に処理するための排水路施設が整備されていない地域において、悪臭等の発生を予防し衛生的な生活環境を整えるため施設整備を行うもの。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		生活排水施設の整備を希望する地域に対して、工事費用の一部を負担金として徴収し排水施設を整備するもの。				
対象者(誰に対して) …指標②		生活排水施設未整備地域の市民				
手段・実施方法(どのようにするか)		新たな生活排水施設整備について、議会に陳情し承認されたものを予算化し、関係部署と協議を重ね施工する。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		当該地域の悪臭の防止や非衛生的な環境から発生する病害虫を予防することができる。				

実施(Do)

指標 / 年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	1	0	0	0
		整備件数	件	実績値	0	0	1	0	0	0
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標ア	単位	目標値						
			実績値							
		対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア	単位	目標値						
			実績値							
		成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値							
		実績値								
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円			324			
			一般財源	千円			1,836			
	事業費計(A)	千円	0	0	2,160	0	0			
人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	0	0			
	延べ業務時間数	時間	40	40	40	0	0			
	人件費計(B)	千円	160	160	160	0	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	160	160	2,320	0	0		

事務事業名	保健衛生施設整備事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生課係
-------	------------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 生活排水設備の整備に関しては、住民の快適で安全な生活基盤づくりとして重要であり政策に整合する。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 住民の生活に必要な不可欠な整備事業であり、自治体が行うことが適正である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 問題の発生に対し限定した整備であることから妥当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 未施工地区の認定基準がないことから、現状では陳情などの要望がないと整備計画を遂行できない。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 問題の発生が緊急的であり迅速な対応が不可欠であることから事業の継続は不可欠である。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 上天草市都市整備計画と連携しており都市整備課が行う事業との統合を考慮する必要がある。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 問題が発生してからの事業採択となり、また、経費節減のため設計などは建設課に依頼していることからこれ以上の削減できない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 生活排水整備事業・計画については建設部で該当する他の事業と統合して施行するのが理想的である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 該当地区の受益者負担による整備であり適正に施行されている為公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
前年度採択された案件については、平成27年度に適切に施行が完了した。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
		削減	維持	増加
今後も必要に応じて未整備地区については、事業を実施していく。		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
円滑な事業実施のためにも関係部署の協力が不可欠である。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	200			事務事業名 (予算事業名)	狂犬病予防事業 (狂犬病予防事業)				
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	30	

計画(Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	狂犬病予防法	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる					法令(県)	熊本県動物の愛護及び管理に関する条例	
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり					市条例		
事業開始		平成17年度				その他	上天草市狂犬病予防法施行細則			
目的・目標(何のために)		狂犬病とは、犬を主な感染源とする人獣共通感染症であり、致死率の高さから日本では感染症法において四類感染症に指定されています。 現在、日本では狂犬病の発生はありませんが、日本の周辺国を含む世界のほとんどの地域で依然として発生しており日本は常に侵入の脅威に晒されていることから狂犬病予防法により飼養犬の市町村への登録と年1回のワクチン接種が義務付けられています。 当該事業は、狂犬病の発生の予防と蔓延を防止し、安全な生活環境を維持することを目的に行うものである。								
事務事業概要(どのようなことを)		狂犬病予防法に基づく畜犬登録事務、狂犬病集団予防注射及び野犬の捕獲を行う。 …指標①								
対象者(誰に対して)		犬を飼養している者及びその畜犬、野犬 …指標②								
手段・実施方法(どのようにするか)		畜犬登録受け付け及び狂犬病集団予防注射を実施する。 飼養者に対する指導及び意識啓発を行う。 野犬等を捕獲し、管轄保健所へ搬送する。								
期待される(見込まれる)成果(効果)		狂犬病の発生の予防と蔓延の防止 市民が動物愛護の精神を持ち、愛玩動物の適正な飼養により、安心して動物と共に共存できる環境づくりに繋がる。 …指標③④								

実施(Do)										
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	活動指標ア			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)		
	新規登録数			80	80	60	60	0		
	単位	目標値	実績値							
	頭			75	57	64	0	0		
	活動指標イ			1,000	910	900	770	0		
	単位	目標値	実績値							
	頭			859	882	845	0	0		
	対象指標ア			1,450	1,400	1,250	1,010	0		
	単位	目標値	実績値							
	頭			1,527	1,263	1,118	0	0		
	成果指標ア			68.96	65	72	76	0		
	単位	目標値	実績値							
	%			56.25	69.83	75.58	0	0		
	成果指標イ									
	単位	目標値	実績値							
件数			0	0	0	0	0			
上位成果指標ア			0	0	0	0	0			
単位	目標値	実績値								
件数			0	0	0	0	0			
上位成果指標イ										
単位	目標値	実績値								
千円										
国庫支出金										
県支出金										
地方債										
その他			2,429	508	347					
一般財源				715						
事業費計(A)			2,429	1,223	347	0	0			
正規職員従業者人数			6	6	6	0	0			
延べ業務時間数			860	930	840	0	0			
人件費計(B)			3,440	3,720	3,360	0	0			
千円										
トータルコスト(A)+(B)			5,869	4,943	3,707	0	0			

事務事業名	狂犬病予防事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生係
-------	---------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業は、全ての市民へ快適な環境を提供することに繋がる。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 法律に基づいて行わなければならない事業である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 法律に定められており適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 狂犬病予防注射率は、前年比で約6%向上させることができ、一定の事業成果が見られたが、未だに生存が確認できない畜犬が多く存在するため、引き続き台帳整理を行う必要がある。 また、野犬の捕獲頭数及びそれらに付随する苦情件数は、あまり変化が見られないが、引き続き捕獲業務を実施し、市民に対し様々な方法で働きかけを行っていく必要がある。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 法律に基づいて行わなければならない事業のため、廃止・休止は出来ない。また、活動量の削減は市民の安全を損なう恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 法定事務であり類似事業もない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 捕獲した野犬を一次保管するための犬舎は老朽化が激しく修繕等が必要であり、必要最低限の経費で事業を実施している。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現状の狂犬病予防注射率及び野犬の捕獲頭数等を考慮すると、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本事業は、全ての市民へ快適な環境を提供することに繋がっている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
平成27年度の狂犬病予防注射率は前年比で約6%増加しており、一定の事業成果が見られた。野犬の捕獲頭数及びそれらに付随する苦情件数は、あまり改善がみられなかった。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
			削減	維持	増加
狂犬病予防注射率の向上には、市で実施する集団予防注射の利用促進及び畜犬の台帳整理が重要となってくる。市内には動物病院が存在しないため、集団予防注射についての周知徹底及び未注射犬の飼養者に対し確認を行うなどの台帳の整理を引き続き実施する。 また、飼養者等に対する注意喚起や避妊去勢手術の推進及び野犬への給餌者への指導等を強化することで野犬の数を減らしていく。			向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

狂犬病への認識不足による未登録・未注射を無くすために広報誌等による周知強化を図る。
不適正な飼養者及び野犬への給餌者に対しては、地区回覧、防災無線等での注意喚起を実施し、市と地域（区）が協力し改善に取り組んでいく。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	205			事務事業名 (予算事業名)	天草広域連合清掃費負担金事業 (天草広域連合清掃費負担金事業)				
予算科目	会計	1	款	25	項	15	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる					法令(県)		
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり					市条例	上天草市廃棄物の処理及び清掃に関する条例	
事業開始		平成17年度				その他	天草広域連合規約			
目的・目標 (何のために)		一般廃棄物の処理を広域的に行うことにより、効率的な運営を行い、処理施設の設置、管理及び運営等に係る費用を節減することを目的とする。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		一般廃棄物処理施設の設置、管理及び運営に関する事務を共同処理するため、負担金を支出する。 構成市町・・・天草市、上天草市、苓北町								
対象者 (誰に対して) …指標②		天草広域連合								
手段・実施方法 (どのようにするか)		負担金を4半期ごとに支出する。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		安定的な廃棄物処理体制の構築								

実施 (Do)										
指標 ∧ ∨	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)		
	①	活動指標ア ごみの処理の負担金	単位	目標値	315.59	349.51	354,394	299,986	0	
			千円	実績値	314,912	349,512	354,394	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標ア 市内ごみ処理施設数	単位	目標値	1	1	1	1	0	
			箇所	実績値	1	1	1	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア ごみ処理施設の処理量	単位	目標値	8,300	8,250.12	8,112.61	7,968.21	0	
			トン	実績値	8,395.21	8,366.25	8,249.28	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	④	上位成果指標ア ごみ処理量対前年比	単位	目標値	98.86	98.27	96.97	96.59	0	
			%	実績値	99.99	99.66	98.6	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円		413				
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	314,912	349,099	354,394			
	事業費計(A)	千円	314,912	349,512	354,394	0	0			
人件費		正規職員従業者人数	人	1	1	1	0	0		
		延べ業務時間数	時間	40	40	40	0	0		
		人件費計(B)	千円	160	160	160	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	315,072	349,672	354,554	0	0		

事務事業名	天草広域連合清掃費負担金事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生係
-------	----------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 事業の効率化を図るため、共同で実施することは市の施策に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 一般廃棄物の処理等は市の責任で行うべきもので、広域共同処理で行うことは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 法律に伴う事務に対するものであり適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 ごみの減量化及び資源化等の推進
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 廃棄物の適正な処理が行われなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 類似事業なし。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 ごみの減量化により、施設の延命・燃料費の削減ができれば、負担金も削減となる。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在も広域連合で共同で実施しており削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 ごみ処理のサービスは、全ての市民が受益を受けており、公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

施設での処理量は、横ばい状態であり、ごみの減量化を更に推し進める必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）															
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善）	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>				コスト				削減	維持	増加					
				コスト												
	削減	維持	増加													
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善）	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>			成果	向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
成果					向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>								
					維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>								
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>												
<input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入																
一般廃棄物処理基本計画に基づいて適正な処理を行っている。2市1町において、より効率的な天草地域のごみ処理事業の共同処理体制について協議を行う。																

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

天草地域の新しいごみ処理施設が建設されこととなり、松島地区清掃センターは廃止される。生ごみ等の可燃ごみの減量化を推進し、上天草市の衛生費に係る負担金を削減する必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	206			事務事業名 (予算事業名)	上天草衛生施設組合参画事業 (上天草衛生施設一部事務組合負担金事業)				
予算科目	会計	1	款	25	項	15	目	10	

計画(Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)		
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる					法令(県)		
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり					市条例		
事業開始		平成17年度				その他	上天草衛生施設組合規約・廃棄物			
目的・目標(何のために)		市内で発生するし尿や浄化槽の汚泥を処分する上天草衛生施設一部事務組合に対して負担金を支出し、効率的に市内の生活環境を衛生的にする。								
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		一般廃棄物処理施設の管理及び運営に関する事務を天草市と共同で実施するため、上天草市衛生施設一部事務組合に負担金を支出。 構成団体名・・・上天草市・天草市(有明町・倉岳町・栖本町、御所浦町)								
対象者(誰に対して) …指標②		上天草市衛生施設組合								
手段・実施方法(どのようにするか)		し尿や浄化槽の汚泥処理等に関し2市で効果的な事務及び運営を行う為の負担金を支出。								
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		効率的な事務処理から事業費の抑制と市民の衛生的な生活環境の保全が図られる。								

実施(Do)										
指標	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)		
	①	活動指標ア 負担金	単位	目標値	0	138,826	139,973	299,986	0	
			千円	実績値	139,679	138,826	139,973	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
	②	対象指標ア し尿処理量	単位	目標値	0	8,558.18	8,500	8,500	0	
			k l	実績値	8,708.3	8,566.88	8,462	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値	0	12,343.91	12,500	12,500	0	
		浄化槽汚泥処理量	k l	実績値	12,560.4	12,572.59	12,760	0	0	
		成果指標ア し尿処理量	単位	目標値	0	8,558.18	8,500	8,500	0	
		k l	実績値	8,708.3	8,566.88	8,462	0	0		
	③	成果指標イ	単位	目標値	0	12,343.91	12,500	12,500	0	
		浄化槽汚泥処理量	k l	実績値	12,560.4	12,572.59	12,760	0	0	
		上位成果指標ア	単位	目標値	0	100	100	100	0	
	④	適正処理割合	%	実績値	100	100	100	0	0	
		上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	139,679	138,826	139,973			
	事業費計(A)			千円	139,679	138,826	139,973	0	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	2	1	1	1	0		
		延べ業務時間数	時間	50	40	40	40	0		
		人件費計(B)	千円	200	160	160	160	0		
		トータルコスト(A)+(B)			千円	139,879	138,986	140,133	160	0

事務事業名	上天草衛生施設組合参画事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生課係
-------	---------------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 理由 都市整備基盤の維持管理事業であり、効率化を図るため共同で実施する事は、市の施策に結び付いている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 理由 一般廃棄物の処理等は、市の負担で行うべきもので、同一課題を抱える市同士で行うことは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 理由 処理圏が旧構成町の範囲で行われているが、施設の近隣住民との関係上適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 「一般廃棄物処理計画」に基づいて適切な処理を行っており、向上余地がない。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 理由 一般廃棄物の適正な処理が行われなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 理由 類似事業なし。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 現在も組合職員により経費削減に努められており、また、負担割合は、「上天草衛生施設組合規約」で規定されているため削減の余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 上天草衛生施設組合の事務が円滑に行われるための人件費である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 し尿処理はすべての市民の受益であり、公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点） 一般廃棄物処理計画に基づいて、概ね適正な処理が出来ている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入 今後も一般廃棄物処理計画に基づいて適正な処理を行う。	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）
	コスト
	削減 維持 増加
成果	向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 低下 <input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策 今後も一般廃棄物処理計画に基づいて適正な処理を行っていく。
--

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	207			事務事業名 (予算事業名)	家庭ごみ処理事業 (ごみ処理事務事業)				
予算科目	会計	1	款	25	項	15	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる					法令(県)		
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり					市条例	上天草市廃棄物の処理及び清掃に関する条例	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		現代は、大量生産・大量消費・大量廃棄の生活様式を経て発展を続けてきましたが、その反面で様々な環境問題を引き起こすこととなりました。我々が生活を行う上で廃棄される廃棄物(ごみ)問題も、その一つであり、循環型社会への転換が求められています。本事業は、一般家庭から排出される廃棄物の適正な分別、収集、再生、処分を行うことで、廃棄物の減量化及び資源化を推進し、地球資源の確保、不適正な処理による環境汚染の防止、廃棄物処理に係る事業費の削減を目的に行うものである。								
事務事業概要 (どのようなことを)		一般家庭から排出される廃棄物の減量化及び資源化の推進 収集運搬等の適正な処理の体制構築								
…指標①										
対象者 (誰に対して)		市民及び委託業者								
…指標②										
手段・実施方法 (どのようにするか)		一般廃棄物の収集運搬業務を市内6業者へ委託する。 可燃ごみ袋及び粗大ごみシール券を作製し各取扱店に委託し販売を行う。 ごみ収集カレンダー及びごみ分別の手引きの作製と配布、広報等による情報の発信を行い市民に対し意識啓発を行う。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果)		一般家庭から排出される廃棄物の減量化及び資源化 廃棄物の不適切な処理の防止								
…指標③④										

実施 (Do)											
総投入量	事業費	財源内訳	指標 / 年度		平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)		
			①	活動指標ア 可燃ごみの収集回数	単位	目標値	2	2	2	2	0
					週回	実績値	2	2	2	0	0
			②	活動指標イ 粗大・分別ごみの収集回数	単位	目標値	1	1	1	1	0
					月回	実績値	1	1	1	0	0
			③	対象指標ア 家庭系ごみの排出量	単位	目標値	5,500	5,767.22	5,633.75	5,554.12	0
					トン	実績値	5,868.66	5,789.73	5,667.47	0	0
				対象指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			④	成果指標ア 家庭系資源ごみの排出量	単位	目標値	630	692.91	676.36	622.63	0
					トン	実績値	705.1	639	635.34	0	0
			④	上位成果指標イ 家庭系ごみの排出量の前年度比	単位	目標値	93	98.27	97.31	98	0
					%	実績値	99.23	98.66	97.89	0	0
					単位	目標値					
						実績値					
		国庫支出金	千円								
		県支出金	千円	500	11,625						
		地方債	千円								
		その他	千円	26,692	25,814	26,693					
		一般財源	千円	59,216	63,784	69,414					
		事業費計(A)	千円	86,408	101,223	96,107	0	0			
		正規職員従業者人数	人	4	4	4	0	0			
		延べ業務時間数	時間	1,100	1,210	700	0	0			
		人件費計(B)	千円	4,400	4,840	2,800	0	0			
		トータルコスト(A)+(B)	千円	90,808	106,063	98,907	0	0			

事務事業名	家庭ごみ処理事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生係
-------	----------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業は、市環境基本計画に掲げる「人と海がふれあう環境にやさしいまち上天草市」の実現に向け、今後の廃棄物行政を推進するための事業である。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 法律に基づいて行わなければならない事業である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 法定事務であり妥当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 市民一人当たりのごみ排出量は、年々増加傾向にある。ごみの分別を徹底し、資源化を推進する。また、家庭系可燃ごみとして排出される生ごみの減量化及び堆肥化、事業系一般廃棄物の適正な処理等の新たな取り組みを実施する必要がある。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 法律に基づいて行わなければならない事業のため廃止・休止は出来ない。また、活動量の削減は不適正な処理に繋がる恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 類似事業なし。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 家庭系ごみの総排出量が毎年横ばいであるため、削減が難しい。また、事業費（委託料）の削減は、委託事業者の業務運営に支障を与え、不適正な処理に繋がる恐れがある。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 ごみの減量化及び資源化を進め、適正な処理を推進するには更なる取り組みが必要のため。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 ごみの排出機会は、市内全域において公平であり、処理手数料（ごみ袋代等）についても、市内一律の料金設定である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
一般廃棄物の総排出量は、毎年横ばい状態である。一般家庭から排出されるごみについてきちんと分別がされていないものが見受けられる。また、事業系のごみについても、適正な処理がなされていないものが見られる。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入			
家庭系ごみの減量化・資源化及び事業系ごみの適正な処理（家庭系ごみへの混入を防ぐ等）の推進 出前講座や現地での分別指導などを積極的に行い、市民の意識改革を図る。	成果	コスト	
	向上	削減	維持
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

循環型社会の構築を推し進めるには、市民及び事業者に対しごみの排出方法等について正しい認識をより一層持たせる必要がある。市民に対しわかりやすいごみカレンダー及びごみ分別の手引きの作製、分別の際に指導員として職員を配置するなどの施策を講じ、必要に応じて地区回覧などを実施する。家庭から排出される可燃ごみの大半を占める生ごみ・紙類の減量化・資源化を促進する。事業所から排出されるごみについては許可業者と連携し対策を検討していきたい。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	208			事務事業名 (予算事業名)	し尿処理事務事業 (し尿処理事務事業)			
予算科目	会計	1	款	25	項	15	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり		市条例	上天草市廃棄物の処理及び清掃に関する条例
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		し尿及び浄化槽汚泥の海洋投棄禁止により、大矢野町湯島地区から発生する一般廃棄物の最終処分を処理業者に委託し、適正に処理することにより衛生的な生活環境を整えるもの。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		湯島地区のし尿及び浄化槽汚泥を、中間処理及び最終処分業者に処理委託を行うこと。				
対象者(誰に対して) …指標②		一般廃棄物処理業者				
手段・実施方法(どのようにするか)		湯島地区のし尿及び浄化槽汚泥を最終処分処理施設で処分するため、収集運搬や処分を業者に委託し、し尿等及び浄化槽汚泥貯留槽等の修繕と維持管理を行うもの。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		湯島地区の一般廃棄物(し尿及び浄化槽汚泥)の処理が適正に実施されることにより衛生的な生活環境が期待できる。				

実施(Do)

指標 / 年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	0
		海洋投棄処分量	k l	実績値	0	0	0	0	0	0
	②	活動指標イ	単位	目標値	0	284	270	284	0	0
		陸上処分量	k l	実績値	285.51	275.34	284.14	0	0	
	③	対象指標ア	単位	目標値	0	248	240	194	0	0
		し尿量	k l	実績値	248.67	242.96	194.94	0	0	
	④	対象指標イ	単位	目標値	0	37	33	89	0	0
		浄化槽汚泥量	k l	実績値	36.84	32.38	89.2	0	0	
	⑤	成果指標ア	単位	目標値	0	248	242	194	0	0
		し尿処理量	k l	実績値	248.67	242.96	194.94	0	0	
	⑥	成果指標イ	単位	目標値	0	37	33	89	0	0
		浄化槽汚泥処理量	k l	実績値	36.84	32.38	89.2	0	0	
	⑦	上位成果指標ア	単位	目標値	0	95	97	80	0	0
		し尿処理量対前年比	%	実績値	95.7	97.7	80	0	0	
	⑧	上位成果指標イ	単位	目標値	0	95	90	100	0	0
		浄化槽汚泥処理量対前年比	%	実績値	94.07	87.89	275	0	0	
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	8,014	9,261	8,240			
	事業費計(A)			千円	8,014	9,261	8,240	0	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	2	1	2	1	0	0	
			延べ業務時間数	時間	50	60	70	60	0	
			人件費計(B)	千円	200	240	280	240	0	
			トータルコスト(A)+(B)			千円	8,214	9,501	8,520	240

事務事業名	し尿処理事務事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生課係
-------	----------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 し尿処理は快適な生活環境の保全であり、政策に適合している。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 一般廃棄物の処理は市の責務であり、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 離島である湯島地区を対象としており、実態と合っている。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 「一般廃棄物処理計画」に基づいて、適正な処理を行っている
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 一般廃棄物の適正な処理が行われなくなるため、島民の生活環境に大きく影響する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 現在湯島地区以外の「し尿及び浄化槽汚泥」は、上天草衛生施設組合で処理されているが、合特法により、協定書が締結され他に方法はない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在の処理料金は、協定書に基づくもので削減は出来ない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事務が円滑に行われるための最低限必要な業務時間であり削減余地がない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 し尿処理は湯島島民の受益であり公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

湯島地区の「し尿及び浄化槽汚泥」は海洋投棄の全面禁止に伴い、海洋投棄から陸上処分に変わるなど、取り巻く環境が大きく変化してきている。また、海上運搬を伴うため、船舶による運搬業務の継続性を確保するための業務仕様全般の見直しが必要。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
湯島地区の「し尿及び浄化槽汚泥」の搬出方法について、フェリーでの搬送が平成28年度中途より困難となるため、フェリー以外の搬送方法を協議し、平成28年度にタンクを作成して船で搬出に切り替えることとなった。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成28年度中途よりタンクを船に積んでの搬送となるため、海上及び陸上の安全で円滑な搬送を行う必要があり、加えて、将来的な搬送方法の検討を引き続き行っていく。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	210			事務事業名 (予算事業名)	上水道事業補助金 (上水道事業補助金)			
予算科目	会計	1	款	25	項	25	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	上天草市補助金交付規則
目的・目標(何のために)		生活用水その他浄水を市民に安定供給させる				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		水道事業会計の事業費補助金及び出資金として補助金交付規則により企業債償還(利息)事業として交付				
対象者(誰に対して) …指標②		上天草市水道事業(公営企業)				
手段・実施方法(どのようにするか)		上天草市補助金交付規則により補助金申請に基づき交付するもの				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		生活用水の安定供給により公共の福祉を増進させる				

実施(Do)

指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
指標 ① ② ③ ④	活動指標ア 補助金	単位	目標値	0	83,600	79,420	75,000	0
		千円	実績値	88,000	83,600	135,060	0	0
	活動指標イ 出資金	単位	目標値	0	0	0	0	0
		千円	実績値	0	0	0	0	0
	対象指標ア	単位	目標値					
			実績値					
	対象指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	成果指標ア	単位	目標値					
			実績値					
	成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
上位成果指標ア	単位	目標値						
		実績値						
上位成果指標イ	単位	目標値						
		実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
	一般財源	千円	88,000	83,600	135,060			
	事業費計(A)	千円	88,000	83,600	135,060	0	0	
人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	0	0	
	延べ業務時間数	時間	50	50	50	0	0	
	人件費計(B)	千円	200	200	200	0	0	
トータルコスト(A)+(B)			千円	88,200	83,800	135,260	0	0

事務事業名	上水道事業補助金	部	市民生活部	課	生活環境課	係	衛生係
-------	----------	---	-------	---	-------	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 生活用水の安定供給は、市民の安心快適な生活環境に結びついており妥当である。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 生活用水の安定供給は、市の責任で行うべきものであり妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市民全体を対象としたものであり適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 適切に実施されており向上余地がない。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 生活用水の安定供給が困難になる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 類似事業がない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 適切に実施されており削減余地がない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最低限の時間で実施しており削減余地がない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 全市民を対象としたものであり見直し余地がない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

総括的に水道事業を行うことで生活用水の安定供給が行われており継続して行うべきである

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
上草市水道事業及び湯島簡易水道事業の設置に関する条例に基づき適正に事業を執行し補助金交付規則に準じ毎年度交付を行っており継続すべき事業である。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

今後も必要に応じた事業を実施していく。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	439			事務事業名 (予算事業名)	斎場総務管理事業 (斎場総務管理事業)			
予算科目	会計	16	款	10	項	10	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	墓地、埋葬等に関する法律
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり		市条例	上天草市斎場条例・施行規則
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		公衆衛生その他公共の福祉に資するため、上天草市立斎場を設置し、その適正な運営を図る。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		上天草市立斎場施設の維持管理のための各種業務全般 ・歳入管理(使用料等) ・歳出管理(嘱託職員報酬、火葬炉燃料等、施設や設備機器の修繕、各種検査や業務の委託)等 ・運用管理(嘱託職員管理、運営等の決定)				
対象者(誰に対して) …指標②		上天草市立斎場の利用者(遺族)				
手段・実施方法(どのようにするか)		上天草市立斎場の運営と施設の管理 ・予算決算事務 ・運営のための歳出事務(伝票等の作成や委託契約書の締結など) ・運用の管理(問題点の解決や市民サービス向上のための施策)				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		市民への公共の福祉と公衆衛生を図り、故人との最後のお別れの場としての環境を提供。				

実施(Do)

指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	500	500	487	0
		火葬件数	件	実績値	524	534	483	0	0
	②	活動指標イ	単位	目標値	0	7,755	3,856	3,856	0
		補修費用	千円	実績値	1,917	1,897	3,084	0	0
	③	対象指標ア	単位	目標値	0	12,800	13,500	12,000	0
		斎場の利用者(延べ人数)	人	実績値	13,650	13,661	11,691	0	0
	④	対象指標イ	単位	目標値	0	500	500	480	0
		火葬件数	件	実績値	524	534	483	0	0
	⑤	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
		施設の利用不能日数	日	実績値	0	0	0	0	0
	⑥	成果指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	0
		炉の使用不能日数	日	実績値	0	0	0	0	0
	⑦	上位成果指標ア	単位	目標値	0	100	100	100	0
			%	実績値	100	100	100	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値	0	100	100	100	0
			%	実績値	100	100	100	0	0
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	7,495	7,436	7,854		
			一般財源	千円	8,115	8,636	11,172		
	事業費計(A)			千円	15,610	18,072	19,026	0	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	4	2	3	2	0	
		延べ業務時間数	時間	350	310	400	300	0	
		人件費計(B)	千円	1,400	1,240	1,600	1,200	0	
		トータルコスト(A)+(B)			千円	17,010	19,312	20,626	1,200

事務事業名	斎場総務管理事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生課係
-------	----------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 公衆衛生その他公共の福祉に資することから適正である。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市民生活において必要不可欠な施設であるが、他に事業者が存在せず、すべての市民サービスになることから妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 故人及び遺族を対象としているサービスであることから妥当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 斎場の経営を安定させサービスの充実を図る必要がある。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 市民生活において必要不可欠な事業であることから継続する必要がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 理由 他に手段がない 類似事業がない。
	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 予約システムなどの電算化により削減余地はあるが、電算化には予算が必要でありランニングコストも含め考慮する必要がある。
効率性 評価	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 すでに直接の運営は嘱託職員が行っており、現在の特別会計の継続であれば人件費の削減は困難である。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 斎場を管理運営していく上で、利用料が必要なコストに見合っていないことから、近隣市町村と比較検討し見直す必要がある。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

本市の斎場利用料は、コストに見合った利用料となっておらず、一般会計からの繰り入れを行って運営しているところである。利用料については自治体間で格差があるのが現状であり、本市においては、平成27年度に利用料を増額改定したところである。また、建物を建設して30年以上が経過し、建て替えも含めて長期的な運用の計画を進めていく必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト			
個人との最後のお別れの場として、職員にはそれにふさわしい対応が求められるため、職員研修等を実施を検討し、接遇等サービスの充実を図る。		向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

効果的な職員研修の開催について協議し、職員のレベルアップを図っていく。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	843			事務事業名 (予算事業名)	市外一般廃棄物搬入事業 (環境保全基金事業)				
予算科目	会計	1	款	70	項	20	目	96	

計画(Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる					法令(県)		
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり					市条例	市外一般廃棄物の搬入に係る事前協議等に関する要綱・環境保全協力金	
事業開始		平成17年度				その他	上天草市一般廃棄物処理業等審査委員会要綱			
目的・目標(何のために)		市内の生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、市外からの一般廃棄物の搬入を適正に管理把握すること。								
事務事業概要(どのようなことを)		上天草市に所在する一般廃棄物の処理施設に、市外の地方公共団体等(以下「排出事業者」という。)が一般廃棄物を搬入することに対し、計画的な搬入処分が必要であることから事前協議を行い許可証を発行する。また、市外から一般廃棄物を搬入する排出事業者に、環境保全協力金を求める。 …指標① 1) 県内の排出事業者から搬入がある場合は、1トン当たり500円(2年目からは1トン当たり1,000円) 2) 県外の排出業者から搬入がある場合は、1トン当たり1,000円								
対象者(誰に対して)		市外一般廃棄物排出事業者(地方公共団体等) …指標②								
手段・実施方法(どのようにするか)		市外から一般廃棄物を排出し上天草市で処理する事業者から、事前協議書の提出を求め、上天草市一般廃棄物処理業等審査委員会と協議し許可証を発行、また、搬入通知書や実績報告書をもとに環境保全協力金を請求する。								
期待される(見込まれる)成果(効果)		上天草市への市外からの一般廃棄物搬入状況把握し、全体の一般廃棄物処理を計画的に行うことで、安定した廃棄物処理が行える。 …指標③④								

実施(Do)										
総投入量	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)		
		①	活動指標ア 一般廃棄物搬入量	単位	目標値	0	4,000	4,000	0	0
				t	実績値	3,274	3,138	2,862	0	0
		①	活動指標イ 環境保全協力金(前年度実績含む)	単位	目標値	0	4,500	4,000	0	0
				千円	実績値	4,656	2,878	2,862	0	0
		②	対象指標ア 排出事業者	単位	目標値	0	40	40	0	0
				団体	実績値	37	35	32	0	0
		③	成果指標ア	単位	目標値					
					実績値					
		④	上位成果指標ア 問い合わせ件数	単位	目標値	0	40	40	0	0
				件	実績値	40	40	32	0	0
		④	上位成果指標イ	単位	目標値					
					実績値					
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
		県支出金		千円						
		地方債		千円						
		その他		千円	4,676	2,900	2,880			
		一般財源		千円						
事業費計(A)		千円	4,676	2,900	2,880	0	0			
人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	2	0	0		
	延べ業務時間数		時間	500	500	520	0	0		
	人件費計(B)		千円	2,000	2,000	2,080	0	0		
トータルコスト(A)+(B)		千円	6,676	4,900	4,960	0	0			

事務事業名	市外一般廃棄物搬入事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	衛生係
-------	-------------	---	-------	---	-------	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 事業の目的から市内で処分する一般廃棄物の管理抑制について、施策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市外からの一般廃棄物搬入処分の管理であり、市内の環境衛生に関する問題であることから妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象は、実態と合っており妥当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 平成18年度より開始された事業であるが、結果がもたらす成果を数値化できないことから、検討が必要である。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 市外からの一般廃棄物の搬入が把握できないことにより、市の一般廃棄物処理計画に支障が発生する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 類似事業なし。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 申請書類等の事務は人手で行っており、事業費を伴わないため削減の余地がない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 適正な事務処理を行う必要があり、人件費の削減余地はない
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 【前年度内容】要綱により受益者に環境保全協力金を定めており見直し余地がない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

事前協議の提出時期が遅い案件もあるので、注意が必要。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
平成18年度より事業が開始されており、市外からの一般廃棄物の搬入については、今後も事前協議という形をとり、捨て逃げを許さないようにしていきたい。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			
低下	<input type="checkbox"/>				

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

事前協議の提出時期の遅い案件については、事業内容についての理解が得られるよう引き続き説明していく。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	195			事務事業名 (予算事業名)	飲料水健全化事業 (環境衛生一般事務事業)			
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	30

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	水質汚濁防止法
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	飲用井戸等衛生対策要領
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)	県では、飲用に供する井戸等及び他の水道から供給を受ける水を水源とし、水道法等で規制を受けない水道について総合的な衛生の確保を図るため、飲用井戸等衛生対策要領により衛生対策を実施している。毎年、県内の飲用井戸等の行政検査を行っており、市は検査対象となる飲用井戸等の選定及び採水時の同行等について協力し、市内の井戸保有者等について衛生上の確保を図ることを目的とする。					
事務事業概要(どのようなことを) …指標①	県(天草保健所)が行う市内定点箇所の地下水質調査同行及び飲用井戸水行政検査の対象者の選定・連絡調整等をするものである。					
対象者(誰に対して) …指標②	市内井戸保有者等					
手段・実施方法(どのようにするか)	<ul style="list-style-type: none"> ●地下水質調査対象者との連絡調整、調査時の同行及び調査結果報告 ●飲用井戸水行政検査対象者の選定、連絡調整、検査時の同行及び検査結果報告 					
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④	市内井戸保有者への安心・安全な飲用水の供給					

実施(Do)

指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	12	12	7	0
		行政検査実施件数	件	実績値	7	6	7	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	0	12	12	12	0
		定点監視調査・定期巡回が調査実施件数	件	実績値	12	12	12	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	0	24	24	19	0
		調査件数	件	実績値	19	18	19	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	0	0	2	0	0
		飲用指導件数	件	実績値	5	2	4	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値	0	179	203	187	0	
	調査累計数	件	実績値	155	173	180	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円					
	事業費計(A)			千円	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	0	0	0	
延べ業務時間数		時間	50	50	50	0	0		
人件費計(B)		千円	200	200	200	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	200	200	200	0		

事務事業名	飲料水健全化事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生係
-------	----------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 市内の井戸等の水質検査を行うことにより、飲用井戸等保有者に対して安心・安全な飲用水の供給を確保できる。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 本事業は、県が行う事業であり、市は市内井戸保有者と野連絡調整等の協力依頼を受けて行っているため妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	理由 水道未普及地域に限定する必要がある。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 市内全域の水道布設が必要となる。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 飲用に供する井戸を保有し、かつ、水道未普及地域の対象者に対して、安心・安全な飲用水の供給が困難になる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由 市内全域の水道布設の促進が必要となる。
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 県が行っている事業であるため事業費はかかっていない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在のところ適切である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 現在のところ適切である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成27年度は、飲用井戸水行政検査を7件実施した。検査対象井戸の選定を市で行うこととなっているが、市内の水道未普及世帯の把握できていないため、選定が困難である。飲用井戸検査のほかに地下水質検査（飲用・雑用混合）を22件行った。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
今後も、各調査に協力することとし、飲用井戸水行政検査の対象者の選定については、水道未普及地域に限定して検査対象とすることが適切であるため、水道未普及世帯を把握する必要がある。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

毎年同じ地域の調査になっているため、水道局の台帳を参考にし水道未普及世帯の選定を行い、市内全域の水環境を調査する必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	195			事務事業名 (予算事業名)	食品衛生事業 (環境衛生一般事務事業)			
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	30

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	食品衛生法
	政策	5	心身ともに健康でいきいきと暮らすまちをつくる		法令(県)	
	施策	20	健康に対する市民意識の向上		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)	近年、牛の肝臓(レバー)を生食用としての販売・提供の禁止、食品への異物混入など、食の安全・安心を脅かす事件がたびたび発生しており、消費者の食品に対する関心が高くなっている。市は、市内の食の安全性の確保及び食品等の衛生管理の意識向上のため、正確な情報を発信し市民の衛生的な生活環境等の確保を図ることを目的とする。					
事務事業概要(どのようなことを) …指標①	市民に食品衛生に係る情報等の啓発、また、注意喚起を促す。					
対象者(誰に対して) …指標②	上天草市民、市内各飲食事業者及び施設管理者等					
手段・実施方法(どのようにするか)	広報、防災行政無線、回覧等による周知					
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④	市内の食中毒等の防止に寄与する					

実施(Do)

	指標 / 年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	2	2	1	0
		広報紙掲載	回	実績値	2	2	0	0	0
	②	活動指標イ	単位	目標値	0	2	2	1	0
		防災行政無線放送回数	回	実績値	2	2	1	0	0
	③	対象指標ア	単位	目標値					
				実績値					
	④	対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	⑤	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
		市内食中毒発生回数	回	実績値	0	1	0	0	0
⑥	成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円					
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0		
人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	0	0		
	延べ業務時間数	時間	50	50	50	0	0		
	人件費計(B)	千円	200	200	200	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	200	200	200	0	0	

事務事業名	食品衛生事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生課係
-------	--------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業は、市民の衛生的な生活環境の確保、また、食品等の衛生管理の意識向上を図り、市内の食中毒等の防止に寄与するものである。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 食品衛生法に基づき、県（天草保健所）の指導の下、市民の衛生的な生活環境の確保等を図るため、広報等により周知する必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 現在のところ適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 現状水準で問題ない。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 市民の衛生的な生活環境の確保が困難になる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 健康づくり推進課との連携（食の安全対策）、もしくは事務移譲が妥当である。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 予算なし
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在のところ適切である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 現在のところ適切である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
平成27年度も天草食品衛生協会大矢野支会と食品衛生施設の巡回指導及び大矢野町内の巡回広報を行った。県内で食中毒注意報が1回発令された際には、防災無線で市内へ周知・注意喚起を行った。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
今後、事務としては大きく変更が生じることはないと思われるため、市民に食品衛生に係る情報等の啓発、また、注意喚起を促すとともに、関係機関及び施設等に対して周知を行う。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
食品衛生事業の事務内容が、食中毒予防の啓発、調理師試験願書の配布、食中毒注意報発令の周知等のため、健康づくり推進課との連携、もしくは事務移譲の検討をする必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	195			事務事業名 (予算事業名)	墓地管理事業 (環境衛生一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	30	

計画(Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	墓地、埋葬等に関する法律	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる					法令(県)		
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり					市条例	上天草市墓地、埋葬等に関する法律施行細則	
事業開始		平成20年度				その他	上天草市墓地経営許可申請事務処理要綱			
目的・目標(何のために)		市民の景観等含めた快適な住環境を維持し、的確な墓地管理運営を図るため								
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		墓地、埋葬等に関する事務(地方自治法(昭和22年法律第67号)第252条の17の2第1項)は、墓地、埋葬等に関する法律第10条(墓地・納骨堂又は火葬場の経営等の許可)、第18条(当該職員の入立検査)、第19条(施設の整備改善その他の強制処分命令)について、平成20年4月1日県から権限委譲(上天草市を含む県内6市)され、平成24年4月1日には法改正されすべての市で実施しており、墓地管理組合等からの各申請などに対して、現地調査及び書類審査を行い許可証の交付を行う。								
対象者(誰に対して) …指標②		墓地等経営許可申請者								
手段・実施方法(どのようにするか)		墓地、埋葬等に関する法律や上天草市墓地、埋葬等に関する法律施行細則に基づき、墓地管理組合等からの各申請などに対して、現地調査及び書類審査を行い許可や許可証の交付を行う。								
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		公衆衛生や住環境の保全により安心した生活が期待できる。								

実施(Do)										
指標	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)		
	①	活動指標ア	単位	目標値	0	3	2	2	0	
			件	実績値	2	1	3	0	0	
	②	対象指標ア	単位	目標値	0	3	2	2	0	
			件	実績値	3	2	3	0	0	
	③	成果指標ア	単位	目標値	0	3	2	2	0	
			件	実績値	3	1	3	0	0	
	④	上位成果指標ア	単位	目標値						
				実績値						
	④	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円						
	事業費計(A)			千円	0	0	0	0	0	
人件費	人員	正規職員従業者人数	人	2	1	1	0	0		
		延べ業務時間数	時間	120	100	100	0	0		
		人件費計(B)	千円	480	400	400	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	480	400	400	0	0		

事務事業名	墓地管理事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生課係
-------	--------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 公衆衛生その他公共の福祉に結び付いている。墓地建設等に起因する諸問題の抑制。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 墓地等の建設は、地域住民の日常生活に密接に関連する事柄であり、公衆衛生その他公共の福祉の見地から、市が行うことに問題はない。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 申請者を対象としていることから適正である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 墓地の新設に申請が必要なことや、その他手続や決まりごとを知らない人が多い。広報などで周知していく必要がある
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 市内至る所に墓地等が建設され、市民生活及び公衆衛生に悪影響を与える。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 権限委譲による事務であり、他に類似した事業が存在しない。
	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 申請手続きにおける審査や確認業務であることから、削減する余地がない。
効率性 評価	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 書類手続き審査事務であることからこれ以上の削減は望めない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 苦情等で判明した無許可の墓地建設等には、中止の指導を行い、許可申請を行うよう指導するなど適正に運用している。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
近年、納骨堂の利用が多くなる傾向があり墓地等経営許可申請は少なくなっている。しかし、無許可で作られる墓地も年数件あるため、墓地の調査及び墓地建設時の申請方法などの周知が必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）																				
許可制度であることの周知強化を図り、適正な墓地の建設・管理・運営に努める。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>向上</td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td></td> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
広報等で、許可制度であることを広く周知し、さらに具体的な申請方法なども併せて周知することにより、円滑な申請・許可の体制を構築していく。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	195			事務事業名 (予算事業名)	地球温暖化防止実行計画策定事業 (環境基本計画策定事業) (環境衛生一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	30	

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち		根拠	法令(国)	地球温暖化対策の推進に関する法律
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる			法令(県)	
	施策	36	地球的視野にたった資源・環境対策の推進			市条例	
事業開始		平成18年度			その他		
目的・目標 (何のために)		上天草市地球温暖化対策実行計画を推進することにより、地球環境の保全に向けた取組みとして、市の事務・事業から排出される温室効果ガスの排出抑制を図るとともに、市民及び事業者の自主的な地球温暖化防止行動を促す。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		市が行うすべての事務・事業 (市立学校等を含む) における温室効果ガス排出量の削減に取り組む。					
対象者 (誰に対して) …指標②		市が行うすべての事務・事業 (市立学校等を含む)					
手段・実施方法 (どのようにするか)		省エネルギー、省資源、グリーン購入の徹底を全職員が共通して取組み、加えて対象物質 (二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六ふっ化硫黄) の排出量を調査し、さらに計画の進捗状況を市ホームページ等で公表する。					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		市の事務・事業から排出される温室効果ガスの抑制を図ることにより、市民及び事業者の自主的な積極的な地球温暖化防止行動を促す。					

実施 (Do)

指標 / 年度				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア 調査・推進 (会議含む)	単位	目標値	0	0	1	1	0
			回	実績値	1	1	1	0	0
		活動指標イ ノーマーカーデー実施数	単位	目標値	0	0	52	52	0
		日	実績値	52	52	52	0	0	
	②	対象指標ア 課・局	単位	目標値	0	0	28	28	0
			課等	実績値	28	28	28	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
			実績値						
	③	成果指標ア 温室効果ガス総排出量	単位	目標値	0	4,111,813	4,069,423	0	0
			Kg-CO2	実績値	5,386,424	4,914,868	4,914,868	0	0
		成果指標イ H22(基準年度)比率	単位	目標値	0	97	81	0	0
		%	実績値	127	81	0	0	0	
④	上位成果指標ア	単位	目標値						
		実績値							
	上位成果指標イ	単位	目標値						
		実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円					
	事業費計(A)			千円	0	0	0	0	
	人件費		正規職員従業者人数	人	2	2	2	2	0
			延べ業務時間数	時間	320	320	320	320	0
			人件費計(B)	千円	1,280	1,280	1,280	1,280	0
			トータルコスト(A)+(B)	千円	1,280	1,280	1,280	1,280	0

事務事業名	地球温暖化防止実行計画策定事業（環境基本計画策定事業）	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生課係
-------	-----------------------------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 地球温暖化は、全世界共通の問題であり、計画し推進することで本市環境基本計画の「地球環境の保全」につながる。 省エネ・省資源の取組みにより、光熱水費等の経費も削減できる。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市環境基本計画の「地球環境の保全」の中で、市の取り組みとして温室効果ガスの排出抑制等示されているため、市が率先してやらなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 原則として、市が行うすべての事務事業（市立学校等を含む）としているため、妥当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 電力使用量は減少したものの、原発運転停止等の影響により温室効果ガスの排出量は増加傾向にある。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 法に基づくものであり、廃止・休止はできない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 類似事業がなく、他に手法がないため、廃止、休止できない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業費は人件費のみであり、削減できない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最低限必要な時間及び人数で対応しているため、これ以上の削減はできない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市が行う全ての事務事業を対象としているため、公平、公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

市が行う事務事業のすべてにおいて、省エネルギー、省資源、グリーン購入に取り組み、温室効果ガスの排出抑制を図っているところ。現在、ホームページ等で計画の進捗状況を公表し、市広報誌に省エネルギー、省資源の取組みについて啓発している。
平成27年度は、区域施策編を本市環境基本計画に盛り込み策定したところであり、事務事業編と併せて進めていく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
温室効果ガスの排出量削減に向けて、調査を行うと同時に、削減への啓発も進めていく必要がある。 また、平成27年度に策定した区域施策編と併せて啓発・周知していくことで、温室効果ガス排出抑制についての市民の意識向上に繋げていく。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

市が率先して省エネ・省資源の取組みを実践することで、市内全域に拡大波及させる必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	207			事務事業名 (予算事業名)	環境月間事業 (ごみ処理事務事業)			
予算科目	会計	1	款	25	項	15	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	3 4	自然を守り伝える環境づくり、景観保全の強化		市条例	上天草市環境基本条例
事業開始		平成17年度		その他	環境美化条例	
目的・目標(何のために)		環境美化に対する市民の意識を向上させ、環境と調和した生活空間の整備・確保を図ることを目的とする。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		6月の「環境月間」の取組みの一つとして、第一日曜日を「環境美化行動の日」とし、地域における一斉清掃の実施を呼びかけ、清掃に必要な支援を行う。				
対象者(誰に対して) …指標②		市民				
手段・実施方法(どのようにするか)		区長便を利用し、市民に対し一斉清掃を呼びかけ、ごみ袋の支給など一斉清掃の支援を行う。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		市民の環境美化の重要性に対する認識を高め、市内各地域の自主的な美化・清掃活動への取り組みに繋げる。				

実施(Do)

	指標 / 年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	1	0	0
		実施回数	回	実績値	1	1	1	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	0	0	176	0	0
		区数	区	実績値	176	176	176	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	0	0	3,000	3,000	0
		参加人数	人	実績値	3,000	3,000	3,000	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	10	10	0	
	地域の清掃・リサイクル活動に参加する人の割合	%	実績値	10	10	10	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円					
	事業費計(A)			千円	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0	
		延べ業務時間数	時間	16	16	16	16	0	
		人件費計(B)	千円	64	64	64	64	0	
	トータルコスト(A)+(B)			千円	64	64	64	64	0

事務事業名	環境月間事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生課係
-------	--------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 理由 市環境基本計画の中で「生活環境の保全及び創造」として、地域の自主的な美化・清掃活動の支援は示されており、施策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 理由 市環境基本計画の中で市の取り組みとして示されているものであり、市が市民・各種団体と協働で取り組む必要があることから、市が主体となって啓発等実施すべきである。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 理由 上天草市内全域の市民を対象としているため、適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 一斉清掃以外の取組みについても検討すべきである。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 理由 市民の環境保全に係る意識の向上を図るうえで必要であるため、廃止、休止できない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 理由 「くまもと・みんなの川と海づくり事業」と市内の清掃活動の支援という観点から統合又は連携できる。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない 理由
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 事業費がないため削減の余地なし。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 最低限必要な時間及び人数で対応しているため、これ以上の削減はできない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 市民全体を対象としているため、公平、公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
平成27年度も例年どおり、清掃活動を行った。
さらに、地域や団体主導のボランティアも数件行われた。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）
環境美化の推進のため、引き続き継続していく必要がある。	コスト
	削減 維持 増加
	成果 向上 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
地域の清掃活動を推進していく上で、自然物の処理の方法について質問が多く寄せられるため、処分方法等周知していく必要がある。その中で、焼却による処分を行う行政区が多数みられたため、焼却以外の方法を検討し周知徹底していく。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	207			事務事業名 (予算事業名)	くまもと・みんなの川と海づくり事業 (ごみ処理事務事業)			
予算科目	会計	1	款	25	項	15	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	3 4	自然を守り伝える環境づくり、景観保全の強化		市条例	環境基本条例
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		ふるさとのきれいな川や海を健全な姿で次世代へ継承していくことを目的とする。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		熊本県下一斉に各市町村で日程、場所を設定のうえ、川や海など水辺の清掃活動を行う。本市では、毎年海の日にて特定非営利活動法人シートラストと協同して「海の日クリーン作戦」を実施している。市としては、ごみ袋(県支給)や車両等の手配及び各海岸管理者等と連携して、清掃後のごみ処理(回収・運搬等)を行っている。				
対象者(誰に対して) …指標②		市民、海岸・河川				
手段・実施方法(どのようにするか)		毎年、海の日にて特定非営利活動法人シートラストと協同で市民に対し清掃活動の実施を呼びかけ、大矢野町内23箇所で行う。市は、ごみ袋の支給やごみ処理の支援を行う。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		市民の環境美化の重要性に対する認識を高め、市内各地域の自主的な美化・清掃活動への取り組みに繋げる。				

実施(Do)

指標 / 年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	1	1	0	0
		実施数	回	実績値	1	1	1	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
	②	対象指標ア	単位	目標値	0	0	30,000	28,814	0	0
		市民	人	実績値	29,997	29,477	29,411	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値						
	③	成果指標ア	単位	目標値	0	0	3,000	3,000	0	0
		参加人数	人	実績値	3,000	3,000	3,000	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値	0	0	30	30	0	0
	④	海岸・河川	Km	実績値	30	30	30	0	0	
		上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	70	70	0	0
		自然の景観の美しさの満足度	%	実績値	70	70	70	0	0	
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円		75	75			
	事業費計(A)			千円	0	75	75	0	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	3	2	3	3	0	0	
		延べ業務時間数	時間	92	80	92	0	0		
		人件費計(B)	千円	368	320	368	0	0		
		トータルコスト(A)+(B)			千円	368	395	443	0	0

事務事業名	くまもと・みんなの川と海づくり事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生課係
-------	-------------------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 市環境基本計画の中で「生活環境の保全及び創造」・「美しい海を保全する町づくり」として、地域の自主的な環境美化・保全活動の支援は示されており、施策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市環境基本計画の中で市の取り組みとして示されているものであり、市民に環境配慮行動の実践及び環境保全の重要性を認識させるために必要であることから、市が主体的に取り組むべきである。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	理由 現在大矢野町一円の海岸地帯を中心に清掃活動を行っている。この活動を市内全域に広げるため、シートラストと連携し、運営体制の構築に向けて検討を行う。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 大矢野町のみならず市内全域に拡大することで、成果向上を図れる。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 市民の環境保全に係る意識向上を図るうえで必要であるため、削除休止できない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 「環境月間事業」と市内の清掃活動の支援という観点から統合又は連携できる。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業費はないため削減できない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最低限必要な時間及び人数で対応しているため、これ以上の削減はできない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 これまでは、大矢野町のみで行っており、市内全域に拡大することが望ましい。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
熊本県下一斉に各市町村で日程、場所を設定のうえ、川や海など水辺の清掃活動を行うなかで、本市では、毎年海の日に特定非営利活動法人シートラストと協同で「海の日クリーン作戦」として、大矢野町を対象に実施している。今後は、市内全域へ参加を働きかけ、市全域の環境意識の向上に努める。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入					
市内全域の活動として推進していく必要があり、市内をきれいにすることで観光の呼び込みや、住みやすいまちづくり整備のきっかけへつなげていく。	成果	コスト			
			削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	低下	<input type="checkbox"/>			

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
例年、ごみの分別の徹底が課題となるため、清掃前に分別の徹底と回収するごみの種類の周知徹底が必要であり、加えて、市内全域で清掃活動を行うために、地域の代表である区長等への参加呼びかけを行っていく必要がある。また、市内全域で行うために、ごみの回収方法の検討など事業内容の詳細な箇所について検討を行っていく。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	195			事務事業名 (予算事業名)	生活環境改善事業 (環境衛生一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	30	

計画(Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	環境基本条例	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる					法令(県)	熊本県生活環境の保全等に関する条例	
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり					市条例	上天草市環境条例	
事業開始		平成18年度				その他				
目的・目標(何のために)		ふるさとのお綺麗な川や海を健全な姿で次世代へ継承していくことを目的とする。								
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		生活環境の保全を目的として、有用微生物群(E.M)の活用による生活環境改善浄化地区を選定し、地域を中心とした家庭内での使用・排水路への放流等の取組みを行い、地区の状況を把握し、実状に応じた支援等を行うものである。								
対象者(誰に対して) …指標②		市民 市民が日常的に使用している河川・側溝・排水溝等								
手段・実施方法(どのようにするか)		E.M生活改善モデル地区を選定し、地域住民が有用微生物(E.M)を培養して、各家庭から河川・側溝・排水溝等に放流することで水質及び土壌の改善を図る。								
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		河川、側溝などの水質環境浄化、家庭環境内の住環境浄化及び市民の生活環境改善への認識を高め、市内各地域の自主的な環境浄化活動、清掃活動への取組みに繋げる。								

実施(Do)											
総投入量	指標	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)		
		①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	3,600	0	0	
			E.M活性液製造	ℓ	実績値	22,800	12,000	3,600	0	0	
			活動指標イ	単位	目標値	0	430	125	0	0	
		②	E.M活性液使用世帯戸数	(戸)世帯	実績値	568	325	100	0	0	
			対象指標ア	単位	目標値	0	6	1	0	0	
			行政区数	地区	実績値	8	5	1	0	0	
		③	対象指標イ	単位	目標値	0	430	125	0	0	
			世帯数	戸	実績値	708	430	125	0	0	
			成果指標ア	単位	目標値	0	430	125	0	0	
		④	E.M使用世帯戸数	戸	実績値	708	430	100	0	0	
			成果指標イ	単位	目標値	0	6	1	0	0	
			E.M放流による河川・側溝・浄化場所数	箇所	実績値	8	5	1	0	0	
		事業費	財源内訳	上位成果指標ア	単位	目標値	0	430	125	0	0
				E.M活性液使用世帯戸数	戸	実績値	708	430	100	0	0
上位成果指標イ	単位			目標値	0	6	1	0	0		
河川・側溝・浄化場所数	箇所			実績値	8	5	1	0	0		
国庫支出金	千円										
県支出金	千円										
地方債	千円										
その他	千円										
一般財源	千円		199	537							
事業費計(A)			千円	2,284	2,738	402	0	0			
人件費	正規職員従業者人数	人	1	4	5	0	0				
	延べ業務時間数	時間	160	40	380	0	0				
	人件費計(B)	千円	640	160	1,520	0	0				
トータルコスト(A)+(B)			千円	2,924	2,898	1,922	0	0			

事務事業名	生活環境改善事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生課係
-------	----------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 理由 河川や側溝にたまったヘドロは直接工事により除去して排除する方法で財政上の負担があったが、事業実施により水質改善、ヘドロ分解、各種害虫減少など生活排水対策事業費、財政上の経費削減に直接結びつく結果となり整合性は取れている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 理由 環境改善は地域全体で取り組む必要があり、事業推進のための行政主導で全地域を対象としていくものであり妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 理由 対象は上天草市全域の河川や側溝・潮だめ・家庭内の環境浄化であり、各家庭内生活環境においては市内全戸で使用するよう普及していく。全家庭が使用することで川や海は昔ながらの環境を取り戻せる、よって対象は市内全域に広めていく必要がある。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 成果向上の余地はある。各家庭において毎月1本使用していた本数を増やしていくことで環境の浄化は格段に向上する。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 理由 合併浄化槽の普及や下水道利用者の増加に伴い、水質改善が見られるため廃止・休止しても影響はない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はなにか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由 事業を市民主体に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 理由 <input type="checkbox"/> 他に手段がない 理由
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 事業を市民主体に移行することで削減できる。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 事業を市民主体に移行することで削減できる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 市民全体を対象としているため公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成27年度まで事業を実施し、水質改善や市民への環境への意識づけなどの一定の成果が見られ、また、合併浄化槽の普及や下水道利用者増加に伴い本市の水環境全般の改善が見込まれるため、平成28年度からは市民主体での事業実施へ移行することとなった。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善（有効性改善）
 事業のやり方改善（効率性改善） 事業のやり方改善（公平性改善）
 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

平成28年度からは、市民主体で事業を実施していく。

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成28年度からは、市民主体の事業実施へ移行したため、水質改善の状況などを長期的に観察し、必要に応じて対策等検討していく。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	207			事務事業名 (予算事業名)	廃棄物不法投棄処理事業 (ごみ処理事務事業)			
予算科目	会計	1	款	25	項	15	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり		市条例	上天草市廃棄物の処理及び清掃に関する条例
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		不法廃棄物の回収。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		市民からの通報及び環境パトロール等の実施により、不法投棄物の発見と調査・回収を行う。				
対象者(誰に対して) …指標②		不法投棄された廃棄物				
手段・実施方法(どのようにするか)		広報による不法投棄の啓発、啓蒙、環境パトロールによる不法投棄場所の調査、市民からの苦情の対応、不法投棄物仮置場建設工事、不法投棄物の回収。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		市民参加によるごみ拾いや、近隣市町と連携した防止策を検討する。 市民の不法投棄に対する意識の向上と自主的な活動を促進する。 不法投棄のない住みよい生活環境をつくる。				

実施(Do)

	指標 / 年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)			
△ 指標 ▽	①	活動指標ア 不法投棄の対応件数	単位 件	目標値 0	実績値 30	0	30	20	0	
		活動指標イ	単位 件	目標値 0	実績値 30	0	30	20	0	
	②	対象指標ア 不法投棄の確認件数	単位 件	目標値 0	実績値 30	0	30	20	0	
		対象指標イ	単位 件	目標値 0	実績値 30	0	30	20	0	
	③	成果指標ア	単位 件	目標値 0	実績値 30	0	30	20	0	
		成果指標イ	単位 件	目標値 0	実績値 30	0	30	20	0	
	④	上位成果指標ア	単位 件	目標値 0	実績値 30	0	30	20	0	
		上位成果指標イ	単位 件	目標値 0	実績値 30	0	30	20	0	
	総 投 入 量	事業費	財源内訳	千円						
			国庫支出金	千円						
			県支出金	千円	5,428					
			地方債	千円						
その他			千円							
一般財源		千円	644	3,354	3,733					
	事業費計(A)	千円	6,072	3,354	3,733	0	0			
人件費	正規職員従業者人数	人	3	2	3	0	0			
	延べ業務時間数	時間	320	80	380	0	0			
	人件費計(B)	千円	1,280	320	1,520	0	0			
トータルコスト(A)+(B)		千円	7,352	3,674	5,253	0	0			

事務事業名	廃棄物不法投棄処理事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生係
-------	-------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 不法投棄の抑止により環境保全及び公衆衛生の向上が図られる。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 不法投棄物を抑制し、環境保全を図るためにも市の事業実施は必要。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 不法投棄は犯罪であり適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 不法投棄は犯罪であることの認識を持ってもらい、ごみ排出のルール、処分の方法を正しく理解してもらうなど、周知活動の強化が必要。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 不法投棄を減らしていくためには、事業を廃止することは出来ない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法は無いのか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない
		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 類似事業なし。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 不法投棄が後を絶たないため、今後より一層の活動の強化が必要。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在も臨時職員等を活用しており削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市の方針に従い適正にごみを排出しているものと、そうでないものとの不公平を解消するためにも事業実施が必要。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
不法投棄は犯罪であり、個人のモラルの問題であるため、一人ひとりの意識と適正なごみ排出への知識を向上させていく必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
		削減	維持	増加
現在、看板の設置など、抑止に努めている。不法投棄の発生が新たな不法投棄を生み出してしまいうため、早急に対応を行い、不法投棄が発生しないような状態に保つことが重要。不法投棄は適正なごみ処理をしている家庭や事業所に不公平感を与え、適正排出者を不法投棄排出者に変えてしまう恐れも孕んでいる、不法投棄者には厳しい対応を行っていくべきと考える。		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
不法投棄を発見しても排出者を特定するには至らず、土地管理者に大きな負担を負わせることとなる。抑止力強化のためには、常に地区住民や市のパトロールで監視の目を置くことが必要。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	207			事務事業名 (予算事業名)	ごみ減量化対策事業 (ごみ処理事務事業)			
予算科目	会計	1	款	25	項	15	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	上天草市生ごみ処理機器購入費補助金交付規則
目的・目標(何のために)		本市は、市環境基本計画に基づき、市民・事業者・市が協働して資源の節約や有効活用などによる循環型社会の構築を目指していく必要があることから、廃棄物の排出抑制及び適正な処理等の更なる推進を図るため、市一般廃棄物処理基本計画を策定している。 市から排出されるごみの約8割を可燃ごみが占めており、また可燃ごみの約6割を水分が占めているため、市の廃棄物の排出抑制には、家庭の生ごみの適正処理が必要ことから、生ごみ処理機器購入費の補助を行うことにより、日常生活から発生する生ごみを自家処理し、可燃ごみの減量化及び資源化の促進を図ることを目的とする。				
事務事業概要(どのようなことを)		生ごみ処理機器を購入する者に対して、予算の範囲内において購入費の一部を補助する。 …指標①				
対象者(誰に対して)		上天草市民 …指標②				
手段・実施方法(どのようにするか)		生ごみ処理機器補助活用の周知及び事業費補助				
期待される(見込まれる)成果(効果)		市の可燃ごみの処理量の減量により環境負荷を低減する。 …指標③④				

実施(Do)

指標 / 年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	30	25	15	0	0
		補助実施予定件数	件	実績値	30	30	25	0	0	0
		活動指標イ	単位	目標値						
	②	対象指標ア	単位	目標値	0	30	25	15	0	0
		補助申請件数	件	実績値	14	4	18	0	0	0
		対象指標イ	単位	目標値						
	③	成果指標ア	単位	目標値	0	30	25	15	0	0
		補助実施件数	件	実績値	14	4	18	0	0	0
		成果指標イ	単位	目標値						
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	0	4,199.57	4,391.38	4,313.21	0	0
		家庭系可燃ごみ量	t	実績値	4,544.34	4,521.92	0	0	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	284	517	382	431		
	事業費計(A)	千円	284	517	382	431	0	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	3	4	0	0	0	0	
延べ業務時間数		時間	480	510	0	0	0	0		
人件費計(B)			千円	1,920	2,040	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)			千円	2,204	2,557	382	431	0	0	

事務事業名	ごみ減量化対策事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生係
-------	-----------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業は、市一般廃棄物処理基本計画に基づき、可燃ごみの減量化を推進する取組の一つとして、家庭から排出される生ごみの減量化及び堆肥化の促進を図るものである。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市全体の可燃ごみの減量化を推進するうえでも、各家庭での普及拡大に力を入れる必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市民全体を対象としており適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 生ごみ処理機器の利便性等を広める必要がある。また、補助上限額を引き上げる。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 購入者数の減少が予想され、可燃ごみの減量につながらない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 家庭から排出される生ごみの減量化及び堆肥化の促進には、生ごみ処理機器の利用が最も有効であると思われる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 新型コンポスト「キエーロ」の市内全域の普及に向けて、これ以上の削減は難しい。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在のところ効率よく業務が実施できている。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市民全体が対象であり事業の内容は適正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成27年度は、電動式生ごみ処理機8件、堆肥化容器10件の計18件の申請を受付けた。また、市内5つの保育園にキエーロを設置し、園児に対してごみ問題について考えるきっかけをつくと共に、保護者へのキエーロの周知を行った。生ごみ処理機器の使用により、生ごみの減量化に一定の効果があり、市のごみの減量化に繋がることから、今後も継続して補助を行う必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト			
今後は、本補助を活用し生ごみ処理堆肥化容器新型コンポスト「キエーロ」の市内全域の普及に向けて、市小中学校等の公共施設での実証実験等を行い、各家庭への周知に力を入れる必要がある。			削減	維持	増加	
			向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

広報・市ホームページによる補助の周知は行っているが、知らない方も多いので、庁舎や保育園でのキエーロの設置に限らず、その他の公共施設等で設置することにより、多くの方に周知することで関心も高まる。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	207			事務事業名 (予算事業名)	ごみステーション設置支援事業 (ごみ処理事務事業)			
予算科目	会計	1	款	25	項	15	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	上天草市ごみステーション設置整備事業補助金交付要綱
目的・目標(何のために)		ごみステーションとは、市が収集するごみを集積するための施設であり、地区で管理することとなっている。ごみステーションには各地区の世帯数に合った容量のごみかごが設置してあるが、ごみかごの購入または資材等で作成するには多額の費用が必要なことから、ごみステーションの設置費(購入費、資材費等)の補助を行うことにより、本市の環境美化及び清掃業務の円滑化を図ることを目的とする。				
事務事業概要(どのようなことを)		処理区域内においてごみステーションを設置し、常に良好な状態で維持管理できる地区に対して、設置費の一部を補助するものである。				
…指標①						
対象者(誰に対して)		設置希望の各行政区(区長による申請)				
…指標②						
手段・実施方法(どのようにするか)		各行政区長に対するごみステーション設置費補助の周知及び事業費補助				
期待される(見込まれる)成果(効果)		家庭ごみの散乱を防止することにより、各地域の衛生的な環境の保全を図る。				
…指標③④						

実施(Do)

指標 / 年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	10	10	10	0	0
		補助実施予定件数	件	実績値	10	10	10	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
	②	対象指標ア	単位	目標値	0	10	10	10	0	0
		補助申請件数	件	実績値	12	18	13	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値						
	③	成果指標ア	単位	目標値	0	10	10	10	0	0
		補助実施件数	件	実績値	12	18	13	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値						
	④	上位成果指標ア	単位	目標値						
				実績値						
		上位成果指標イ	単位	目標値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	265	422	282			
	事業費計(A)			千円	265	422	282	0	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	3	4	4	0	0		
		延べ業務時間数	時間	380	460	400	0	0		
		人件費計(B)	千円	1,520	1,840	1,600	0	0		
		トータルコスト(A)+(B)			千円	1,785	2,262	1,882	0	0

事務事業名	ごみステーション設置支援事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生係
-------	----------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業は、市の環境美化及び清掃業務の円滑化を図ることにより、生活環境の保全につながる。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 ごみステーションの設置には多額の費用がかかることから、地域の環境美化を図るうえでは、設置する地区の負担を軽減させる必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市内全地区を対象としており適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 予算確保（補助金額増額及び補助件数増加）により向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 設置数の減少が予想され、老朽化したごみステーションから家庭ごみが散乱し、各地域の衛生的な環境の保全が困難となる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ごみステーションの設置・維持管理等は各地区が行うこととなっているため、他の方法は考えられない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 ごみステーションの設置は、ごみステーションを購入するか、もしくは資材等を購入して作成する等の方法が考えられるが、いずれにしても地区の負担が大きいため補助の削減余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最低限の時間で効率的に業務を実施しており削減余地がない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 設置する地区の現状等を踏まえながら補助を行っている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
平成27年度は、13地区の区長からの申請を受け付け、282千円の補助金を交付した。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
今後も、市内の環境美化及び清掃業務の円滑化を図るため、継続して補助事業を実施する。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
ごみステーションの管理は地区で行うこととなっているため、積極的に活用してもらうよう補助の周知を行う。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	195			事務事業名 (予算事業名)	レジ袋削減（マイバッグ）推進運動事業 (環境衛生一般事務事業)			
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	30

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	容器包装リサイクル法
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	36	地球的視野にたった資源・環境対策の推進		市条例	環境基本条例
事業開始		平成21年度			その他	
目的・目標（何のために）		地球温暖化の防止及び循環型社会の構築を目指し、市内で使用されるレジ袋の削減に取り組むことで市民の環境に配慮したライフスタイル実践の促進を図る。				
事務事業概要（どのようなことを） …指標①		市内で使用されるレジ袋を削減するために、レジ袋の削減に取り組む事業者を支援し、マイバッグ持参の普及、促進を図る。				
対象者（誰に対して） …指標②		市民（団体）、事業者				
手段・実施方法（どのようにするか）		レジ袋を削減するために、レジ袋有料化事業者との協定の締結、ポスター等の掲示によるマイバッグ持参の呼びかけ、レジ袋辞退者へのスタンプカードの配布に伴う地元特産品の提供等を実施。				
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④		レジ袋辞退率の向上と、市民の環境に配慮した生活意識の変化が見込める。				

実施(Do)

	指標 / 年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)			
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	1	1	0	
		キャンペーンの実施	回	実績値	1	1	1	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標ア	単位	目標値	0	0	120	113	0	
		協定参加者総数	団体、店舗	実績値	120	113	113	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア	単位	目標値	0	0	80	81	0	
		レジ袋辞退率	%	実績値	72	81	81	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	100	100	0		
	二酸化炭素削減量	トン/年	実績値	95	100	100	0	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値	0	0	15	13	0		
	ごみの削減量	トン/年	実績値	12	13	13	0	0		
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	674	303	215			
	事業費計(A)			千円	674	303	215	0	0	
	人件費		正規職員従業者人数	人	3	2	2	2	0	
			延べ業務時間数	時間	420	400	420	420	0	
			人件費計(B)	千円	1,680	1,600	1,680	1,680	0	
			トータルコスト(A)+(B)			千円	2,354	1,903	1,895	1,680

事務事業名	レジ袋削減（マイバッグ）推進運動事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生課係
-------	--------------------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業は、上天草市環境基本計画における「循環型社会の構築」として市の取組む事業の一つである。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市環境基本計画の中で市が取組む事業の一つであり、地域性を考慮したうえで市民、事業者及び市が協働して取り組む必要があるため、公共が主導となり行うのが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市内全域の市民（団体）、事業者等対象とする必要があるため限定等できない。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 年々辞退率は向上しているものの、レジ袋辞退率の結果を踏まえて、さらに住民に対し環境に配慮した実践行動を呼びかけ、資源の循環につなげていく必要がある。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 市民の「環境に配慮した行動」を促進するうえで本事業はきっかけとなる事業であるため、廃止、休止できない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 類似事業が無く、他に手法が無いため統廃合、連携等できない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 キャンペーンの実施や、協定事業者へののぼり旗配布等にかかる最小限の啓発費用が必要となるため削減できない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業所の訪問等を考慮し、最低限必要な時間及び人数で対応しているため、これ以上の削減はできない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市内全域の事業所に対し協力を依頼し、市民全体に対してマイバッグ持参の呼び掛けを行っているため公平、公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

レジ袋削減推進キャンペーン等の実施により年々レジ袋の辞退率は向上している。しかし、買い物時のマイバッグの持参について定着してきたものの、まだ男性の持参率は低いと想定される。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善（有効性改善）
事業のやり方改善（効率性改善） 事業のやり方改善（公平性改善）
現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

環境基本計画においては、平成32年までにレジ袋削減率80%を目指して取組むこととしており、昨年度より目標はクリアしているところ。今後は、さらなる辞退率の向上に向けて、参加事業者と協力し、今後も継続して事業を推進していく。

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

参加店舗におけるレジ袋辞退率を向上させていくことは重要であるが、市内で使用しているレジ袋を減らしていくことも有効であるため、今後は参加事業者に対しては取組みに必要な物品や情報の提供、マイバッグ推進キャンペーンを実施するなど継続した支援を行うとともに、参加していない事業者に対しても、レジ袋の削減推進に向けて協力を呼び掛けていく。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	195			事務事業名 (予算事業名)	環境基本計画策定及び推進事業 (環境衛生一般事務事業)			
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	30

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	34	自然を守り伝える環境づくり、景観保全の強化		市条例	環境基本条例
事業開始		平成22年度			その他	
目的・目標(何のために)		上天草市環境基本条例に基づき環境の保全及び創造に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、環境の保全及び創造に関する基本的な計画を定める必要がある。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		本事業において環境の保全及び創造に関する長期的な目標及び総合的な施策に関する事項のほか、総合的かつ計画的に推進するために必要な事項を定めるとともに、環境基本計画の推進体制の整備を図り、円滑な進行の管理を行うもの。				
対象者(誰に対して) …指標②		市全域				
手段・実施方法(どのようにするか)		環境基本計画の策定、計画の周知、計画の推進体制の整備、環境に関する市民アンケート調査の実施。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		市民が環境に対する関心や意識を高く持ち、将来にわたって安心して生活することができる社会の構築。				

実施(Do)

	指標 / 年度		平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	
	ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	1	1
アンケート調査の実施			回	実績値	1	1	1	0
		活動指標イ	単位	目標値				
				実績値				
②		対象指標ア	単位	目標値				
			実績値					
		対象指標イ	単位	目標値				
				実績値				
③		成果指標ア	単位	目標値				
			実績値					
		成果指標イ	単位	目標値				
				実績値				
④	上位成果指標ア	単位	目標値					
		実績値						
	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	36	27	41	
	事業費計(A)	千円	36	27	41	0	0	
人件費		正規職員従業者人数	人	2	2	2	2	0
		延べ業務時間数	時間	140	140	140	140	0
		人件費計(B)	千円	560	560	560	560	0
トータルコスト(A)+(B)			千円	596	587	601	560	0

事務事業名	環境基本計画策定及び推進事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生課係
-------	----------------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 総合計画における「海の再生と自然環境の保全」に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 環境基本条例に基づき市が基本理念に則り環境の保全及び創造に関する基本的かつ総合的な計画を策定し実施しなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 環境基本条例に基づき市全域が対象である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 現在及び将来にわたって市民の健康で文化的な生活の確保に努める必要がある。環境の変化に対応し永続的に向上させていく必要がある。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 環境基本法及び環境基本条例に基づき行う事業であるため、廃止、休止できない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 類似事業がなく、他に手法がないため統廃合、連携等できない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業費は市民アンケートの後納郵便料のみで少額であり、アンケート用紙の送付料を市民に負担できないため、これ以上の削減はできない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最低限必要な時間及び人数で対応しているため、これ以上の削減はできない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 環境基本条例に基づき環境の保全及び創造は市、市民及び事業者の責務であり、市全域の取組として行っているため、公平、公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

毎年、環境に関する市民アンケート調査を実施し、環境審議会にて、環境基本計画に掲げる指標の進捗状況と併せて報告、協議している。平成27年度は、上天草市環境基本計画中間見直しの年であるため、これまでの施策評価を行い、さらに地球温暖化対策の観点から区域施策編を追加した。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要） <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>	成果	コスト				削減	維持	増加	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
成果	コスト																				
			削減	維持	増加																
	向上		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																	
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
平成27年度の環境基本計画の見直しを踏まえ、環境基本計画の施策評価・内容点検を引き続き実施し、目標達成に向けた施策を展開していく																					

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

社会経済情勢や環境問題に配慮し、課題の抽出を行い、各計画における目標達成に向け現状の環境状況に適した対策及び取組を実行していく必要がある。また、平成28年度は、一般廃棄物処理計画の見直しの年であり、ごみの減量が伸び悩んでいることから計画の見直しに合わせて施策の改善を図っていく。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	195			事務事業名 (予算事業名)	環境審議会運営事業 (環境衛生一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	30	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	環境基本法	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる					法令(県)		
	施策	34	自然を守り伝える環境づくり、景観保全の強化					市条例	環境基本条例	
事業開始		平成22年度				その他	環境審議会規則			
目的・目標 (何のために)		上天草市環境基本条例に基づき市民が健康で文化的な生活を営むうえで必要な環境を確保し、これを良好な状態で次世代に継承するため、環境基本計画、環境の保全及び創造に関する事項等調査審議することを目的とする。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		環境基本条例及び環境審議会規則に基づき、環境審議会が環境基本計画に関する事項及びその他環境の保全及び創造に関する基本的事項及び重要事項について調査審議を行い、市長に意見を述べるため、審議会の組織及び円滑な運営に関する庶務を行うものである。								
対象者 (誰に対して) …指標②		市全域								
手段・実施方法 (どのようにするか)		環境審議会の設置 環境審議会の開催								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		市民が環境に対する関心や意識を高く持ち、将来にわたって安心して生活することができる社会の構築								

実施 (Do)										
指標	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)		
	①	活動指標ア 環境審議会の開催	単位	目標値	0	2	3	2	0	
			回	実績値	1	2	3	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標ア	単位	目標値						
				実績値						
		対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア	単位	目標値						
			実績値							
	成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
④	上位成果指標ア	単位	目標値							
			実績値							
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	76	145	165			
	事業費計(A)			千円	76	145	165	0	0	
	人件費		正規職員従業者人数	人	3	2	3	0	0	
延べ業務時間数			時間	80	70	100	0	0		
人件費計(B)			千円	320	280	400	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	396	425	565	0	0		

事務事業名	環境審議会運営事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生課係
-------	-----------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 総合計画における「海の再生と自然環境の保全」に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 環境基本条例に基づき市が基本理念に則り環境の保全及び創造に関する基本的かつ総合的な計画を策定し実施しなければならないため妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 環境基本条例に基づき市全域が対象であるため適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 現在及び将来にわたって市民の健康で文化的な生活の確保に努める必要がある。環境の変化に対応し永続的に向上させていく必要がある。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 環境基本法及び環境基本条例に基づき行う事業であるため、廃止、休止できない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 類似事業がなく、他に手法がないため統廃合、連携等できない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業費は報酬及び費用弁償のみであり、最低限必要な支出であるため削減できない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 環境基本条例に基づき委員の人数等設定されているため、委員の削減等できない。また、業務を行う職員についても最低限必要な時間及び人数で対処しているため、これ以上の削減はできない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 環境基本条例に基づき環境の保全及び創造は市、市民及び事業者の責務であり、市全域の取組として行っているため、公平、公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
平成22年度より環境審議会を設置し、環境基本計画の進捗状況や市民アンケートの結果並びに上天草市次世代エコ生活推進検討会議の状況について報告、協議している。平成27年度は、上天草市環境基本計画中間見直しの年であるため、これまでの施策評価を行い、さらに地球温暖化対策の観点から区域施策編を追加した。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
今後も引き続き環境基本条例に基づき環境基本計画に関する事項、環境の保全及び創造に関する基本的事項及び重要事項について調査審議していく。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

環境審議会において調査審議をする環境基本計画については、環境市民アンケートによる結果等を考慮し、課題を抽出して、より効果的な環境保全の取組を検討していく必要がある。また、地球温暖化対策実行計画区域施策編の追加にあたり、審議項目が大幅に増加するため、委員が理解し解りやすい資料作りに取り組み効率のよい審議会運営に努める。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	195			事務事業名 (予算事業名)	次世代エコ生活推進検討会議 (環境衛生一般事務事業)			
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	30

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	36	地球的視野にたった資源・環境対策の推進		市条例	
事業開始		平成24年度			その他	次世代エコ生活推進検討会議設置要綱
目的・目標(何のために)		環境基本計画に掲げる「人と海がふれあう環境にやさしいまち上天草市」の実現に向け、市民・環境団体・学識経験者及び市が協働して環境に配慮した新しい生活様式を考え、本市における次世代のエコライフに関し検討するもの。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		上天草市次世代エコ生活推進検討会議を設置し、本市における省エネルギー・省資源の取組の推進及び新エネルギーの利活用等を中心とした次世代のエコライフに関する新しい生活様式の実験的な取組を行う。				
対象者(誰に対して) …指標②		市民				
手段・実施方法(どのようにするか)		平成24年11月16日に次世代エコ生活検討会議を設置し、湯島をモデル地区として推進するために視察等を行い、平成25年度は、国土交通省の離島活性化交付金を活用して「湯島地区再生可能エネルギー導入可能性調査」について、再生可能エネルギーの賦存量調査を行い、調査内容、調査の手段、調査結果の利活用法等を検討した。平成26年度は、日本環境協会のグリーンプラン・パートナーシップ事業を活用して、設備の規模や導入効果などを盛り込んだ事業化計画を策定するにあたり、検討会議にて審議を重ねた。今後は、計画に基づき関係部署と連携を図りながら、さらに詳細な内容を検討会議で協議し、設備導入に繋げていく。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		将来的には、湯島地区での導入で得た知見を市内全域に展開し、エネルギーの地産地消、地域振興への寄与、地域の未利用資源の活用、地域に根差した自然との共生等、上天草地域の特性を生かした「スマートコミュニティ」の構築が期待できる。				

実施(Do)

	指標 / 年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	3	4	4	0
		会議の開催	回	実績値	5	5	3	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	0	0	30,000	0	0
		市民	人	実績値	29,997	29,426	28,851	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	3,885				
			県支出金	千円		248			
			地方債	千円					
			その他	千円		6,728			
			一般財源	千円	481	424	422		
	事業費計(A)			千円	8,251	7,152	670	0	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	3	2	3	1	0	
延べ業務時間数		時間	1,030	1,000	720	1,000	0		
人件費計(B)		千円	4,120	4,000	2,880	4,000	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	12,371	11,152	3,550	4,000	0	

事務事業名	次世代エコ生活推進検討会議	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生課係
-------	---------------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 総合計画における「海の再生と自然環境の保全」に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 本事業は、上天草市環境基本計画に掲げる「人と海がふれあう環境にやさしいまち上天草」の実現に向け、市民、環境団体、学識経験者及び市が協働して新しい生活様式を考えるものである為、市がリーダーシップをとり進めていく必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 現在は湯島をモデル地区としているが、将来的には市全域に波及させるため適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 学識経験者を4名（大学教授3名、准教授1名）含めてレベルの高い議論を行っているため、これ以上の成果向上は困難である。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 省エネルギー、省資源の取り組み及び自然エネルギーの利活用は、今後の市の発展に必要不可欠なものである為、廃止、休止、削減できない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 再生可能エネルギーの活用を検討する事業は他にない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業に係る予算は、当初予算では主に報償費及び費用弁償であるため削減の余地がない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 学識経験者及び地区の代表者を中心に事業を検討しており、その中で最大限の効果を図っているため削減の余地がない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 「湯島地区」をモデルとして進めているが、将来的には市全域に広げ環境にやさしいまちづくりを目指すため公平、公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成24年度は、会議の基本方針、スケジュール等について協議し、湯島におけるエネルギー賦存量調査について検討した。平成25年度は、国の「離島活性化交付金」を活用して湯島地区の再生エネルギーのポテンシャルを把握し、導入に向けた課題の抽出、基本方針の設定等を行い、26年度は、日本環境協会のグリーンプラン・パートナーシップ事業を活用して、設備の規模や導入効果などを盛り込んだ事業化計画を策定した。今後は、計画に基づき関係部署と連携を図りながら、国・県の補助事業を活用した設備導入を検討していく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
平成26年度に具体的な導入計画を策定したところであり、本計画に基づき設備導入を図るためには、関係部署との連携を密にし、協力して事業を進めていく必要がある。また、設備導入には、国・県の補助事業獲得が必須であることから、補助事業の動向に注視しつつ進めていく。加えて、平成27年度に実施した風況調査の結果を生かし、試験的な風力発電設備導入を目指す。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

再生可能エネルギー導入のために、これまでの調査等で浮かび上がった課題について庁内関係部署と協議を行い解決し、予算獲得のためには、国、県の補助事業の内容を吟味し、本市の導入計画との調整を図りながら進めていく必要がある。また、昨年度の風況調査結果を生かし、崇城大学所有の風力発電設備を活用し試験的な導入を進めていく。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	199			事務事業名 (予算事業名)	斎場特別会計繰出金事業 (斎場特別会計繰出金事業)			
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	30

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり		市条例	
事業開始		平成23年度			その他	
目的・目標(何のために)		上天草市立斎場の運営を適正円滑に行い、斎場特別会計の経営基盤を安定したものとするため。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		斎場の施設管理に係る費用(斎場特別会計)では、利用者から徴収する利用料収入ですべての運営を行うことが困難であるため、一般会計から予算を繰り出す事務。				
対象者(誰に対して) …指標②		上天草市立斎場特別会計				
手段・実施方法(どのようにするか)		斎場特別会計に対して当該年度の予算の一部として、一般会計から予算を繰り出す。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		上天草市立斎場の安定した運営を行うことにより、市民が安心して利用することができる。。				

実施(Do)

指標 / 年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	9,000	13,241	11,876	0	0
		繰出金		実績値	9,093	9,000	13,241	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標ア	単位	目標値						
			実績値							
		対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア	単位	目標値						
			実績値							
		成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値							
		実績値								
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	9,093	9,000	13,241			
	事業費計(A)	千円	9,093	9,000	13,241	0	0			
	人件費	正規職員従業者人数	人	2	1	2	0	0		
延べ業務時間数		時間	20	10	20	0	0			
人件費計(B)		千円	80	40	80	0	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	9,173	9,040	13,321	0	0		

事務事業名	斎場特別会計繰出金事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生課係
-------	-------------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 斎場の経営基盤を安定させ、市民のための生活環境づくりであることから施策体系との整合性がある。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 斎場特別会計への繰り出しであることから適正である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 特別会計への繰り出しのため妥当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 斎場運営における利用料の見直し等による歳入増により繰出し金額の削減を図ることができる。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 斎場特別会計の安定した経営を行うには廃止はできない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 類似事業がない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 斎場利用料の見直しによる収入の増を図る必要がある。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 会計上必要な手続き事務であるため削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 すべての市民サービス提供にかかることから適正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

斎場運用における全体費用の見直しと、計画的な維持管理を遂行する必要があるため、平成27年度に料金改定を実施。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
平成27年度に料金改正を実施したが、今後も安定的な経営を図るためにも定期的な料金の見直しを実施してゆく。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
低下	<input type="checkbox"/>				

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

当該施設の老朽化を見据えて、将来の設備計画のための資金計画を立てる必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	71			事務事業名 (予算事業名)	大矢野窓口センター管理事務事業 (大矢野窓口センター管理事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	40

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		本課に出向がなくても、総合的な窓口として特別な事柄を除き、様々な手続、申請等ができる。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		窓口センターの主な事業は、窓口係(戸籍、住民基本台帳、税諸証明等)福祉係(国民健康保険、年金、介護保険、各種福祉手当ほか)からなり、各種証明の発行及び各種届出、申請等の受理など、市民サービスの向上に努めている。				
対象者(誰に対して) …指標②		市民、その他(市外在住者)				
手段・実施方法(どのようにするか)		戸籍、住民票、印鑑証明、税証明等証明書を基幹系機器で発行。出生、転入、転出、死亡等の戸籍、住基関係の届出の受付の他、福祉関係の届出、申請等の受付を日常業務としている。特別事項については本課と相談のうえ、処理している。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		迅速で正確な行政サービスが提供できる。				

実施(Do)

指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	5,000	6,000	6,000	6,400	0
		戸籍関係	件	実績値	5,811	6,234	6,415	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	6,000	7,500	7,500	6,500	0
		住基関係	件	実績値	7,353	6,770	6,526	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	30,500	30,000	30,000	29,000	0
		住民	人	実績値	29,997	29,426	28,851	0	0
	③	対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
		成果指標ア	単位	目標値	60	80	80	81	0
		行政サービスの利便性(大矢野地区)	%	実績値	81	81	81	0	0
	④	成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
上位成果指標ア		単位	目標値	60	80	80	81	0	
行政サービスの利便性(全体)		%	実績値	81	81	81	0	0	
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	6		9	5	
			一般財源	千円	96	97	235	223	
		事業費計(A)	千円	102	97	244	228	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	6	5	6	6	0	
		延べ業務時間数	時間	11,120	9,100	8,121	0	0	
		人件費計(B)	千円	44,480	36,400	32,484	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	44,582	36,497	32,728	228	0	

事務事業名	大矢野窓口センター管理事務事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	市民係
-------	-----------------	---	-------	---	-------	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 住民への行政サービスにおいては、重要な役割を果たしている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 住民へ公平、公正な行政サービスを提供する上で妥当と思われる。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 行政サービスが公平、公正であるので妥当性はあると思われる。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 職員及び委託社員の研修会等を行い、スキルUPし行政サービス向上に努める。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 内容次第では行政サービス低下につながる場合があると思われる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 現在、窓口業務を民間委託して、一つの窓口で住民の方が必要な事に対応できるよう整っている。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 職員及び委託社員の一人ひとりが、広く多くの業務ができるよう努力しており、経費節減につながっていると考える。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在、業務委託によって業務をしている部分もあるが、これ以上の職員の削減を実施した場合、確実に行政サービスは低下する。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 全体の奉仕者として、公平、公正に執行している。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
総合的な窓口であるので、窓口業務を民間委託し広く対応できる体制で住民サービスに努めているが、今後もさらに個々にスキルアップできるようお願いし、対応を充実したい。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
総合的な窓口として、取扱う業務は増えている一方なので、住民サービスが低下しないような体制作りを整える。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
平成25年度から窓口業務委託がスタートし、外部からの社員と協力して業務を行っている。住民サービスの低下とならないよう、職員と社員のスキルと意識向上に努める必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	108			事務事業名 (予算事業名)	維和出張所管理事務事業 (維和出張所管理事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	55

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進		市条例	上天草市支所及び出張所設置条例
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		出張所で特別な場合を除いて、様々な申請、届出などが出来る。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		出張所は、住基・戸籍・福祉関係の届出及び証明書の発行、税諸証明、税金等の納付書発行、収納、各種相談業務・高齢者コミュニティセンターの管理等からなっており、できるだけ本庁へ行かなくても各種行政サービスがスムーズに受けられるようにする。 また、地区まちづくりをはじめ維和地区公民館、老人会、社協、市民スポーツ大会等の事務局及び会計を担当する。				
対象者(誰に対して) …指標②		市民、その他(市外在住者)				
手段・実施方法(どのようにするか)		戸籍、住民票、印鑑証明、税証明等証明書を基幹系機器で発行。出生、転入、転出、死亡等の戸籍、住基関係の届出の受付の他、福祉関係の届出、申請等の受付を日常業務としている。特別事項については本課と相談のうえ、処理している。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		迅速で正確な行政サービスが提供できる				

実施(Do)

指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	280	160	170	150	0
		戸籍関係	件	実績値	151	134	127	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	400	440	450	300	0
		住基関係	件	実績値	437	363	283	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	1,530	1,500	1,500	1,400	0
		維和地区住民	人	実績値	1,510	1,454	1,404	0	0
	③	対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
		成果指標ア	単位	目標値	78	80	80	81	0
		行政サービスの利便性(維和地区)	%	実績値	81	81	81	0	0
		成果指標イ	単位	目標値	65	65	70	80	0
		行政サービスの迅速性(維和地区)	%	実績値	66.7	78	79	0	0
④	上位成果指標ア	単位	目標値	72	80	80	81	0	
	行政サービスの利便性(市全体)	%	実績値	81	81	81	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値	82	67	70	80	0	
	行政サービスの迅速性(市全体)	%	実績値	66.7	78	79	0	0	
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				100	
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円			1	1	
			一般財源	千円			1,474	1,807	
	事業費計(A)			千円	0	0	1,475	1,908	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0	0
		延べ業務時間数	時間	1,920	1,900	1,743	0	0	
		人件費計(B)	千円	7,680	7,600	6,972	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	7,680	7,600	8,447	1,908	0	

事務事業名	維和出張所管理事務事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	維和出張所
-------	-------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 住民への行政サービスにおいて、重要な役割を果たしている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 地区住民へ公平、公正な行政サービスを提供する上で妥当と思われる。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 行政サービスが公平、公正であるので妥当性はあると思われる。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 職員の研修会等への参加で行政サービスの向上に努める。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 住民への行政サービスの低下につながり、地区住民への不安感を持たせる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 本庁舎への統合等が行われると、地区住民への利便性がなくなり、サービス低下につながる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 経費の削減に努める。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 行政サービス低下につながる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 全体の奉仕者として公平、公正に執行している。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

出張所では広く浅く業務全体を把握する必要があり、窓口センターや本課との一層の連絡、調整が必要である。また出張所の本来すべき業務を考えると全体的な事務の見直しができるか検討したい。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
住民サービスが低下しないよう、業務の熟知に努める。	成果	コスト		
		削減	維持	増加
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input checked="" type="checkbox"/>		
		<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

職員のスキルと意識向上に努める必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	110			事務事業名 (予算事業名)	湯島出張所管理事務事業 (湯島出張所管理事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	55	

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進		市条例	上天草市支所及び出張所設置条例
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		離島故の不便性をなくす。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		湯島出張所は離島の行政サービス機関という特殊性があるものの、本課に比して各種サービスの低下が見られないような運営を心掛けている。				
対象者(誰に対して) …指標②		市民(島民)				
手段・実施方法(どのようにするか)		戸籍、住民票、印鑑証明、税証明等証明書を基幹系機器で発行。出生、転入、転出、死亡等の戸籍、住基関係の届出の受付の他、福祉関係の届出、申請等の受付を日常業務としている。特別事項については本課と相談のうえ、処理している。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		迅速で正確な行政サービスが提供できる。				

実施(Do)

指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	160	160	160	100	0
		戸籍関係	件	実績値	146	114	77	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	120	120	120	100	0
		住基関係	件	実績値	124	109	82	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	390	360	360	360	0
		湯島住民	人	実績値	369	353	345	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	77	80	80	81	0
		行政サービスの利便性(湯島地区)	%	実績値	81	81	81	0	0
		成果指標イ	単位	目標値	72	67	70	80	0
		行政サービスの迅速性(湯島地区)	%	実績値	66.7	78	79	0	0
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	72	80	80	81	0
		行政サービスの利便性(市全体)	%	実績値	81	81	81	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値	82	67	70	80	0
		行政サービスの迅速性(市全体)	%	実績値	66.7	78	79	0	0
	総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				100
県支出金				千円					
地方債				千円					
その他				千円					
一般財源				千円			2,153	1,889	
事業費計(A)			千円	0	0	2,153	1,989	0	
人件費		正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0	0
		延べ業務時間数	時間	400	400	420	0	0	
		人件費計(B)	千円	1,600	1,600	1,680	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)			千円	1,600	1,600	3,833	1,989

事務事業名	湯島出張所管理事務事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	湯島出張所
-------	-------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 離島の住民への行政サービスにおいては、不可欠なものとする。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 行政機関として当然である。地域に暮らす住民の福祉向上を提供する。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 地域及び住民全体が対象、行政サービス全体の向上。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 諸証明の交付については、権限を設けている。地域住民のニーズに応じられない。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 離島という特殊な地域において、公平な行政サービスを提供する。又は向上させることは、すべてに優先する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 離島の機関のため、住民の理解が重要である。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在の事業費は、必要最小限であるため。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業の性質上やり方、工夫に当たらない。内容的見直しの可能性はある。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 地域住民全体が受益者。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 離島の行政の出先機関としての必要性は大きい。しかしながら、行革推進の流れのなかで、事務見直しができるか検討したい。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
			削減	維持	増加
唯一離島の出張所であり、職員の常時勤務は困難な状況であるが、住民サービスが低下しないよう、業務の熟知に努める。			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 職員のスキルと意識向上に努める必要がある。又離島であることが他の出張所と大きく異なり、公平な住民サービスを維持するには、住民の最大の理解が必要であり、地理的に不便なことは、市側の努力だけでは解決できない部分もある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	927			事務事業名 (予算事業名)	地方消費者行政活性化事業 (地方消費者行政活性化事業)			
予算科目	会計	1	款	40	項	10	目	15

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	30	地域の支え合いのネットワークづくり		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		多様化する消費に関する悪質な勧誘や金銭トラブルなど、市民の個別相談や各種媒体を利用して周知活動を行うことにより市民の安心安全を確保することを目的とする				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		消費者トラブルや多重債務等に関する課題を抱えた市民の相談に対して、その解決にむけた適切な助言等を行うことで市民の安心を確保する。また、全国で発生した事案等を早期に防災行政無線や広報誌を利用し周知を図るほか、出前講座やリーフレットの配布をすることで、市民が消費に関する様々なトラブルに巻き込まれないための啓発活動等を行い、消費問題に対する意識の向上を図る				
対象者(誰に対して) …指標②		市民				
手段・実施方法(どのようにするか)		平日9:00から16:00まで消費生活センター内においての相談業務及び毎週木曜日に松島・姫戸・龍ヶ岳の各相談室において巡回相談窓口を開設				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		市民が安心安全な生活することができる環境の提供				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	200	200	200	200	0
		相談件数	人	実績値	195	211	193	0	0
	②	活動指標イ	単位	目標値	25	25	25	25	0
		出前講座件数	件	実績値	0	24	32	0	0
	③	対象指標ア	単位	目標値	30	30	30	30	0
		被害回復件数	件	実績値	31	38	50	0	0
	④	対象指標イ	単位	目標値	5,000	10,000	10,000	10,000	0
		被害回復額	千円	実績値	26,325	13,921	15,404	0	0
		⑤	成果指標ア	単位	目標値				
					実績値				
	⑥	成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	⑦	上位成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
	⑧	上位成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円	2,189		2,344	2,397	
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	2,128	4,391	2,038	2,123	
	事業費計(A)	千円	4,317	4,391	4,382	4,520	0		
人件費		正規職員従業者人数	人	1	2	1	1	0	
		延べ業務時間数	時間	250	650	960	720	0	
		人件費計(B)	千円	1,000	2,600	3,840	2,880	0	
トータルコスト(A)+(B)			千円	5,317	6,991	8,222	7,400	0	

事務事業名	地方消費者行政活性化事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	市民係
-------	--------------	---	-------	---	-------	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 悪徳商法の被害未然防止や、拡大防止の取組み。被害者への早期解決に向けた助言・斡旋等により、住民が安心安全な生活を送る為の事業であり、市の施策体系に結びついている
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 被害防止、解決に向けては、国の基金による県の補助金を活用し相談員の育成から相談センターを設置しているところである。また、相談受付や被害防止に向けた啓発活動は無償で行っていることから、サービス維持のため公共関与は妥当である
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 被害の未然防止に向けた啓発活動は全市民を対象とするが、被害者や被害対象は高齢者や未成年といった、いわゆる弱者であることが多く、見守る側を含めた情報連携等も行っており適当である
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 年々相談件数及び各団体等への出前講座による啓発活動は増加しているものの、被害形態も多様化しているため更に相談窓口や電話相談などの周知を図り、被害防止や被害回復件数を向上させる余地がある。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 消費生活相談窓口の存在や業務内容については、徐々に認識され、定着しているところである。多様化する消費に関する被害に対応する必要があるため、活動量削減の影響は大きい
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 国の基金及び県の補助金を活用した事業であるため、現時点では代替手段はない
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 消費者庁より消費者行政の充実を図るため、県が市町村消費者行政支援を推進している。消費生活被害防止はもとより、近隣市町村連携や庁内連携を推奨していることから、拡充を図る方針の中での削減は出来ない
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 消費生活センターを設置した自治体は、専門的な知識及び経験を有する専任の相談員を配置し安定的に継続して運営する必要となることから、削減の余地はない
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市民の被害防止に努めるため、国の基金及び県の補助金を活用することにより無償で相談センターを開業しているところであり、一部の受益者に偏ったものではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 専門相談員を配置したことで、相談件数が大幅に増加したことを鑑みれば一定の成果があったものとする。今後、相談員の資質向上に努め、より適切で迅速な対応ができるよう推進態勢の充実を図る必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト			
今後も専門相談員のスキルアップを行い、市民に対して適切な対応ができるよう事業推進していく		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 専門相談員の雇用環境向上のため、県と協力して国の補助率改善を要求する必要がある

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	140			事務事業名 (予算事業名)	固定資産税賦課事務事業 (税務一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	15	目	10	

計画(Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)	地方税法	
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現					法令(県)		
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進					市条例	上天草市税条例	
事業開始		平成17年度				その他	上天草市税条例施行規則			
目的・目標(何のために)		市民サービスのための行政運営を遂行するため、歳入における自主財源の柱となる固定資産税の賦課について、適正で公平な課税標準額による税額の確定を行うため、課税客体である土地、家屋、償却資産の所有者の確認及び、固定資産評価基準に基づく評価を行うもの。								
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		固定資産税の課税客体である、土地、家屋、償却資産について、賦課期日である1月1日の状態を把握するため、所有者の確認、適正な評価額の算定、また、償却資産取得に係る申告の案内を行い、課税のための台帳を管理し賦課するもの。								
対象者(誰に対して) …指標②		当該年の1月1日賦課期日現在で、当市の土地、家屋、償却資産を所有する者。								
手段・実施方法(どのようにするか)		法務局から提供される土地家屋登記済通知書の情報を基に、所有者の変更や適正な地目認定を行う、また、新築家屋の把握と適正な評価を行う。加えて、償却資産の申告案内による課税客体の把握と台帳の整備を行う。								
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		市の歳入における自主財源の柱として、安定した収入を確保することが可能となる。								

実施(Do)											
指標 / 年度	ハ指標	V	指標 / 年度		平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)		
			①	活動指標ア	単位	目標値	144,200	144,200	145,033	145,145	0
				土地総筆数	筆	実績値	144,189	144,200	145,033	0	0
			②	活動指標イ	単位	目標値	22,000	22,000	22,220	22,174	0
				家屋棟数	棟	実績値	22,274	22,220	22,220	0	0
			③	対象指標ア	単位	目標値	14,183	14,183	14,326	14,685	0
				納税義務者	人	実績値	14,192	14,183	14,326	0	0
			④	対象指標イ	単位	目標値	106,200	106,200	105,877	105,916	0
				土地課税筆数	筆	実績値	105,351	106,200	105,877	0	0
			⑤	成果指標ア	単位	目標値	18,550	18,550	18,524	18,586	0
				土地納税義務者数	人	実績値	18,438	18,550	18,524	0	0
			⑥	成果指標イ	単位	目標値	13,170	13,170	13,156	13,145	0
				家屋納税義務者数	人	実績値	13,185	13,170	13,156	0	0
			⑦	上位成果指標ア	単位	目標値					
					件	実績値					
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値								
		件	実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		1,152					
			県支出金	千円	7,782						
			地方債	千円							
			その他	千円	7,625		12,467	6			
			一般財源	千円	6,375	25,339	7,723	24,232			
	事業費計(A)			千円	21,782	26,491	20,190	24,238	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	8	8	7	6	0	0		
		延べ業務時間数	時間	19,077	19,080	13,461	11,676	0	0		
		人件費計(B)	千円	76,308	76,320	53,844	46,704	0	0		
		トータルコスト(A)+(B)			千円	98,090	102,811	74,034	70,942	0	

事務事業名	固定資産税賦課事務事業	部	市民生活部	課	税務課	係	固定資産税係
-------	-------------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 行政運営を行うための必要な自主財源を確保する事業であり、必要不可欠な業務である。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 地方自治法に基づく自治体の主要事業であることから。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 地方自治法により定められている事業であるため。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 課税客体である、土地、家屋、償却資産の現況確認体制の強化を行う必要があること。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 課税もれや、不当な評価算出により、公正な課税が遂行出来なくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 他に同様の事業が存在しないため。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 適正な課税のための事業費であり、事業費の削減は活動量の低下を誘発するため、著しく成果が低下することになる。しかし、人件費を含めて全体的な検討は必要であること。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 業務時間の削減は成果の低下につながる、すでに一部嘱託職員による業務を行っており、課税業務の委託については、歳出の削減にはなるが、歳入の確保が低下することとなるため、事業費を含めて検討する必要があること。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 法に基づき公平・公正な課税を行っているため適正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
地方自治体の自主財源となる固定資産税について、適正な評価が行われた。ただし、今後も継続的な評価の見直しが必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
より確実に収納確保となる口座振替の推進や、公平な評価のための見直しを行う。		削減	維持	増加
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input checked="" type="checkbox"/>		
		<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現況課税の原則や、賦課期日時点における評価のためには、定期的な巡回による、現況把握が重要となる、また、登記名義人（納税義務者）が死亡した場合、相続人の調査を行い代表相続人の調査が必要であること。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	144			事務事業名 (予算事業名)	住民税賦課事務事業 (賦課事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	15	目	15

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	地方税法
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進		市条例	上天草市税条例
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		申告に基づき課税の決定を行なう。未申告者に申告してもらう。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		地方税法並びに上天草市税条例等関係法令に基づき、適性かつ公平な申告・課税を行い自主財源の確保を図る。				
対象者(誰に対して) …指標②		当該年1月1日賦課期日現在、市内に住所を有する個人及び市内に事務所・事業所又は家屋敷を有する個人				
手段・実施方法(どのようにするか)		個人市民税課税資料の把握・賦課(確定申告及び住民税申告書・給与支払報告書等)。未申告者への申告促進。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		市の歳入における自主財源の柱として、安定した収入を確保することが可能となる。				

実施(Do)

	指標 / 年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	10,200	11,200	10,500	10,000	0
		確定及び住民税申告件数	件	実績値	11,183	10,469	10,025	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	8,870	8,500	8,500	8,500	0
		給与支払報告件数	件	実績値	8,456	8,455	8,560	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	30,650	29,900	29,000	28,000	0
		住民登録人口	人	実績値	29,997	29,426	28,851	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	560	560	400	400	0
		未申告者申告発送件数	件	実績値	590	371	373	0	0
	③	成果指標ア	単位	目標値	11,840	11,900	11,800	11,700	0
		課税件数	件	実績値	11,932	11,842	11,793	0	0
		成果指標イ	単位	目標値	160	350	200	150	0
		未申告者の申告件数	件	実績値	351	181	141	0	0
④	上位成果指標ア	単位	目標値	790,000	776,000	743,531	786,884	0	
	市民税調定額	千円	実績値	776,401	798,047	813,759	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値	400	240	200	240	0	
	未申告者件数	件	実績値	239	190	232	0	0	
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円					
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	7	7	7	7	0	
延べ業務時間数		時間	20,995	20,995	16,086	16,086	0		
人件費計(B)		千円	83,980	83,980	64,344	64,344	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	83,980	83,980	64,344	64,344	0	

事務事業名	住民税賦課事務事業	部	市民生活部	課	税務課	係	市民税係
-------	-----------	---	-------	---	-----	---	------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 健全な財政運営を行なうために、自主財源の確保が必要である。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 行政は税金による運営を前提としており、税金による財源確保は地方自治法・地方税法により定められている。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 地方自治法・地方税法により定められている。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 未申告者の解消。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 財源が確保できず、行政運営ができなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 行政は税金による運営を前提としている。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現状では必要最小限の事業費であり、これ以上の削減は課税業務に支障をきたし不可能である。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 申告受付及び課税資料投入業務において、現状では必要最小限の人件費であり、これ以上の削減は課税業務に支障をきたし不可能である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

課税対象者及び納税義務者の申告、事業所の給与支払報告書の提出等、期限過ぎの申告・提出が例年多く見受けられる。申告・提出等を期限内にさせていただくよう指導強化を図る必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入			
未申告者の解消。 ①未申告者の把握 ②未申告者への通知・電話催告	成果	コスト	
	向上	削減	維持
	維持	維持	増加
	低下		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

「課題」 法律上自主申告のため申告漏れが発生してしまう。事業所からの退職者・非常勤雇用者の給与支払報告書の提出が漏れていることがある。「対策」 申告の啓発強化・事業所への給与支払報告書の提出指導。申告誤り減少のため電子申告等の推進。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	851			事務事業名 (予算事業名)	徴収事務事業 (納税人件費事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	15	目	20	

計画(Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)	地方税法	
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現					法令(県)		
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進					市条例	上天草市税条例	
事業開始		平成21年度				その他				
目的・目標(何のために)		現年度及び過年度滞納者に納税してもらう。								
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		1. 現年度、過年度滞納者への納税相談 2. 履行状況の悪い滞納者への催告書発送及び電話催告、臨戸催告 3. 滞納者の財産調査(不動産・預金・自動車・給与・生命保険・売掛金等) 4. 財産差押(随時) 5. 捜索の実施 6. 差押不動産等の公売会の実施(インターネットオークション含む) 7. 執行不納欠損処分の実施								
対象者(誰に対して) …指標②		納税義務者								
手段・実施方法(どのようにするか)		納税相談、催告書発送、戸別訪問、電話催告、預金及び所得税還付金の差押、車のタイヤロック、捜索、公売会の実施								
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		収納率の向上を図り、自主財源を確保する								

実施(Do)											
指標 / 年度	指標	年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
			①	活動指標ア	単位	目標値	300	300	300	300	0
					件	実績値	352	468	463	0	0
			①	活動指標イ	単位	目標値	10,000	10,000	10,000	10,000	0
					千円	実績値	14,837	24,857	19,237	0	0
			②	対象指標ア	単位	目標値					
						実績値					
			②	対象指標イ	単位	目標値	44,000	44,000	44,000	49,000	0
					人	実績値	48,166	49,177	49,155	0	0
			③	成果指標ア	単位	目標値	2,944,229	2,974,136	2,900,313	3,017,205	0
					千円	実績値	3,084,054	3,127,357	3,065,646	0	0
			③	成果指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			④	上位成果指標ア	単位	目標値	84.5	84.5	84.5	84.5	0
	実績値	79.6			82.88	84.94	0	0			
④	上位成果指標イ	単位	目標値								
			実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円	821		841	2,141			
			一般財源	千円	52,367	53,786	51,773	51,146			
	事業費計(A)			千円	53,188	53,786	52,614	53,287	0		
	人件費		正規職員従業者人数	人	7	7	7	7	0		
			延べ業務時間数	時間	12,996	12,992	12,992	12,992	0		
			人件費計(B)	千円	51,984	51,968	51,968	51,968	0		
			トータルコスト(A)+(B)			千円	105,172	105,754	104,582	105,255	0

事務事業名	徴収事務事業	部	市民生活部	課	税務課	係	徴収係
-------	--------	---	-------	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 納税の義務と自主財源の確保
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 行政は税金による運営を前提としており、税金による財源確保は地方自治法・地方税法により定められている。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 納税義務者以外にない。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 滞納者に対し、電話催告、訪問徴収、催告書発送、預貯金調査、給与の照会、差押等の強化。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 財源が確保できず、行政運営ができなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 平成24年度に徴収事務の効率化を図るために納税課を税務課に統合した。納税相談等を行い、納税意識の向上を図ることが必要である。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 未納者がある限り、徴収事務は必要である。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 新規滞納者への電話催告や訪問徴収業務の囑託など、全国的に実施されているので、今後検討する必要がある。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 公平・公正な徴収を行っているが、担当者により若干の相違がある。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
戸別訪問を行っているが、訪問時に徴収できるケースは少ないように思う。しかし、納税者と顔を合わせ、納税相談等を行い、納税意識の向上を図ることが必要であると考え。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
収納環境の拡大も必要かとも考えているが、本市では効果が薄いように思える。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
納税者の意識向上を図ることが大切である（景気が上向くと気持ちにゆとりが出るのかも）。併せて、職員の徴収事務に対する意識改革が必要である。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	101			事務事業名 (予算事業名)	姫戸統括支所管理事務事業 (姫戸統括支所管理事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	55

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進		市条例	上天草市支所及び出張所設置条例
事業開始		平成17年度			その他	上天草市支所及び出張所設置条例施行規則
目的・目標(何のために)		地域住民の申請や手続きなどに伴う負担を軽減する。また、市行政全般の姫戸町拠点として業務を行う。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		姫戸統括支所で戸籍や住民票などの証明発行、各種申請・手続き・相談業務などを行う。また、消防、交通、選挙をはじめ、各種行政全般について、本課と協議しながら対応する。				
対象者(誰に対して) …指標②		姫戸統括支所への来庁者や電話等による問い合わせ者及び地域住民等				
手段・実施方法(どのようにするか)		職員及び窓口業務委託社員を配置し、窓口での各種証明発行や相談業務等を行う。また、消防、交通、選挙や各種行政全般について、本課と協議しながら対応する。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		公正、公平で利便性の高い行政サービスを効率的に住民に提供できる。				

実施(Do)

指標 / 年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	1,000	900	700	800	0	0	
		戸籍関係等	件	実績値	934	783	878	0	0	0	
	②	活動指標イ	単位	目標値	3,000	3,200	3,300	3,000	0	0	
		住基関係・その他	件	実績値	3,269	3,360	2,540	0	0	0	
	③	対象指標ア	単位	目標値	0	2,750	2,700	2,700	0	0	
		姫戸地区住民	人	実績値	2,854	2,777	2,616	0	0	0	
	④	対象指標イ	単位	目標値							
				実績値							
	⑤	成果指標ア	単位	目標値	70	70	70	70	0	0	
		行政サービスの利便性(姫戸地区)	%	実績値	80.3	63.2	52.1	0	0	0	
⑥	成果指標イ	単位	目標値								
			実績値								
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値	60	60	60	70	0	0		
	住みやすさ(姫戸地区)	%	実績値	48.7	50	62.2	0	0	0		
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値								
			実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円	39	36	26	30			
			一般財源	千円	6,509	9,665	10,300	10,898			
	事業費計(A)	千円	6,548	9,701	10,326	10,928	0				
	人件費	正規職員従業者人数	人	3	3	3	3	0			
延べ業務時間数		時間	5,736	5,736	5,832	5,712	0				
人件費計(B)		千円	22,944	22,944	23,328	22,848	0				
トータルコスト(A)+(B)			千円	29,492	32,645	33,654	33,776	0			

事務事業名	姫戸統括支所管理事務事業	部	市民生活部	課	姫戸統括支所	係	市民係
-------	--------------	---	-------	---	--------	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 理由 住民への行政サービスに、重要な役割を果たしている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 理由 地区住民へ公平、公正に行政サービスを提供するため、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 理由 来庁者等及び地区住民等を対象としているため、適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 職員の研修等を行い、マニュアル作成や行動改革を行うことで向上できる。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 理由 支所での行政サービスが提供できなくなり、地区住民に負担をかける。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 理由 姫戸統括支所の事業は1つであるため。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない 理由
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 職員一人ひとりが節減に努めることで光熱費等を削減できる。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 すでに窓口業務の一部を業務委託しているため、削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 来庁者や地区住民等を対象としているため、公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
公平・公正な行政サービスを提供するために、この事業は必要であるが、活動量を下げずにコスト削減を行っていくことが必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）
	コスト 削減 維持 増加
成果	向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 低下 <input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
窓口業務委託社員との連携が課題であるが、お互い協議・協力しながら窓口業務や消防、交通、選挙等の行政全般を実施していく。また、職員3人、窓口業務委託社員3人の体制であり、市行政全般の対応が困難な状況であるが、マニュアルやスケジュール管理を徹底し、業務を行っていく。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	106			事務事業名 (予算事業名)	龍ヶ岳統括支所管理事務事業 (龍ヶ岳統括支所管理事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	55	

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進		市条例	支所及び出張所設置条例及び施行規則
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		特別な場合を除き、市役所本庁に出向くことなく行政サービスを受受できるような利便性の向上を図り、地域住民の負担を軽減する。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		龍ヶ岳統括支所は、市民係からなっており、戸籍・住民基本台帳関係事務・税務等の各種証明発行、福祉等各種届・申請書の受理、税金・使用料の収納を行っている。 また、運輸局より委託された船員事務他、選挙、消防防災、建設、農水、観光、水道等行政全般に関する受付と各課の連絡調整等に加え、町内の体育施設及び会議室等の貸出業務を行っている。				
対象者(誰に対して) …指標②		住民及び市外からの来庁者				
手段・実施方法(どのようにするか)		窓口業務(届出受理及び証明書等発行業務)や相談業務、また、会議室や体育施設の貸出業務、各種行政全般については、本庁各課と協議しながら対応する。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		公正、公平で利便性の高い行政サービスを効率的に住民に提供できる。				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	4,000	4,000	4,000	3,500	0
		窓口(戸籍・住基)取扱い件数	件	実績値	3,724	3,511	3,058	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	3,000	4,000	4,200	4,000	0
		窓口(福祉・税務・給員・教育等)取扱い件数	件	実績値	4,564	4,224	5,667	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	4,300	4,150	4,100	3,990	0
		龍ヶ岳地区住民(3/31)	人	実績値	4,193	4,100	3,996	0	0
	③	対象指標イ	単位	目標値					
		成果指標ア	単位	目標値	84	80	80	60	0
		行政サービスの利便性(龍ヶ岳地区)	%	実績値	72	61	52.1	0	0
		成果指標イ	単位	目標値	85	85	85	83	0
		行政サービスの迅速性(龍ヶ岳地区)	%	実績値	80	79.4	82.3	0	0
		上位成果指標ア	単位	目標値	55	55	55	63	0
④	住みやすさ(龍ヶ岳地区)	%	実績値	31.7	48.8	62.3	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値	55	55	55	60	0	
	行政サービスの満足度(龍ヶ岳地区)	%	実績値	50	50.8	56.2	0	0	
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円			1,936	1,963	
			地方債	千円					
			その他	千円	21		292	50	
			一般財源	千円	10,502	16,731	13,010	13,458	
	事業費計(A)			千円	10,523	16,731	15,238	15,471	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	4	4	4	5	0	
		延べ業務時間数	時間	7,680	7,184	7,896	8,424	0	
		人件費計(B)	千円	30,720	28,736	31,584	42,120	0	
		トータルコスト(A)+(B)			千円	41,243	45,467	46,822	57,591

事務事業名	龍ヶ岳統括支所管理事務事業	部	市民生活部	課	龍ヶ岳統括支所	係	市民係
-------	---------------	---	-------	---	---------	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 住民への行政サービスにおいては、重要な役割を果たしている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 地区住民へ公平、公正に行政サービスを提供するうえで、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 来庁者が対象であるため適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 職員の研修会等を行い行政サービス向上に努める。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 住民への行政サービスの低下につながり、地区住民に負担をかける。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 龍ヶ岳統括支所の事業は一つの事業であるため、考えられない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 職員一人ひとり節減に努める。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 25年度から窓口業務の一部を業務委託したことにより、職員数も減りこれ以上の削減は成果を下げることになり無理である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 来庁者を対象に、住民全体のサービス事業であり公平、公正に執行している。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
支所及び出張所で各種証明書発行、申請受付、税や使用料等の収納業務を行うことで、市民満足度の高い行政サービスを提供することができている。また市民からの相談等に対する丁寧な対応や迅速な現場対応など職員の意識向上が図られている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）															
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善）	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>				コスト				削減	維持	増加					
				コスト												
	削減	維持	増加													
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善）	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>			成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
成果					向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>								
					維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>								
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>												
<input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入																
マニュアルの充実、誰でも対応できる体制を整える。																

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
25年度から窓口業務が委託になり社員さんと協力しながら事務の連携を図る。また、職員も4人となり出張所が休みの場合は交替勤務になるためスケジュール管理をして、住民への行政サービスがおろそかにならないよう業務を行う。職員数も減り職員一人ひとりが今何をすべきか、自覚を持って住民への行政サービスの提供を与えることができるか考える必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	114			事務事業名 (予算事業名)	樋島出張所管理事務事業 (樋島出張所管理事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	55

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進		市条例	支所及び出張所設置条例及び施行規則
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		市役所本庁・龍ヶ岳統括支所に向くことなく行政サービスを提供できるよう利便性の向上を図り、地域住民の負担を軽減する。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		樋島出張所は樋島老人福祉センターと併設となっている。センターの管理は市が指定管理委託で市の社会福祉協議会が管理している。業務として地域住民の窓口業務や本庁等へのとりつぎ業務・税・使用料等の収納業務を行っている。				
対象者(誰に対して) …指標②		樋島地区住民及び地区以外の来庁者				
手段・実施方法(どのようにするか)		住民の行政窓口業務を実施し、各証明書の発行及び行政に対する相談及び本課との取り次ぎ業務を行う。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		公正、公平で利便性の高い行政サービスを効率的に住民に提供できる。				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	800	700	800	500	0
		窓口業務(戸籍・住基)取扱い件数	件	実績値	676	779	345	0	0
	②	活動指標イ	単位	目標値	300	300	500	500	0
		窓口業務(申請及び相談受付)取扱い件数	件	実績値	342	514	443	0	0
	③	対象指標ア	単位	目標値	1,400	1,350	1,350	1,300	0
		樋島地区住民(3/31)	人	実績値	1,373	1,358	1,299	0	0
	④	対象指標イ	単位	目標値					
		成果指標ア	単位	目標値	81	84	80	60	0
		行政サービスの利便性(樋島地区)	%	実績値	83.3	50	52.1	0	0
		成果指標イ	単位	目標値	85	70	80	83	0
		行政サービスの迅速性(樋島地区)	%	実績値	66.7	79.4	82.3	0	0
		上位成果指標ア	単位	目標値	50	50	50	63	0
総投入量	④	住みやすさ(樋島地区)	%	実績値	22.2	48.8	62.3	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値	50	50	55	60	0
	事業費	行政サービスの満足度(樋島地区)	%	実績値	38.9	50.8	56.2	0	0
		財源内訳		千円					
総投入量	事業費	国庫支出金		千円					
		県支出金		千円					
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源		千円	112	129	113	171		
	事業費計(A)		千円	112	129	113	171	0	
人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	1	1	0	
	延べ業務時間数		時間	1,920	1,844	1,608	1,410	0	
	人件費計(B)		千円	7,680	7,376	6,432	5,640	0	
	トータルコスト(A)+(B)		千円	7,792	7,505	6,545	5,811	0	

事務事業名	樋島出張所管理事務事業	部	市民生活部	課	龍ヶ岳統括支所	係	樋島出張所
-------	-------------	---	-------	---	---------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 住民への行政サービスに、重要な役割を果たしている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 行政業務のうち窓口業務は住民にとって、欠かすことの出来ない業務であり妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 住民全体が対象であるため適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 職員の研修等によりサービスの向上を図る。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 行政にとって、廃止、休止することが出来ない業務であり地区住民に負担をかける。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 窓口業務であり、類似事業との連携は出来ない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 職員一人体制で、節減に努め削減している。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 職員一人体制の業務であり、削減できない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 対象が住民全体であり、公正・公平に執行している。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
支所及び出張所で各種証明書発行、申請受付、税や使用料等の収納業務を行うことで、市民満足度の高い行政サービスを提供することができている。また市民からの相談等に対する丁寧な職員意識向上が図られている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
出張所利用件数に関する業務調査結果に伴い、開庁時間変更を行い事務の効率を図る。		削減	維持	増加
		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

1人体制の勤務であるため、市民への行政サービスの低下にならないよう休み時間についても来庁者があれば対応する。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	115			事務事業名 (予算事業名)	大道出張所管理事務事業 (大道出張所管理事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	55

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進		市条例	支所及び出張所設置条例及び施行規則
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		市役所本庁・龍ヶ岳統括支所に出向くことなく行政サービスを楽しむことができるよう利便性の向上を図り、地域住民の負担を軽減する。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		戸籍や住民票・税諸証明書の発行、税金・使用料の収納、相談業務を実施し、地域住民のサービスに努めている。				
対象者(誰に対して) …指標②		大道地区住民及び地区以外からの来庁者				
手段・実施方法(どのようにするか)		住民の行政窓口業務を実施し、各証明書の発行及び行政に対する相談及び本課との取り次ぎ業務を行う。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		公正、公平で利便性の高い行政サービスを効率的に住民に提供できる。				

実施(Do)

指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	800	800	800	850	0
		窓口業務(戸籍・住基)取扱い件数	件	実績値	785	811	705	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	180	500	900	1,000	0
		窓口業務(申請及び相談受付)取扱い件数	件	実績値	537	964	1,459	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	1,400	1,350	1,320	1,300	0
		大道地区住民(3/31)	人	実績値	1,362	1,329	1,284	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	83	79	70	60	0
		行政サービスの利便性(大道地区)	%	実績値	78.3	61	52.1	0	0
		成果指標イ	単位	目標値	84	88	80	83	0
		行政サービスの迅速性(大道地区)	%	実績値	87.5	79.4	82.3	0	0
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	50	50	55	63	0
		住みやすさ(大道地区)	%	実績値	47.8	48.8	62.3	0	0
上位成果指標イ		単位	目標値	50	50	55	60	0	
行政サービスの満足度(大道地区)		%	実績値	50	50.8	56.2	0	0	
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	246	245	231	324	
	事業費計(A)	千円	246	245	231	324	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0	
延べ業務時間数		時間	1,920	1,834	1,608	1,410	0		
人件費計(B)		千円	7,680	7,336	6,432	5,640	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	7,926	7,581	6,663	5,964	0	

事務事業名	大道出張所管理事務事業	部	市民生活部	課	龍ヶ岳統括支所	係	大道出張所
-------	-------------	---	-------	---	---------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 住民への行政サービスにおいては、重要な役割を果たしている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 地区住民へ公平、公正に行政サービスを提供するうえで、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 住民が対象であるため、適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 職員の研修会等を行い行政サービスに努める。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 住民への行政サービスの低下につながり、地区住民への不安感を持たせる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 統廃合により、成果の向上には期待できない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 職員一人体制で節減に努めているため、削減の余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 職員一人体制で、休憩時の交代者もない状況であり削減する余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 住民全体のサービス事業であり、公平、公正に執行している。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
支所及び出張所で各種証明書発行、申請受付、税や使用料等の収納業務を行うことで、市民満足度の高い行政サービスを提供することができている。また市民からの相談等に対する丁寧な対応など職員の意識向上が図られている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
出張所利用件数に関する業務調査結果に伴い、開庁時間の変更を行い事務の効率を図る。		削減	維持	増加
		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

1 人体制の勤務であるため、市民への行政サービスの低下にならないよう休み時間についても来庁者があれば対応する。